

平成27年度「先導的大学改革推進委託事業」

社会人の大学等における学び直しの実態把握  
に関する調査研究

別 冊

平成28年3月

## 目 次

I 大学等対象アンケート調査結果.....	2
II 現在修学中の社会人学生対象アンケート調査結果.....	49
III 企業等対象アンケート調査結果.....	96
IV 社会人教育未経験者対象アンケート調査結果.....	117

# 大学等対象アンケート調査結果

## 1 目的

「職業実践力育成プログラム」の受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大や、社会人の学び直しを促進させるため、その前提となる社会人の大学等※1における学び直しの実態把握等を行うことを目的とする。  
本調査における社会人とは、特に職業に必要な能力の修得を求める社会人であり、在職者(正規・非正規を問わない)、求職者などを指す。

## 2 実施時期

平成27年12月11日～平成28年1月15日

## 3 対象及び調査実施方法

■ 調査対象: 国公立大学/大学院(779校)、公立短期大学(346校)、国公立高等専門学校(57校)における「学部」、「研究科」、「学科」及び、どの学部・研究科等にも属さず主に社会人を対象としたプログラム※2を提供している組織を対象として、以下の責任者に回答を依頼。

- ・ 大学(短期大学を除く) : すべての学部長
- ・ 大学院 : すべての研究科長
- ・ 短期大学 : すべての学科長
- ・ 高等専門学校 : すべての学科長及び専攻科長
- ・ その他※3 : 当該組織の責任者

■ 実施方法: eメールによる調査票の発送及び回答票回収。

■ 回答状況: 国立大学/大学院(82/86校、95%)、公立大学/大学院(85/89校、96%)、私立大学/大学院(498/604校、82%)、公立短期大学(255/346校、74%)、国公立高等専門学校(55/57校、96%)。4,070学部・研究科・学科・その他の組織より回答。

※1 大学等 : 大学・大学院・短期大学・高等専門学校を指す。

※2 主に社会人を対象としたプログラム : 趣味教養目的ではなく、特に職業に必要な能力の修得を求める社会人のため教育プログラムを指す。

※3 その他 : どの学部・研究科等にも属さず主に社会人を対象としたプログラムを提供している組織(例:生涯学習推進センターや地域連携センター)を指す。

※4 グラフ凡例: 「学校種別」「専攻分野別」についての内訳は、以下のとおり。

### 学校種別

大学: 学部  
大学院: 専門職学位課程、修士課程、博士後期課程、複数課程設置  
短大・高専: 学科、専攻科  
その他: いずれにも属さない組織(例:生涯学習推進センターや地域連携センター等)

### 専攻分野別

人文・社会科学系: 人文科学、社会科学  
理工農系: 理学、工学、農学  
保健系: 保健(医学、歯学、薬学)  
教育系: 教育  
その他: 商船、家政、芸術、その他

## 目次

1.	大学等(回答学部・研究科・学科等)の属性	3
2.	主に社会人を対象としたプログラム提供状況	5

### 「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果

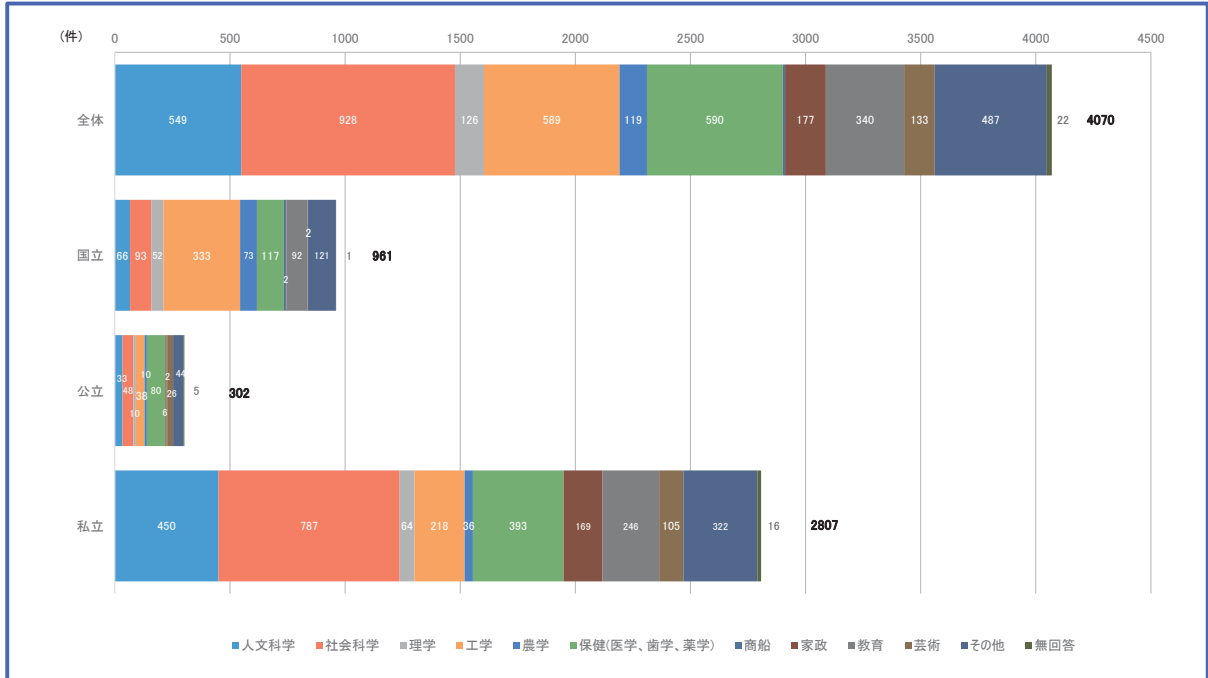
3-1.	主に社会人を対象としたプログラムの履修形態	9
3-2.	主に社会人を対象としたプログラムで学ぶ社会人の職種	12
3-3.	大学等が考える社会人学生の受講目的・動機	15
3-4.	主に社会人を対象としたプログラムのカリキュラム内容で重視している点	19
3-5.	主に社会人を対象としたプログラムで重視している教育方法	23
3-6.	社会人の学び直しを促進するために重視している教育環境	27
3-7.	社会人学生を経済的に支援する取組	31
3-8.	連携している関連機関	35
3-9.	主に社会人を対象としたプログラムに関する告知等の実施状況	39
3-10.	大学等における社会人の学び直しに関する今後の取組	42
3-11.	「取組を縮小させる」理由	45
3-11-1.	主に社会人を対象としたプログラムに関する取組の継続や拡大を図る条件	48
3-12.	「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況	51
3-12-1.	「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度	54
3-12-2.	「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対して関心が高くない理由	57
3-13.	履修証明プログラムへの学部・研究科・組織の参画状況	60
3-13-1.	履修証明プログラムの開設に学部・研究科・組織が参画していない理由	63
3-13-2.	現在の履修証明プログラム制度において改善すべき点	66

### 「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果

4-1.	「社会人の学び直しプログラム」の今後の提供可能性	70
4-1-1.	今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない理由	73
4-1-2.	主に社会人を対象としたプログラムを提供するための条件	76
4-2.	「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況	79
4-2-1.	「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度	82
4-2-2.	「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対して関心が高くない理由	85
4-3-1.	履修証明プログラムの開設に学部・研究科・組織が参画していない理由	88
4-3-2.	現在の履修証明プログラム制度で改善すべき点	91

# 1. 大学等(回答学部・研究科・学科等)の属性 ①「設置主体別」

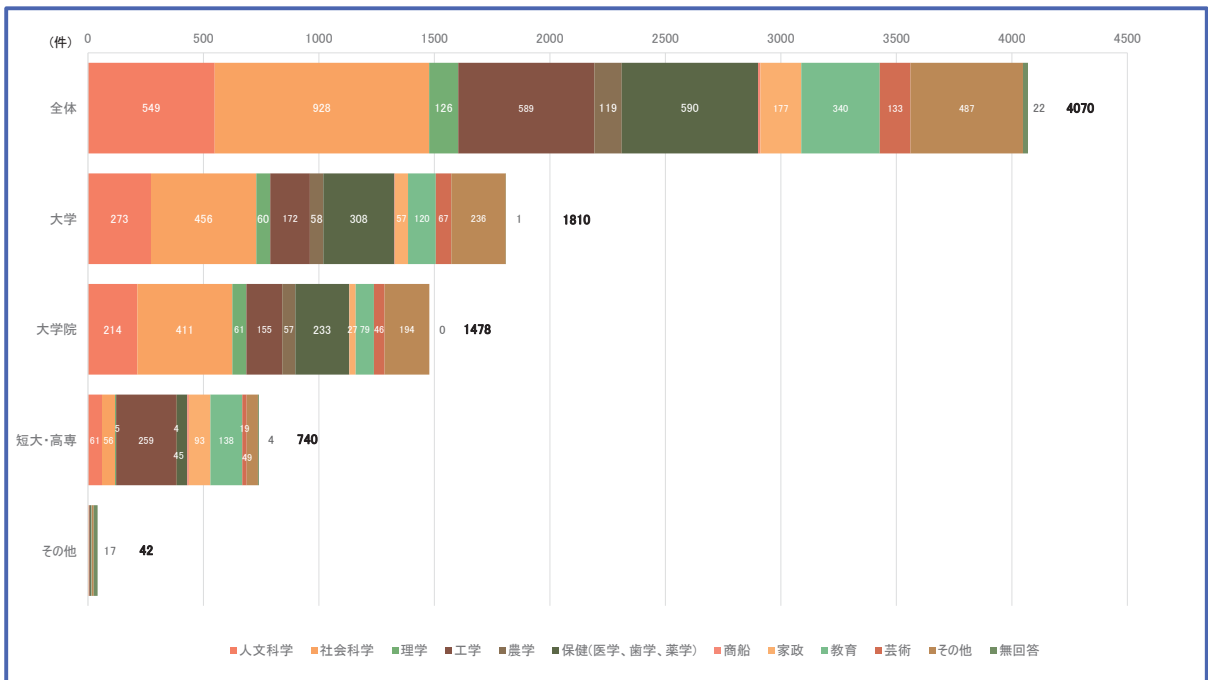
- 設置主体別にみる専攻分野は以下のとおり。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

# 1. 大学等(回答学部・研究科・学科等)の属性 ②「学校種別」

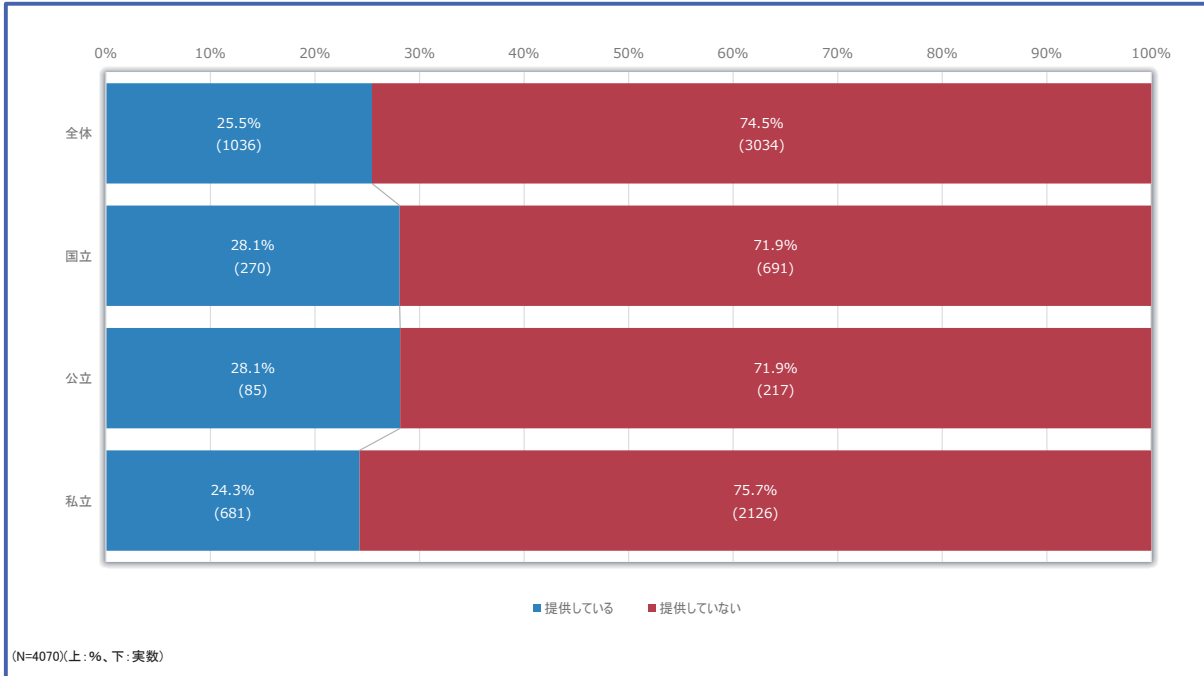
- 学部・大学院・学科等別にみる専攻分野は以下のとおり。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

## 2. 主に社会人を対象としたプログラム提供状況 ①「設置主体別」

- 全体としては、主に社会人を対象としたプログラムを「提供している」学部・研究科等が3割弱存在。
- 国公立大学等(高専・短大を含む)は私立大学等(高専・短大を含む)に比較して「提供している」割合が高い傾向。

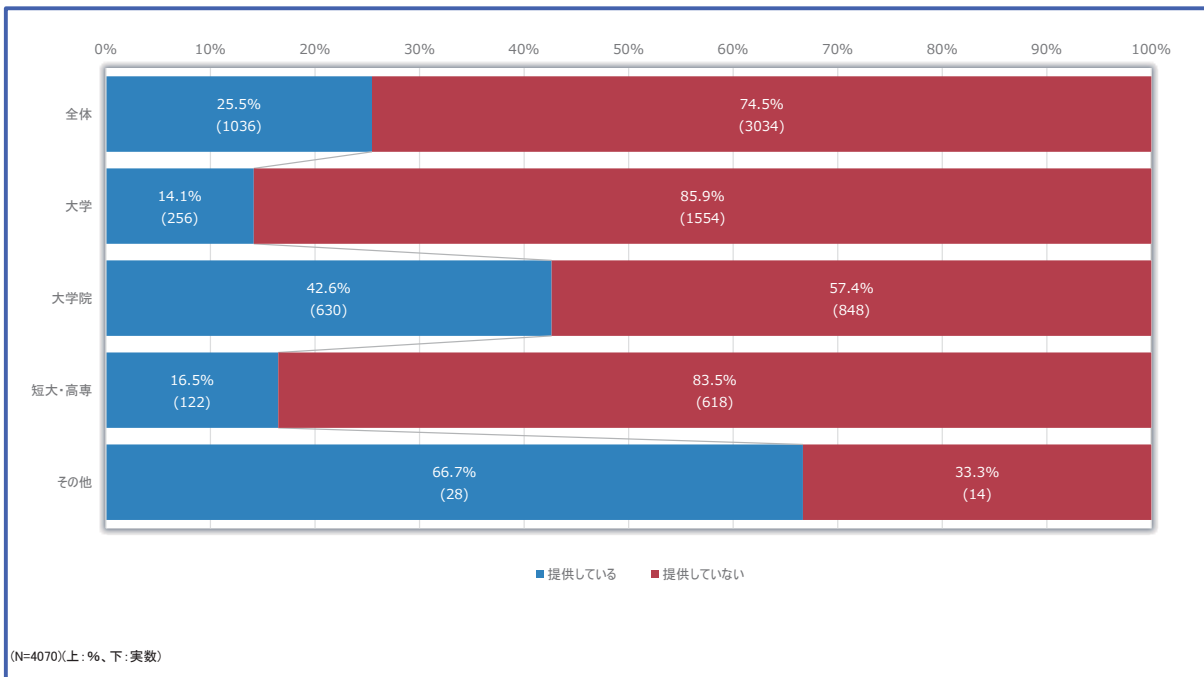


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

5

## 2. 主に社会人を対象としたプログラム提供状況 ②「学校種別」

- 大学、短大・高専では主に社会人を対象としたプログラムを提供している割合が少なく、大学院では提供している割合が高い傾向。

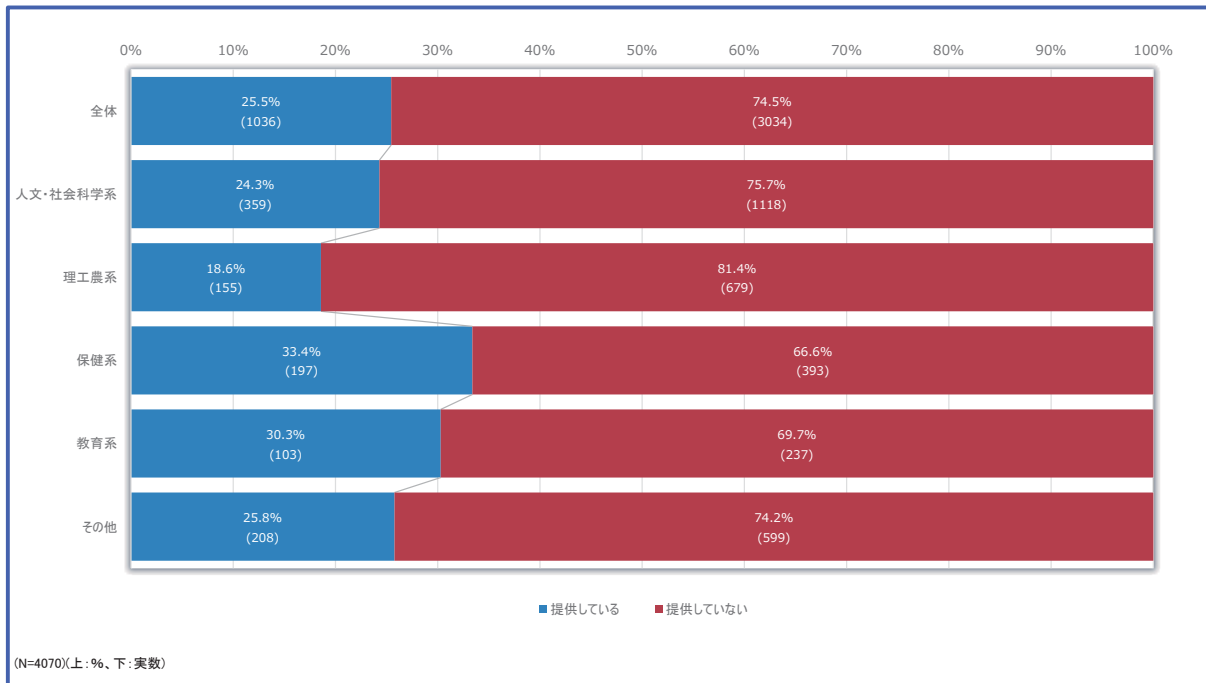


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

6

## 2. 主に社会人を対象としたプログラム提供状況 ③「専攻分野別」

- 保健系、教育系については3割強が提供しており、他の専攻分野に比べて提供割合が高い傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

7

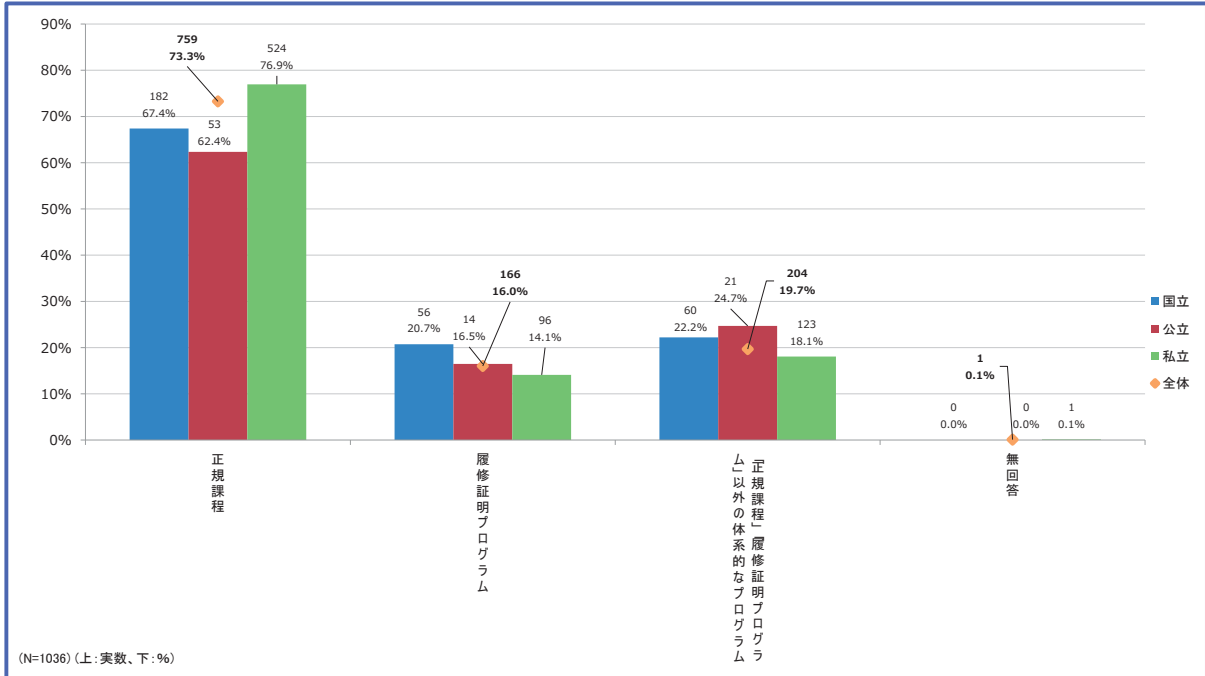
「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果

出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-1. 主に社会人を対象としたプログラムの履修形態 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。3選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 全体としては、7割強が「正規課程」にて主に社会人を対象としたプログラムを提供。
- 私立大学等は国公立大学等に比較して、「正規課程」の割合が高い傾向。



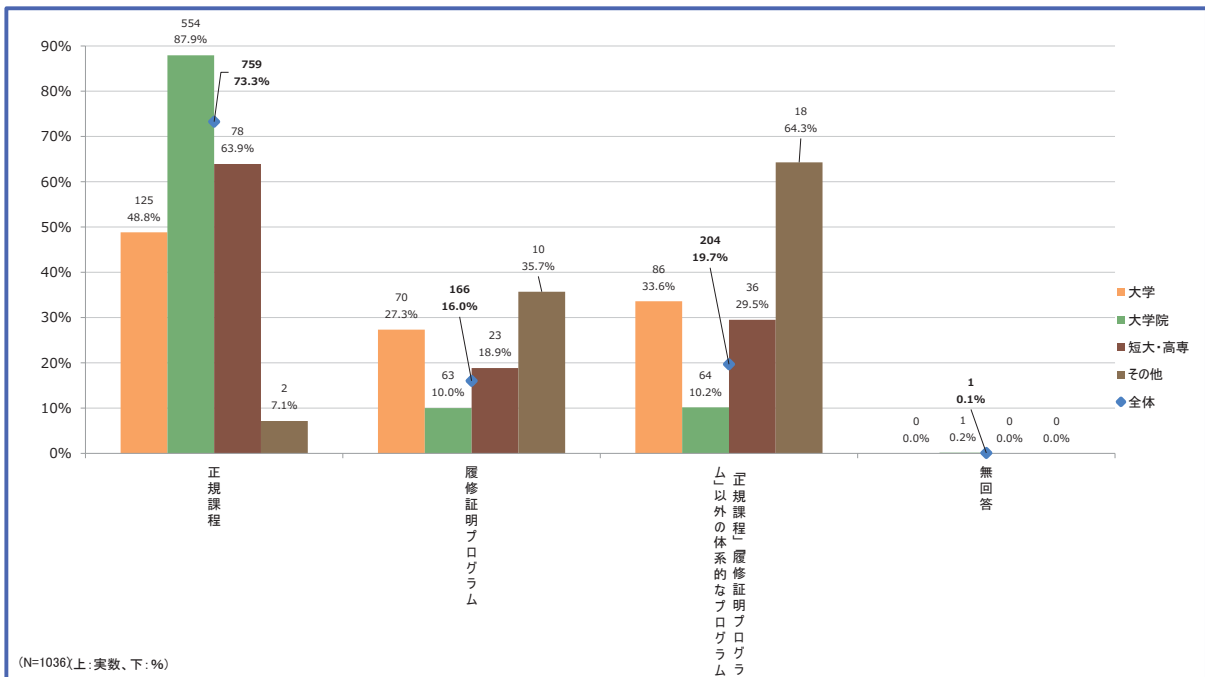
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

9

### 3-1. 主に社会人を対象としたプログラムの履修形態 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。3選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 大学院では「正規課程」の割合が高い傾向。



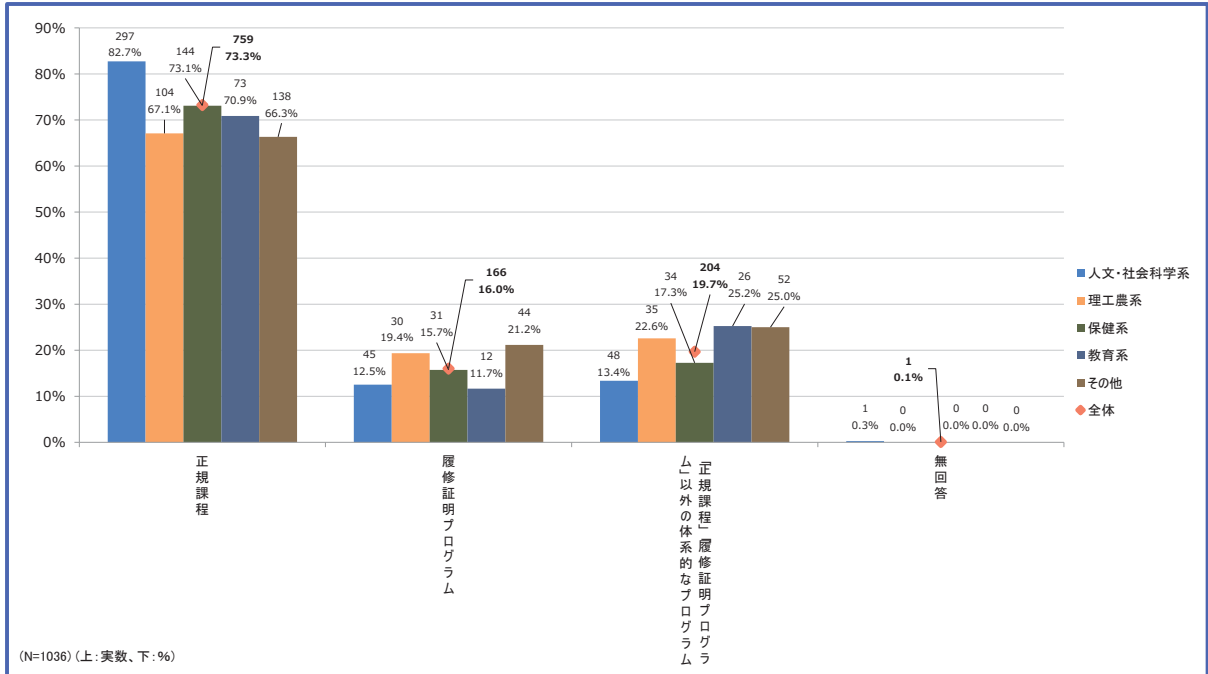
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

10

### 3-1. 主に社会人を対象としたプログラムの履修形態 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。3選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 人文・社会科学系に「正規課程」での提供割合が高い傾向。

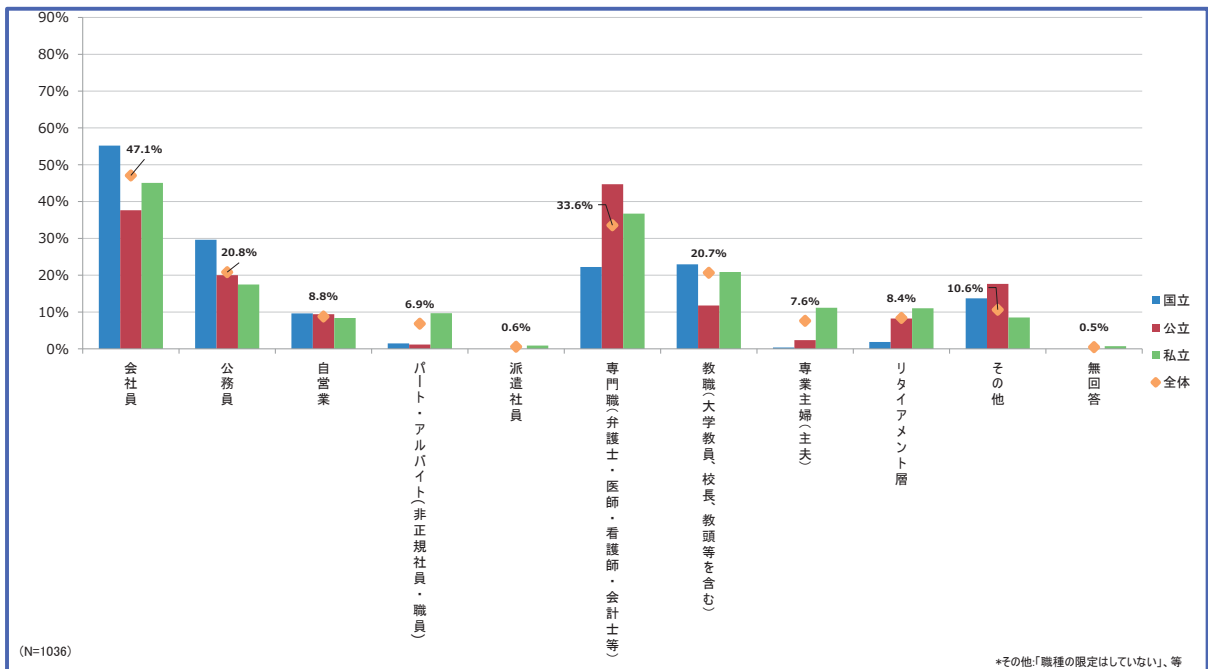


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-2. 主に社会人を対象としたプログラムで学ぶ社会人の職種 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。10選択肢中、主にあてはまるものを2つまで選択

- 全体としては、修学する社会人学生の職種を「会社員」と回答する大学等が5割弱で最も多く、次いで「専門職(3割強)」となっている。
- 国私立大学等では「会社員」「教職」との回答割合が高く、公私立大学等では「専門職」と回答する割合が高い傾向。



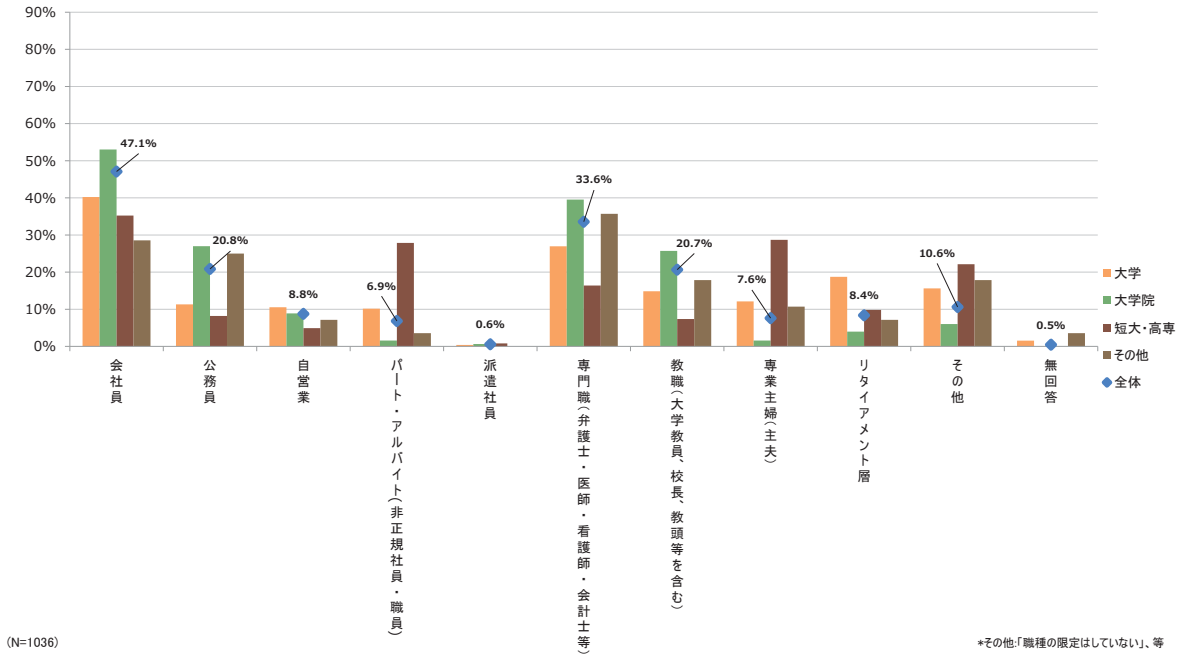
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」



### 3-2. 主に社会人を対象としたプログラムで学ぶ社会人の職種 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。10選択肢中、主にあてはまるものを2つまで選択

- 大学院では「会社員」「専門職」「公務員」「教職」と回答する割合が高い傾向。
- 大学では、他と比較して「リタイアメント層」の割合が高い傾向。
- 短大・高専では、他と比較して「パート・アルバイト」「専業主婦(主夫)」の割合が高い傾向。



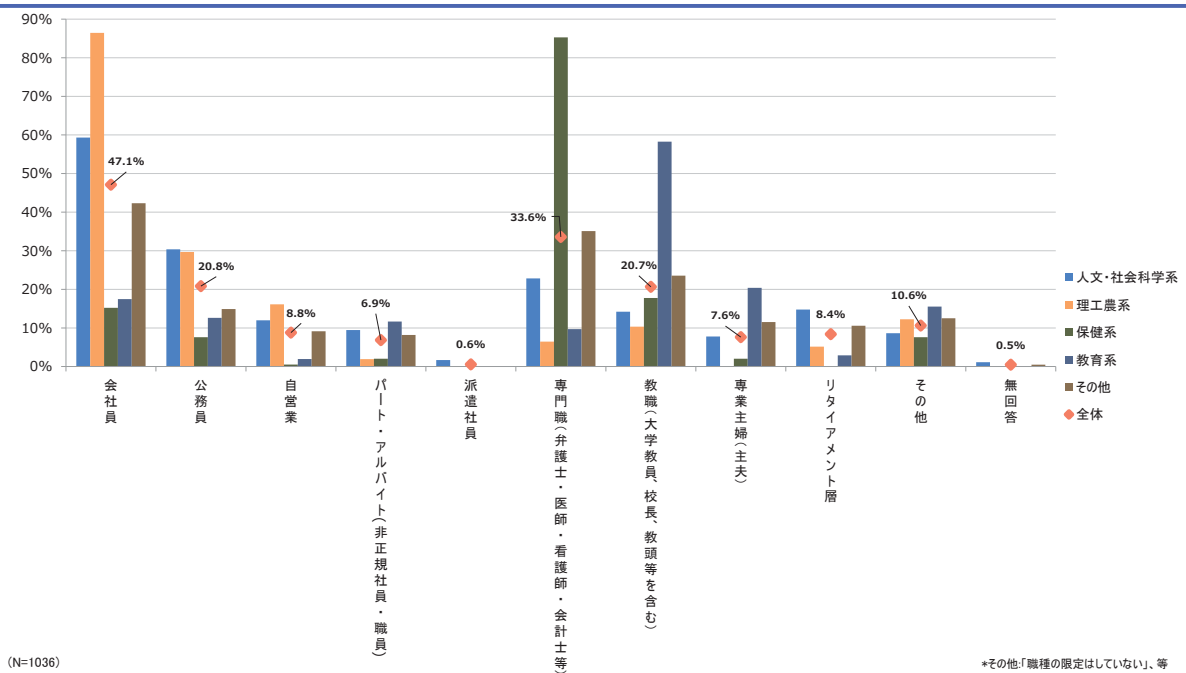
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

13

### 3-2. 主に社会人を対象としたプログラムで学ぶ社会人の職種 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。10選択肢中、主にあてはまるものを2つまで選択

- 人文・社会科学系や理工農系では「会社員」との回答割合が高い傾向。
- 保健系では「専門職」と回答する割合が高い傾向。
- 教育系では「教職」と回答する割合が高い傾向。



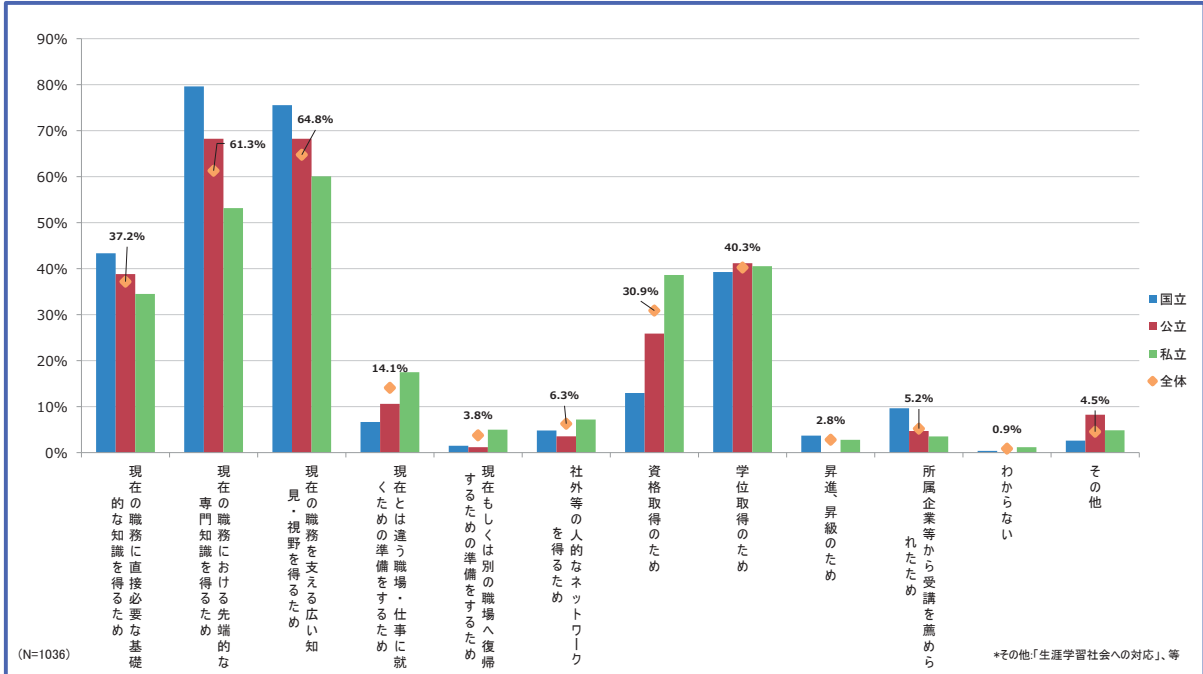
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

14

### 3-3. 大学等が考える社会人学生の受講目的・動機 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。12選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」との回答が6割を超えている。その傾向は国立大学等、公立大学等において高い傾向。
- 私立大学等は国公立大学等に比較して、「資格取得のため」を目的とするとの回答が多い傾向。



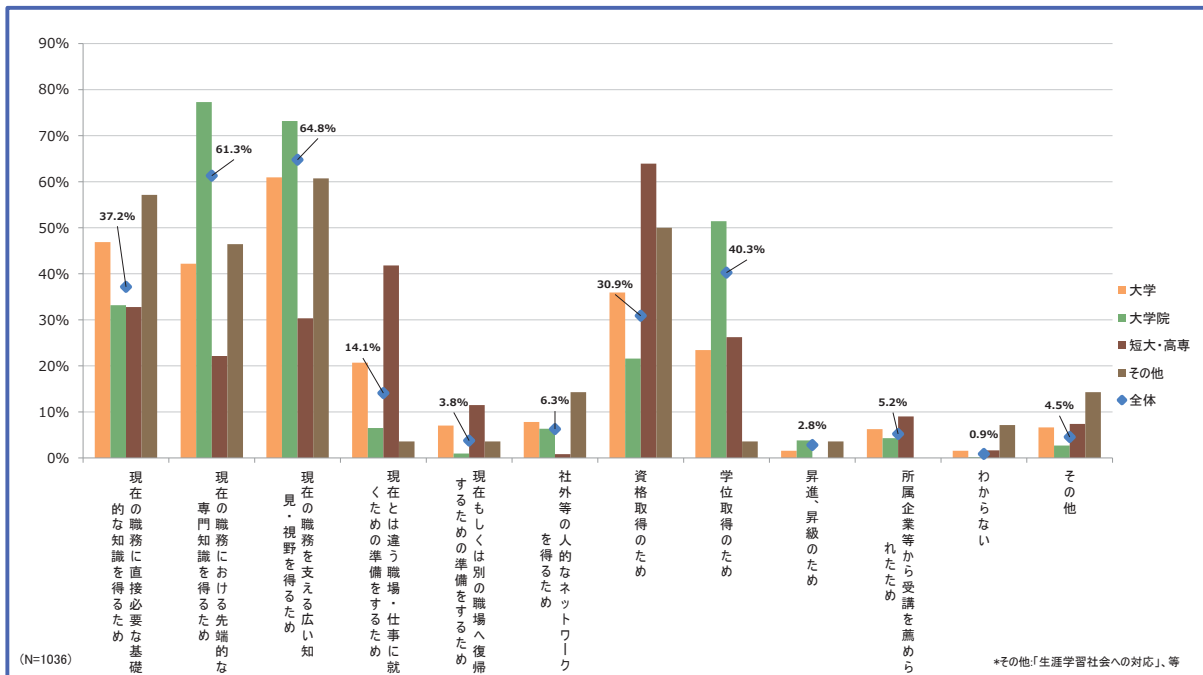
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

15

### 3-3. 大学等が考える社会人学生の受講目的・動機 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。12選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 大学院では「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」「学位取得のため」との回答割合が高い傾向。
- 短大・高専では「資格取得のため」「現在とは違う職場・仕事に就くための準備をするため」とする回答割合が高い傾向。



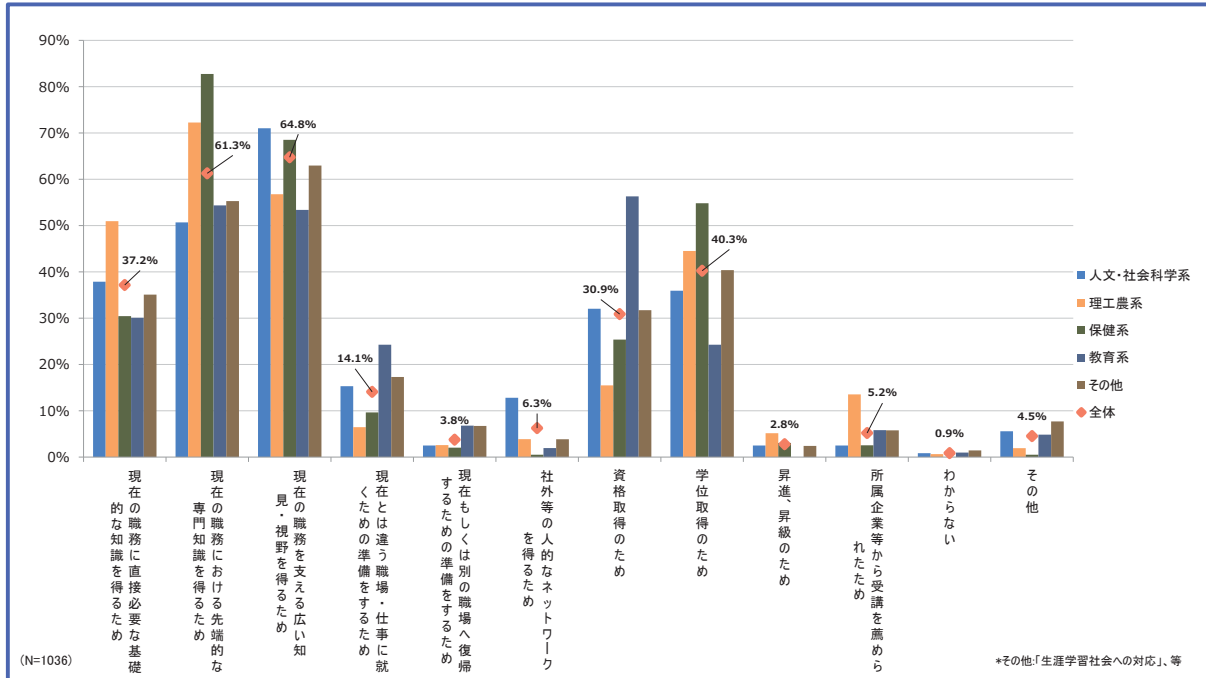
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

16

### 3-3. 大学等が考える社会人学生の受講目的・動機 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。12選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 理工農系や保健系では「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」とする割合が多い傾向。
- 教育系では「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」「資格取得のため」を目的としているとの回答割合が高い傾向。



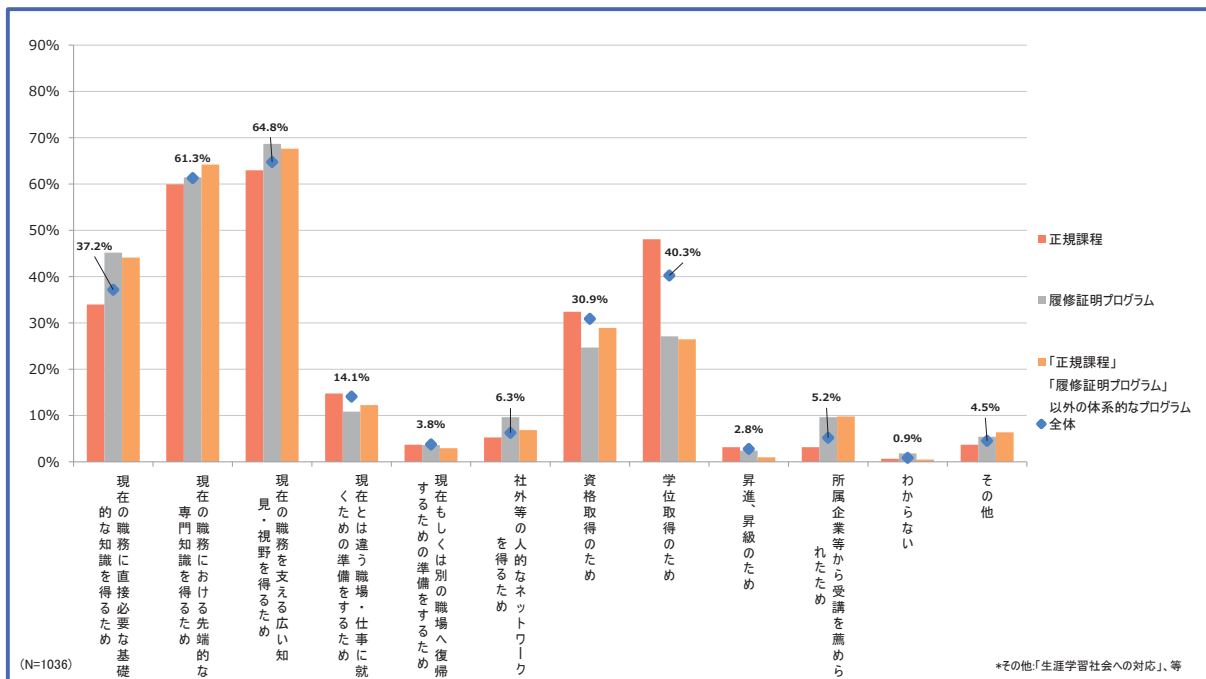
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

17

### 3-3. 大学等が考える社会人学生の受講目的・動機 ④「履修形態別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。12選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 正規課程では、他と比較して「学位取得のため」とする割合が高い傾向。
- 履修証明プログラムでは「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」を目的としているとの回答割合が高い傾向。



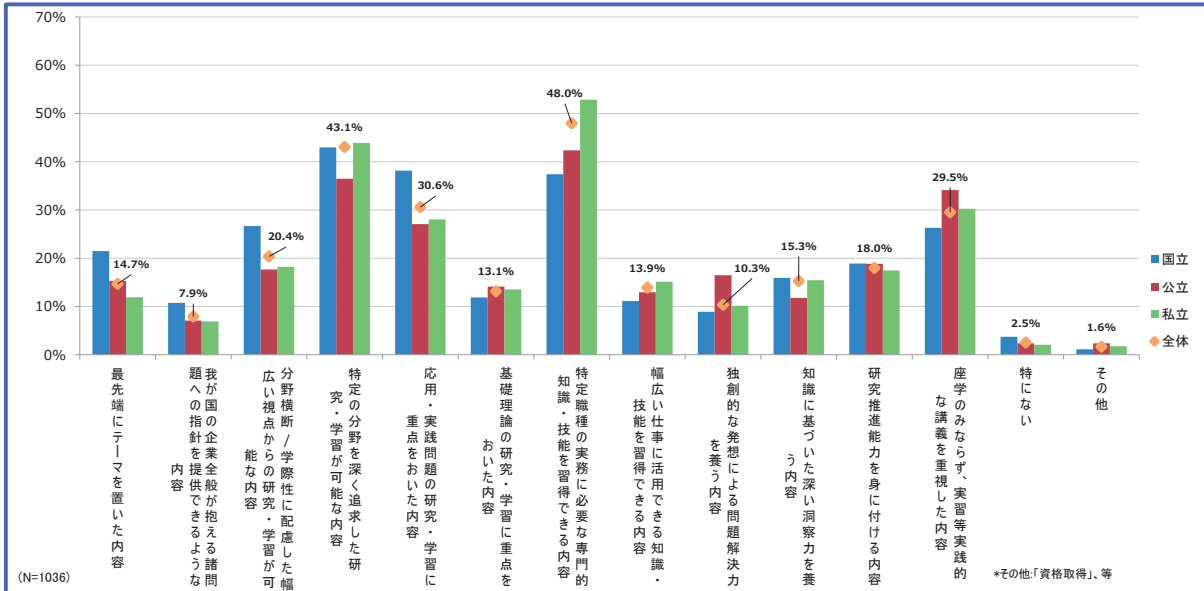
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

18

### 3-4. 主に社会人を対象としたプログラムのカリキュラム内容で重視している点 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。14選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 全体としては「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容(5割弱)」「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容(4割強)」「応用・実践問題の研究・学習に重点をおいた内容(3割)」が上位。
- 国立大学等では「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」「応用・実践問題の研究・学習に重点をおいた内容」「分野横断/学際性に配慮した幅広い視点からの研究・学習が可能な内容」等を、公立大学等では「座学のみならず、実習等実践的な講義を重視した内容」を、私立大学等では「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容」「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」を重視する傾向。



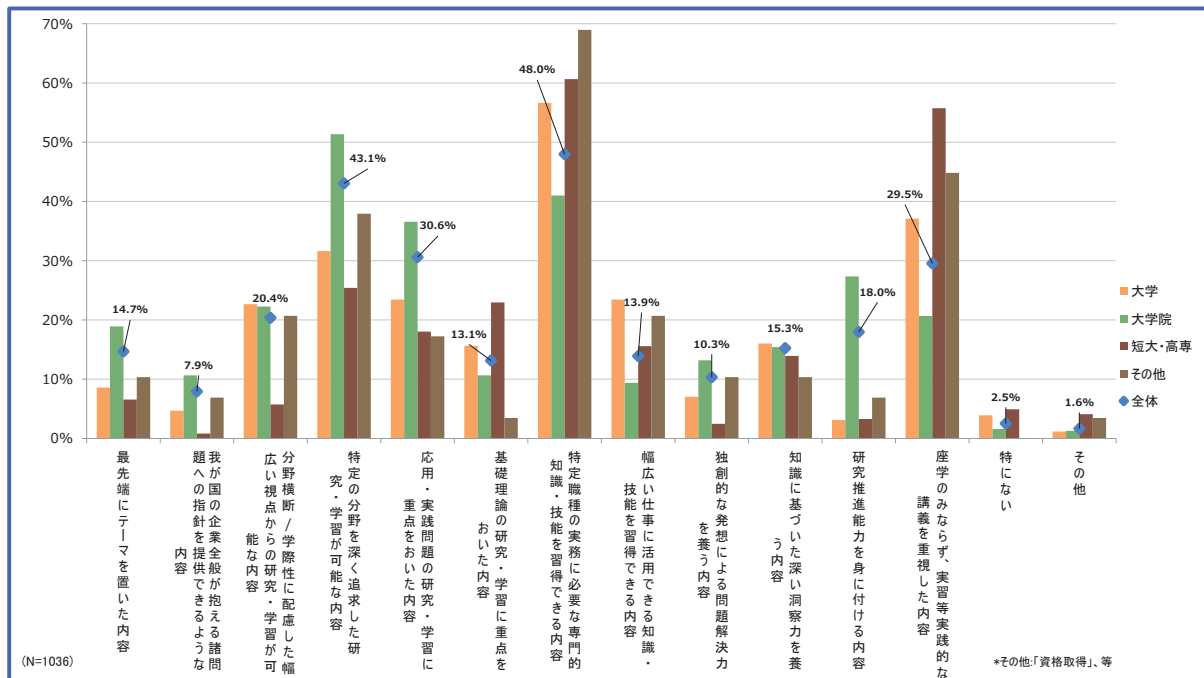
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

19

### 3-4. 主に社会人を対象としたプログラムのカリキュラム内容で重視している点 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。14選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 大学では「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容」「座学のみならず、実習等実践的な講義を重視した内容」とする割合が高い傾向。
- 大学院では「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」とする割合が高い傾向。



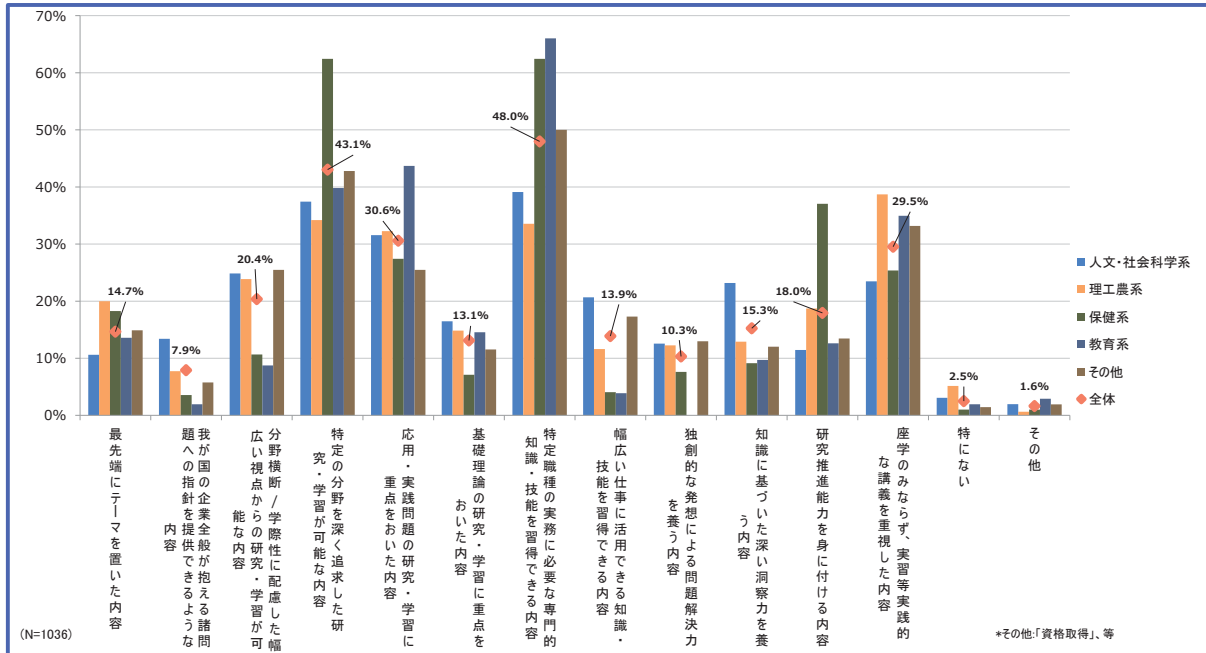
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

20

### 3-4. 主に社会人を対象としたプログラムのカリキュラム内容で重視している点 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。14選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 保健系では「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容」とする割合が高い傾向。
- 教育系では「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容」「応用・実践問題の研究・学習に重点をおいた内容」の重視割合が高い傾向。

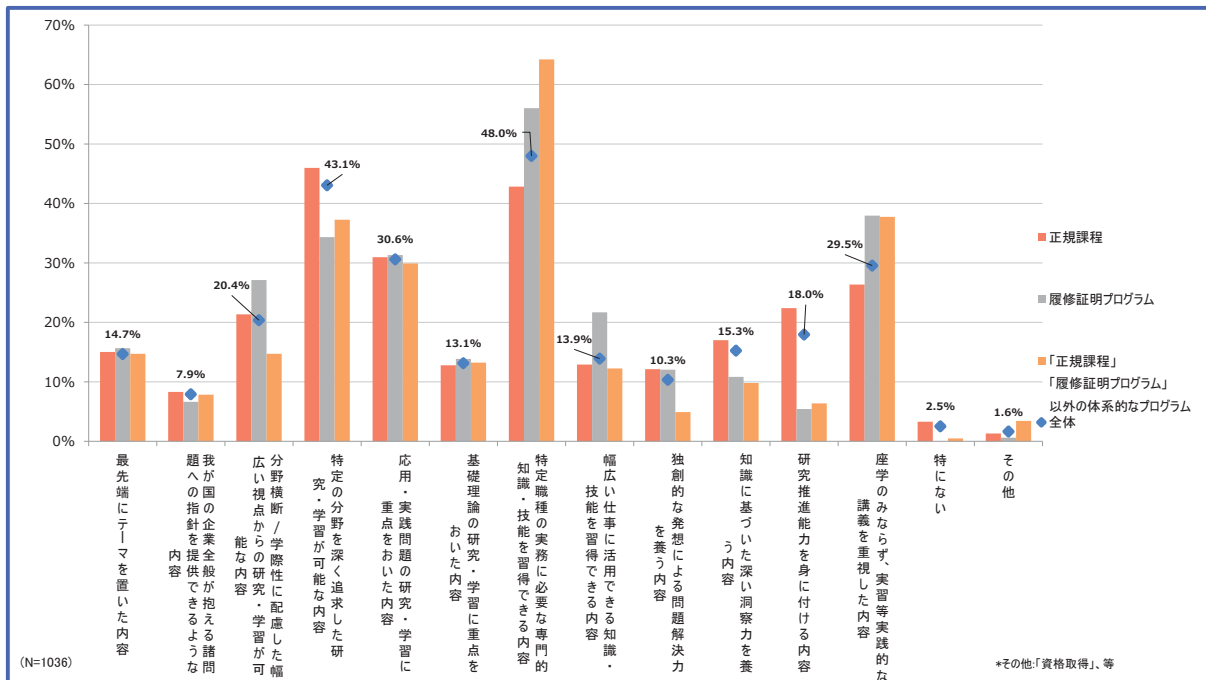


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-4. 主に社会人を対象としたプログラムのカリキュラム内容で重視している点 ④「履修形態別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。14選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 正規課程では「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」とする割合が高い傾向。
- 履修証明プログラムでは「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容」「座学のみならず、実習等実践的な講義を重視した内容」を重視する割合が高い傾向。

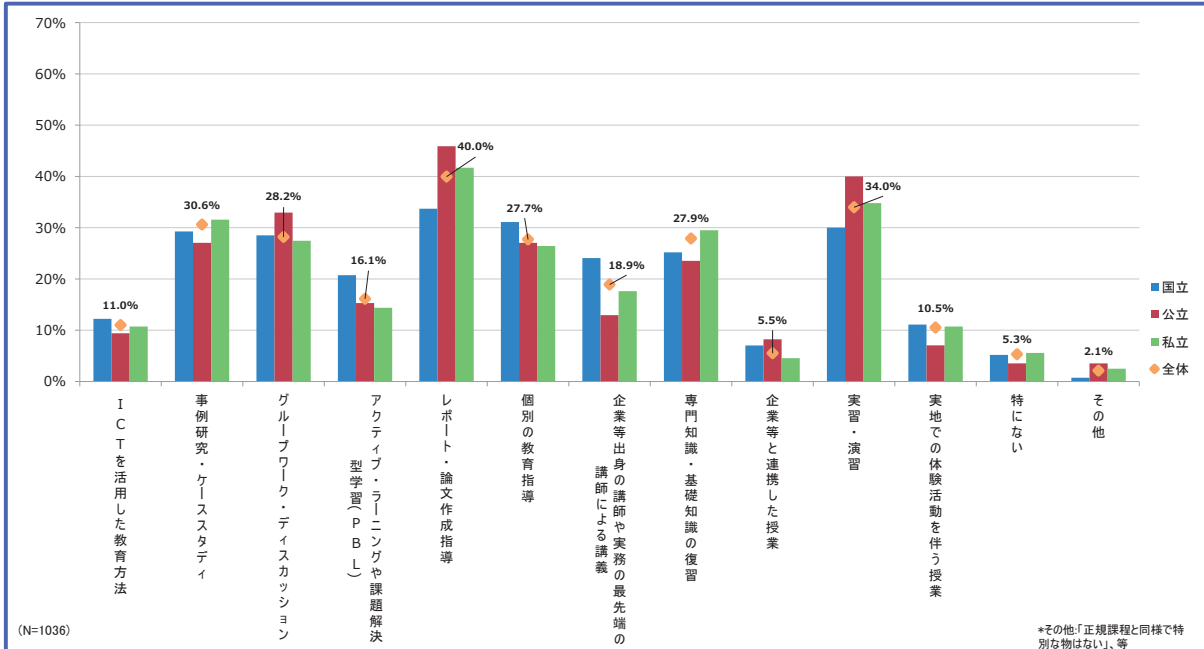


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-5. 主に社会人を対象としたプログラムで重視している教育方法 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。13選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「レポート・論文作成指導(4割)」、「実習・演習(3割)」とする割合が高い。特に公立大学等でその割合の割合が高い傾向。公立大学等では前記の他、「グループワーク・ディスカッション」も高い傾向。
- 「事例研究・ケーススタディ」については私立大学等が若干高い傾向。国立大学等の場合は「個別的教育指導」が高い傾向。



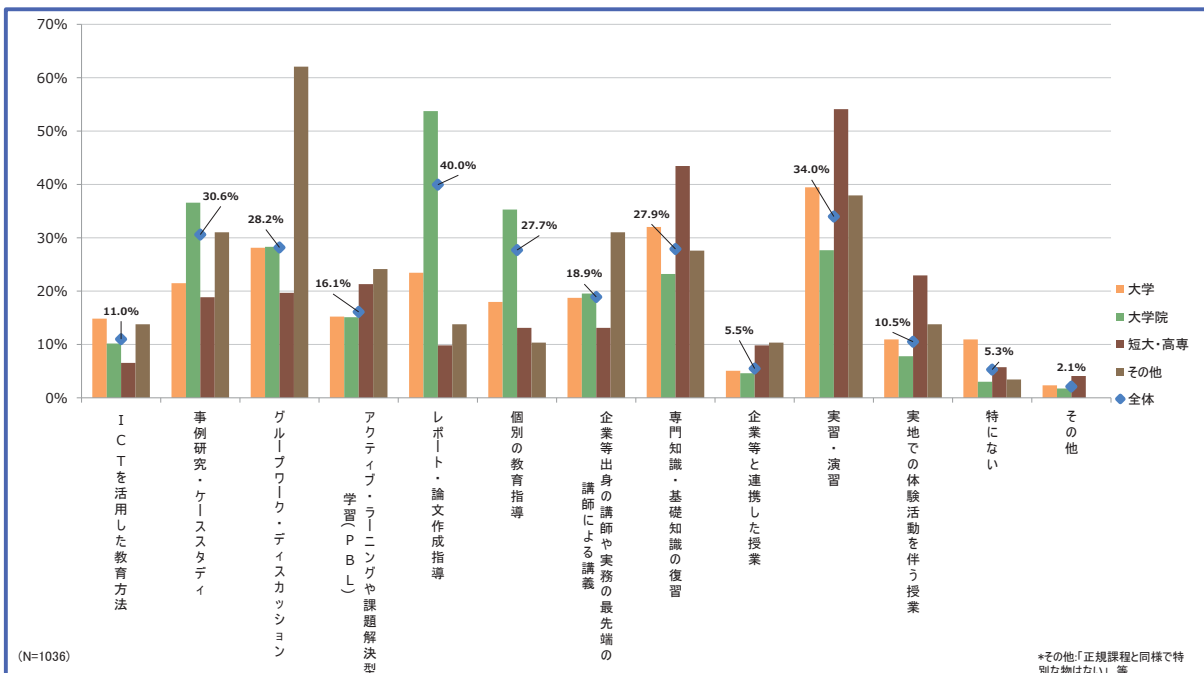
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

23

### 3-5. 主に社会人を対象としたプログラムで重視している教育方法 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。13選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 大学院では「レポート・論文作成指導」とする割合が高い傾向。
- 短大・高専では「実習・演習」「専門知識・基礎知識の復習」とする割合が高い傾向。
- その他では「グループワーク・ディスカッション」とする割合が高い。



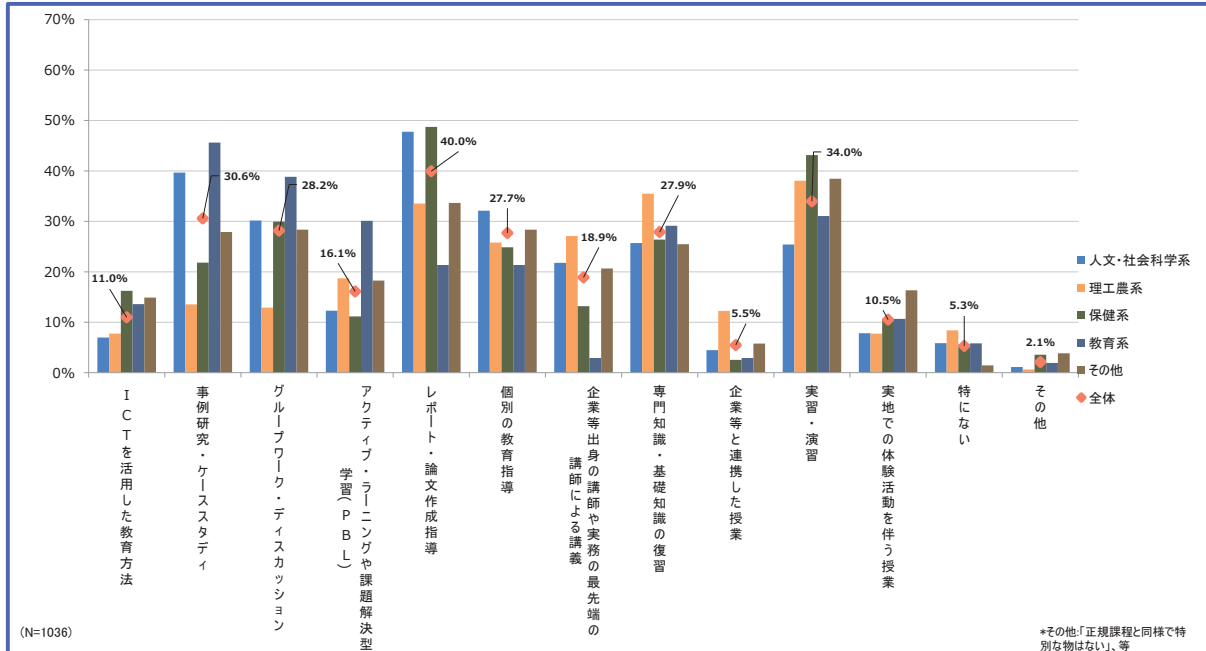
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

24

### 3-5. 主に社会人を対象としたプログラムで重視している教育方法 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。13選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 「事例研究・ケーススタディ」とする割合は人文・社会科学系や教育系で高い傾向。
- 「レポート・論文作成指導」とする割合は人文・社会科学系や保健系で高い傾向。
- 「実習・演習」とする割合は理工農系や保健系で高い傾向。
- 「グループワーク・ディスカッション」とする割合は教育系で高い傾向。



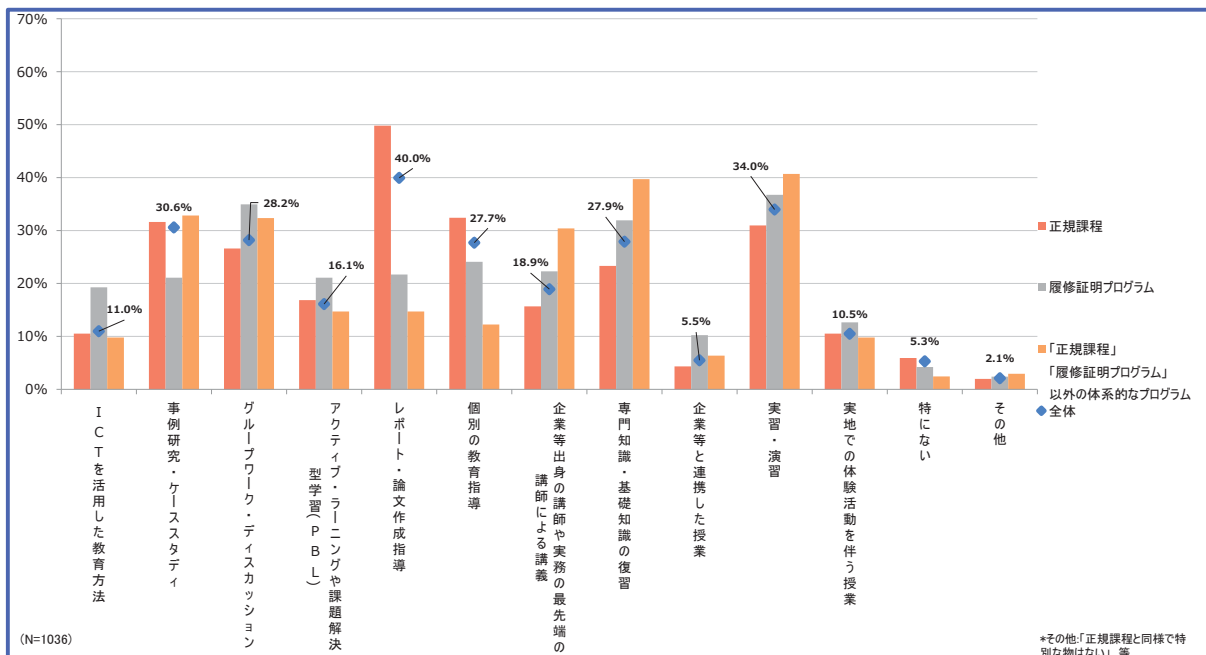
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

25

### 3-5. 主に社会人を対象としたプログラムで重視している教育方法 ④「履修形態別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。13選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 「レポート・論文作成指導」とする割合は正規課程で高い傾向。
- 「グループワーク・ディスカッション」とする割合は履修証明プログラムで高い傾向。
- 「専門知識・基礎知識の復習」「実習・演習」とする割合は正規課程・履修証明プログラム以外の体系的なプログラムで高い傾向。



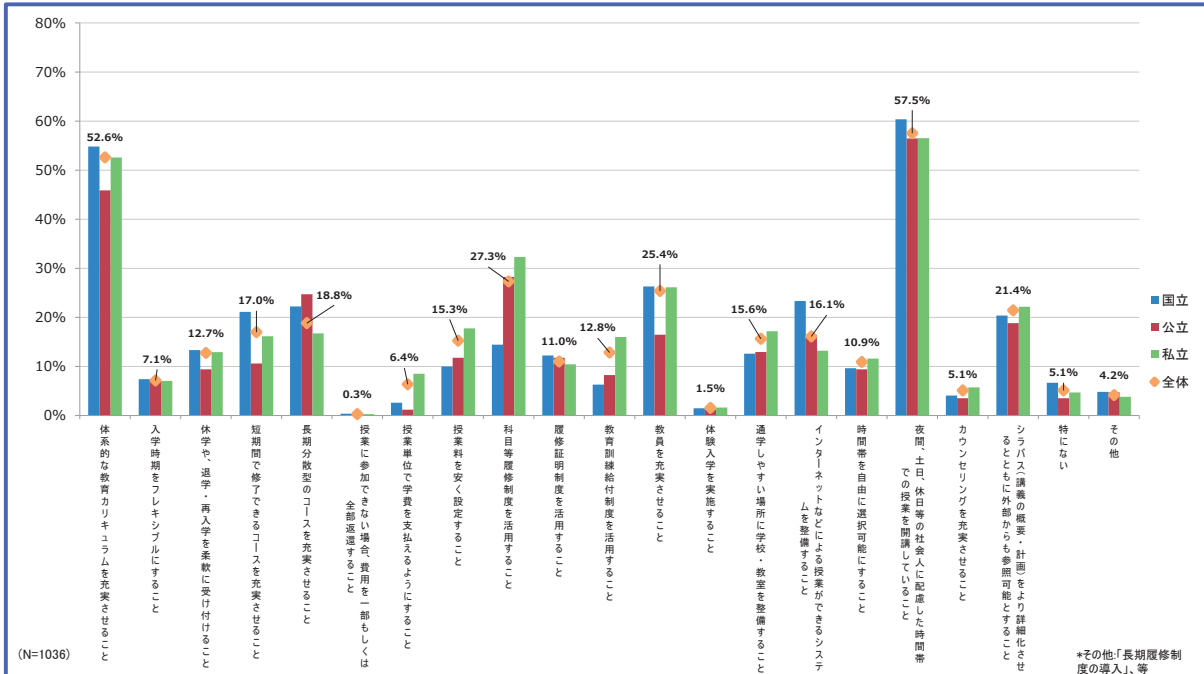
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

26

### 3-6. 社会人の学び直しを促進するために重視している教育環境 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。21選択肢中、主にあてはまるものを5つまで選択

- 全体としては、「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること(6割弱)」と「体系的な教育カリキュラムを充実させること(5割強)」の2点が極めて高い傾向。
- 国立大学等では「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」をより重視する傾向。

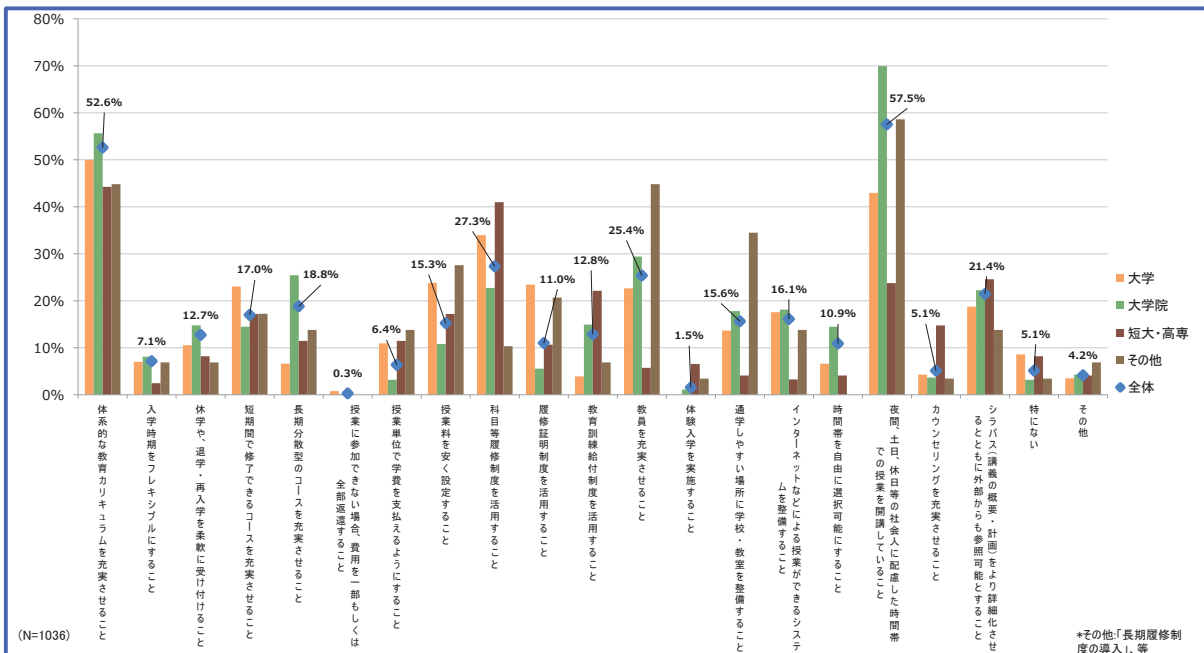


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-6. 社会人の学び直しを促進するために重視している教育環境 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。21選択肢中、主にあてはまるものを5つまで選択

- 「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」とする割合は大学院、その他で高い傾向。
- 「体系的な教育カリキュラムを充実させること」とする割合は大学、大学院で高い傾向。
- 「科目等履修制度を活用すること」とする割合は短大・高専、大学で高い傾向。



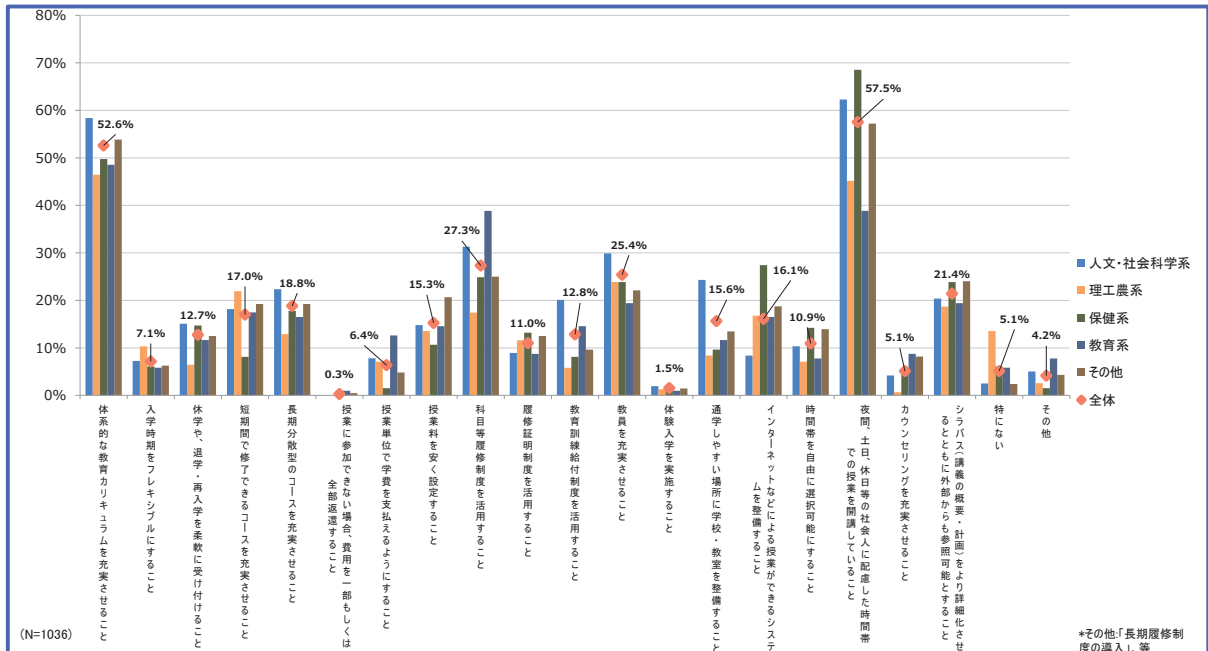
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」



### 3-6. 社会人の学び直しを促進するために重視している教育環境 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。21選択肢中、主にあてはまるものを5つまで選択

- 「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」とする割合は人文・社会科学系や保健系等で高い傾向。
- 「体系的な教育カリキュラムの充実」については人文・社会科学系で高い傾向。
- 「科目等履修制度を活用すること」については教育系で高い傾向。



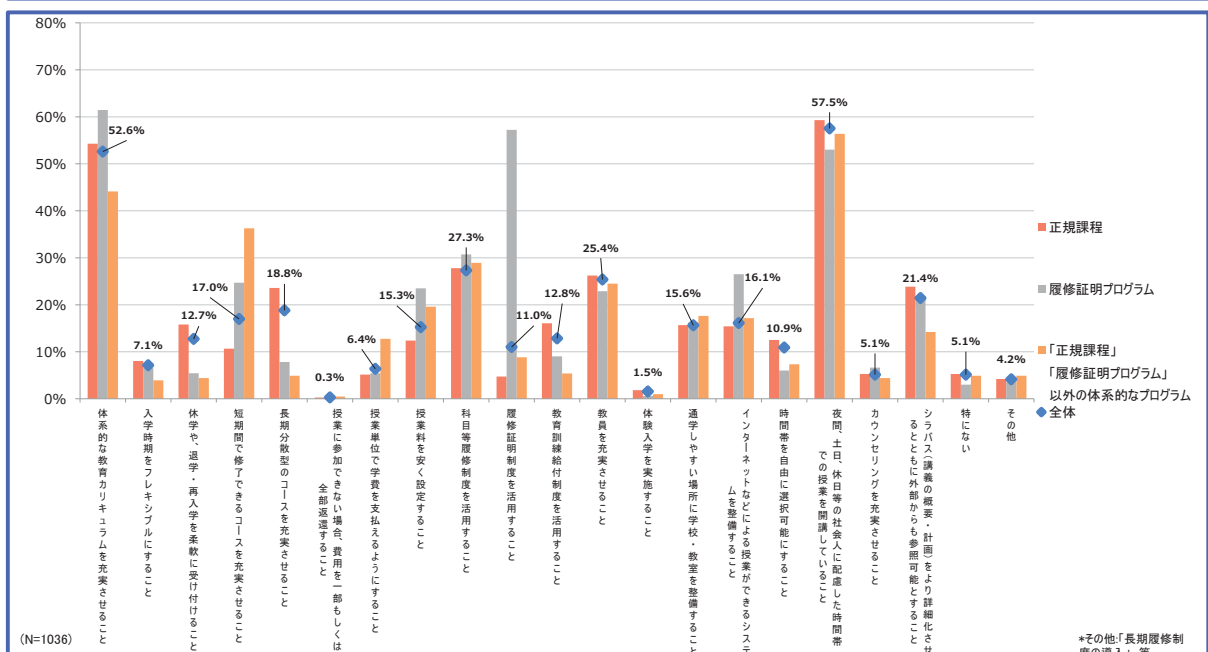
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

29

### 3-6. 社会人の学び直しを促進するために重視している教育環境 ④「履修形態別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。21選択肢中、主にあてはまるものを5つまで選択

- 「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」とする割合は正規課程で高い傾向。
- 「体系的な教育カリキュラムを充実させること」については履修証明プログラムで高い傾向。
- 「短期間で修了できるコースを充実させること」については正規課程・履修証明プログラム以外の体系的なプログラムで高い傾向。



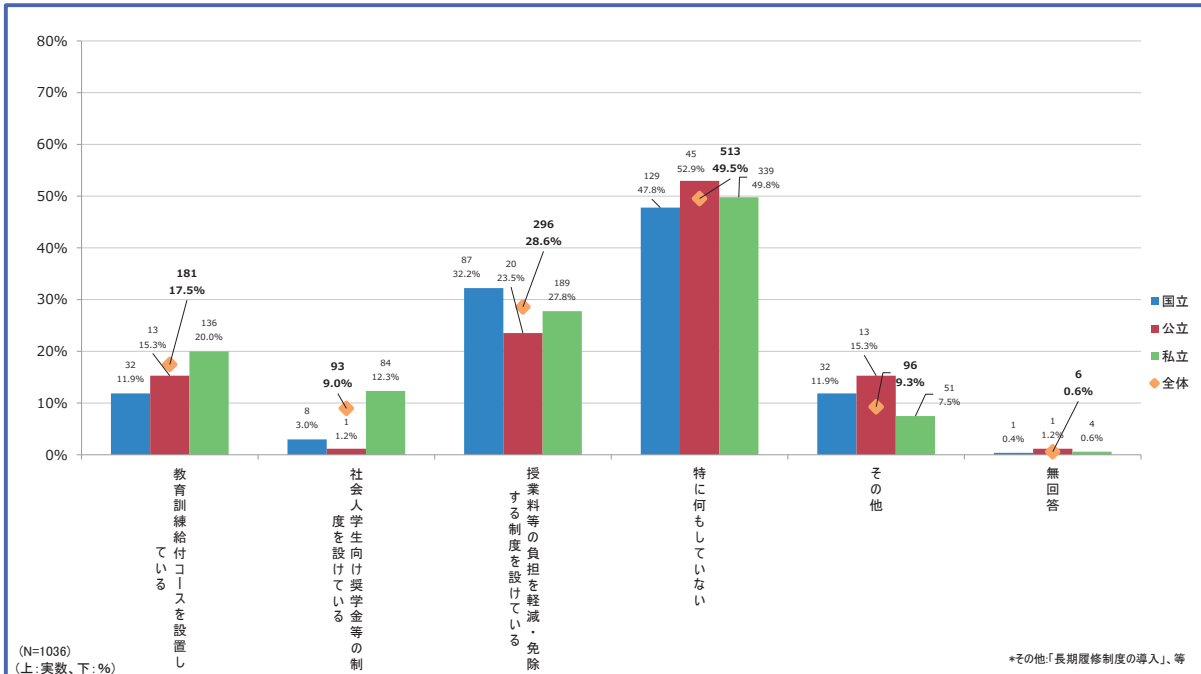
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

30

### 3-7. 社会人学生を経済的に支援する取組 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。5 選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 全体としては、5割弱が「特に何もしていない」としているが、「授業料等の負担を軽減・免除する制度を設けている」とする回答も3割弱存在。
- 「授業料等の負担を軽減・免除する制度を設けている」については、特に国立大学等で高い傾向。



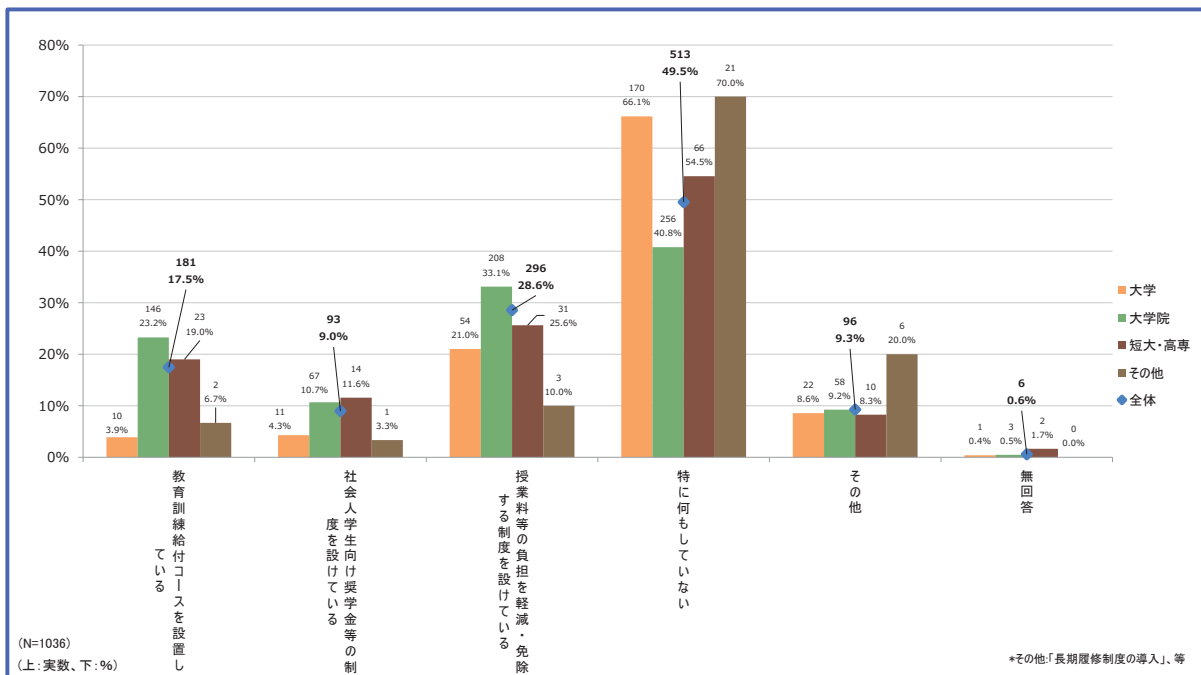
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

31

### 3-7. 社会人学生を経済的に支援する取組 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。5 選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 「特に何もしていない」とする割合は大学、その他で高い傾向。
- 「教育訓練給付コースを設置している」「授業料等の負担を軽減・免除する制度を設けている」は大学院、短大・高専で高い傾向。



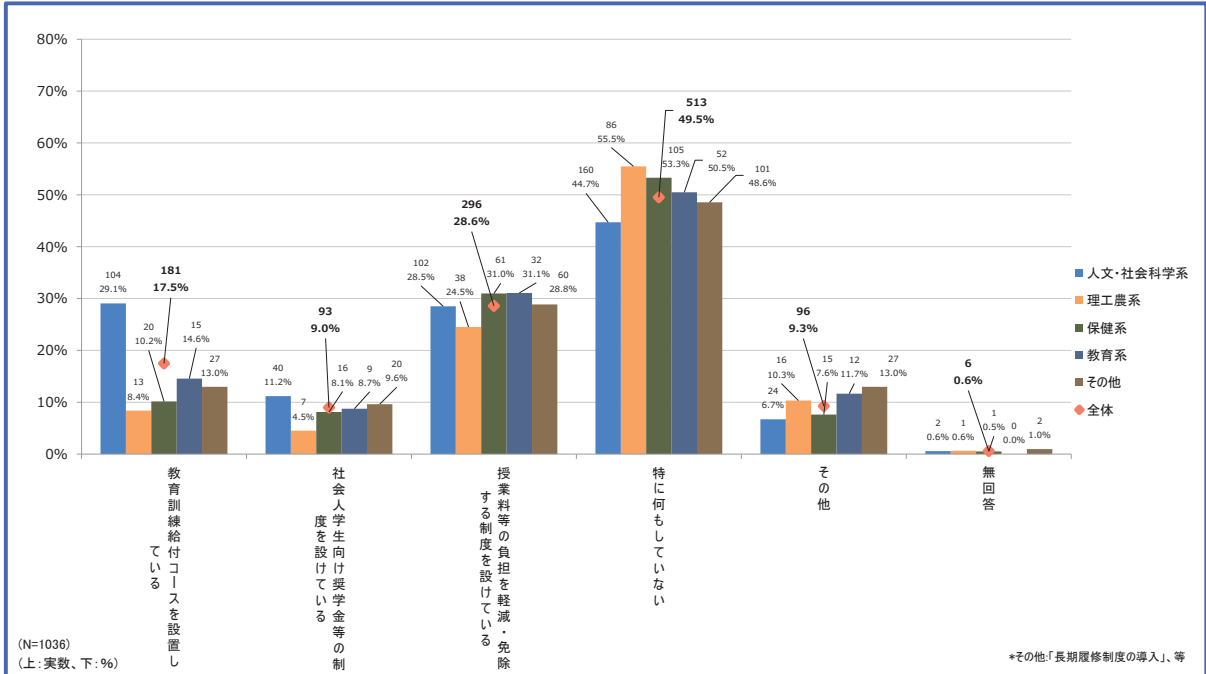
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

32

### 3-7. 社会人学生を経済的に支援する取組 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。5 選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 人文・社会科学系では「教育訓練給付コースを設置している」とする割合が高い傾向。



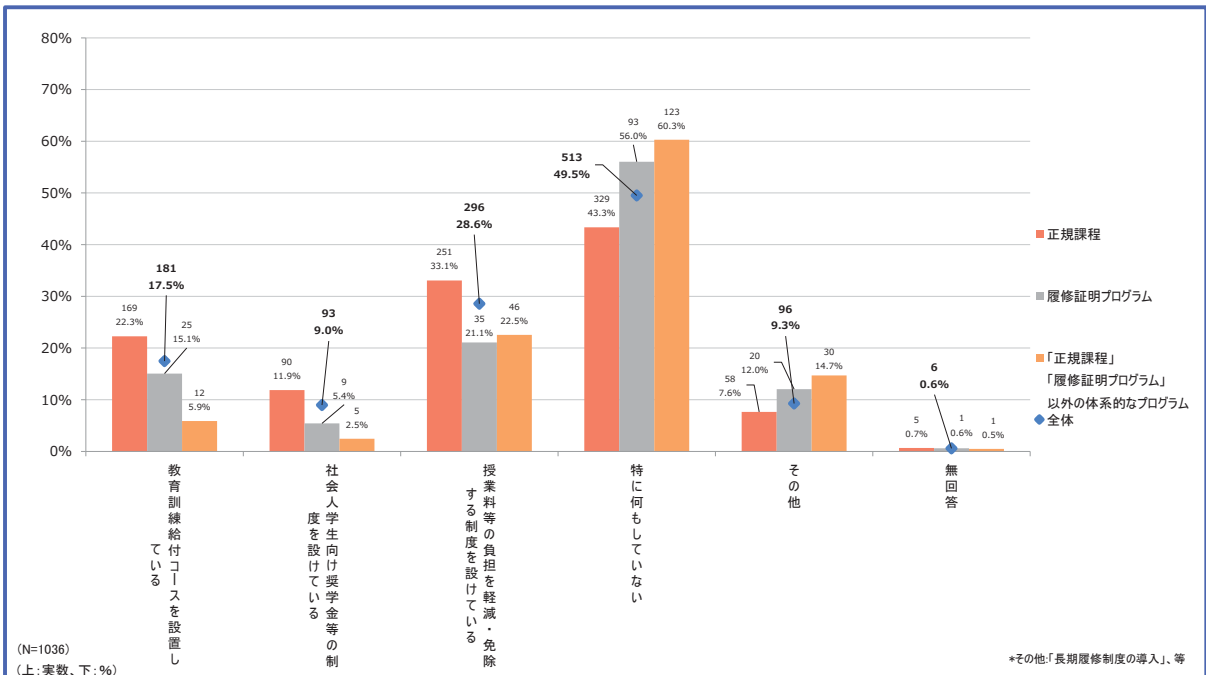
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

33

### 3-7. 社会人学生を経済的に支援する取組 ④「履修形態別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。5 選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 正規課程は「授業料等の負担を軽減・免除する制度を設けている」「教育訓練給付コースを設置している」とする割合が高い傾向。
- 履修証明プログラム等では「特に何もしていない」割合が半数を超えている。



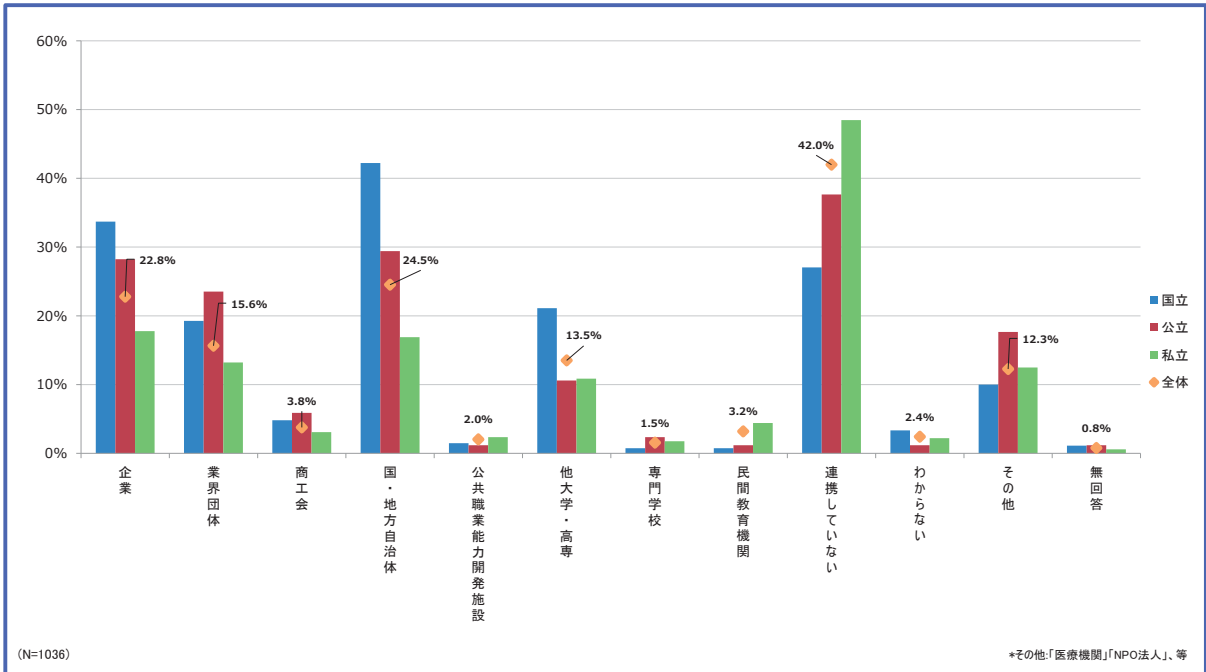
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

34

### 3-8. 連携している関連機関 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。11選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 全体としては、「国・地方自治体」「企業」との連携割合が高く、国立大学等で高い傾向。



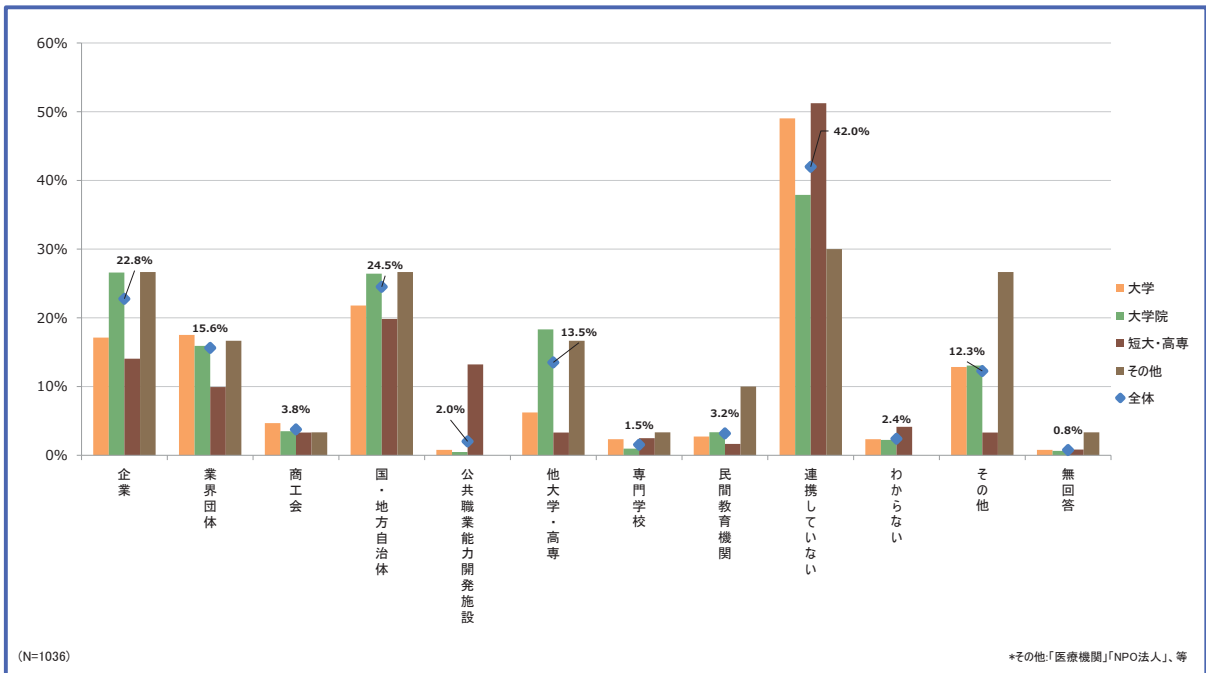
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

35

### 3-8. 連携している関連機関 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。11選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 大学院、その他では「企業」「国・地方自治体」とする割合が高い。
- 短大・高専では「公共職業能力開発施設」と連携する割合が1割強存在している。



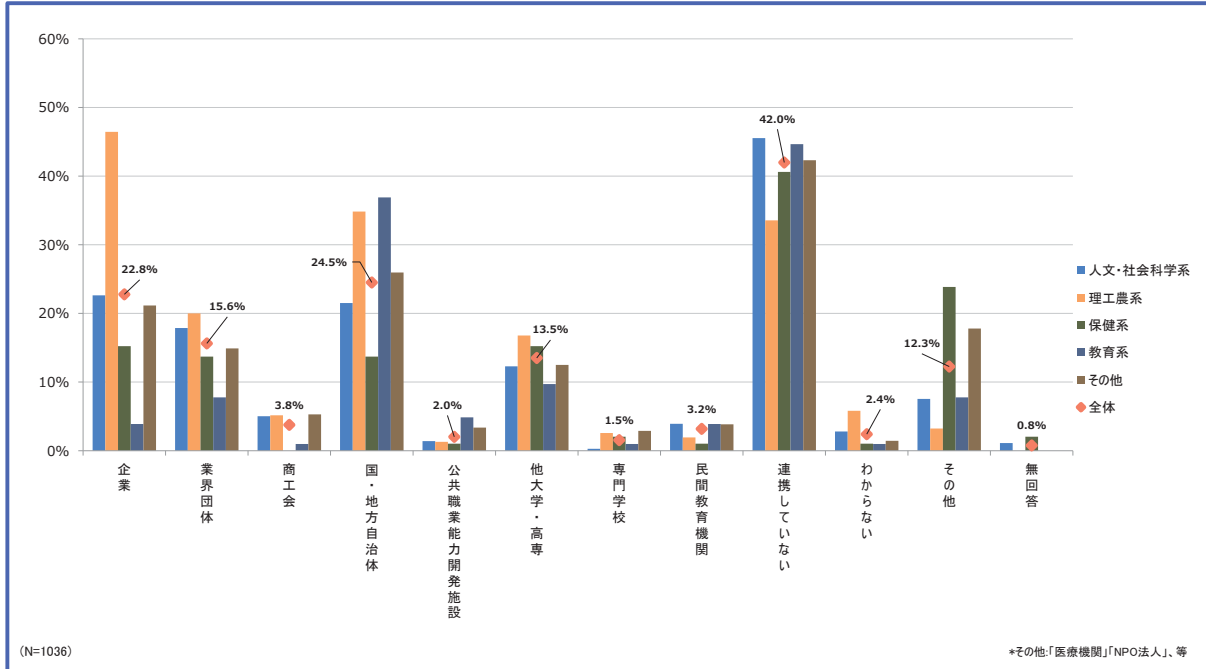
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

36

### 3-8. 連携している関連機関 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。11選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 理工農系では「企業」「国・地方自治体」と連携している割合が高い傾向。
- 教育系は「国・地方自治体」と連携している割合が高い傾向。

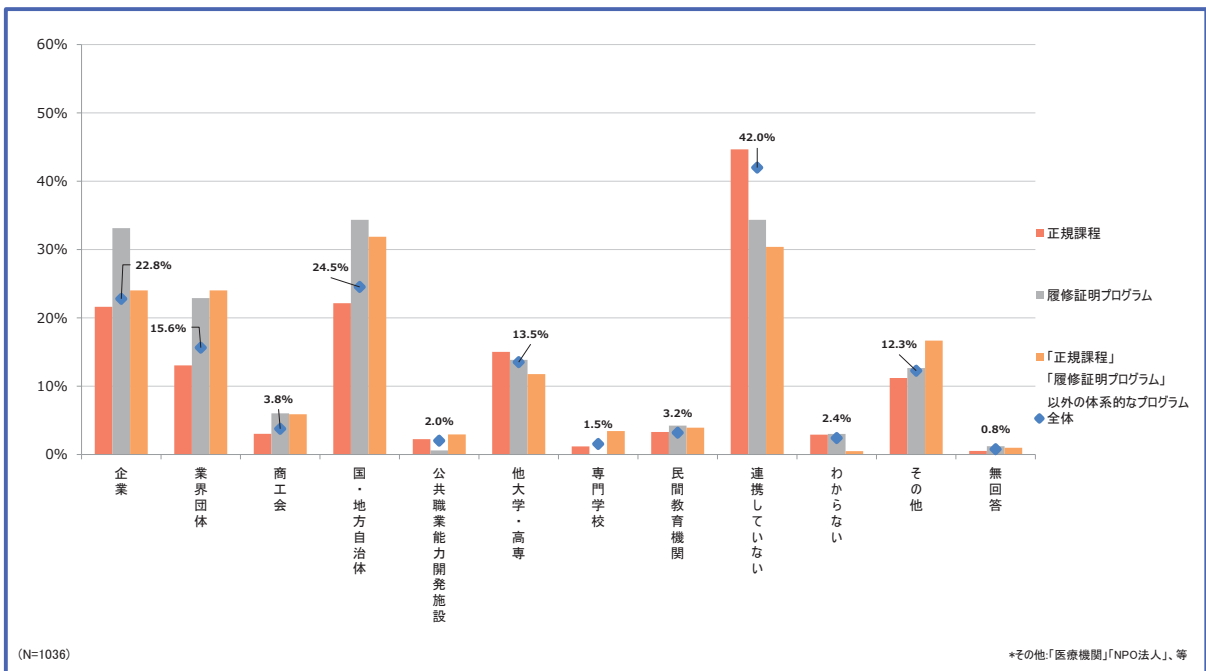


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-8. 連携している関連機関 ④「履修形態別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。11選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 正規課程では、他と比較して「他大学・高専」との連携割合が高い傾向。
- 履修証明プログラムでは、「企業」「国・地方自治体」と連携している割合が高い傾向。

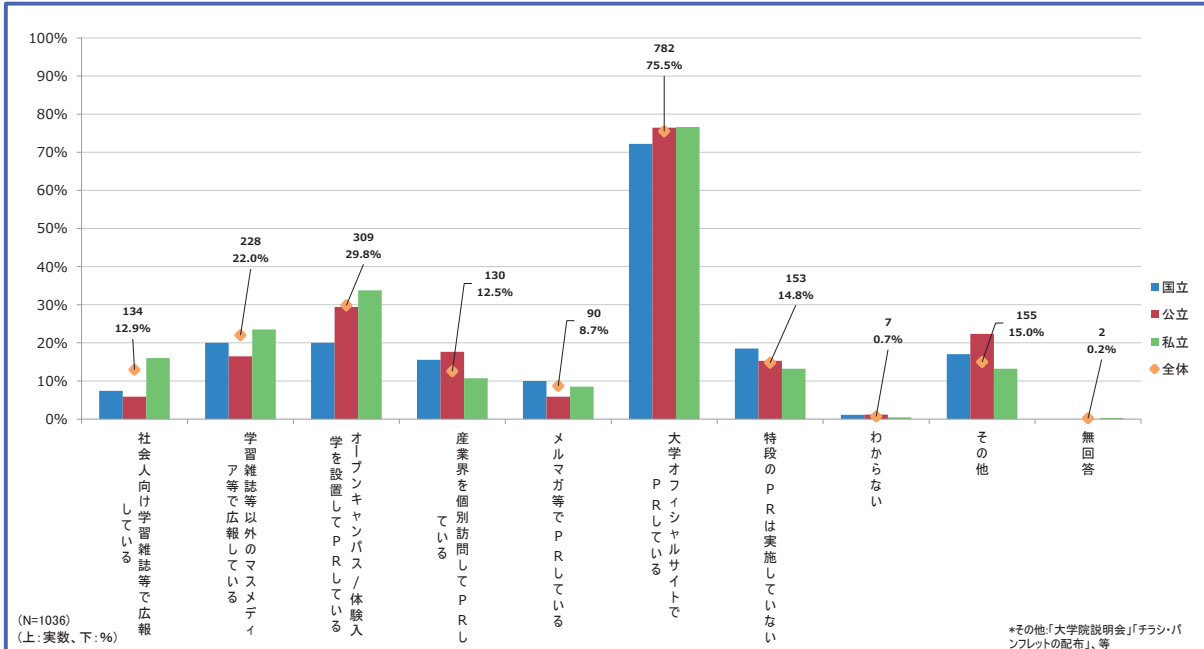


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-9. 主に社会人を対象としたプログラムに関する告知等の実施状況 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。9選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 全体としては、「大学公式サイトでPRをしている」を掲げる割合が8割弱と最も多い傾向。
- 公私立大学等では「オープンキャンパス/体験入学を設置してPRしている」割合が比較的高い傾向。
- また、私立大学等は国立大学等に比べて、「社会人向け学習雑誌等で広報している」や「学習雑誌等以外のマスメディア等で広報している」割合が高い傾向。



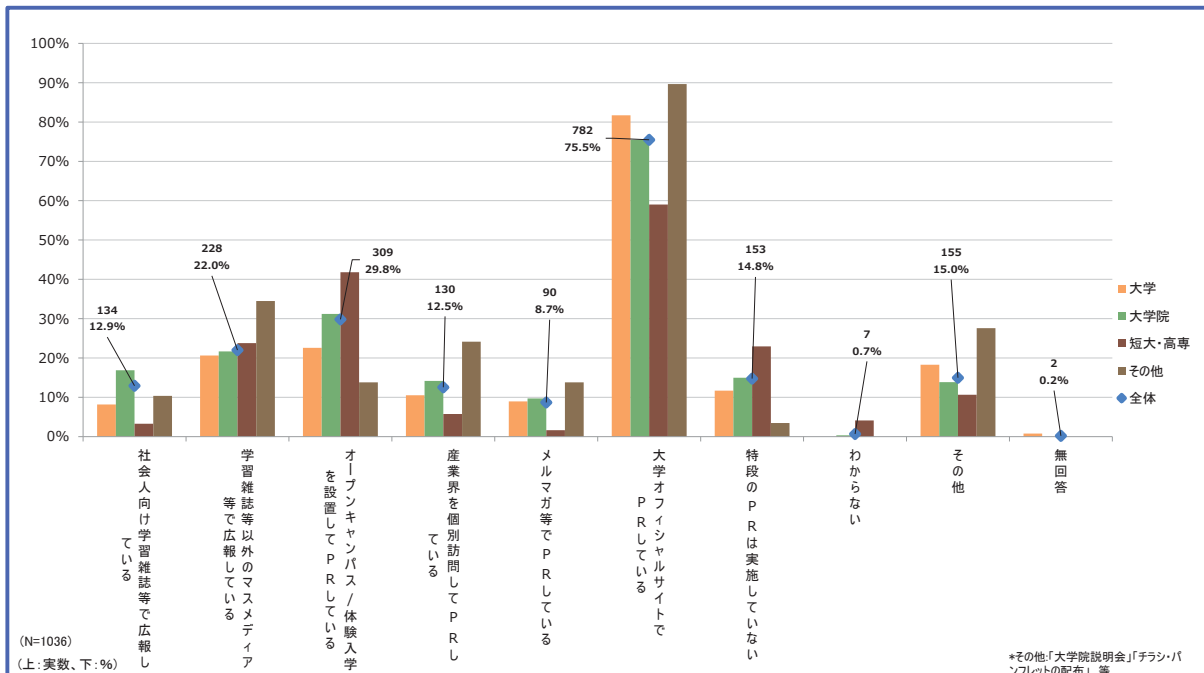
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

39

### 3-9. 主に社会人を対象としたプログラムに関する告知等の実施状況 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。9選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 大学、大学院、その他では「大学公式サイトでPRしている」とする割合が高い傾向。
- 短大・高専では「オープンキャンパス/体験入学を設置してPRしている」とする割合も高い傾向。



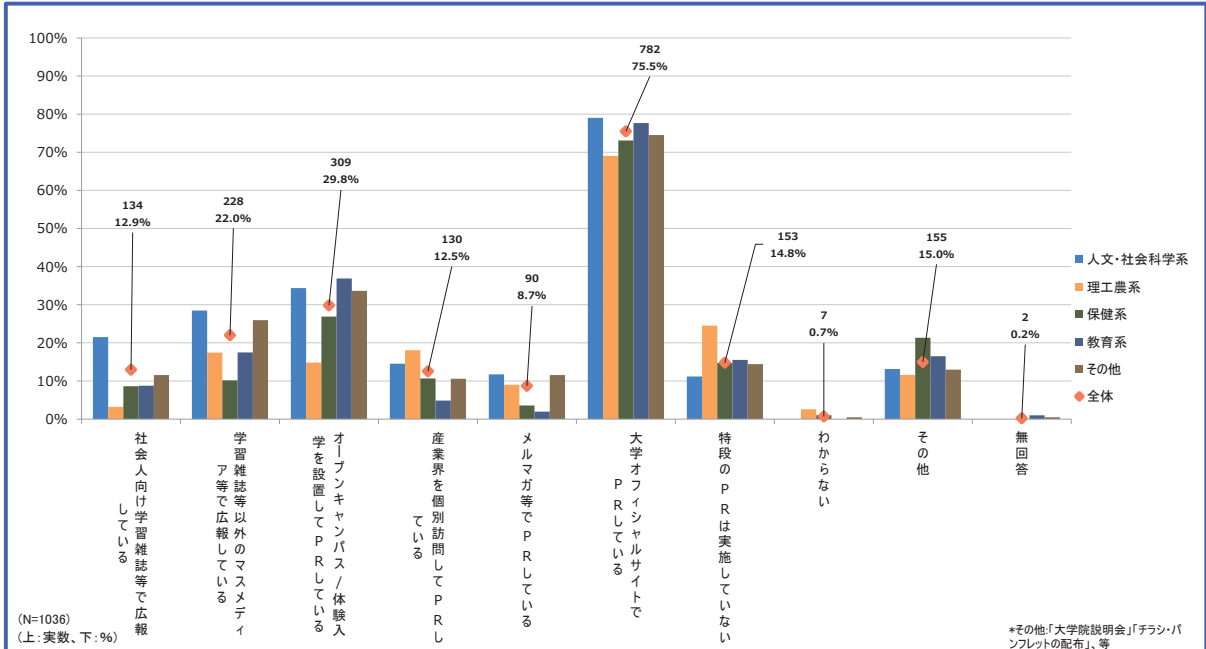
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

40

### 3-9. 主に社会人を対象としたプログラムに関する告知等の実施状況 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。9選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 人文社会科学系は「社会人向け学習雑誌等で広報している」「学習紙等以外のマスメディア等で広報している」での告知を実施する割合が高い傾向。
- 教育系は「オープンキャンパス／体験入学を設置してPRしている」とする割合が高い傾向。
- 理工農系は「特段のPRは実施していない」とする割合が高い傾向。



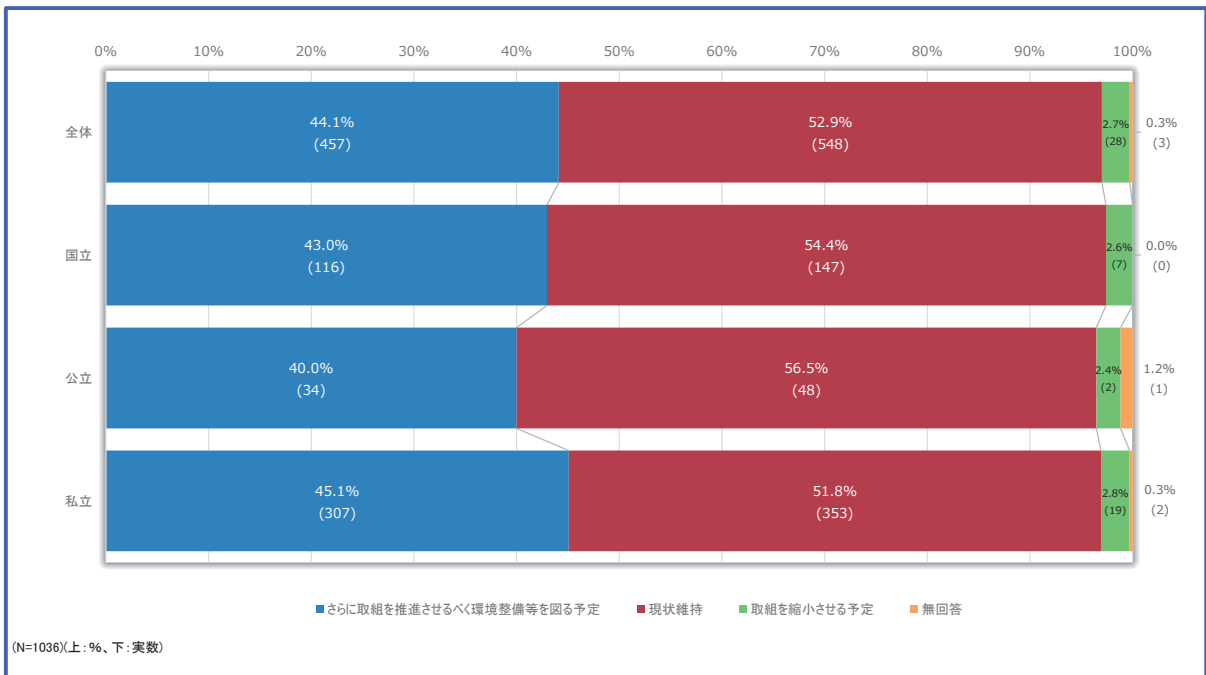
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

41

### 3-10. 大学等における社会人の学び直しに関する今後の取組 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 全体としては、4割強が「さらに取組を推進させるべく環境整備を図る予定」、5割強が「現状維持」と回答。
- 公立大学等では、「現状維持」の割合が若干高い傾向。



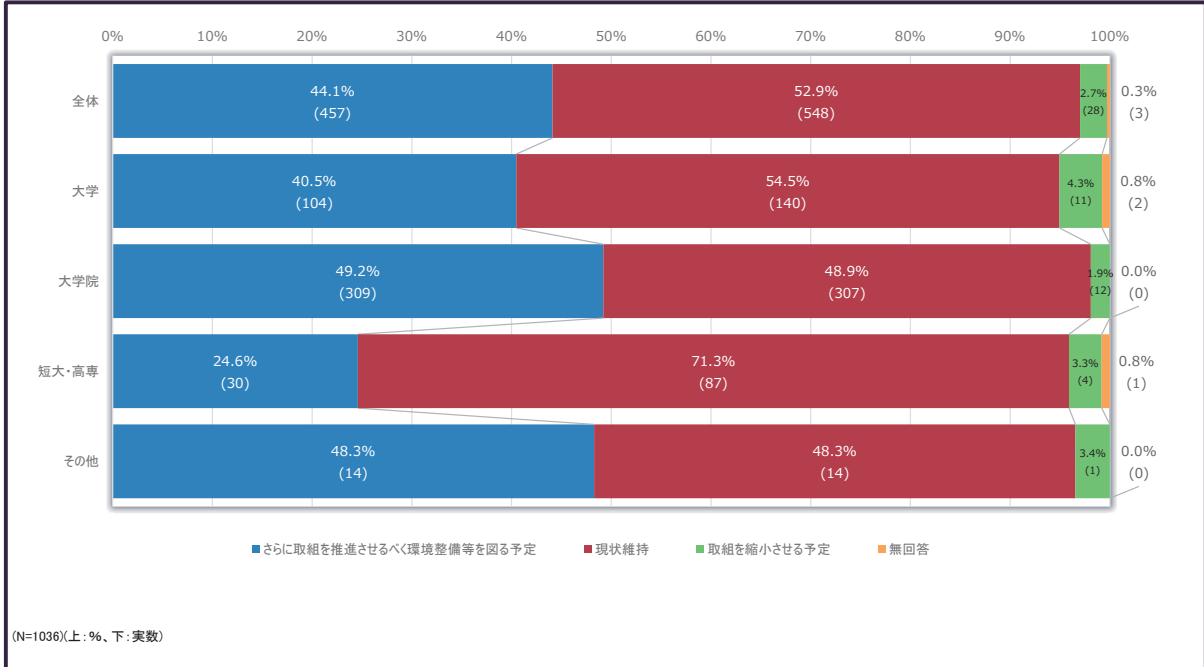
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

42

### 3-10. 大学等における社会人の学び直しに関する今後の取組 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 大学院では「さらに取組を推進させるべく環境整備を図る予定」との回答が半数弱存在。
- 一方、短大・高专では「現状維持」とする割合が高い傾向。



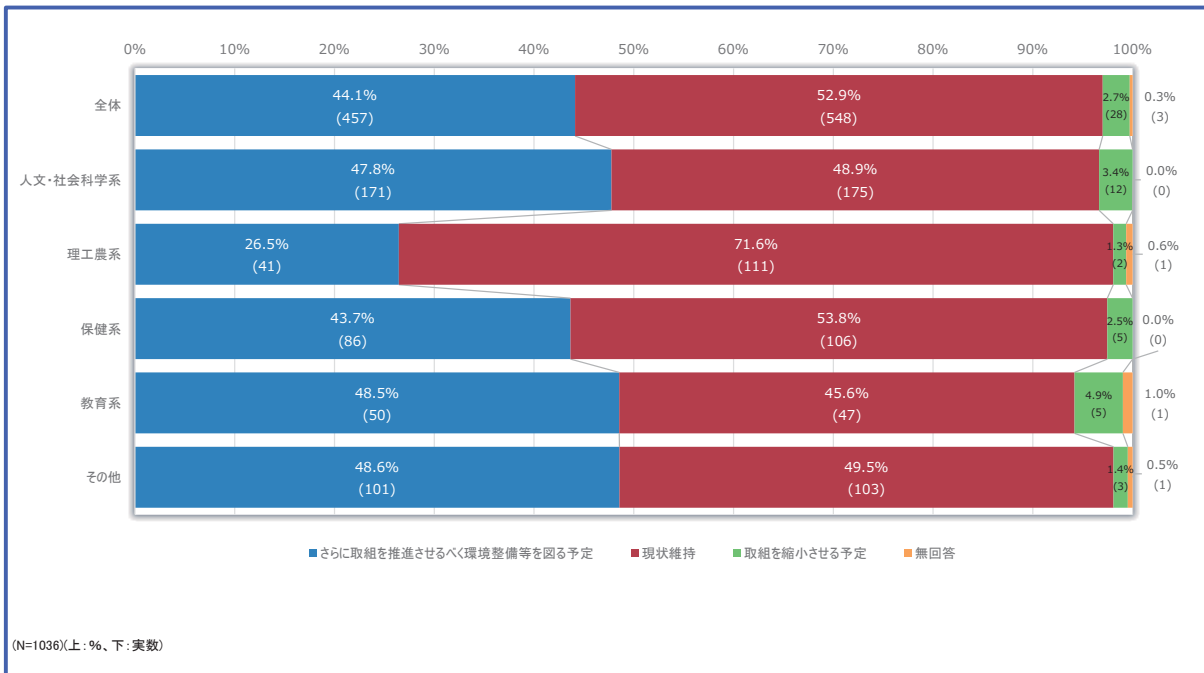
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

43

### 3-10. 大学等における社会人の学び直しに関する今後の取組 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 理工農系を除く各分野の5割弱が「さらに取組を推進させるべく環境整備を図る予定」と回答。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

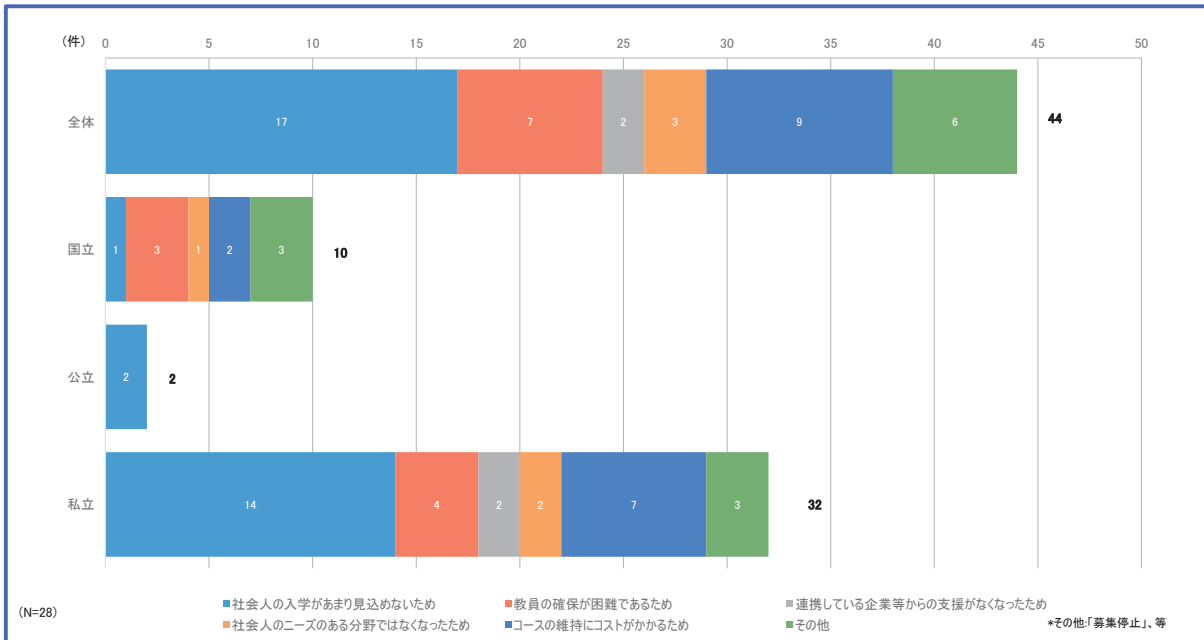
44



### 3-11. 「取組を縮小させる」理由 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等のうち、「社会人学び直しに関する今後の取組を縮小させる」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 「取組を縮小させる」理由としては、17件が「社会人の入学があまり見込めないため」と回答。次いで「コースの維持にコストがかかるため」が理由の上位に。
- 公私立大学等の場合は「社会人の入学があまり見込めないため」、また国立大学等の場合は「教員の確保が困難であるため」を理由とする割合が高い傾向。



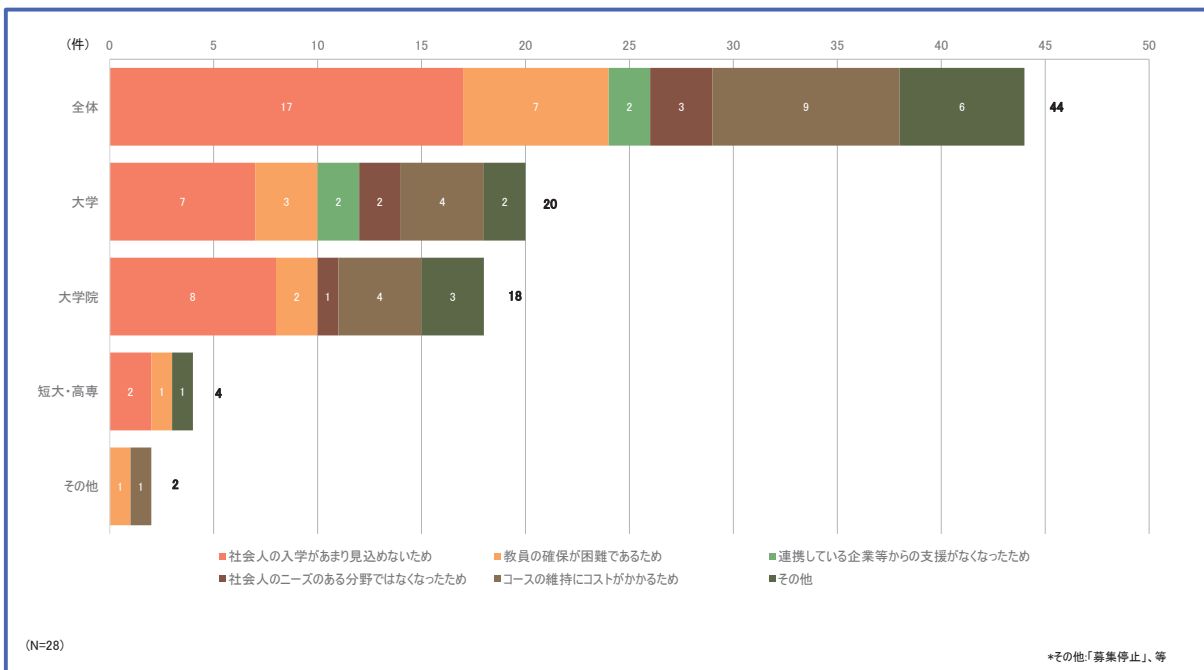
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

45

### 3-11. 「取組を縮小させる」理由 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等のうち、「社会人学び直しに関する今後の取組を縮小させる」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 大学、大学院、短大・高専ともに「社会人の入学があまり見込めないため」が上位。



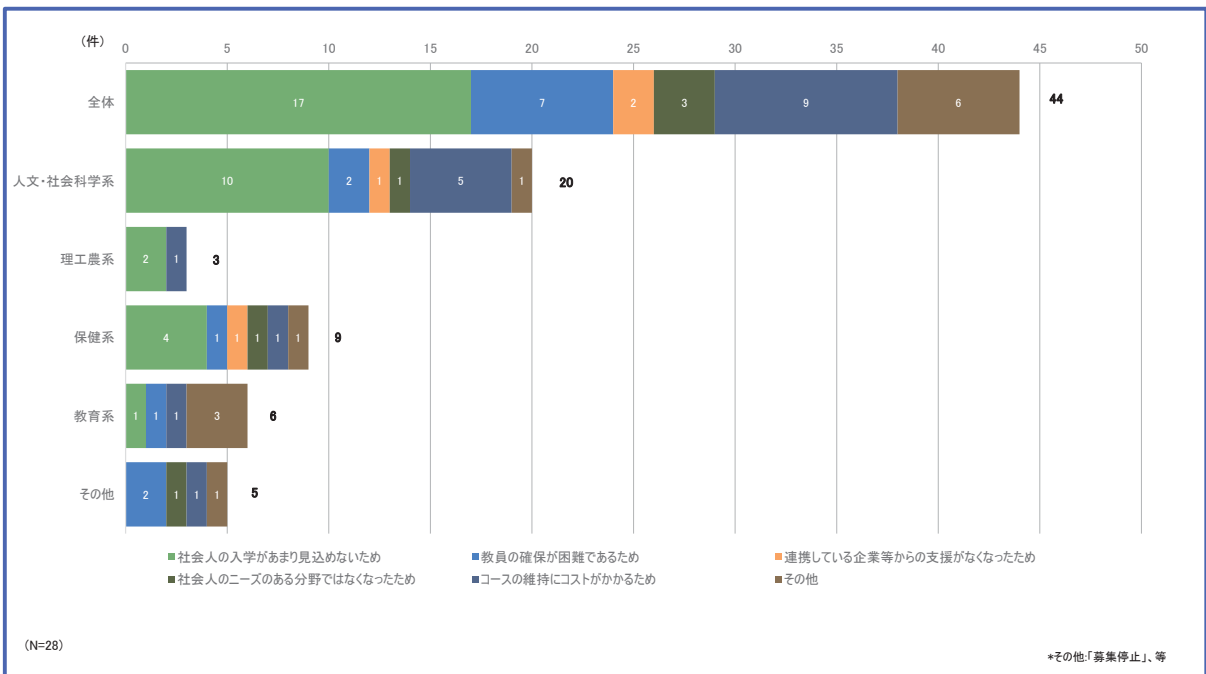
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

46

### 3-11. 「取組を縮小させる」理由 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等のうち、「社会人学び直しに関する今後の取組を縮小させる」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 人文・社会科学系、理工農系、保健系ともに「社会人の入学があまり見込めないため」と回答。



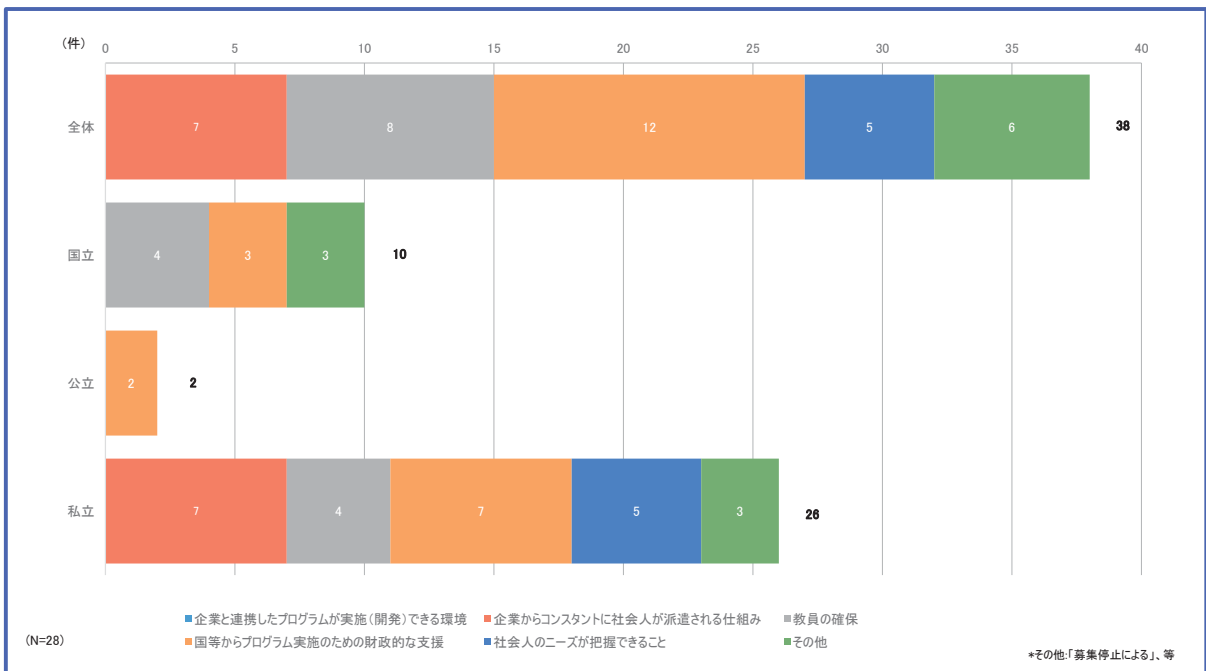
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

47

### 3-11-1. 主に社会人を対象としたプログラムに関する取組の継続や拡大を図る条件 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等のうち、「社会人学び直しに関する今後の取組を縮小させる」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 取組の継続や拡大を図るための条件としては「国等からプログラム実施のための財政的な支援」を条件とする回答が12件で最も多い。



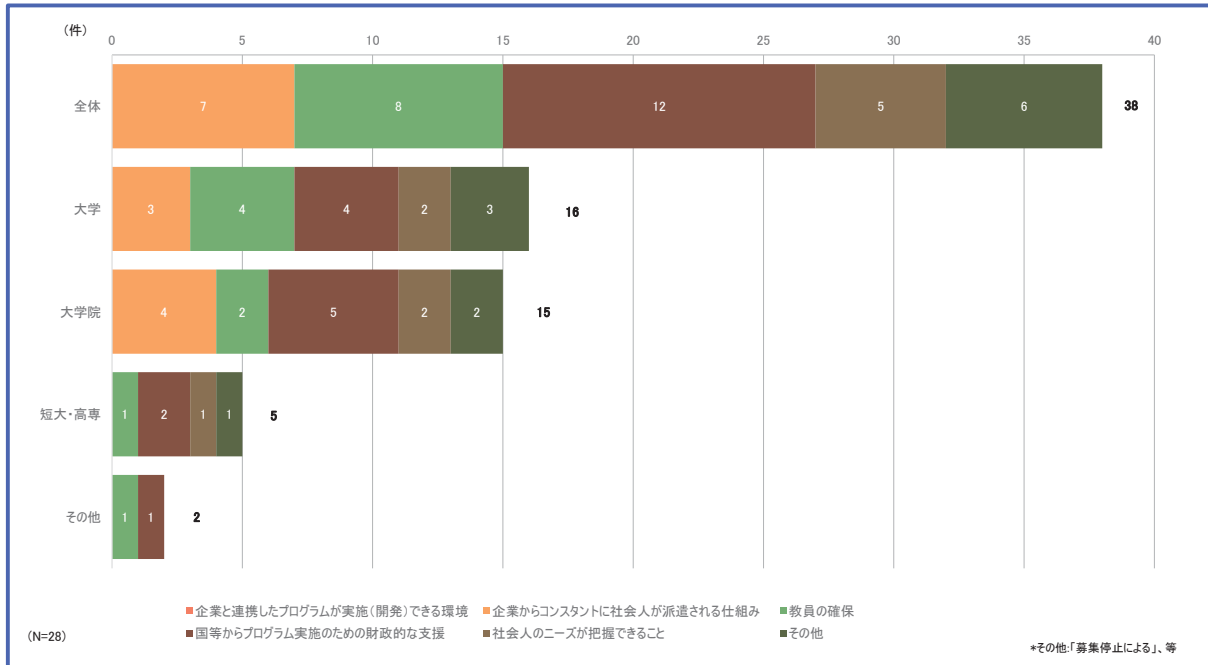
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

48

### 3-11-1. 主に社会人を対象としたプログラムに関する取組の継続や拡大を図る条件 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等のうち、「社会人学び直しに関する今後の取組を縮小させる」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 大学の場合は、「教員の確保」「国等からプログラム実施のための財政的な支援」が同数で上位。
- 大学院の場合は「国等からプログラム実施のための財政的な支援」に次いで「企業と連携したプログラムが実施（開発）できる環境」が上位。



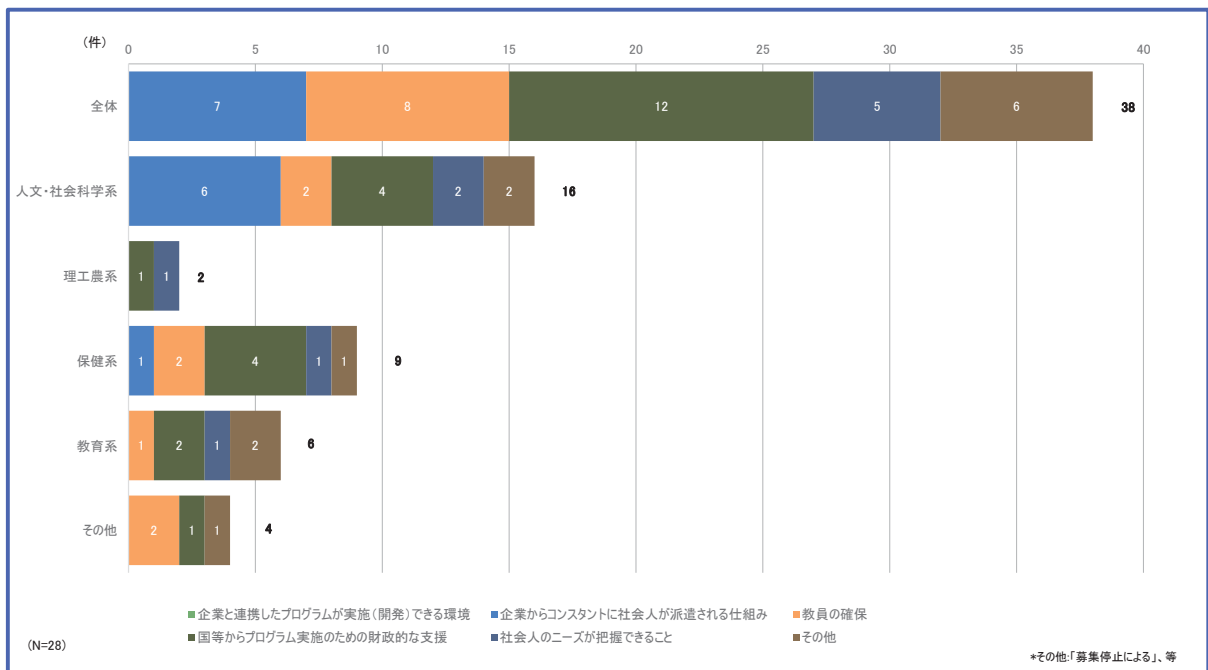
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

49

### 3-11-1. 主に社会人を対象としたプログラムに関する取組の継続や拡大を図る条件 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等のうち、「社会人学び直しに関する今後の取組を縮小させる」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 人文・社会科学系の場合は「企業からコンスタントに社会人が派遣される仕組み」を、保健系や教育系の場合は「国等からプログラム実施のための財政的な支援」を条件としている。



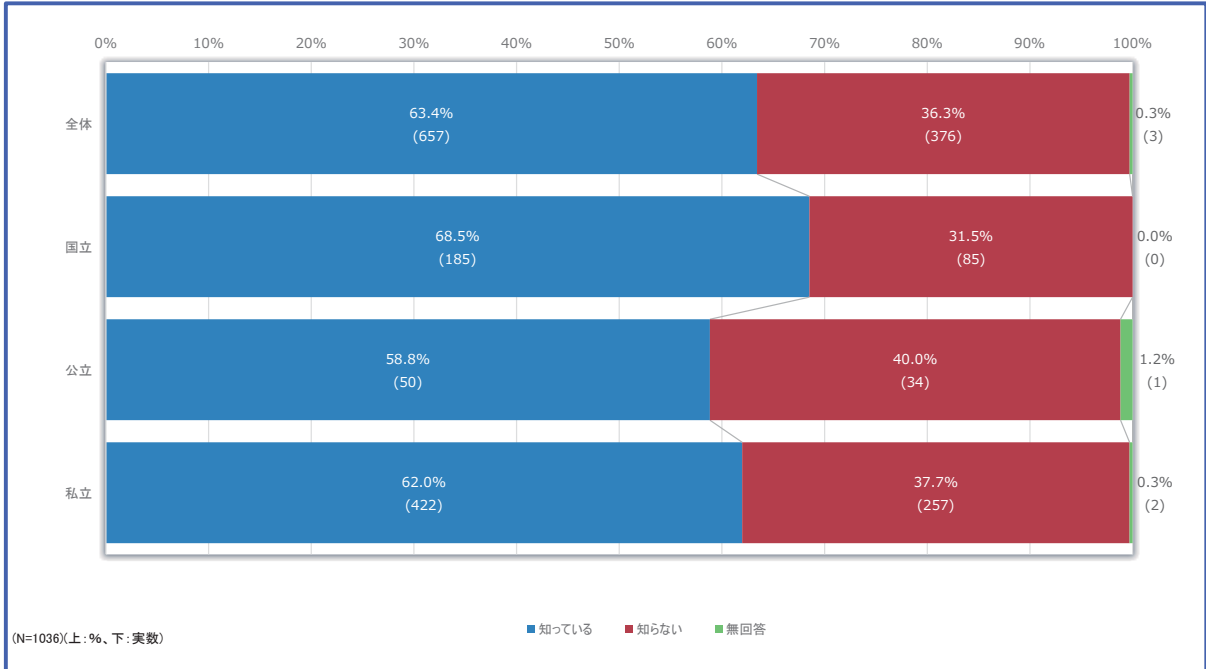
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

50

### 3-12. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 全体としては、6割強が「知っている」となっている。
- 国立大学等は7割弱が「知っている」と高い傾向。



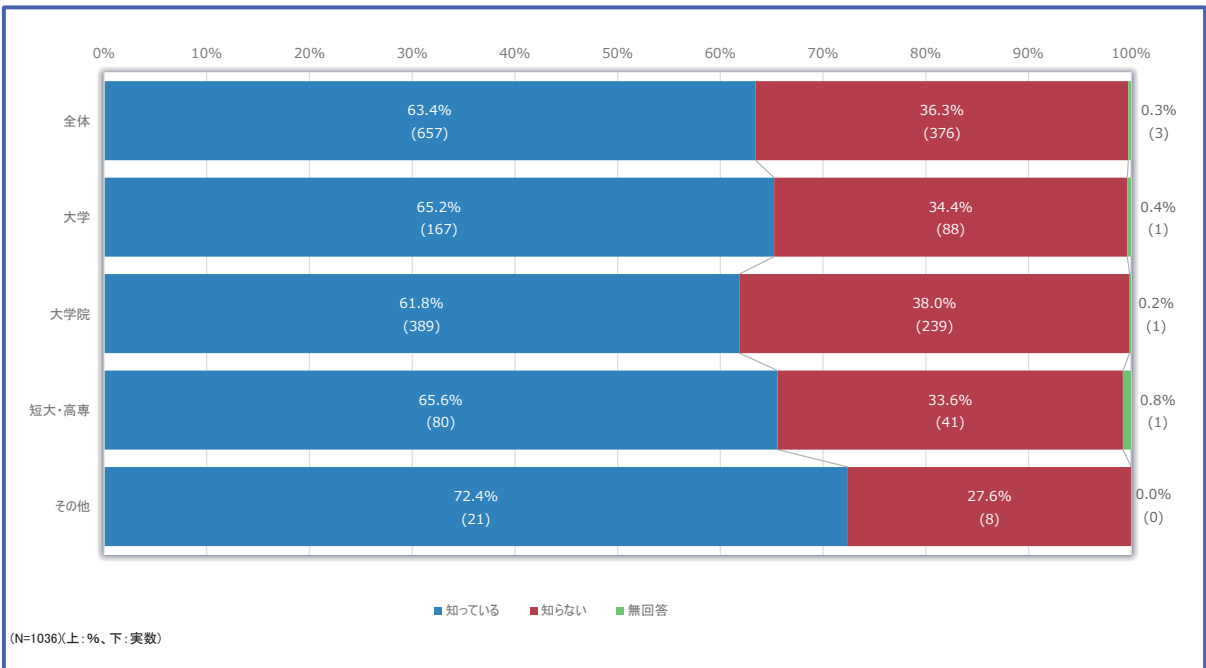
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

51

### 3-12. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 「その他」では比較的認知度が高い傾向。



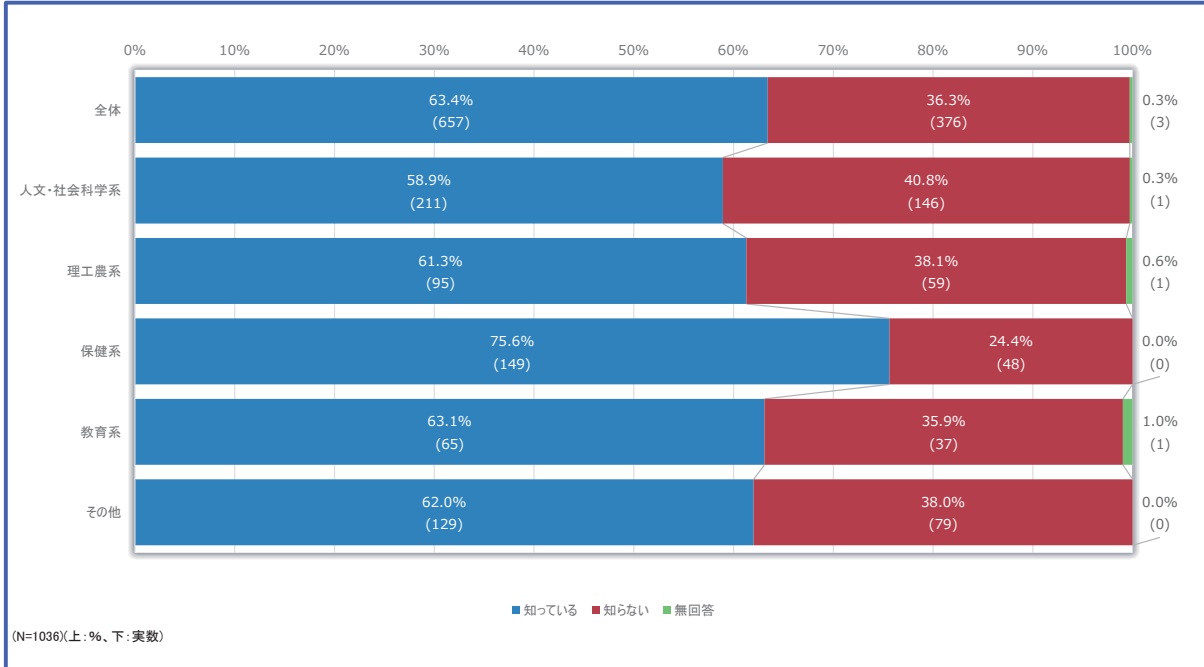
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

52

### 3-12. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 保健系に認知度が高い傾向。



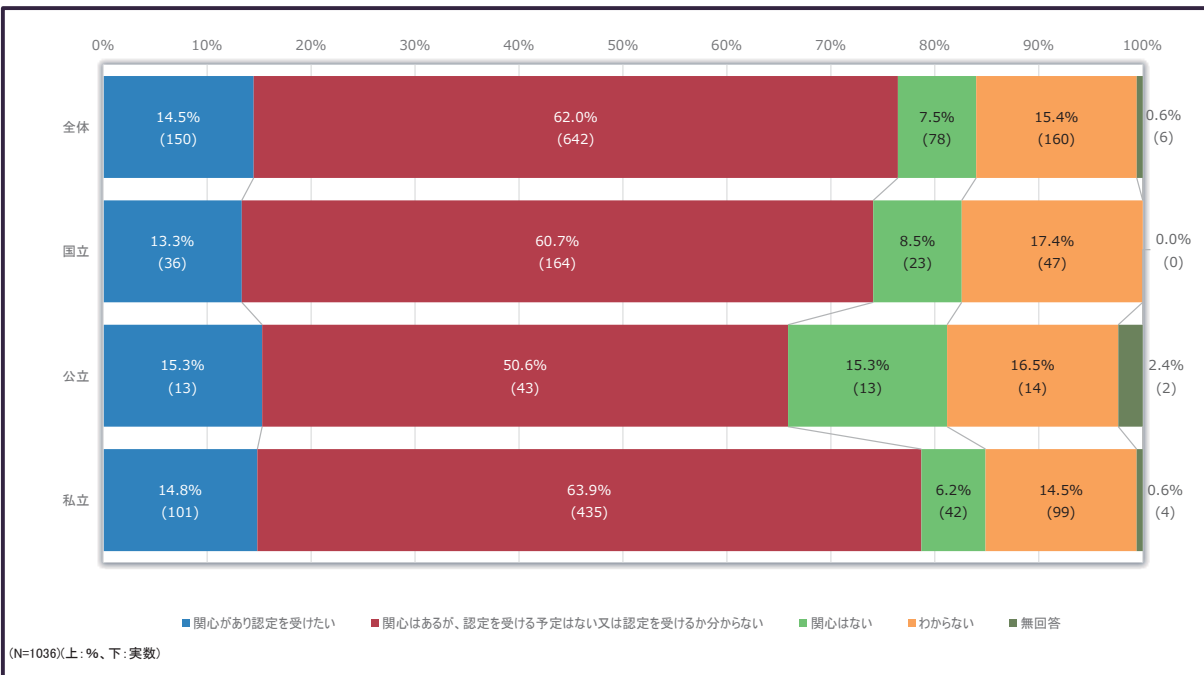
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

53

### 3-12-1. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 「関心があり認定を受けたい」「関心はあるが、認定を受ける予定はない又は認定を受けるか分からない」を合わせ、8割弱が関心をもっている。



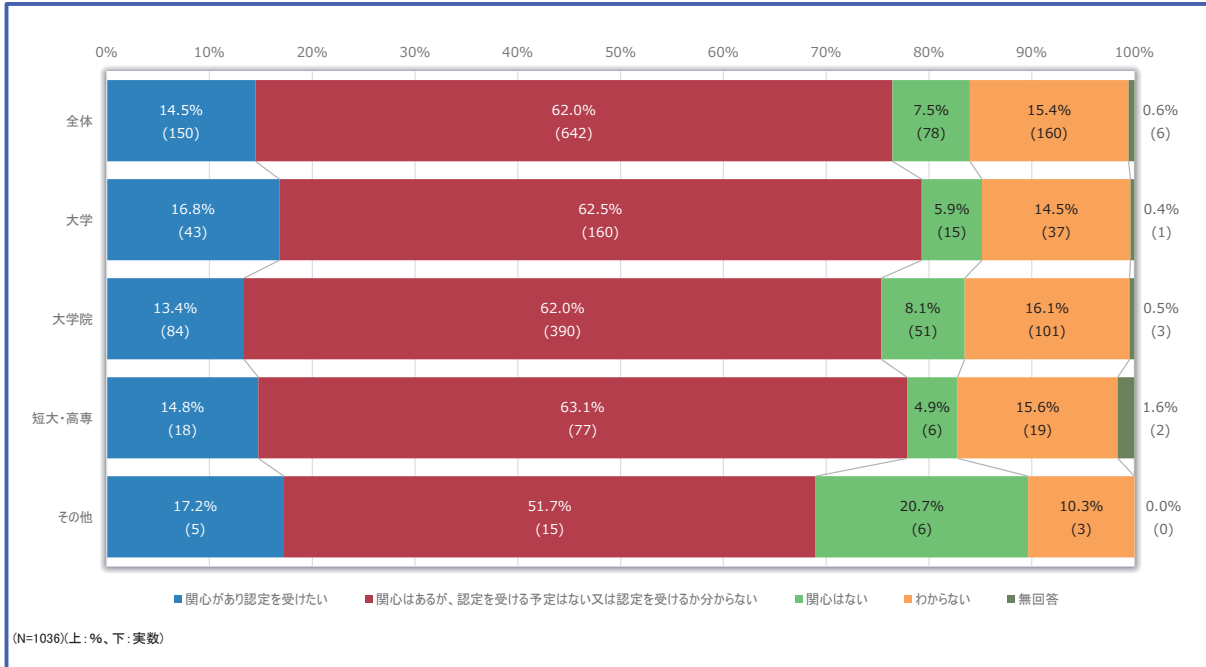
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

54

### 3-12-1. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 大学、高専・短大において「関心があり認定を受けたい」「関心はあるが、認定を受ける予定はない又は認定を受けるか分からない」合わせ、8割弱が関心をもっている。



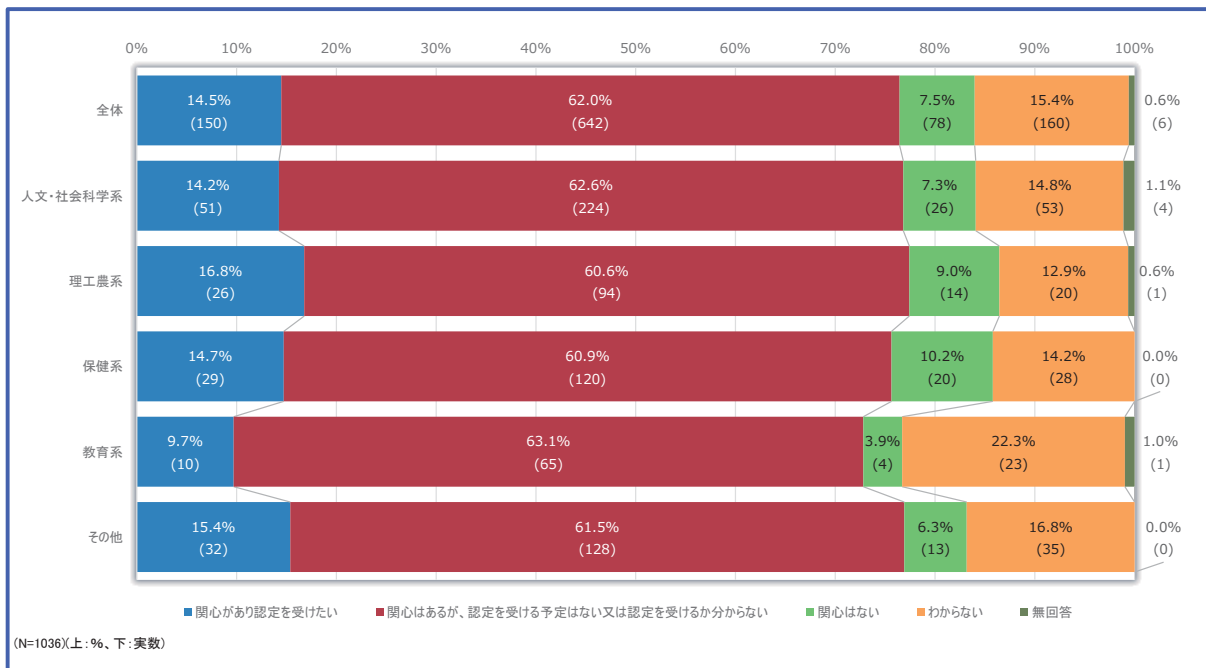
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

55

### 3-12-1. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 教育系を除くすべての専攻分野において、「関心があり認定を受けたい」「関心はあるが、認定を受ける予定はない又は認定を受けるか分からない」を合わせて、8割弱が関心をもっている。



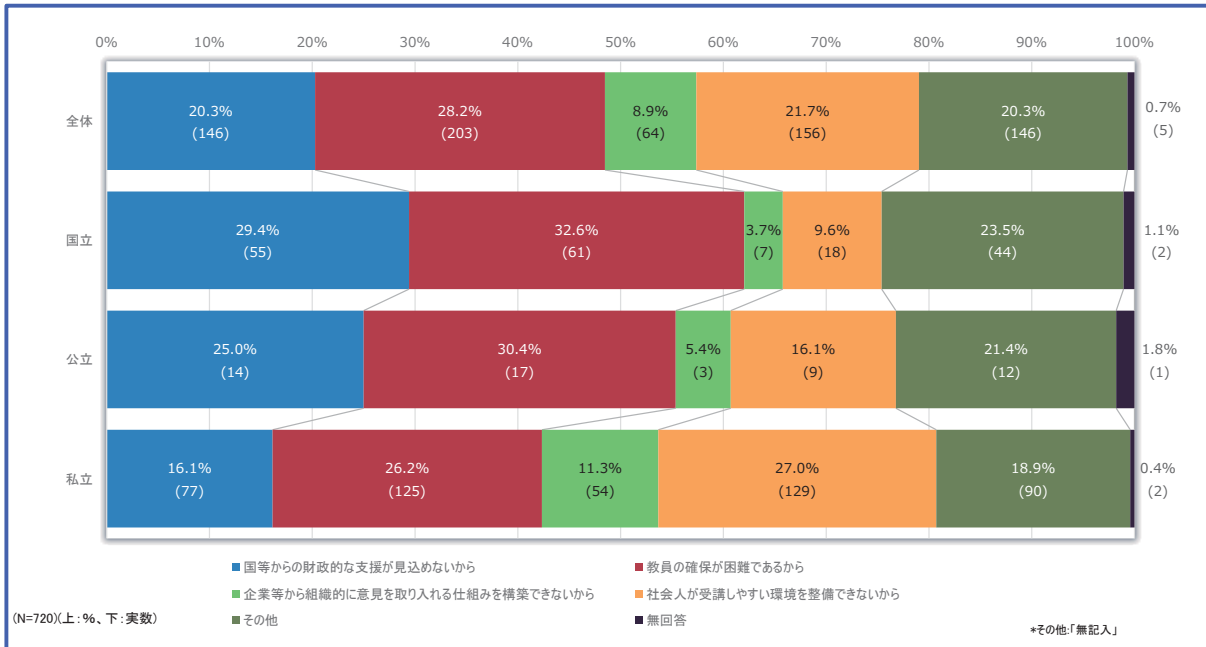
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

56

### 3-12-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対して関心が低い理由 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」が、「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に「関心はあるが、認定を受ける予定はない又は認定を受けるか分からない」「関心はない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 全体としては、「教員の確保が困難であるから」が3割弱で最も多く、「社会人が受講しやすい環境を整備できないから」「国等からの財政的な支援が見込めない」とする割合も2割。
- 国立大学等では「教員の確保が困難であるから」「国等からの財政的な支援が見込めないから」とする割合が高く、私立大学等では「社会人が受講しやすい環境を整備できないから」とする割合が高い傾向。



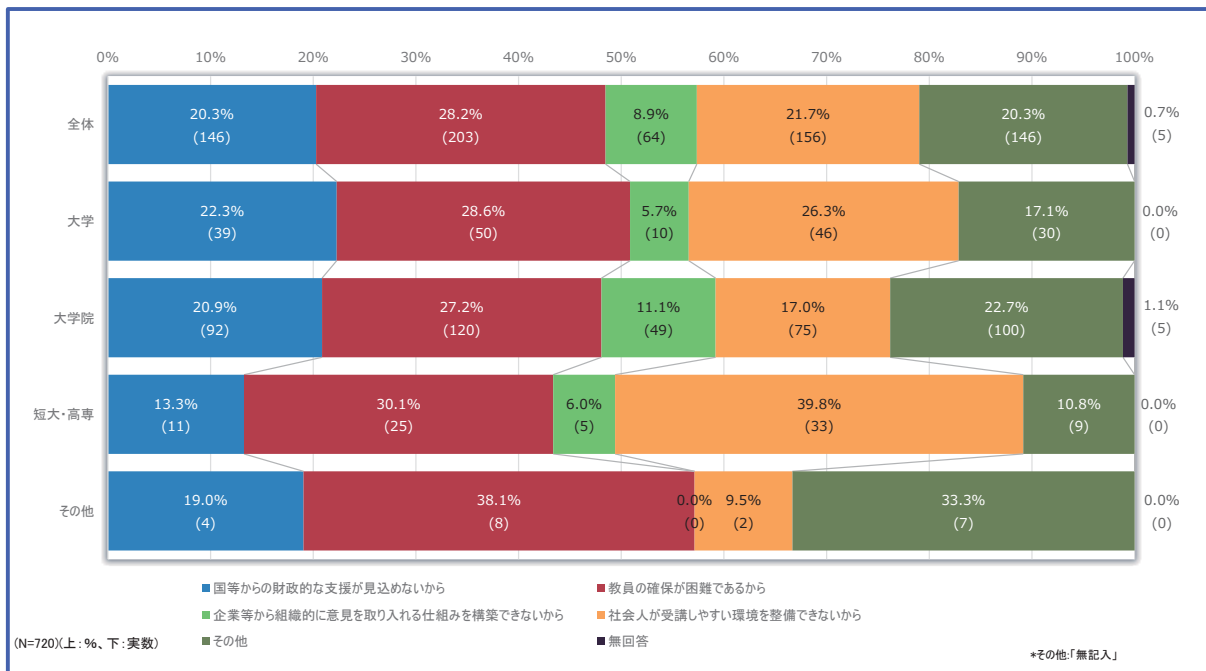
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

57

### 3-12-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対して関心が低い理由 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」が、「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に「関心はあるが、認定を受ける予定はない又は認定を受けるか分からない」「関心はない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 大学、短大・高専では、「社会人が受講しやすい環境を整備できないから」とする割合が高い傾向。
- 大学院では「企業等から組織的に意見を取り入れる仕組みを構築できないから」とする割合が高い傾向。



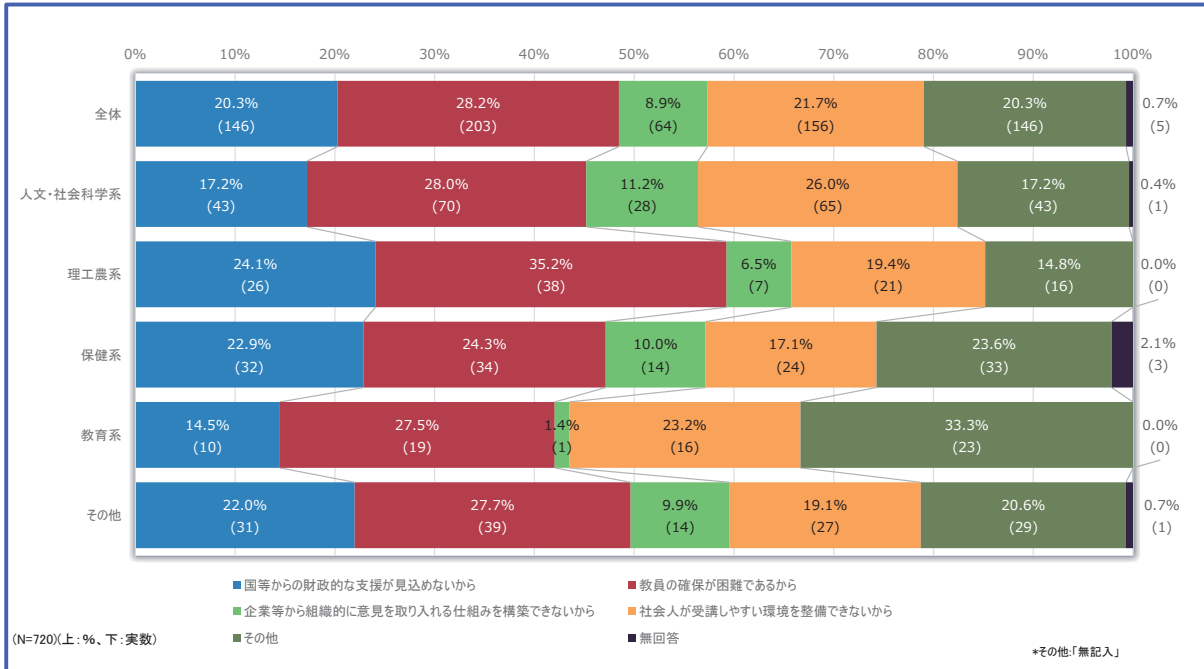
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

58

### 3-12-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対して関心が低い理由 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」、「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に「関心はあるが、認定を受ける予定はない」又は「認定を受けるか分からない」「関心はない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 人文・社会科学系は「社会人が受講しやすい環境を整備できないから」とする割合が比較的高い傾向。
- 理工農系は「教員の確保が困難であるから」とする割合が比較的高い傾向。



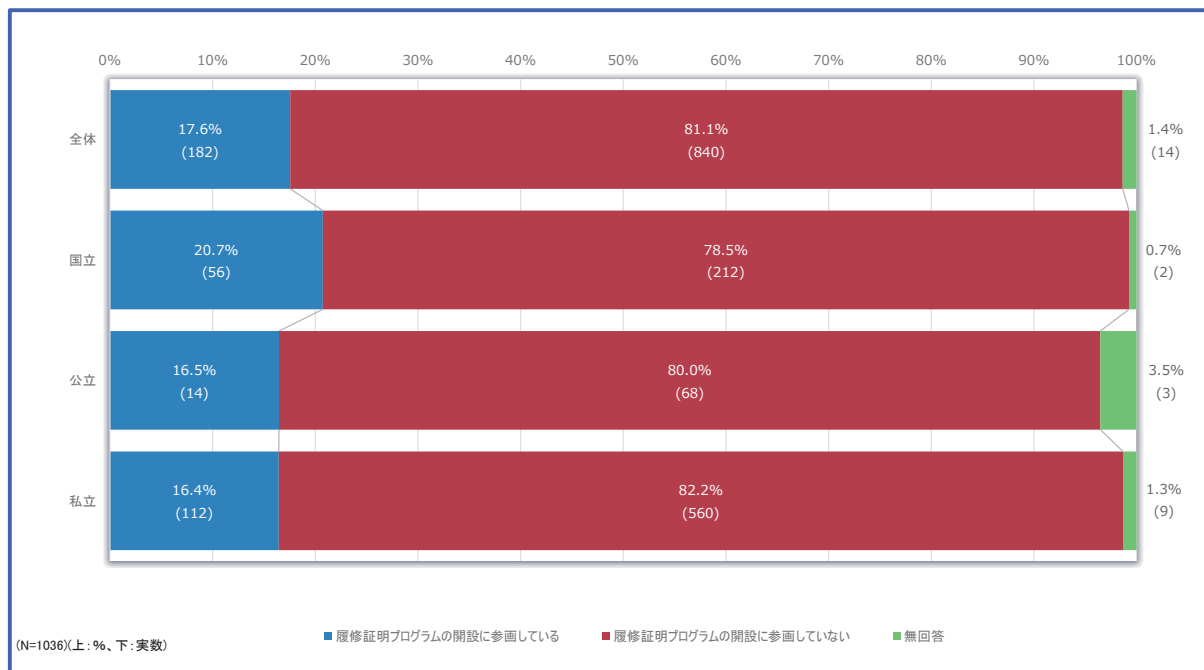
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

59

### 3-13. 履修証明プログラムへの学部・研究科・組織の参画状況 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 全体としては、履修証明プログラムに参画する割合は2割弱となっている。
- 参画状況としては、国立大学等が公私立大学等に比べて若干高い傾向。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

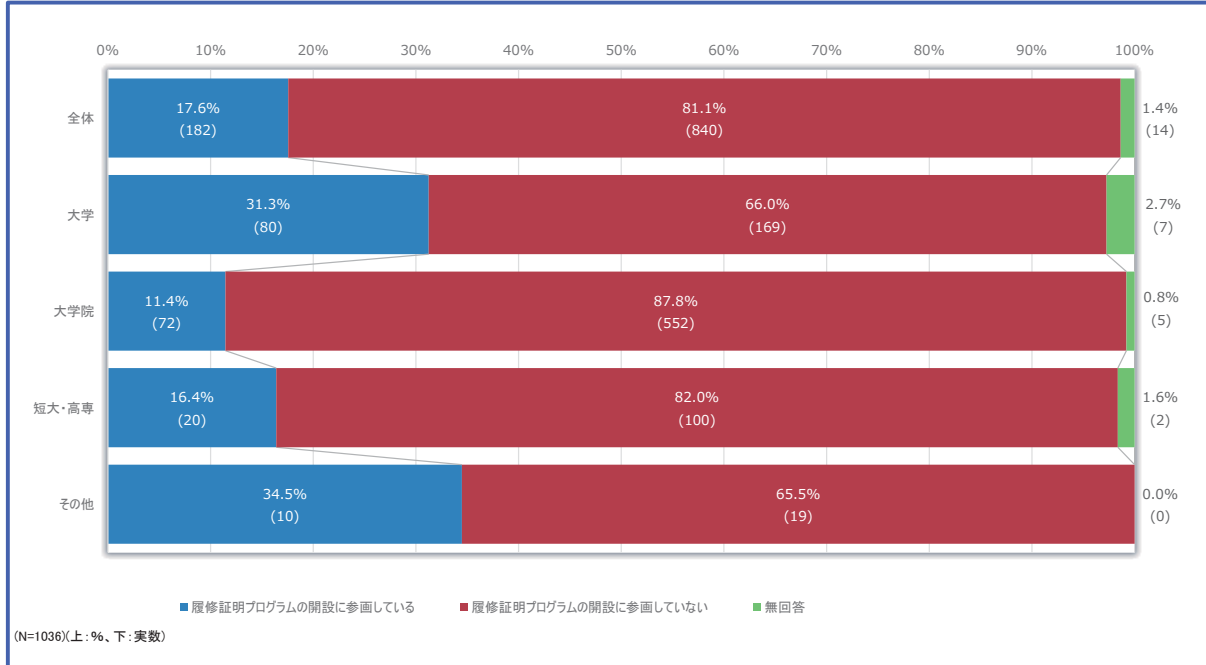
60



### 3-13. 履修証明プログラムへの学部・研究科・組織の参画状況 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 大学、その他は3割強が参画。
- 大学院、短大・高専では参画している割合が低い傾向。



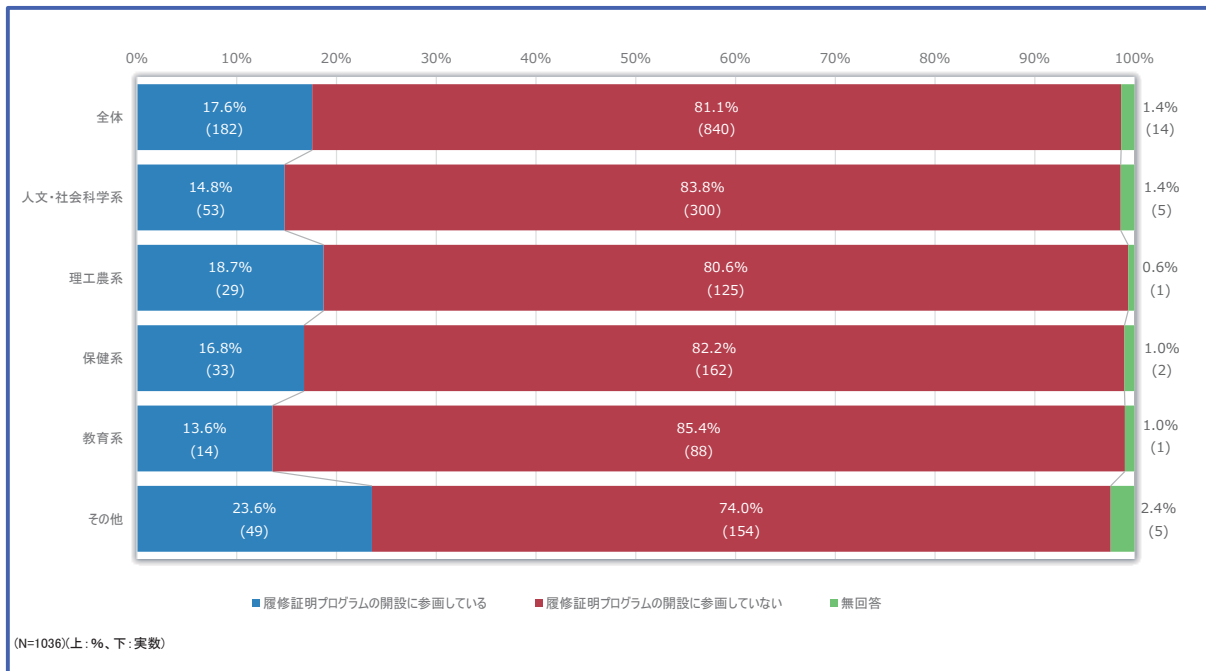
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

61

### 3-13. 履修証明プログラムへの学部・研究科・組織の参画状況 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

- 「理工農系」「その他」は参画している割合が若干高い傾向。



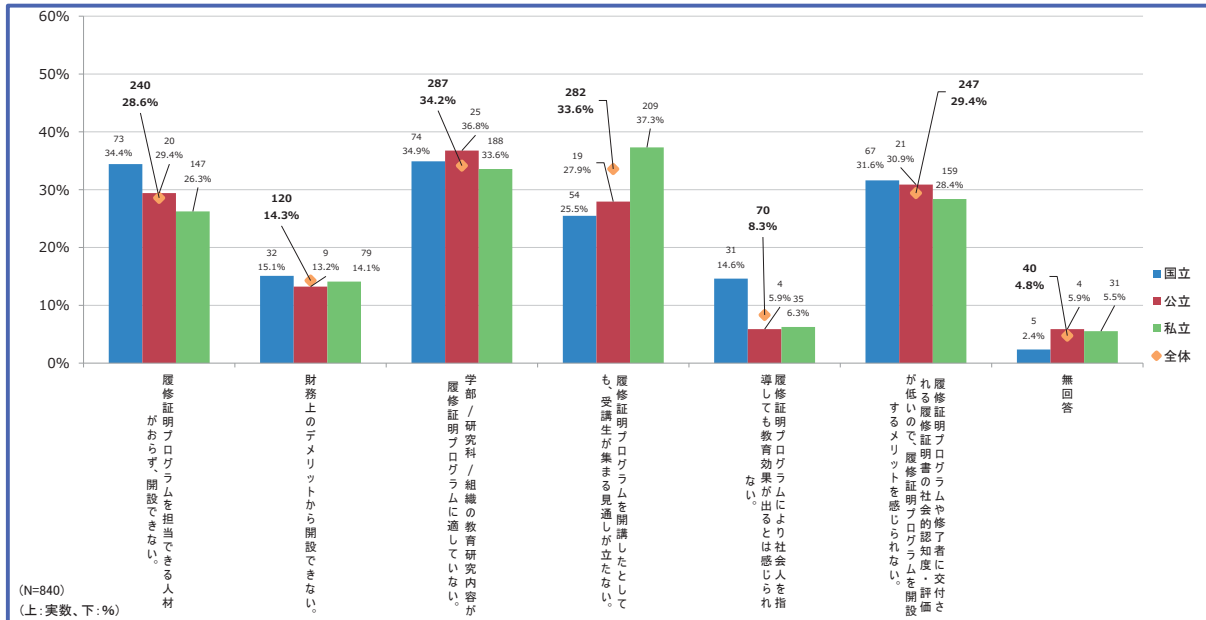
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

62

### 3-13-1. 履修証明プログラムの開設に学部・研究科・組織が参画していない理由 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」とする大学等のうち、「履修証明プログラムの開設に参画していない」とした大学等の集計結果。  
6選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 全体としては、「学部/研究科/組織の教育研究内容が履修証明プログラムに適していない」「履修証明プログラムを開講したとしても受講生が集まる見通しが立たない」「履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が低いので、履修証明プログラムを開設するメリットを感じられない」とする割合がそれぞれ3割程度存在。
- 私立大学等においては、「履修証明プログラムを開講したとしても受講生が集まる見通しが立たない」を理由とする割合が高い。



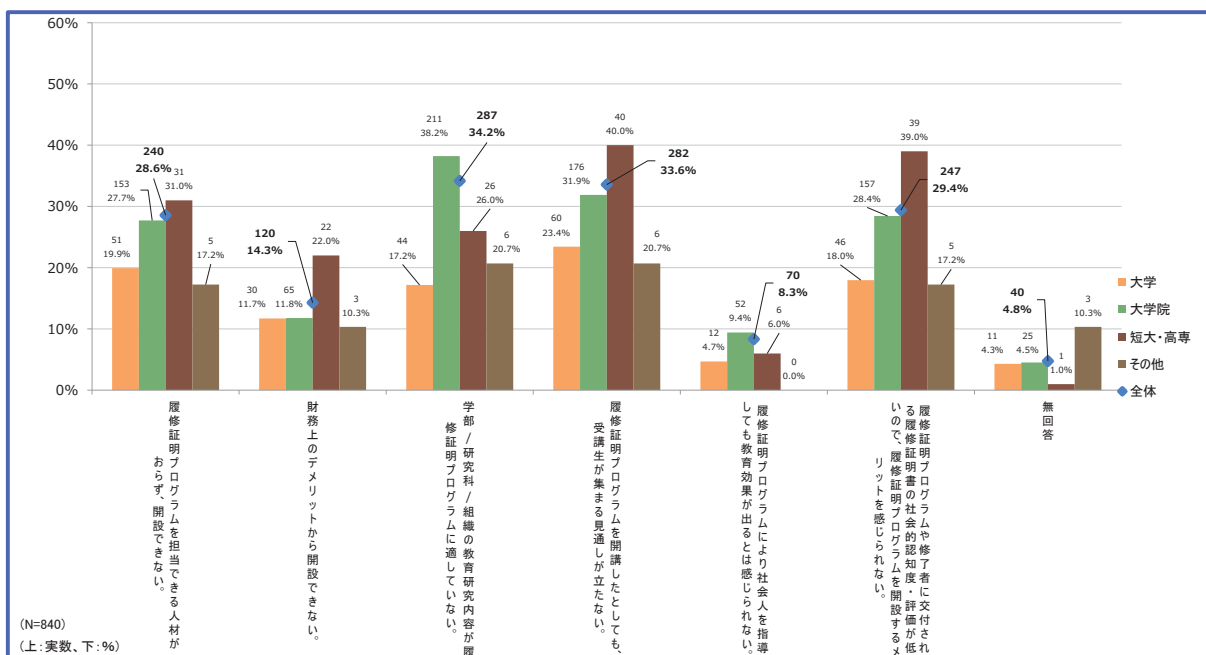
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

63

### 3-13-1. 履修証明プログラムの開設に学部・研究科・組織が参画していない理由 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」とする大学等のうち、「履修証明プログラムの開設に参画していない」とした大学等の集計結果。  
6選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 大学院では、「学部/研究科/組織の教育研究内容が履修証明プログラムに適していない」とする割合が高い傾向。
- 短大・高専では「履修証明プログラムを開講したとしても、受講生が集まる見通しが立たない」「履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が低いので、履修証明プログラムを開設するメリットを感じられない」とする割合が高い傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

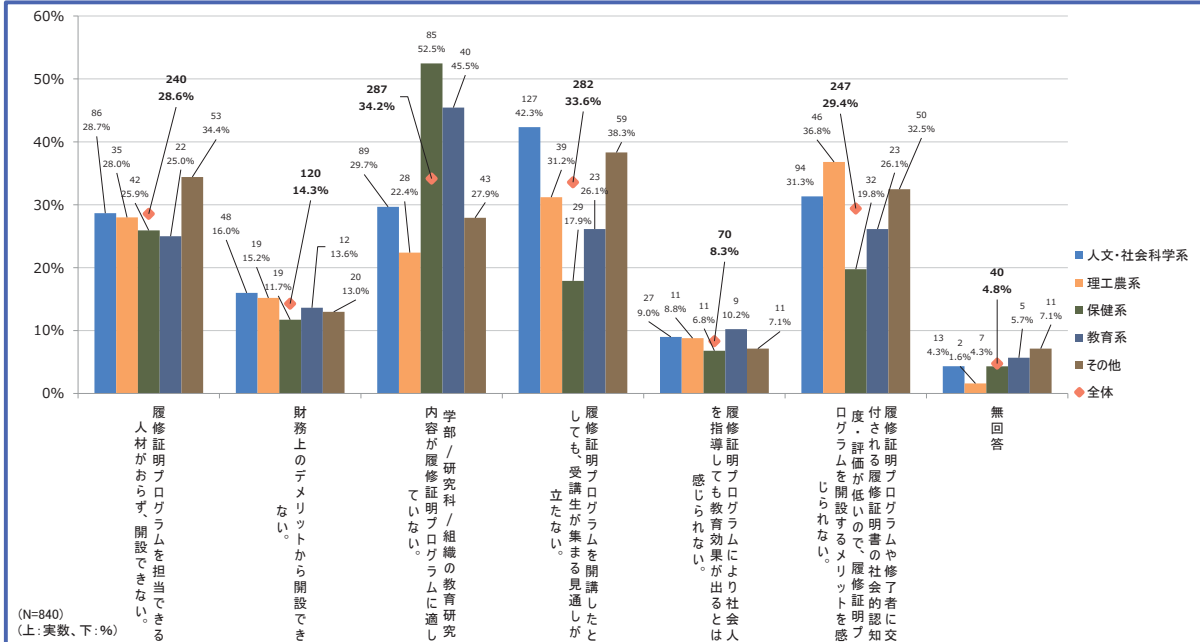
64

### 3-13-1. 履修証明プログラムの開設に学部・研究科・組織が参画していない理由 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」とする大学等のうち、「履修証明プログラムの開設に参画していない」とした大学等の集計結果。

6選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 保健系や教育系では「学部/研究科/組織の教育研究内容が履修証明プログラムに適していない」とする割合が高い傾向。
- 理工農系は「履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が低いので、履修証明プログラムを開設するメリットを感じられない」とする割合が高い傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

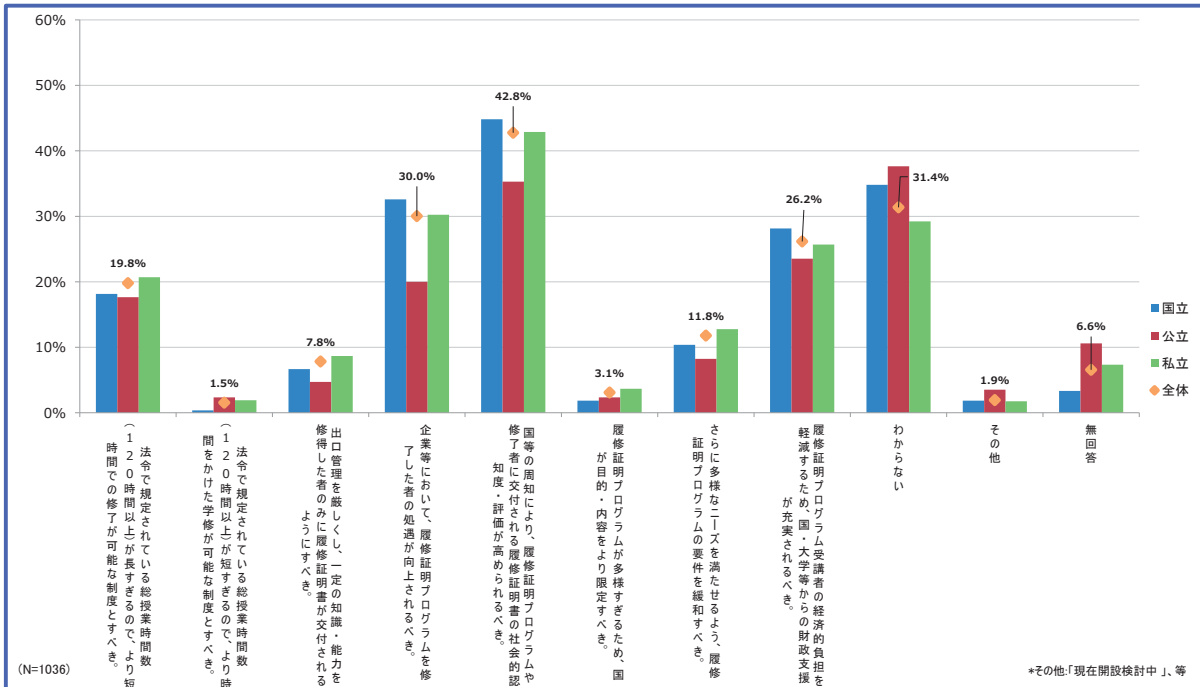
65

### 3-13-2. 現在の履修証明プログラム制度において改善すべき点 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。

10選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 全体としては「国等の周知により、履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が高められるべき」「企業等において、履修証明プログラムを修了した者の処遇が向上されるべき」が上位。



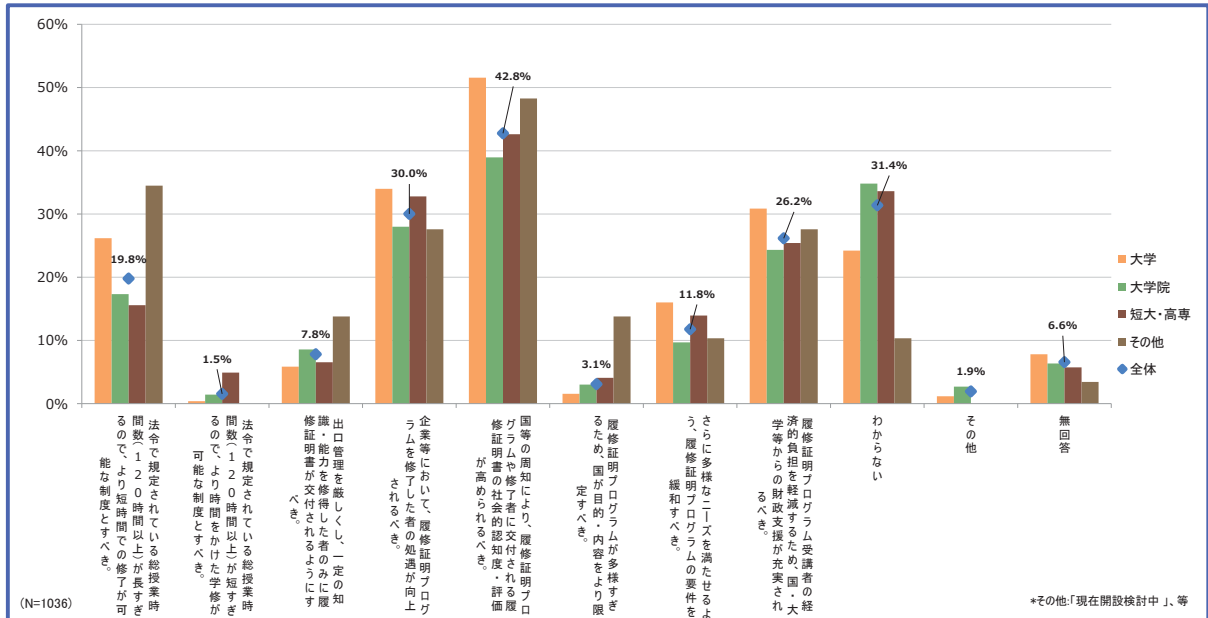
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

66

### 3-13-2. 現在の履修証明プログラム制度において改善すべき点 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。  
10選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 大学では、「国等の周知により、履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が高められるべき」とする割合が高い傾向。
- その他では、「国等の周知により、履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が高められるべき」「法令で規定されている総授業時間数が長すぎるので、より短時間での修了が可能な制度とすべき」とする割合が高い傾向。



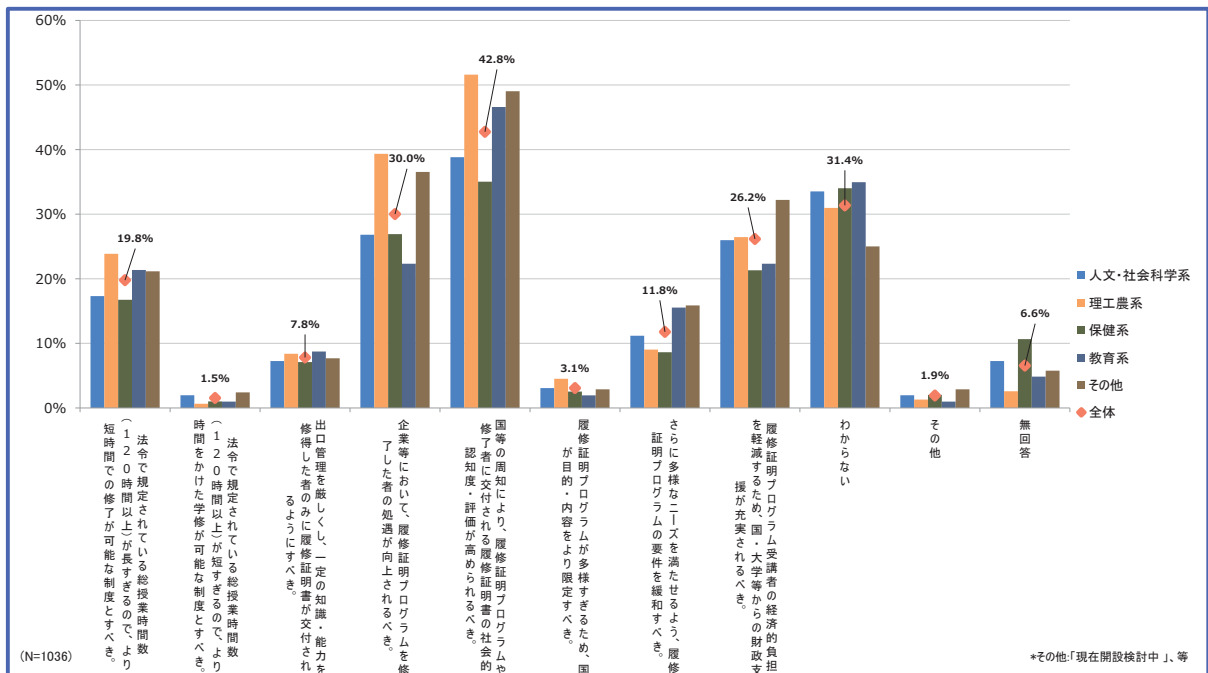
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

67

### 3-13-2. 現在の履修証明プログラム制度において改善すべき点 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」と回答のあった大学等の集計結果。  
10選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 理工農系では「国等の周知により、履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が高められるべき」「企業等において、履修証明プログラムを修了した者の処遇が向上されるべき」とする割合が高い傾向。



出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

68

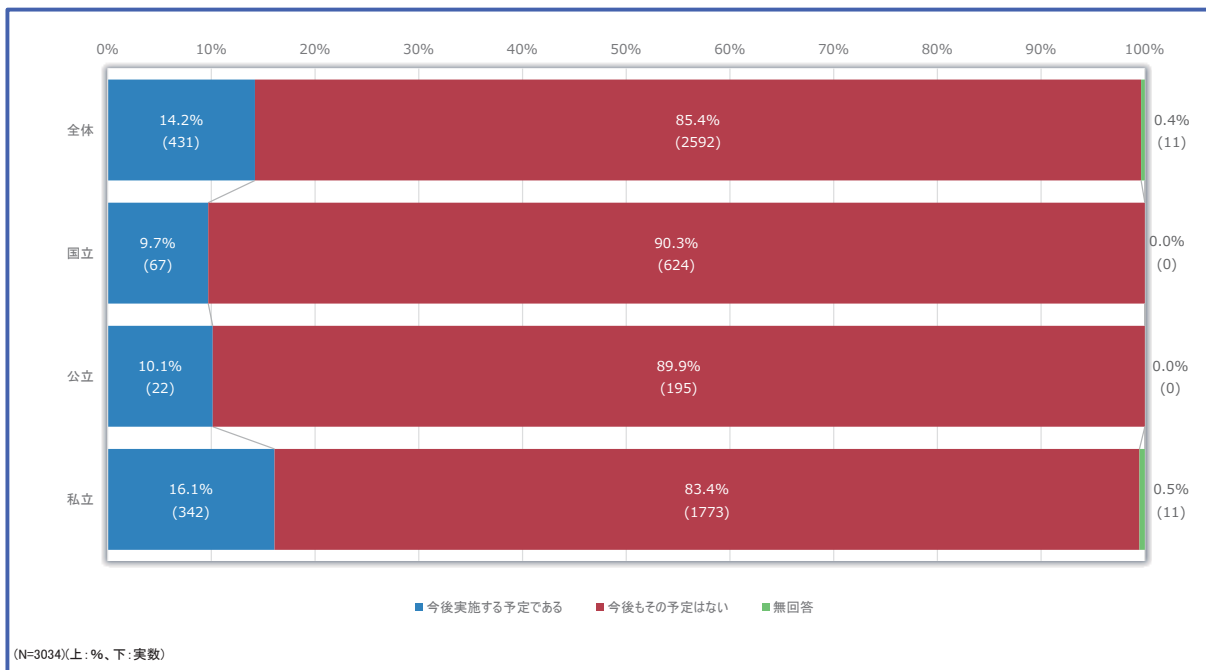
# 「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果

出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

## 4-1. 「社会人の学び直しプログラム」の今後の提供可能性 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 全体としては、8割強が「今後もその予定はない」と回答。
- 私立大学等は、「今後実施する予定である」と回答する割合が高い傾向。

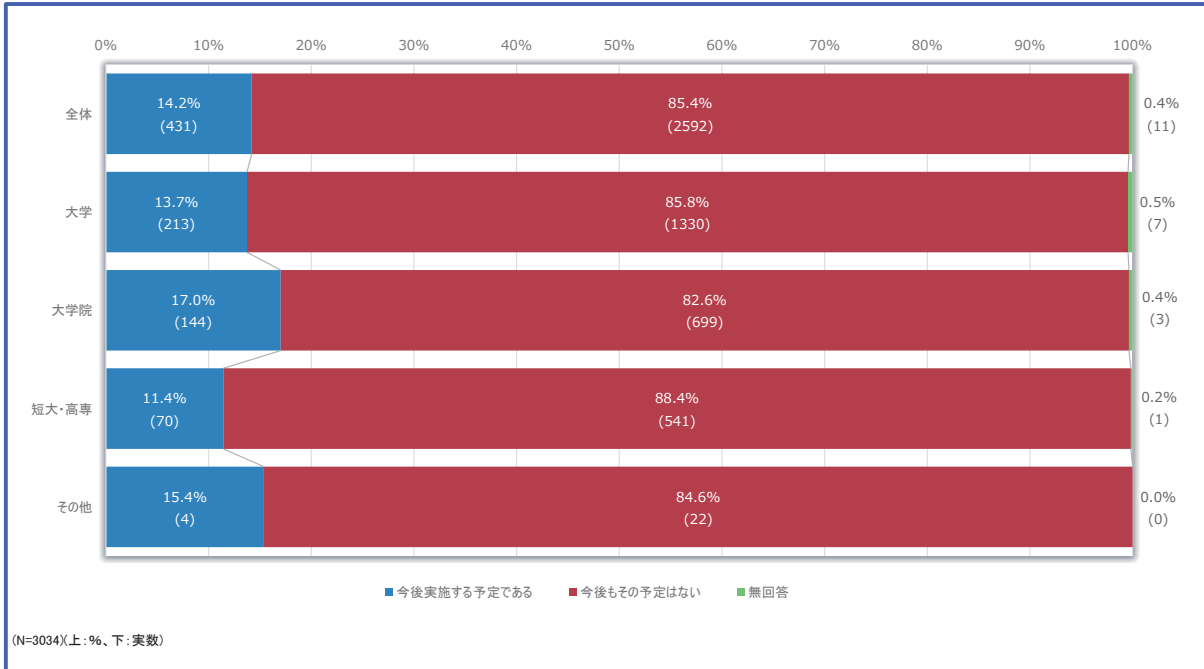


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

#### 4-1. 「社会人の学び直しプログラム」の今後の提供可能性 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 大学院は「今後実施する予定である」と回答する割合が高い傾向。



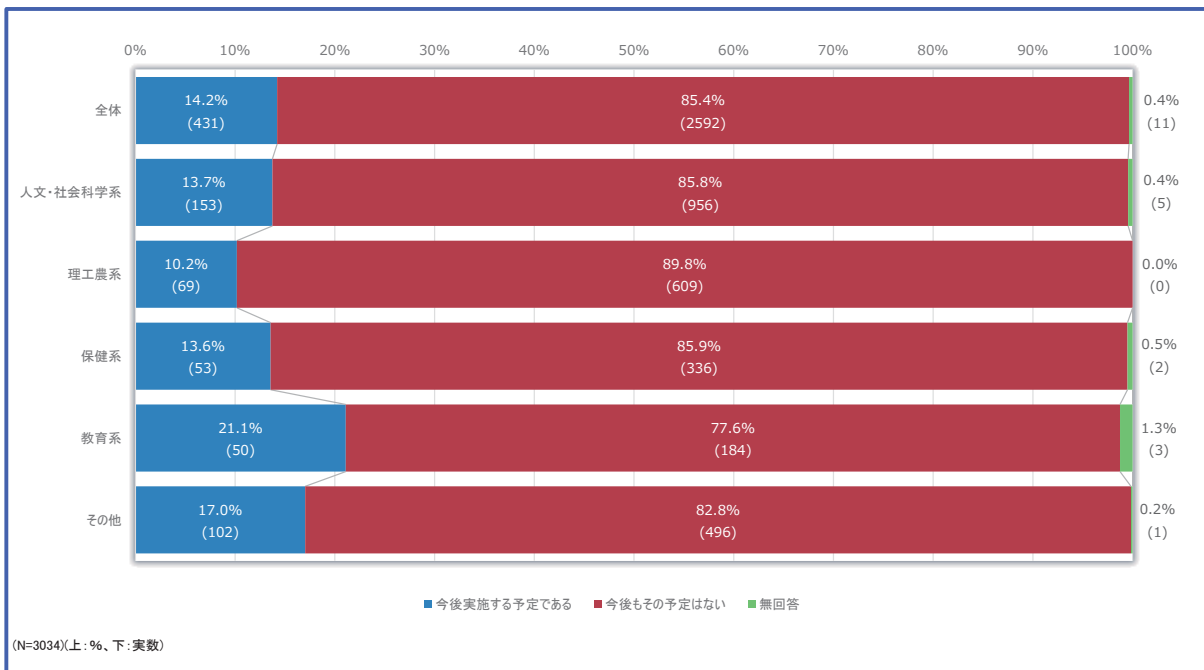
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

71

#### 4-1. 「社会人の学び直しプログラム」の今後の提供可能性 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 教育系は「今後実施する予定である」と回答する割合が高い傾向。



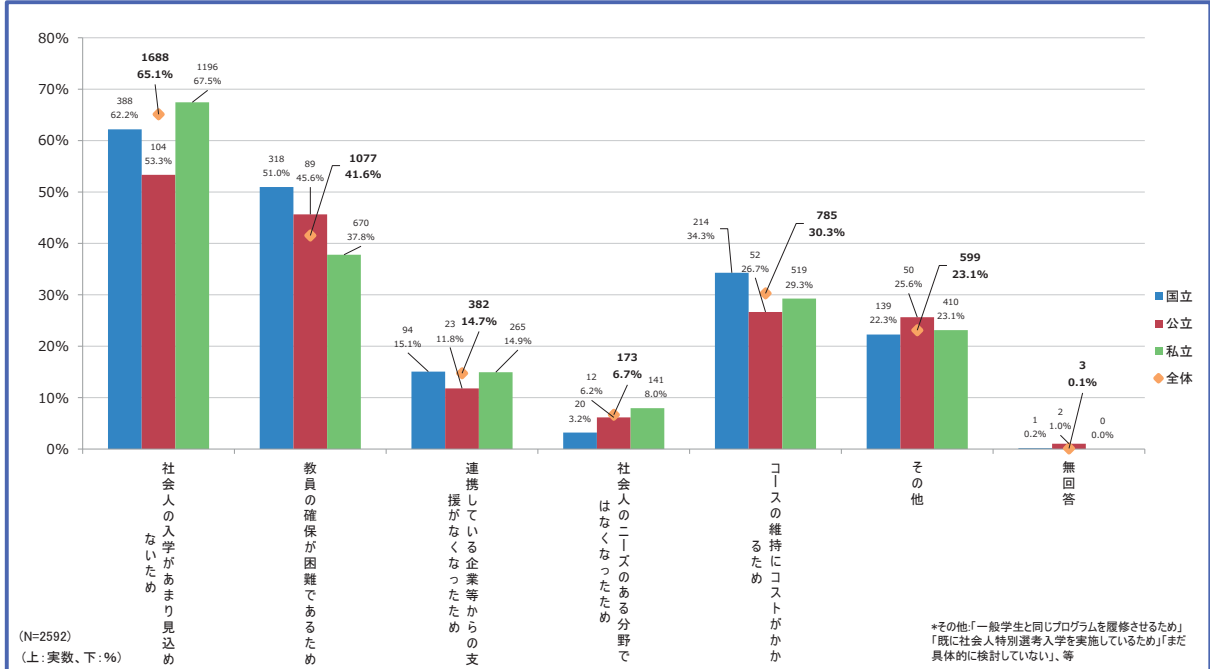
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

72

#### 4-1-1. 今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない理由 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「社会人の入学があまり見込めないため」とする回答が7割弱で最も多く、次いで「教員の確保が困難であるため(4割)」等が理由としてあがる。
- 私立大学等では「社会人の入学があまり見込めないため」とする割合が高い傾向。



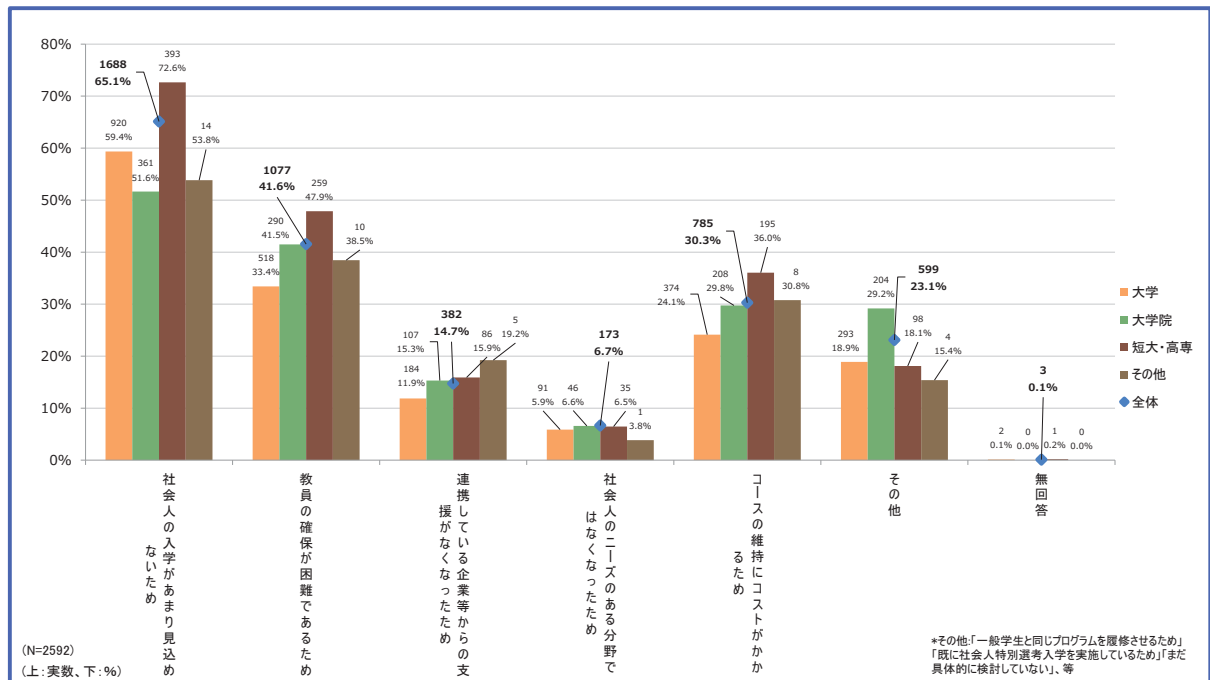
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

73

#### 4-1-1. 今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない理由 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 短大・高専では、「社会人の入学があまり見込めないため」「教員の確保が困難であるため」「コースの維持にコストがかかるため」とする割合が高い傾向。



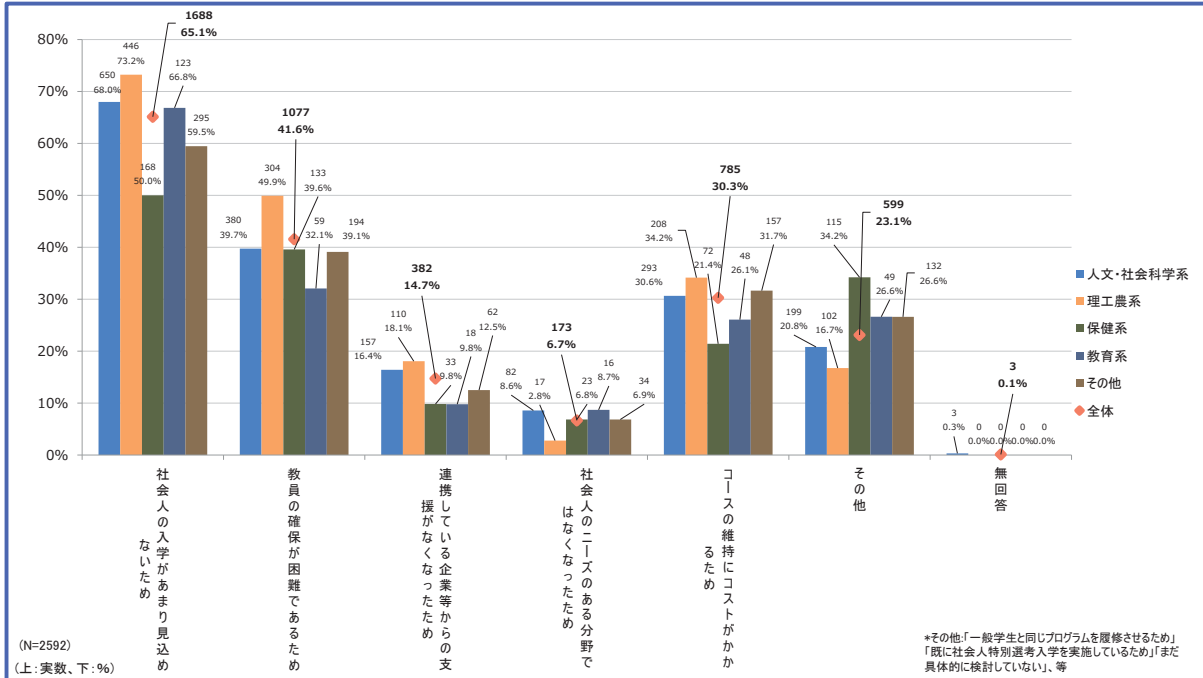
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

74

### 4-1-1. 今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない理由 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 人文・社会科学系、理工農系、教育系は「社会人の入学があまり見込めないため」とする割合が高い傾向。
- 理工農系では「教員の確保が困難であるため」を理由とする割合が高い傾向。

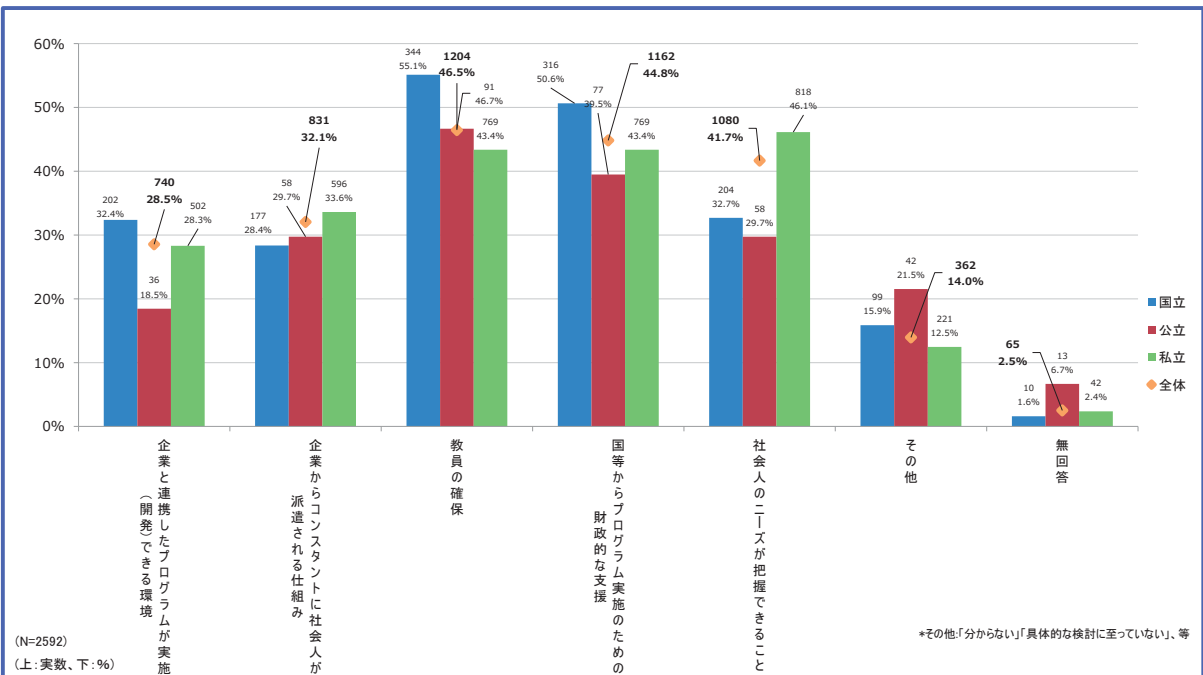


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 4-1-2. 主に社会人を対象としたプログラムを提供するための条件 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「教員の確保」「国等からプログラム実施のための財政的な支援」「社会人のニーズが把握できること」が上位にあがっている。
- 私立大学等では「社会人のニーズが把握できること」等を条件とする割合が高い傾向。



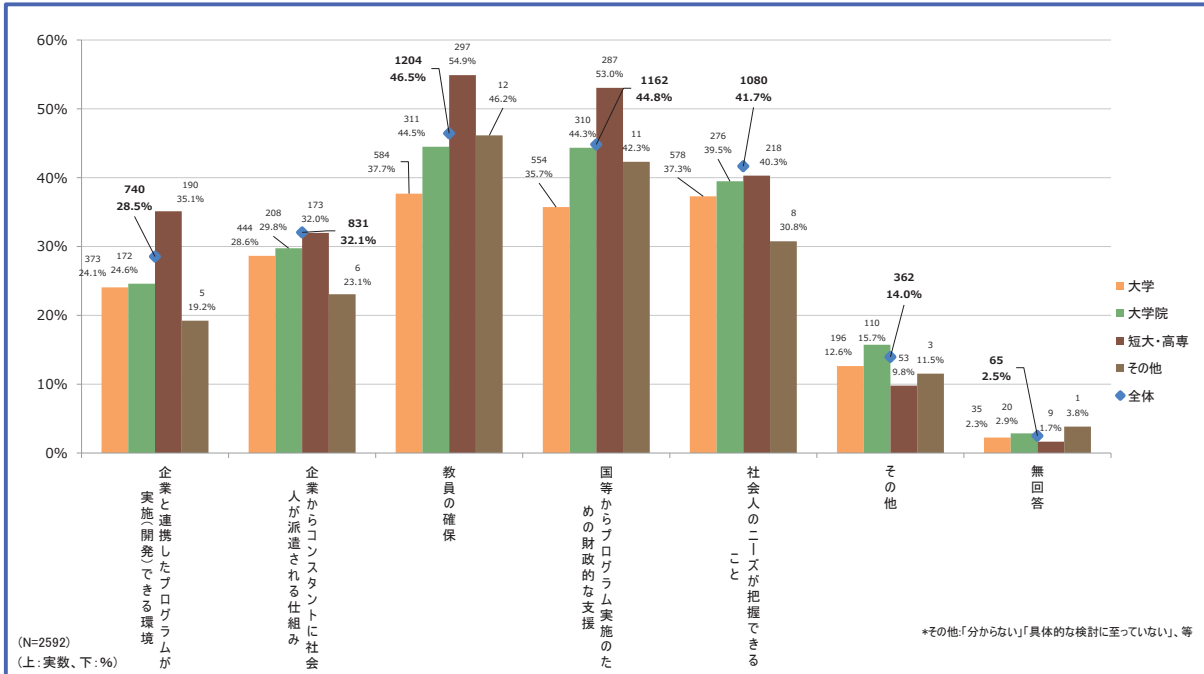
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」



#### 4-1-2. 主に社会人を対象としたプログラムを提供するための条件 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 短大・高専では、「教員の確保」「国等からプログラム実施のための財政的な支援」「企業と連携したプログラムが実施(開発)できる環境」の割合が高い傾向。



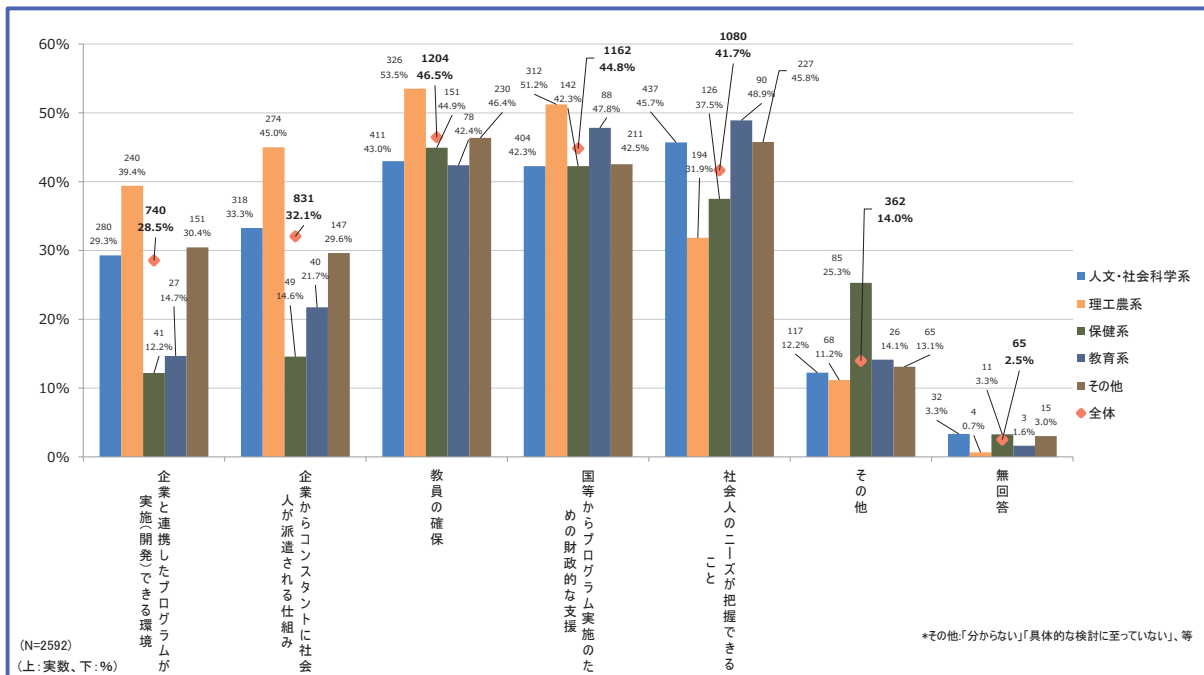
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

77

#### 4-1-2. 主に社会人を対象としたプログラムを提供するための条件 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「今後も「社会人の学び直しプログラム」の提供予定がない」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、主にあてはまるものを3つまで選択

- 理工農系は、「企業と連携したプログラムが実施(開発)できる環境」「企業等からコンサルタントに社会人が派遣される仕組み」「教員の確保」を条件とする割合が高い傾向。
- 人文・社会科学系、教育系は「社会人のニーズが把握できること」を条件とする割合が高い傾向。



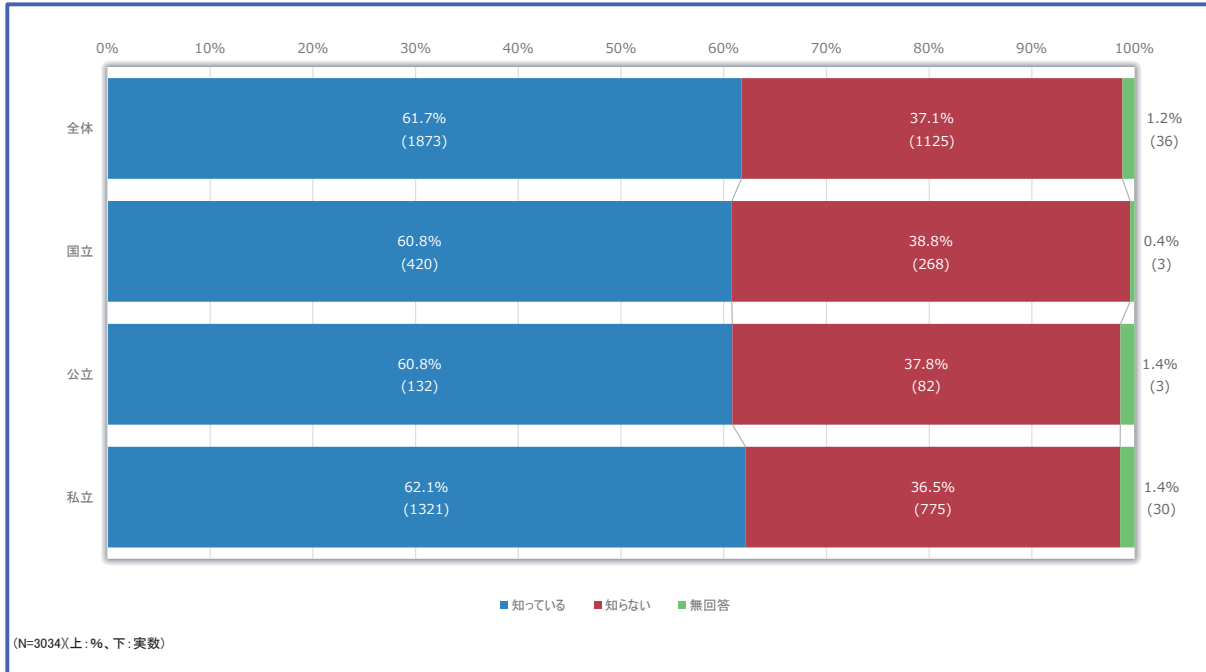
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

78

## 4-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 全体としては、6割強が「知っている」としている。
- 設置主体に大きな差はない。



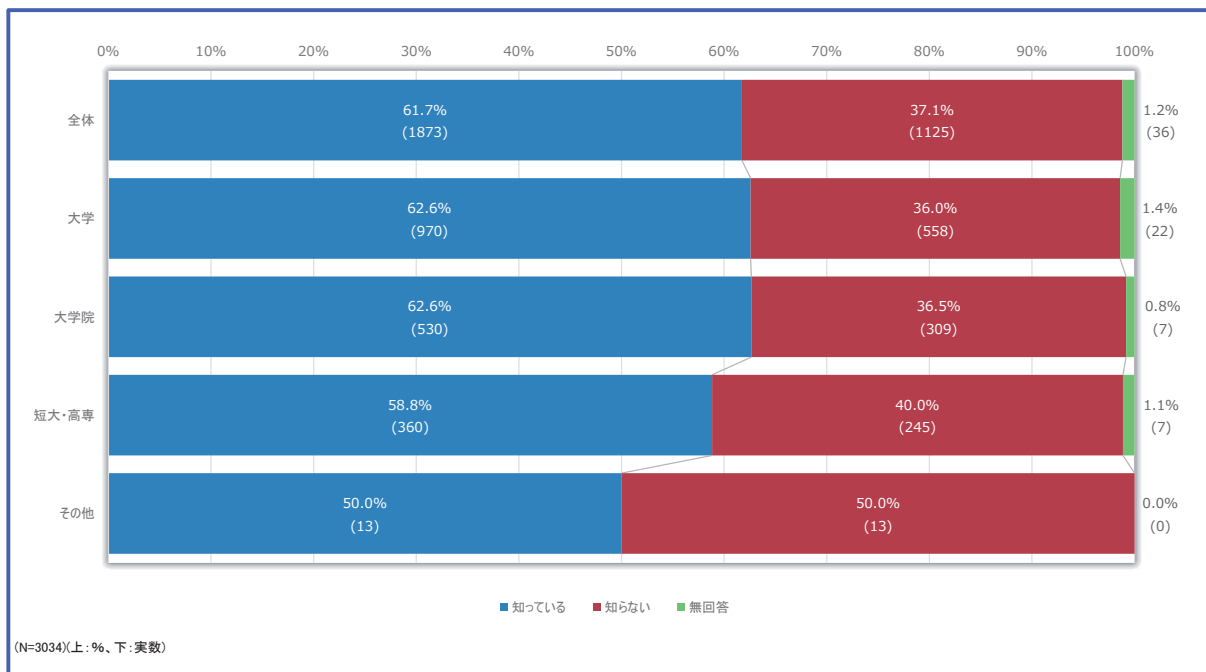
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

79

## 4-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 学校種別で大きな差はない。



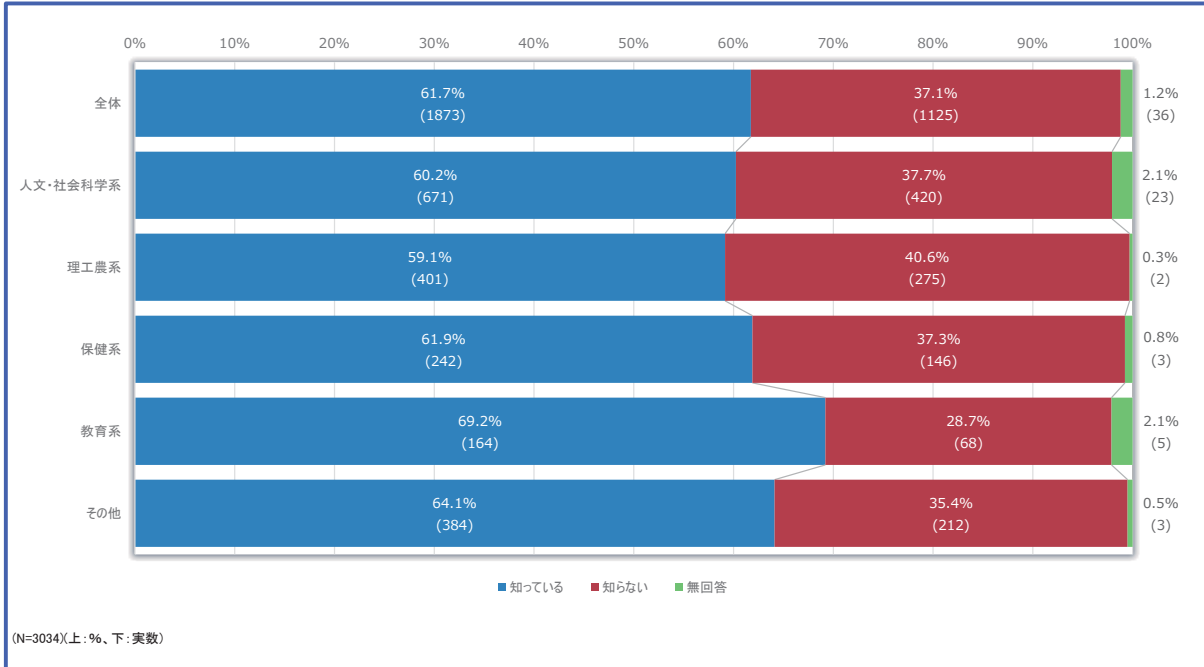
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

80

## 4-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 教育系に認知度が高い傾向。



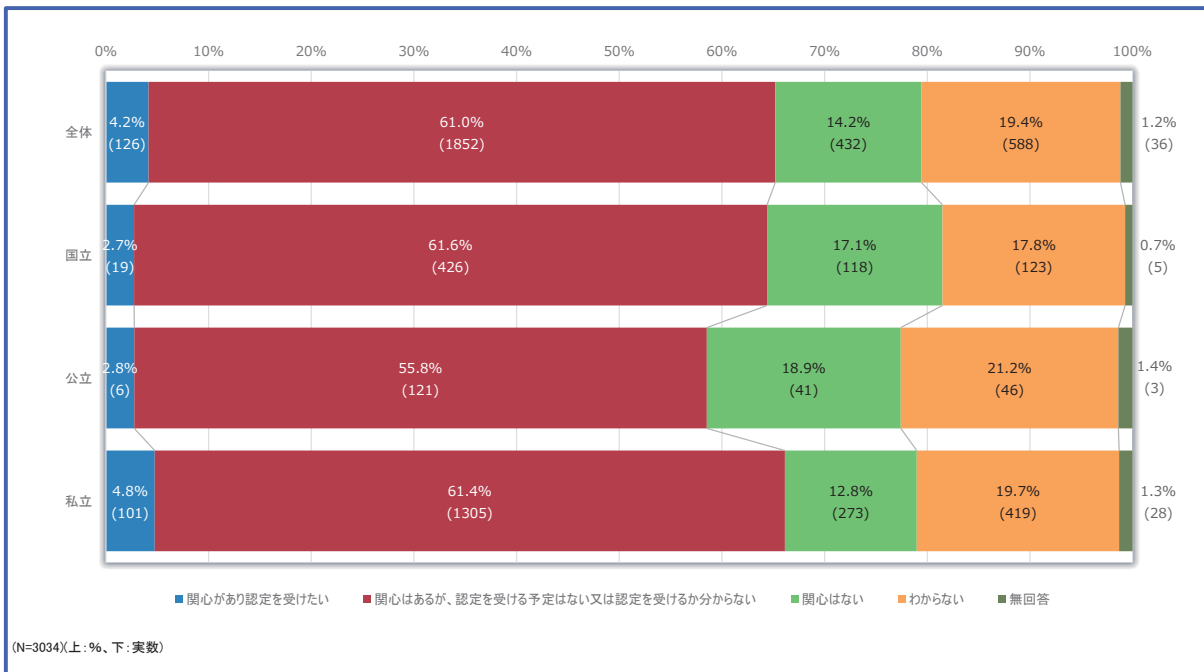
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

81

## 4-2-1. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 全体の6割が「関心はあるが、認定を受ける予定はない又は認定を受けるか分からない」と回答。
- 公立大学等は関心が低い傾向。



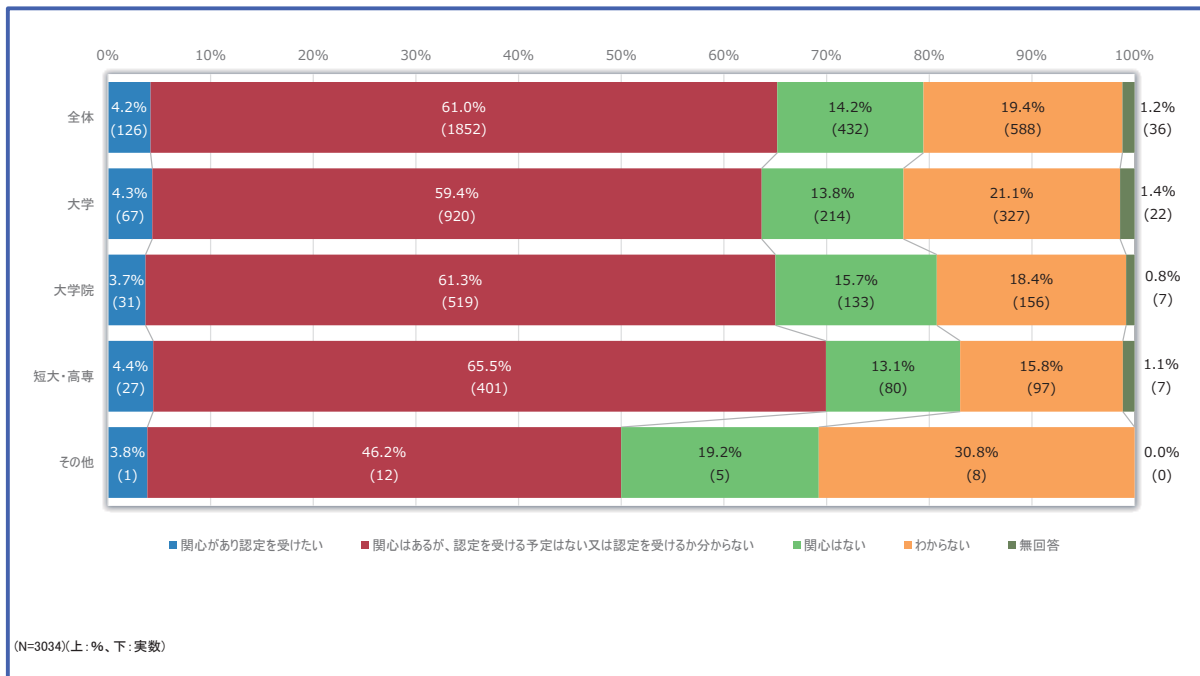
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

82

#### 4-2-1. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 短大・高専は「関心があり認定を受けたい」「関心はあるが、認定を受ける予定はない又は受けるか分からない」を合わせると7割弱に関心が高い傾向。



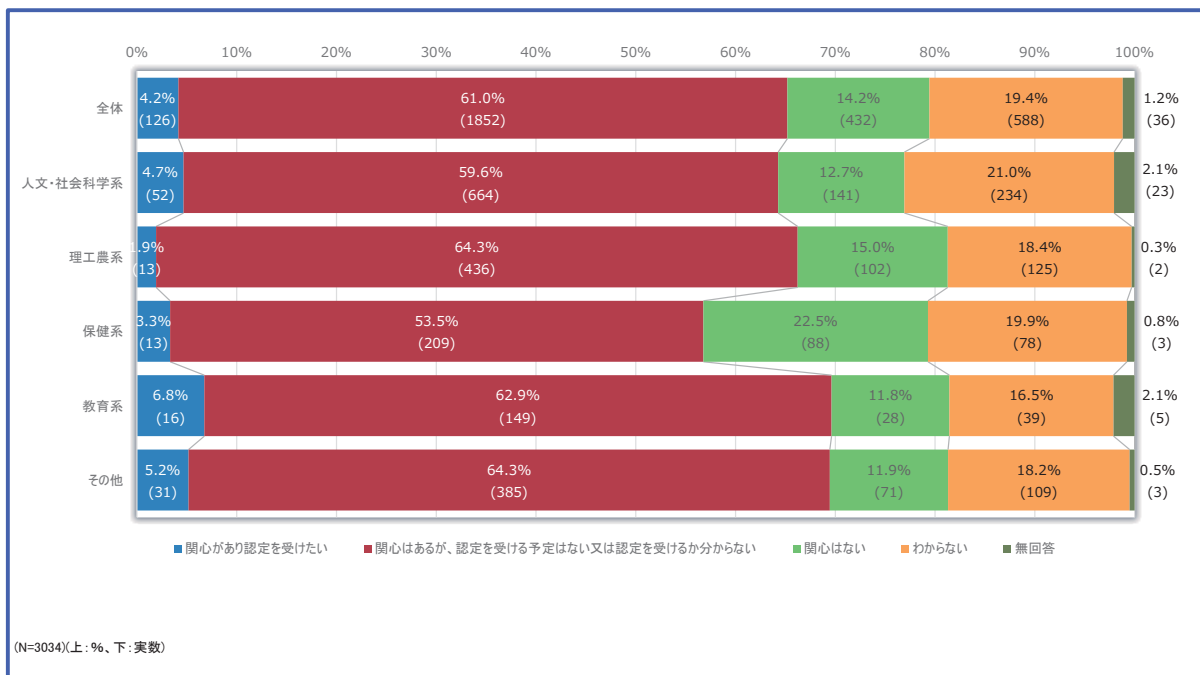
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

83

#### 4-2-1. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 保健系は関心が低い傾向。



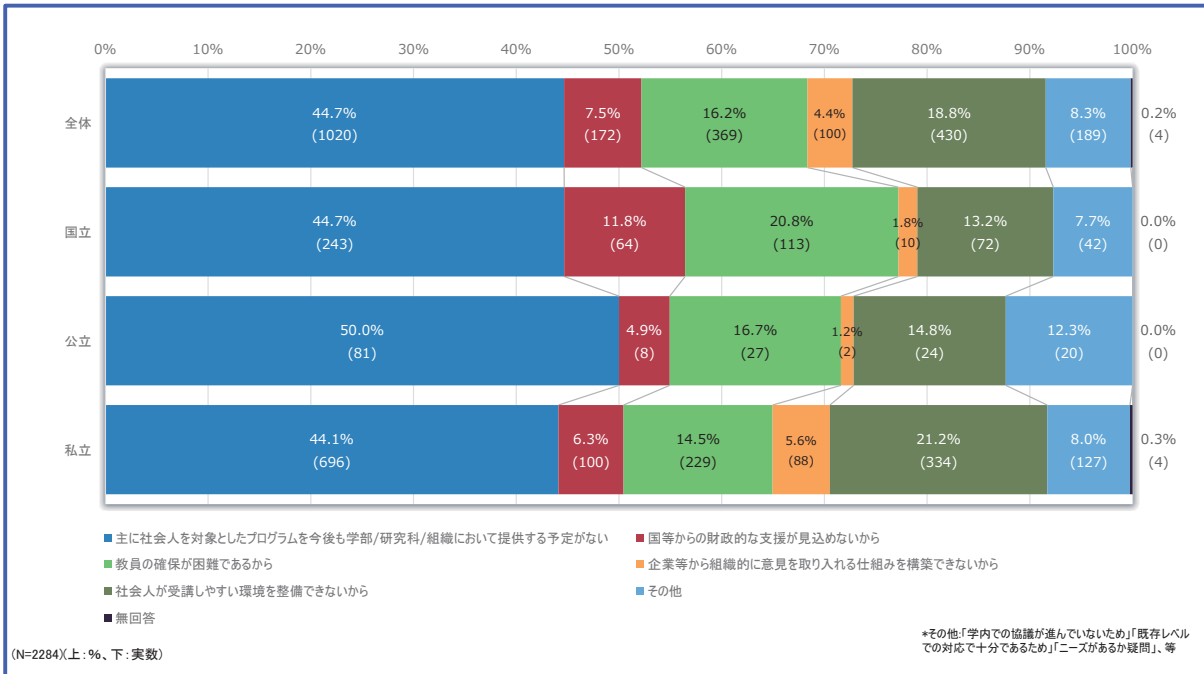
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

84

#### 4-2-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対して関心が低い理由 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に「関心はあるが、認定を受ける予定はない又は認定を受けるか分からない」「関心はない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 全体の5割弱が「主に社会人を対象としたプログラムを今後も学部/研究科/組織において提供する予定がない」と回答。公立大学等にその傾向が高い傾向。
- 私立大学等では「社会人が受講しやすい環境を整備できないから」を理由とする割合が高い傾向。



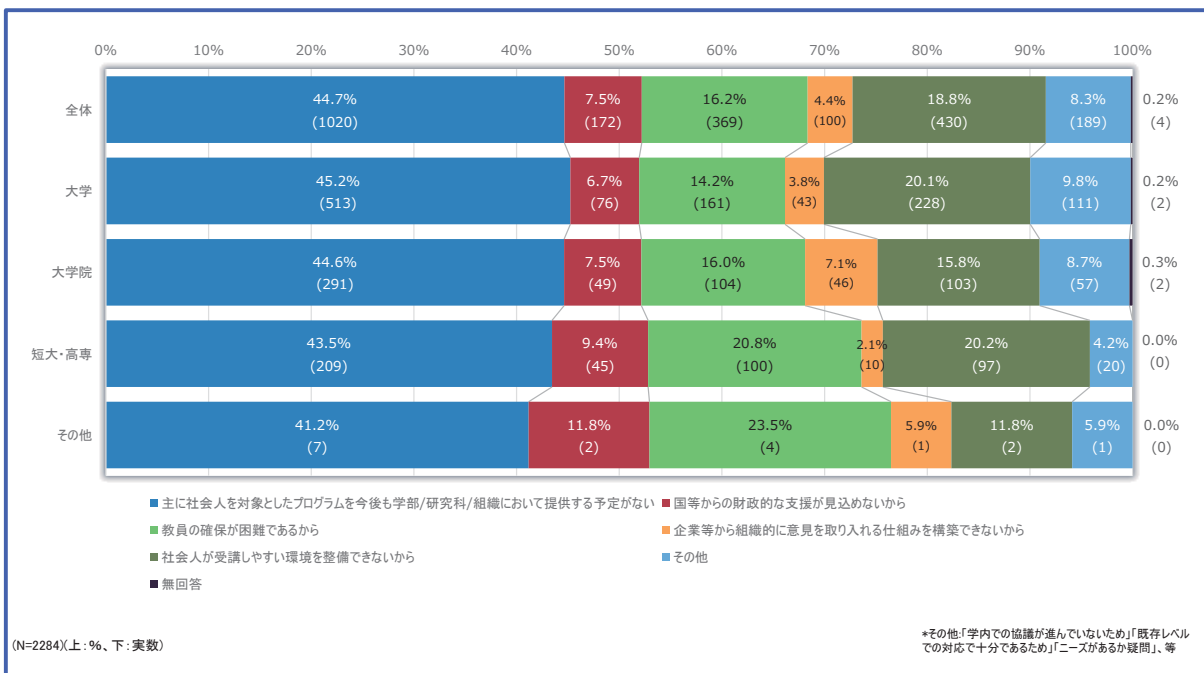
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

85

#### 4-2-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対して関心が低い理由 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に「関心はあるが、認定を受ける予定はない又は認定を受けるか分からない」「関心はない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 「国等からの財政的な支援が見込めないから」「教員の確保が困難であるから」とする割合は、大学、大学院、短大・高専、その他の順に高くなる傾向。
- 「社会人が受講しやすい環境を整備できないから」とする割合は、大学、短大・高専で高い傾向。



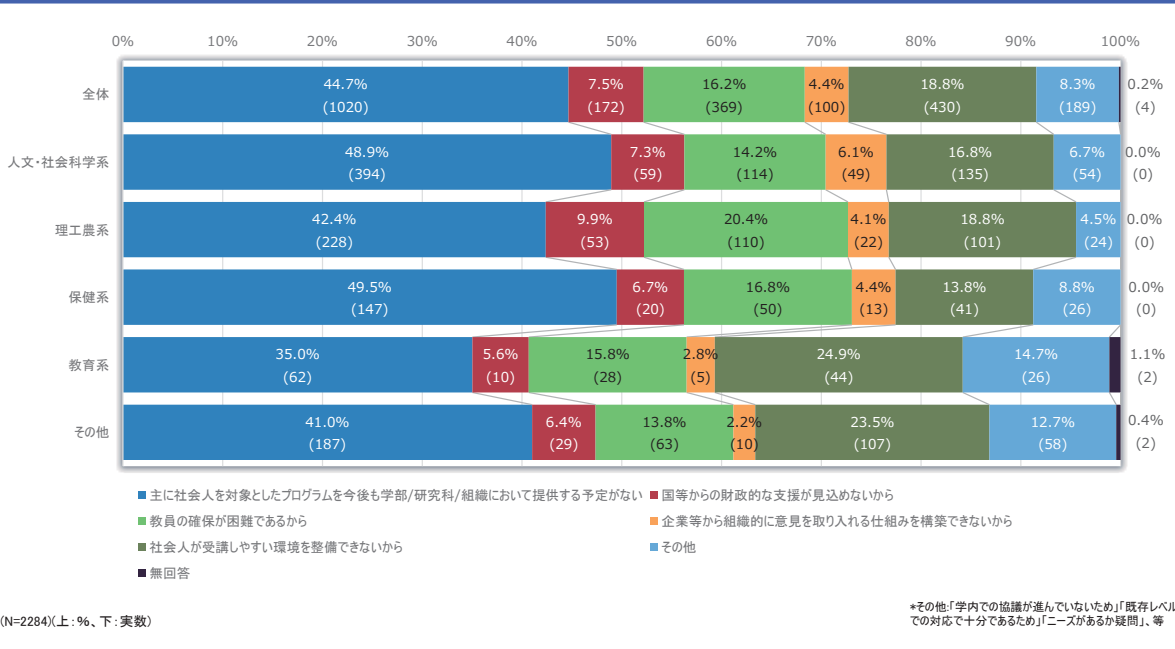
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

86

#### 4-2-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対して関心が低い理由 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に「関心はあるが、認定を受ける予定はない」又は「認定を受けるか分からない」「関心はない」と回答のあった大学等の集計結果。

- 人文・社会科学系、保健系は「主に社会人を対象としたプログラムを今後も学部/研究科/組織において提供する予定がない」とする割合が高い傾向。
- 理工農系では「教員の確保が困難であるから」とする割合が高い傾向。
- 教育系等は「社会人が受講しやすい環境を整備できないから」とする割合が高い傾向。



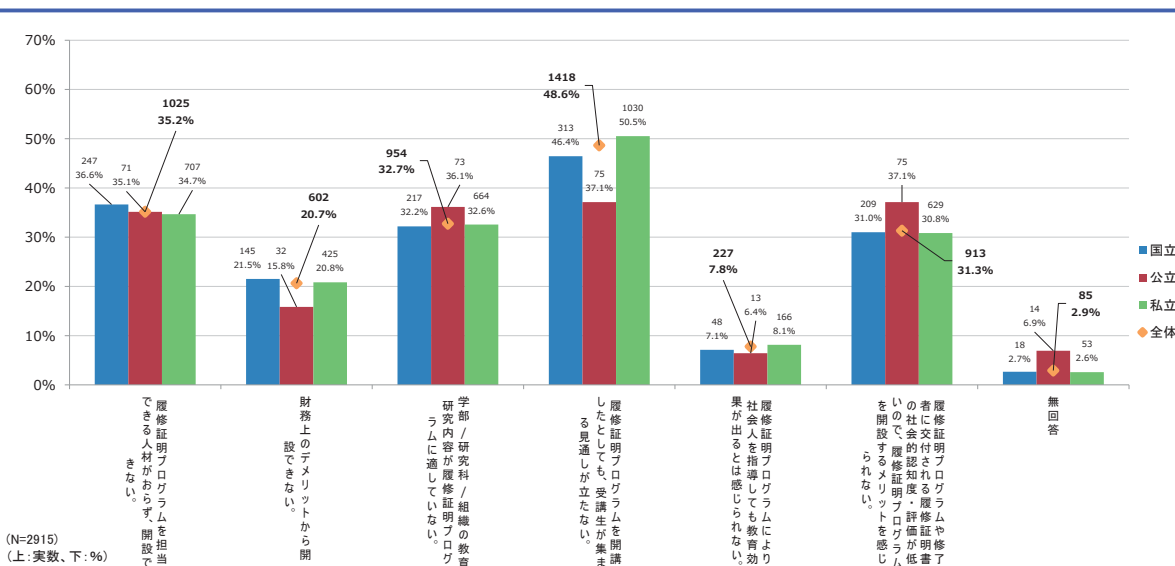
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

87

#### 4-3-1. 履修証明プログラムの開設に学部・研究科・組織が参画していない理由 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「履修証明プログラムに参画していない」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 全体としては、「履修証明プログラムを開講したとしても、受講生が集まる見通しが立たない」とする回答が5割で最も多く、次いで「履修証明プログラムを担当できる人材がおりず、開設できない」「学部/研究科/組織の教育研究内容が履修証明プログラムに適していない」などとなっている。
- 国立大学等では「学部/研究科/組織の教育研究内容が履修証明プログラムに適していない」とする割合が、公立大学等では「履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が低いので、開設するメリットを感じられない」とする割合が、私立大学等の場合は「履修証明プログラムを開講したとしても、受講生が集まる見通しが立たない」割合が比較的高い傾向。



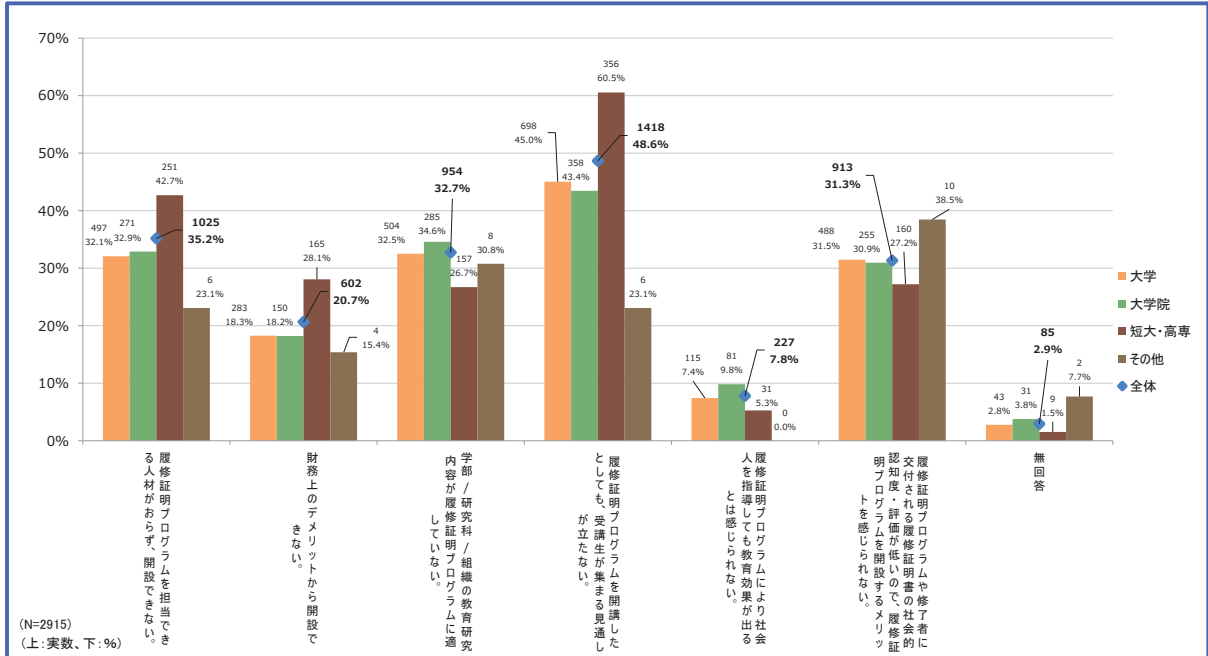
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

88

### 4-3-1. 履修証明プログラムの開設に学部・研究科・組織が参画していない理由 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「履修証明プログラムに参画していない」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 短大・高専においては「履修証明プログラムを開講したとしても、受講生が集まる見通しが立たない」「履修証明プログラムを担当できる人材がおらず、開設できない」「財務上のデメリットから開設できない」とする割合が高い傾向。
- その他の組織では「履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が低いので、履修証明プログラムを開設するメリットを感じられない」とする割合が高い傾向。



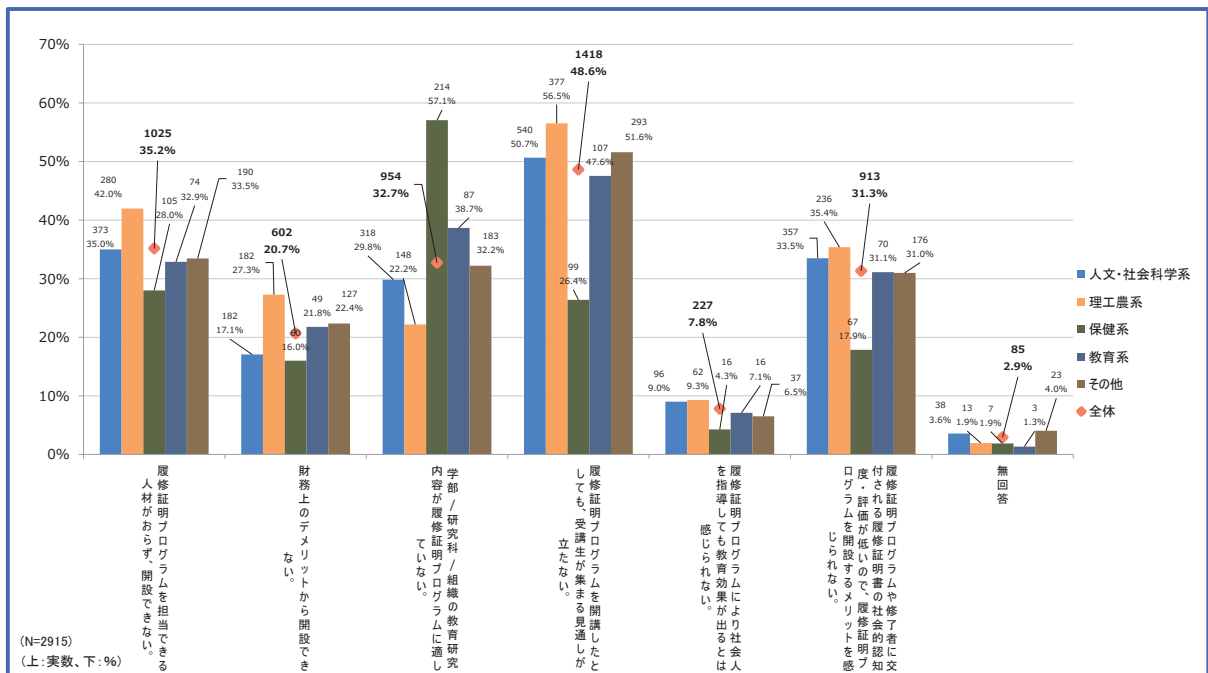
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

89

### 4-3-1. 履修証明プログラムの開設に学部・研究科・組織が参画していない理由 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」とする大学等のうち、「履修証明プログラムに参画していない」と回答のあった大学等の集計結果。  
6選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 理工農系は「履修証明プログラムを担当できる人材がおらず、開設できない」「履修証明プログラムを開講したとしても、受講生が集まる見通しが立たない」とする割合が高い傾向。
- 保健系は「学部/研究科/組織の教育研究内容が履修証明プログラムに適していない」とする割合が高い傾向。



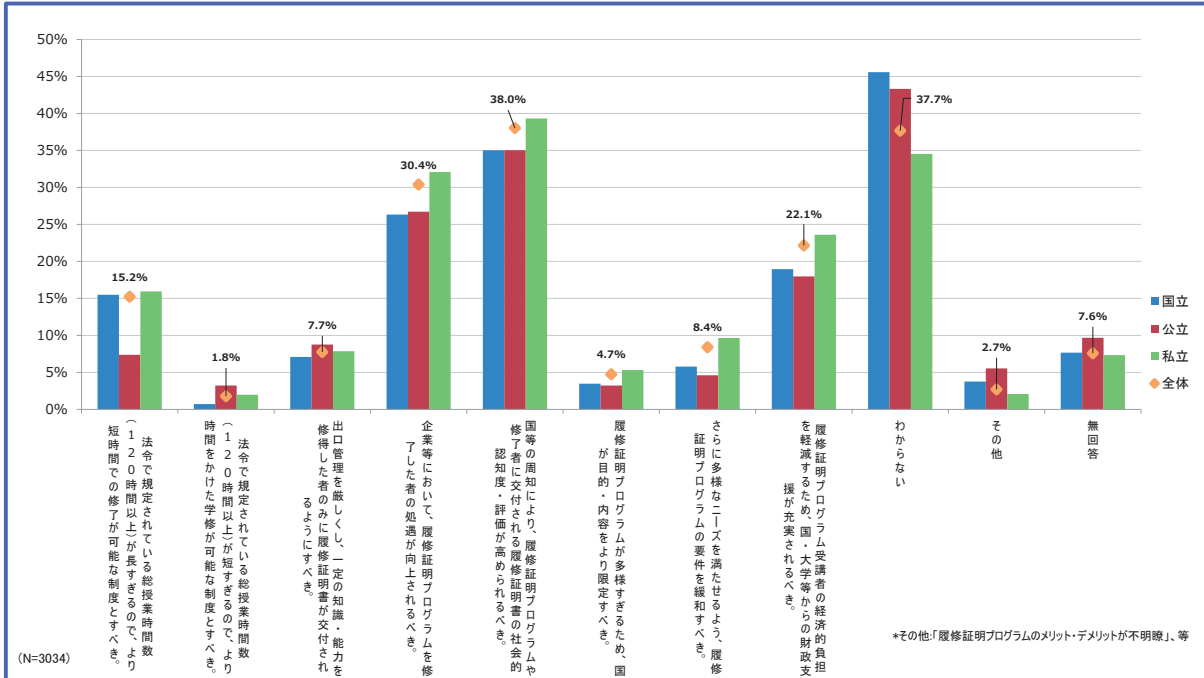
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

90

### 4-3-2. 現在の履修証明プログラム制度で改善すべき点 ①「設置主体別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。10選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 全体としては、「企業等において、履修証明プログラムを修了した者の処遇が向上されるべき」「国等の周知により、履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が高められるべき」とする割合が高い。



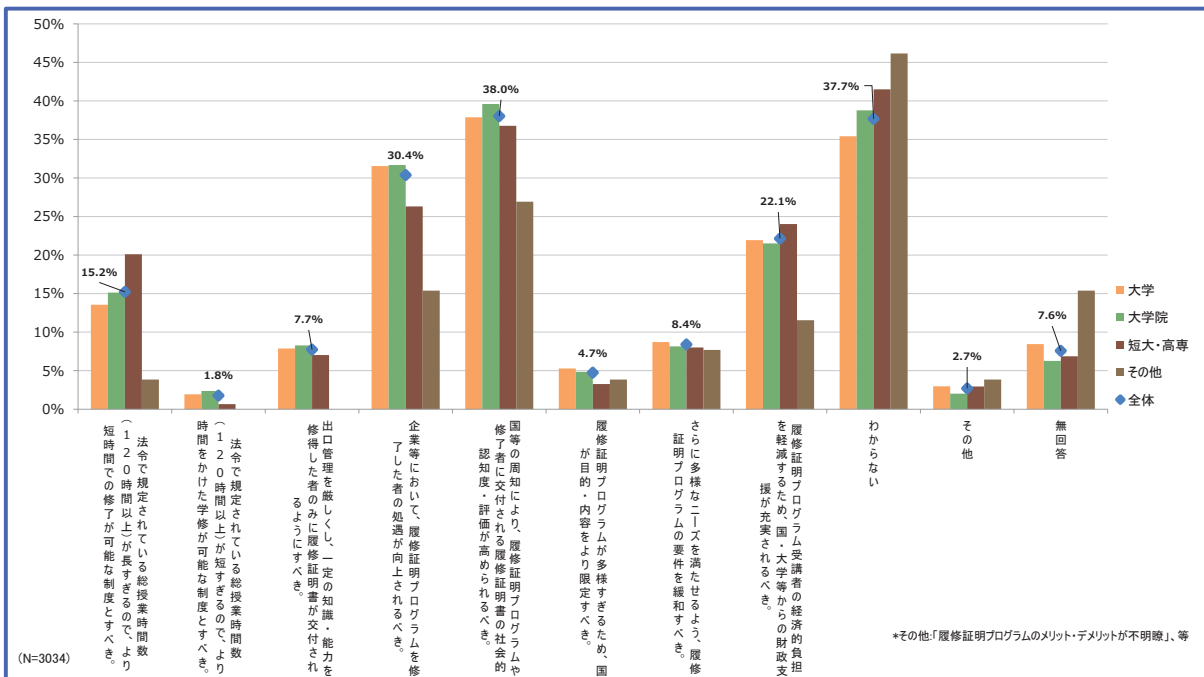
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

91

### 4-3-2. 現在の履修証明プログラム制度で改善すべき点 ②「学校種別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。10選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 短大・高専では「法令で規定されている総授業時間数が長すぎるため、より短時間での修了が可能な制度とすべき」とする割合が高い。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

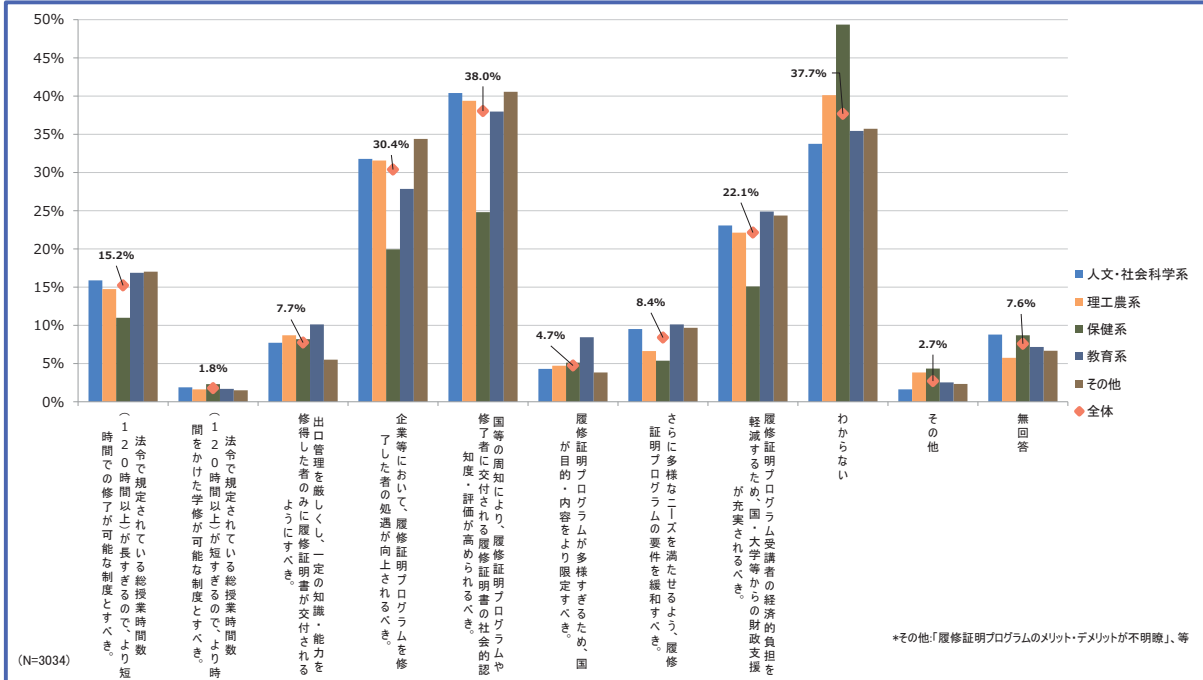
92



### 4-3-2. 現在の履修証明プログラム制度で改善すべき点 ③「専攻分野別」

「主に社会人を対象としたプログラムを提供していない」と回答のあった大学等の集計結果。10選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 保健系を除いて、「企業等において、履修証明プログラムを修了した者の処遇が向上されるべき」「国等の周知により、履修証明プログラムや修了者に交付される履修証明書の社会的認知度・評価が高められるべき」とする割合が高い。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

# 現在修学中の社会人学生対象 アンケート調査結果

## 1 目的

「職業実践力育成プログラム」の受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大や、社会人の学び直しを促進させるため、その前提となる社会人の大学等における学び直しの実態把握等を行うことを目的とする。

本調査における社会人とは、特に職業に必要な能力の修得を求める社会人であり、在職者（正規・非正規を問わない）、求職者などを指す。

## 2 実施時期

平成27年12月11日～平成28年1月22日

## 3 対象及び調査実施方法

- 調査対象：すべての大学、短期大学、高等専門学校及び、どの学部・研究科等にも属さず主に社会人を対象としたプログラムにて修学中の社会人学生※1を対象。
- 実施方法：大学等に依頼して、調査対象学生に調査票をメール等で送付又は配付し、Webアンケートサイトにアクセスさせて回答。
- 回答状況：回答数7,484サンプル。

※1：社会人学生とは、特に職業に必要な能力の修得を求める社会人学生のことであり、在職者（正規・非正規を問わない）、求職者などを指しているため、趣味・教養のために学び直しを行っている学生は対象外。また、現在修学中の学生のみを対象。

※2 グラフ凡例：「就業状況別」についての内訳は、以下のとおり。

有職者：「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生
非有職者・その他：「求職中又は今後求職予定」「無職で、当面求職する予定もない」「その他」と回答した学生

1

## 目次

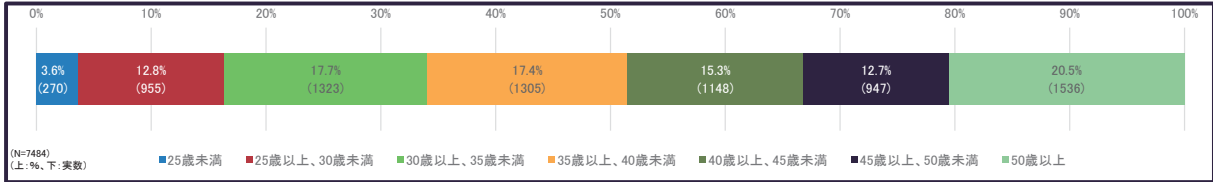
1. 現在修学中の社会人学生(回答者)の属性	3
2. 就業の有無	4
3. 現在の職業	7
4. 現在の職種	10
5. 現在の役職	13
6. 現在勤めている業種	16
7. 勤務先の従事者規模	19
8. 修学中の雇用上の扱い	21
9. 修学中の給与の扱い	24
10. 授業料の支払い方法	27
11. 職場への修学通知状況	30
11-1. 職場へ修学通知しない理由	33
12. 在学中の職場への希望	36
13. 修了後の処遇に関する職場への希望	39
14. 修学している学校種	42
15. 修学中の専攻分野	46
16. 修学中の履修形態	50
17. 修学中の教育環境	54
18. 修学費用の総額	58
19. 学び直しを行う理由	62
20. 学び直しに対する満足度	66
21. 修得したい知識・技能・資格等	70
22. 大学等に期待するカリキュラム	74
23. 大学等に期待する教育方法	78
24. 大学等に期待する教育環境	82
25. 「職業実践力育成プログラム（BP）」認定制度の認知状況	86
25-1. 「職業実践力育成プログラム（BP）」認定制度に対する関心度	90

2

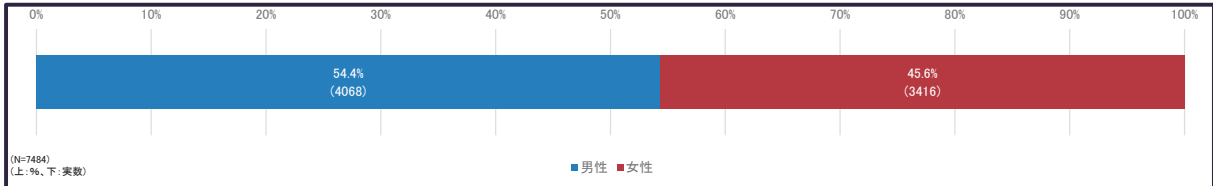
# 1. 現在修学中の社会人学生(回答者)の属性

● 現在修学中の社会人学生(回答者)の属性は以下のとおり。

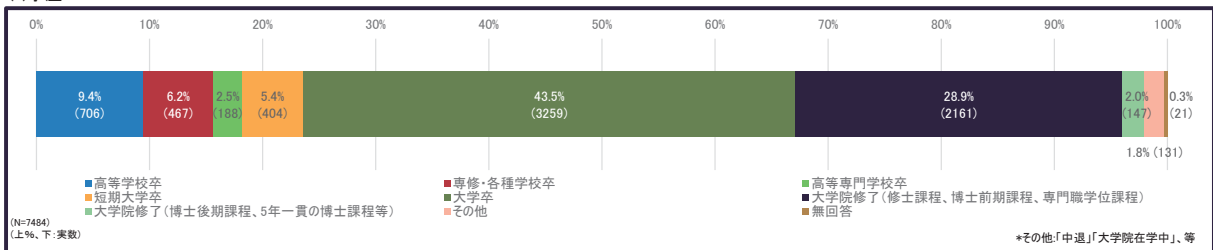
(1)年齢層



(2)性別



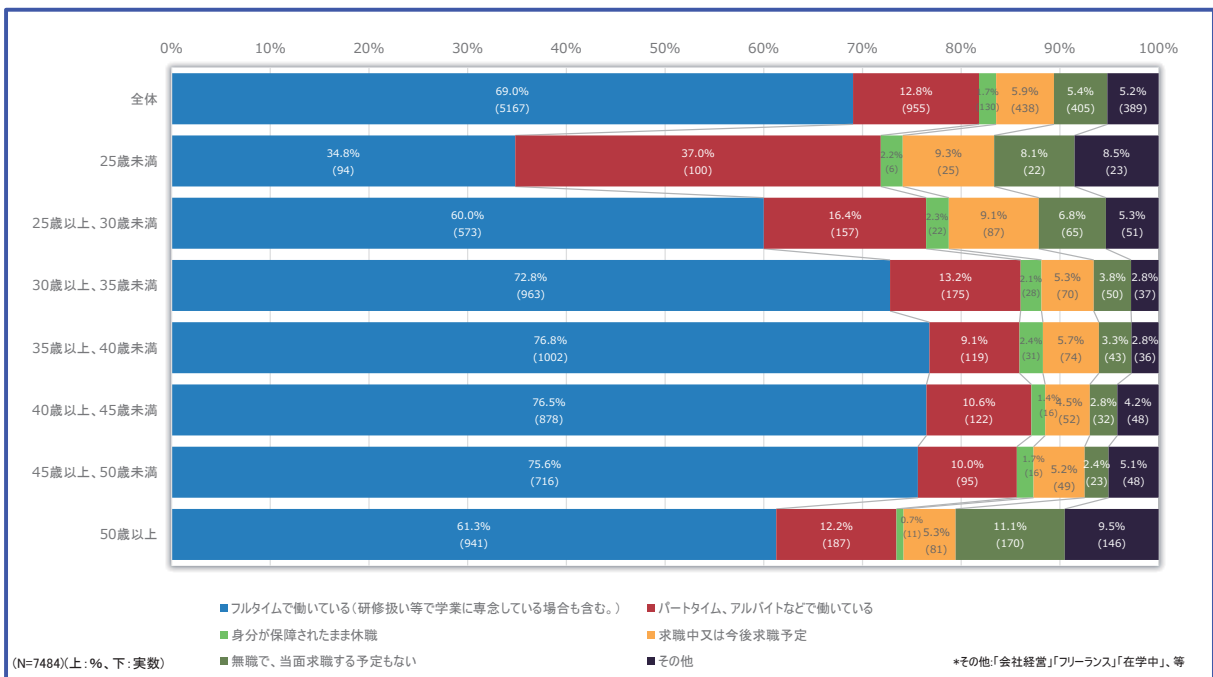
(3)学歴



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

# 2. 就業の有無 ①「年代別」

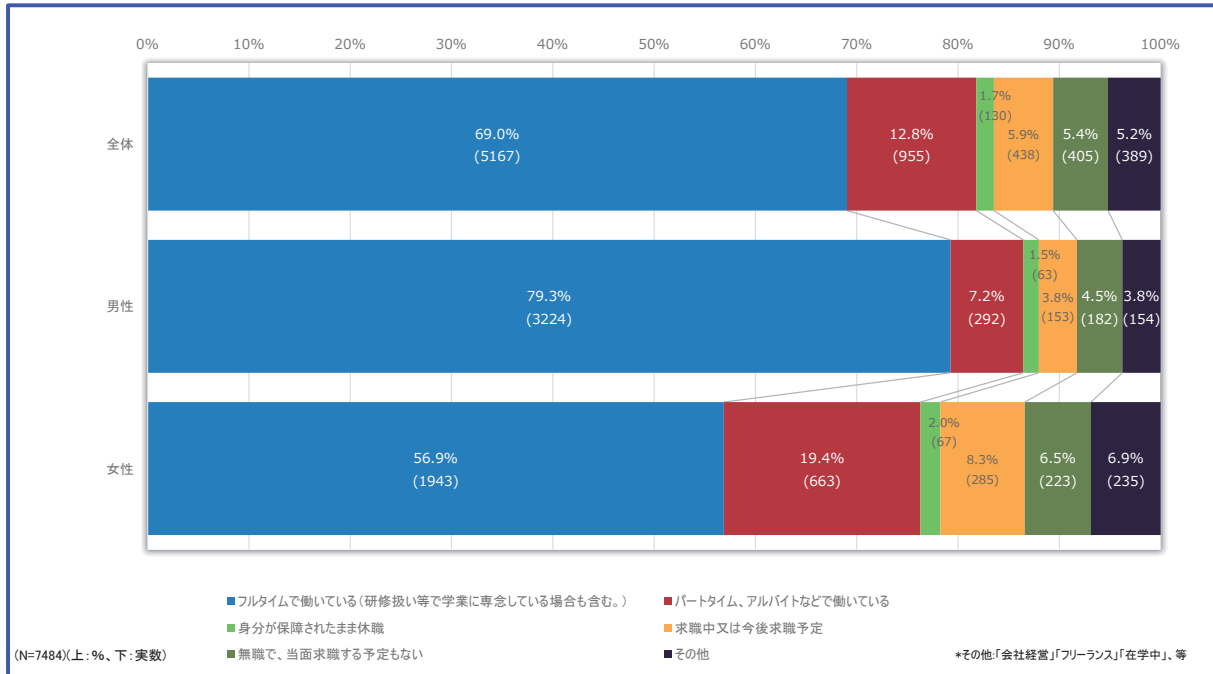
- 全体の7割が「フルタイムで働いている」。
- 次いで「パートタイム、アルバイトなどで働いている」人が1割となっている。
- 「求職中又は今後求職予定」とする層は30歳未満が比較的多い。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

## 2. 就業の有無 ②「性別」

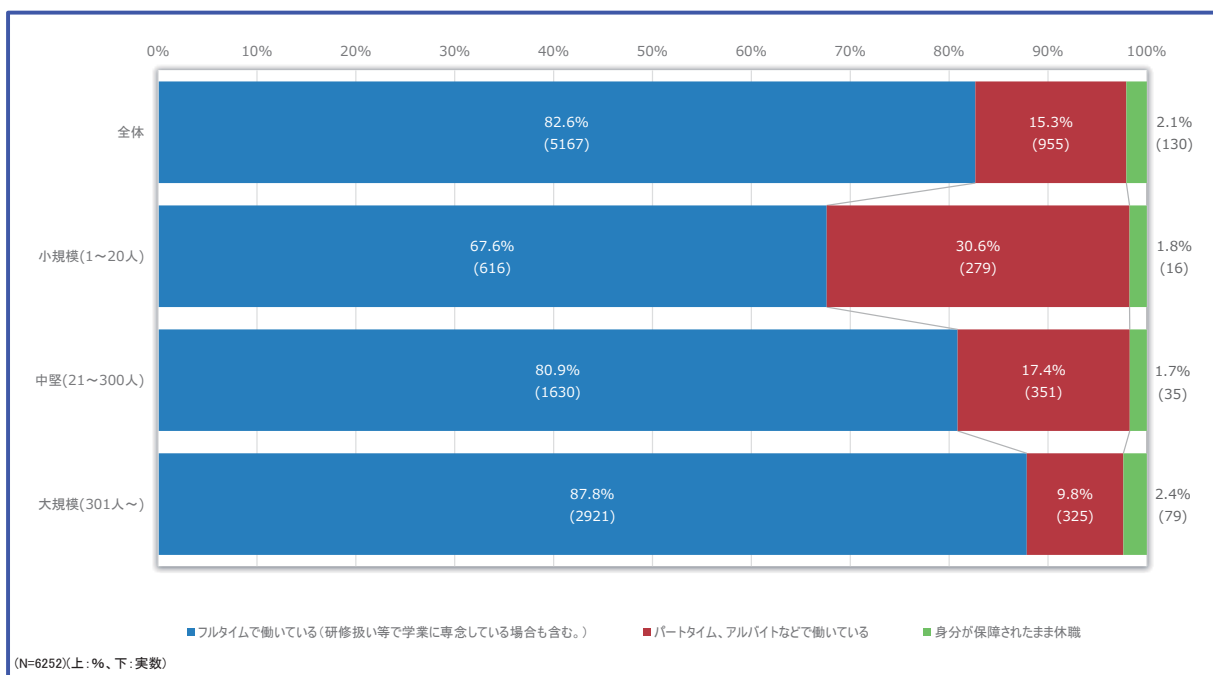
- 男女ともに「フルタイムで働いている」割合が最も高い(男性:8割、女性:6割)。
- 男性は女性に比べて、「フルタイムで働いている」割合が高い傾向。
- 女性は男性に比べて、「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「求職中又は今後求職予定」の割合が高い傾向。



5

## 2. 就業の有無 ③「従事者規模別」

- 従事者規模が大規模な組織に勤務する者ほど「フルタイムで働いている」割合が高い傾向。
- 従事者規模が小規模な組織で勤務する者ほど「パートタイム、アルバイトなどで働いている」割合が高い傾向。

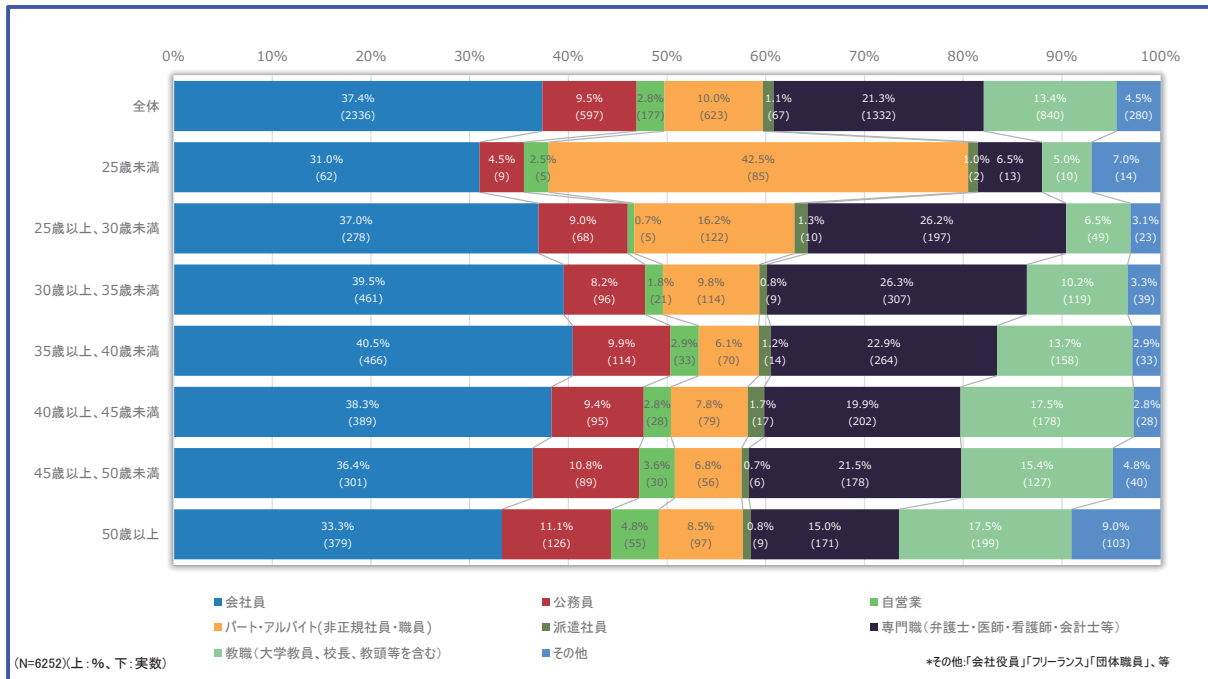


6

### 3. 現在の職業 ①「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 「会社員」、「専門職」、「教職」が全体の7割を占めている。
- 25歳未満では「パート・アルバイト」の割合が極めて高く、「専門職」「教職」の割合が低い。
- 25歳以上の年齢層は概ね全体の傾向と同様。

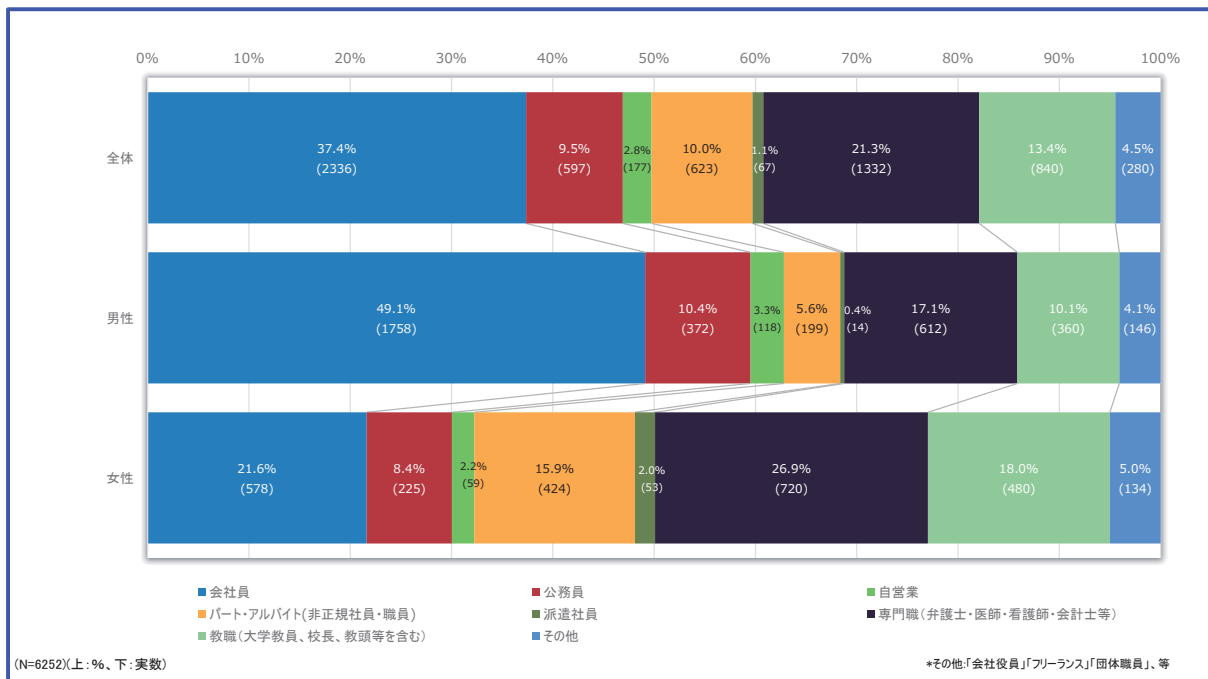


7

### 3. 現在の職業 ②「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 男性では「会社員」が半数を占めている。
- 女性では「専門職」が4分の1を占めている他、「会社員」「教職」「パート・アルバイト」が15~20%程度存在しており、職業が分散する傾向。

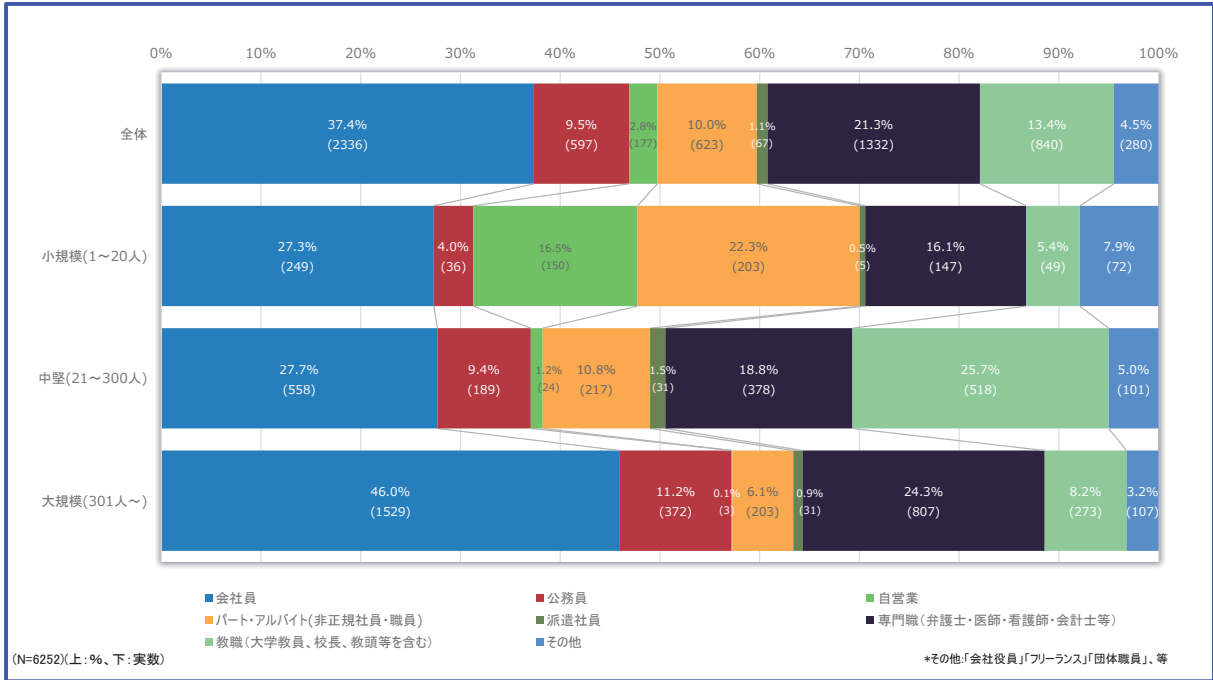


8

### 3. 現在の職業 ③ 「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 大規模組織に勤務する者では「会社員」が半数近くを占めている。
- 大規模組織に勤務している者ほど、「会社員」「公務員」「専門職」の割合が高くなる傾向。
- 小規模組織に勤務している者ほど、「パート・アルバイト」の割合が高くなる傾向。



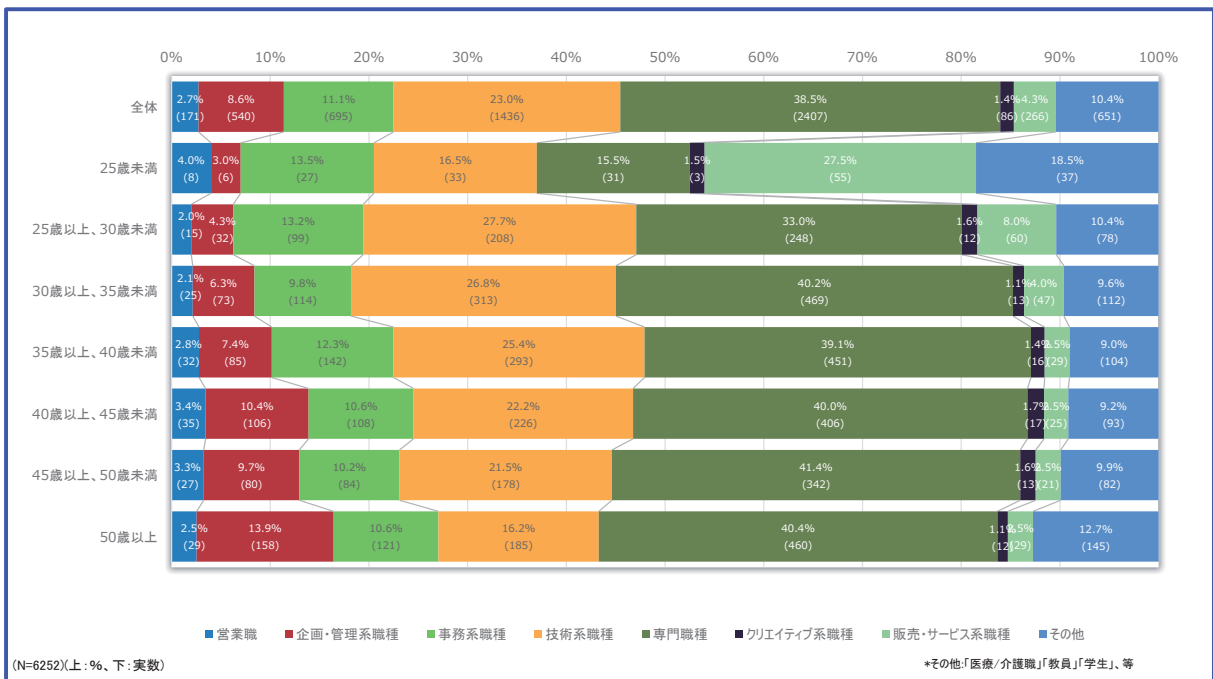
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

9

### 4. 現在の職種 ① 「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 職種については、全体では「専門職種」が4割を占めて最も多い。次いで「技術系職種」「事務系職種」等。
- 25歳未満では「販売・サービス系職種」「その他」の割合が極めて高い。
- 「企画・管理系職種」や「専門職種」の割合は高年齢層ほど高くなる傾向。



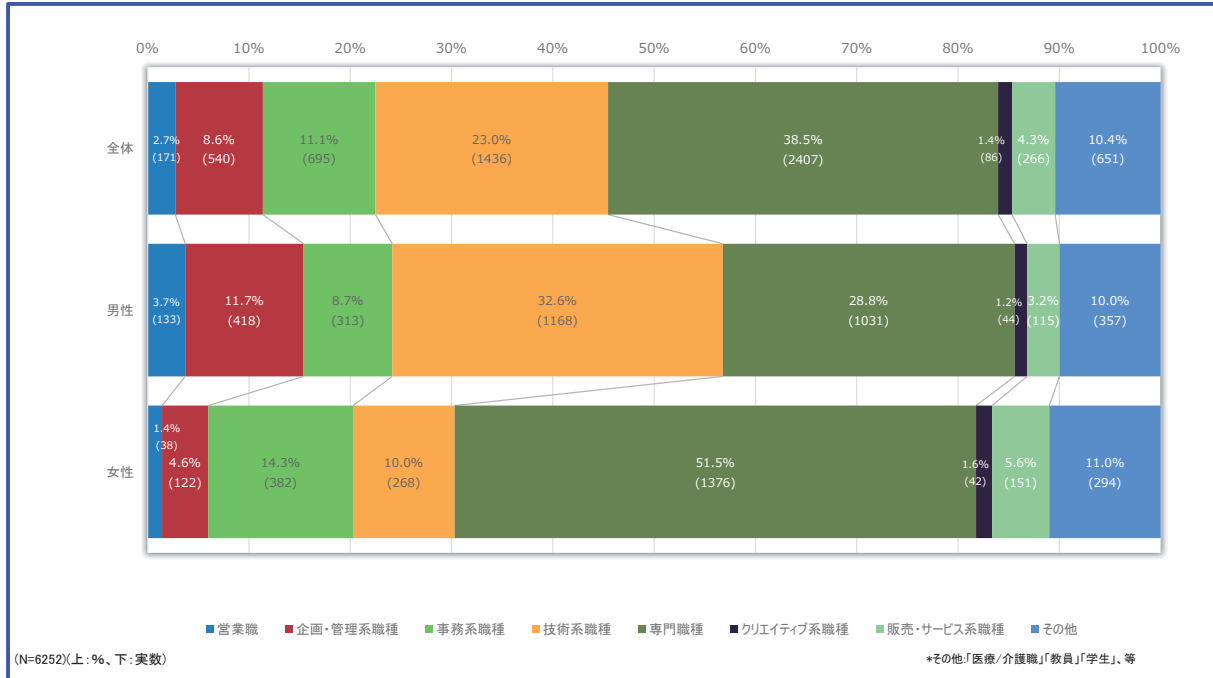
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

10

#### 4. 現在の職種 ② 「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 女性については半数が「専門職種」に従事。
- 男性については「技術系職種」3割強、「専門職種」は3割弱となっており、両者で6割を占めている。



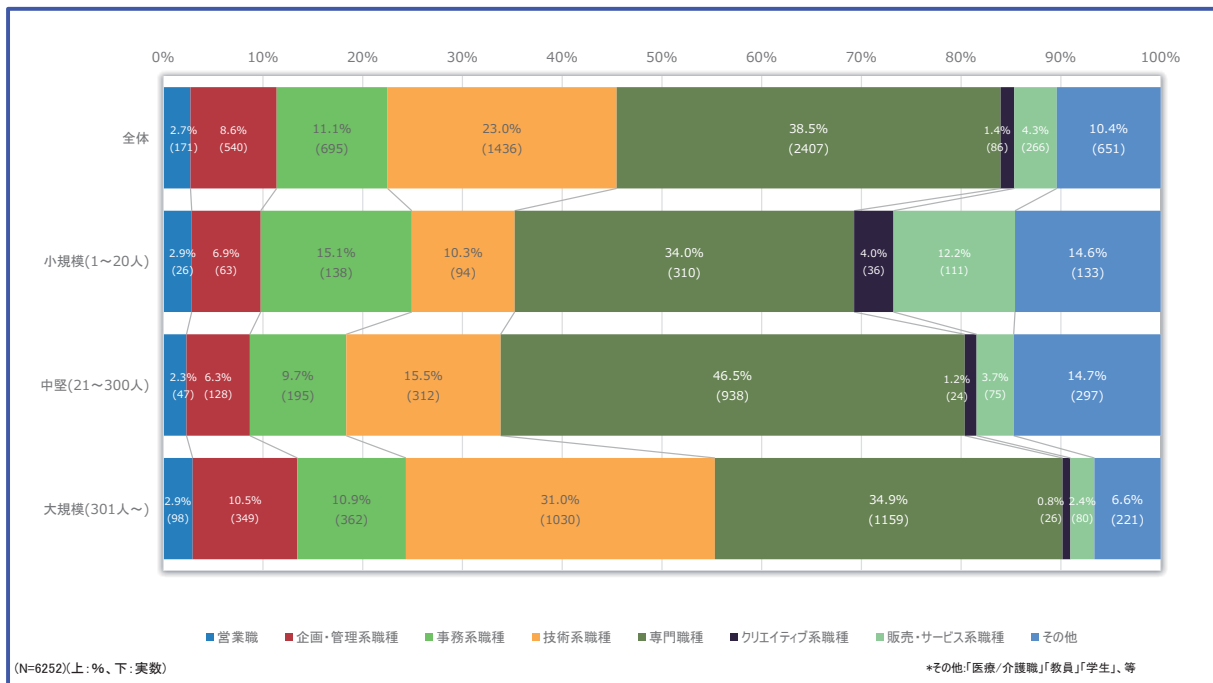
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

11

#### 4. 現在の職種 ③ 「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 中規模組織に勤務する者は「専門職種」の割合が高い傾向。
- 大規模組織に勤務する者ほど、「技術系職種」の割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務する者ほど、「販売・サービス系職種」の割合が高い傾向。



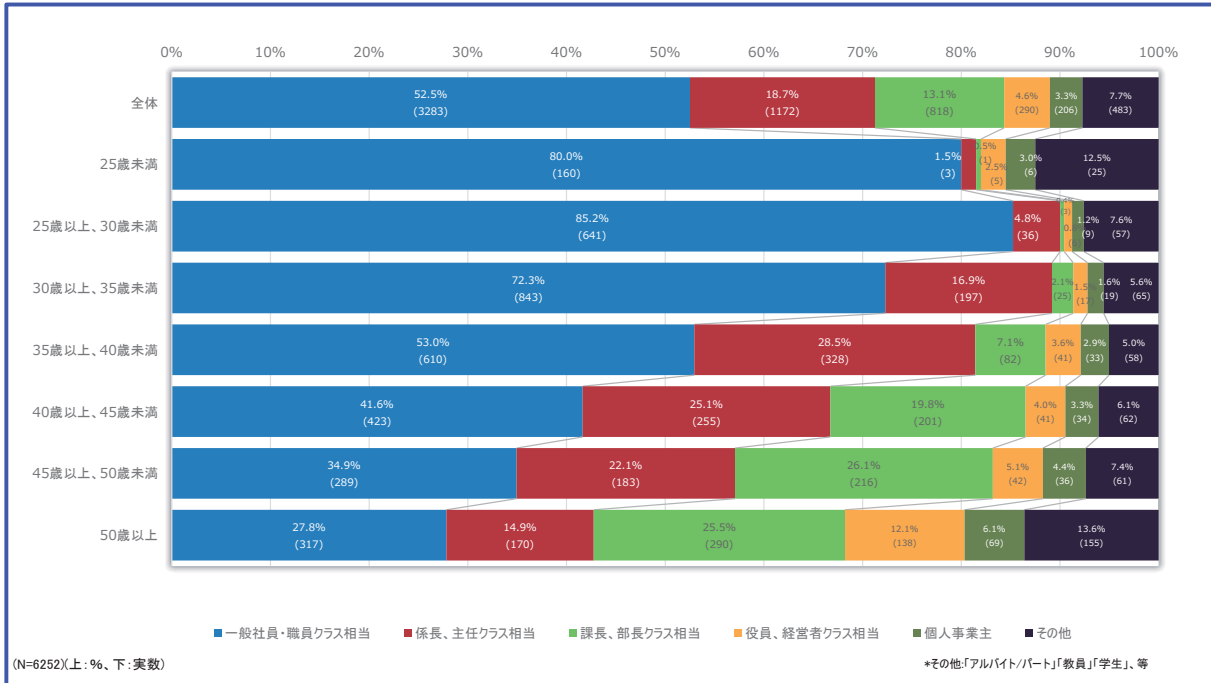
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

12

## 5. 現在の役職 ①「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 役職については、全体では「一般社員・職員クラス相当」が半数を占めて最も多い。
- 若年齢層ほど、「一般社員・職員クラス」の割合が高くなる傾向。
- 高年齢層ほど、「課長、部長クラス相当」「役員、経営者クラス相当」の割合が高くなる傾向。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

13

## 5. 現在の役職 ②「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 男性に比べて女性は、「一般社員・職員クラス相当」の割合が高く、「係長、主任クラス相当」以上の役職が少ない傾向。
- ただし、女性でも「係長、主任クラス相当」以上の役職が約2割を占めている。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

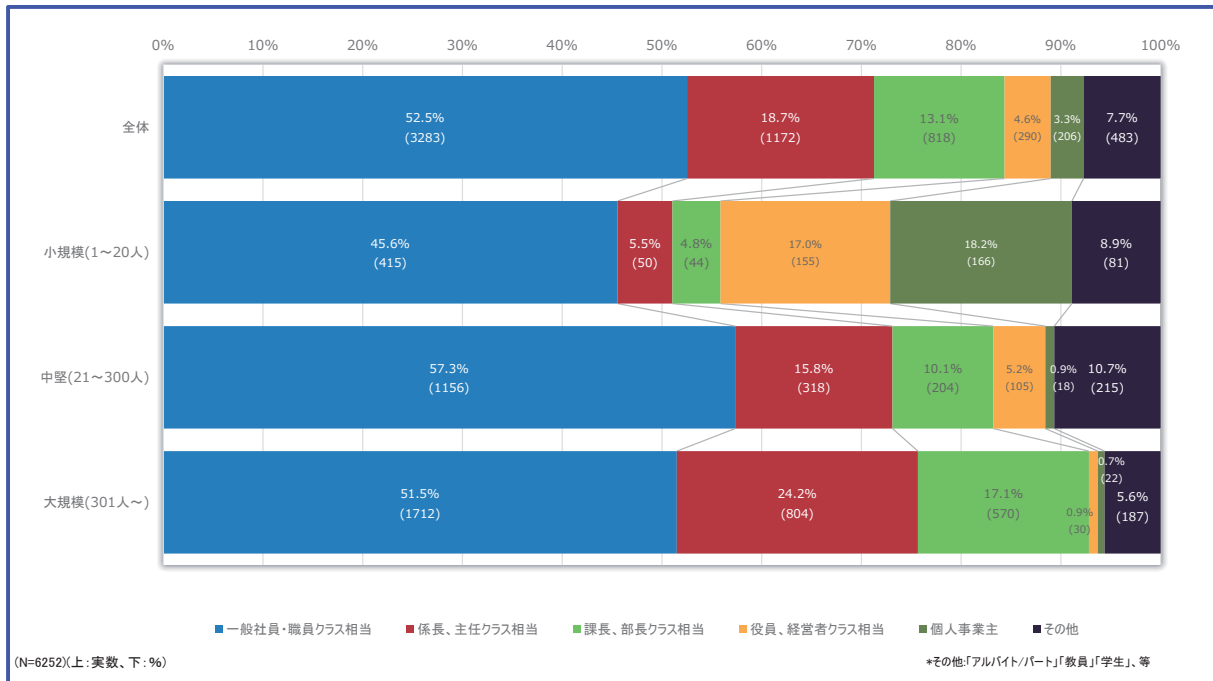
14



## 5. 現在の役職 ③ 「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 大規模組織に勤務する者ほど、「課長、部長クラス相当」「係長、主任クラス相当」の割合が高い。
- 小規模組織からは「役員、経営者クラス相当」「個人事業主」の修学者も比較的高い傾向。



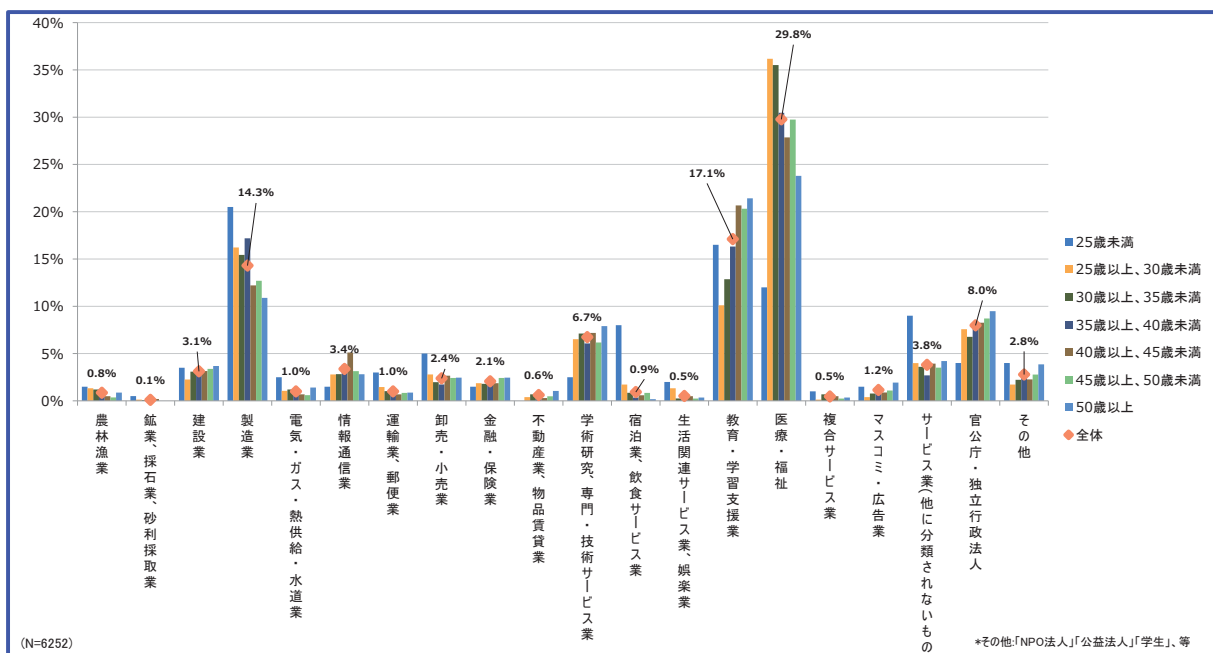
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

15

## 6. 現在勤めている業種 ① 「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 現在勤めている業種の上位は「医療・福祉」「教育・学習支援業」「製造業」で全体の6割を占めている。
- 25~35歳未満の層では「医療・福祉」の割合が極めて高い。
- 高年齢層ほど、「学術研究、専門・技術サービス業」「教育・学習支援業」「官公庁・独立行政法人」の割合が高い傾向。
- 若年齢層ほど、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業(他に分類されないもの)」等の割合が高い傾向。



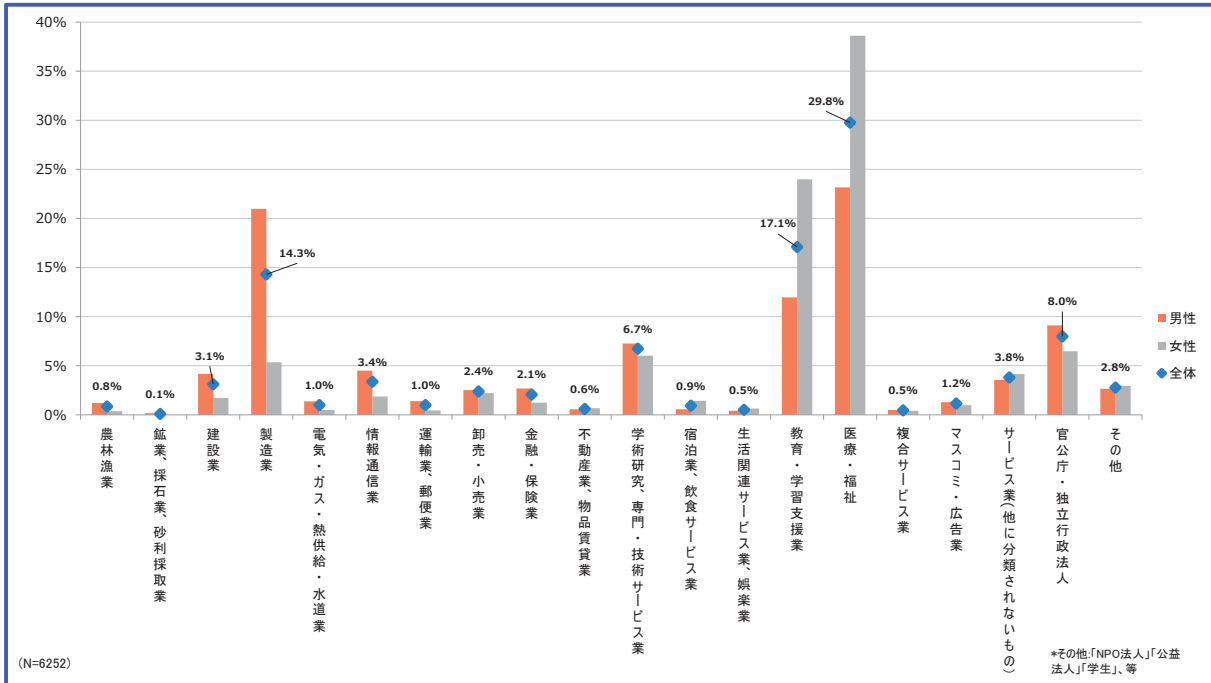
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

16

## 6. 現在勤めている業種 ② 「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 女性は男性に比べて、「医療・福祉」「教育・学習支援業」の割合が高い傾向。
- 男性は女性に比べて、「製造業」「情報通信業」「官公庁・独立行政法人」の割合が高い傾向。



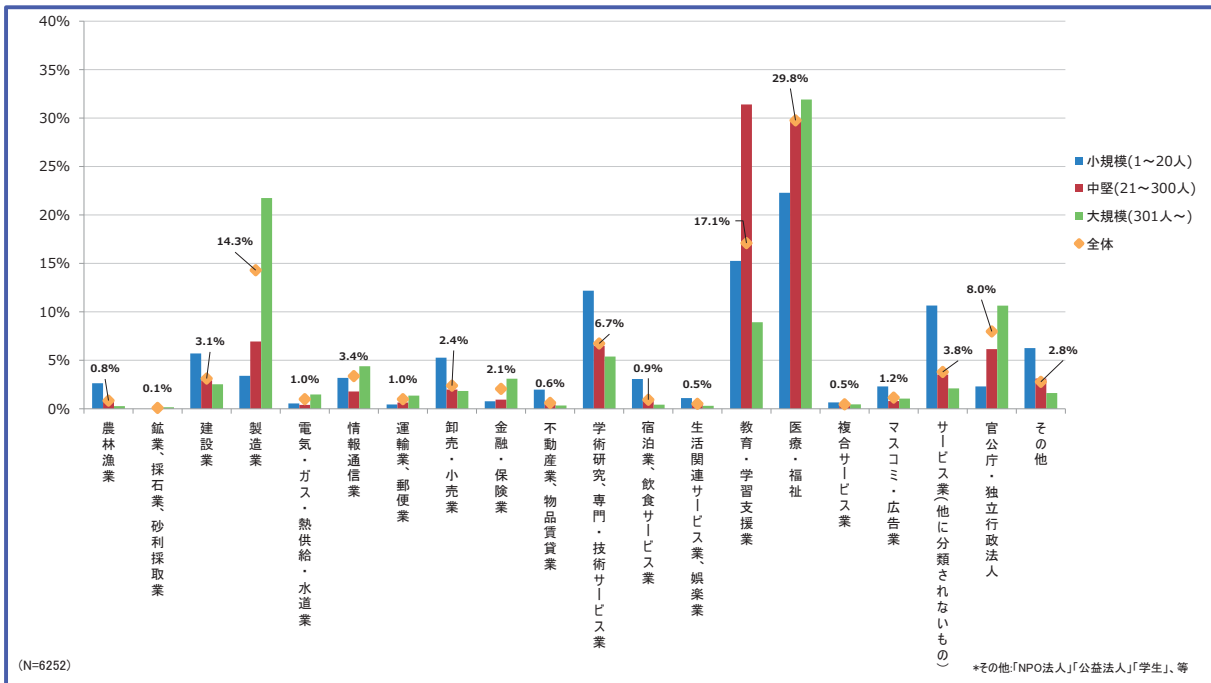
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

17

## 6. 現在勤めている業種 ③ 「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 大規模組織に勤務する者ほど「医療・福祉」「製造業」「官公庁・独立行政法人」の割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務する者ほど「建設業」「卸売・小売業」「学術研究・専門・技術サービス業」「サービス業(他に分類されないもの)」等の割合が高い傾向。



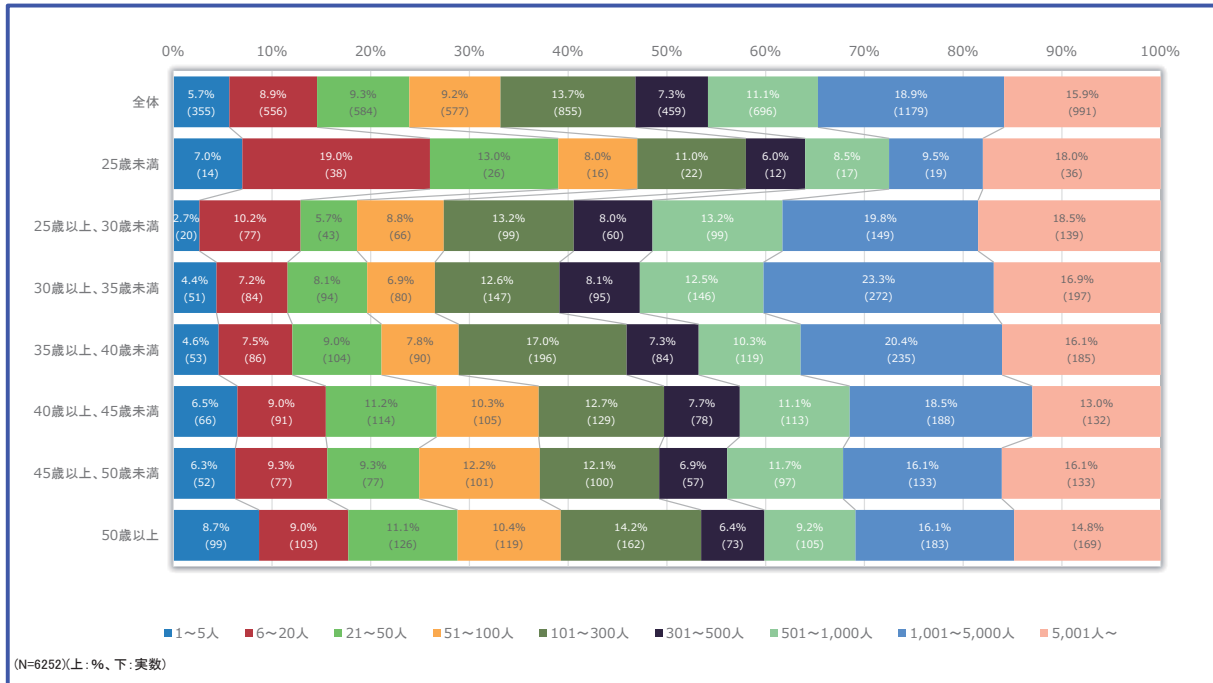
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

18

## 7. 勤務先の従事者規模 ① 「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 勤務先の従事者規模は、全体を見ると、「1,001人以上」で3割強、「301人以上」で半数を占めている。
- 25歳未満は「6～20人」、30～35歳未満は「1,001～5,000人」が高い傾向。



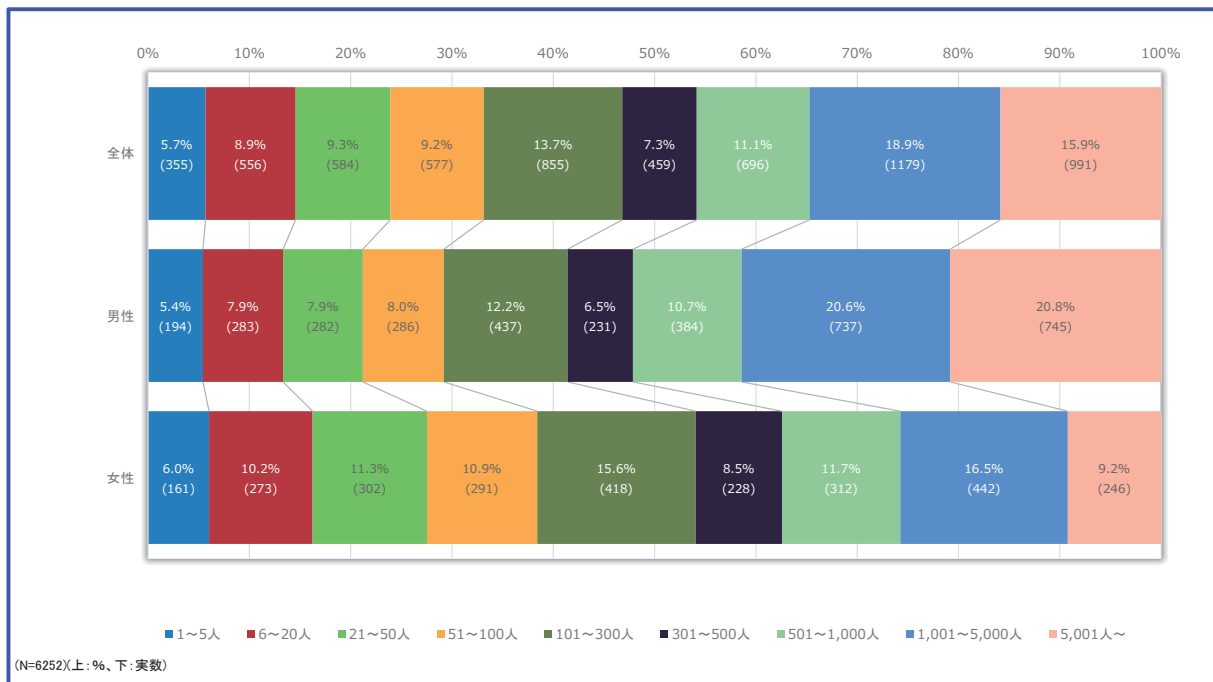
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

19

## 7. 勤務先の従事者規模 ② 「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 男性は、1,001人以上の従事者規模の企業・事業所に勤務している割合が高い傾向。
- 女性は、500人以下の従事者規模の企業・事業所に勤務している割合が高い傾向。



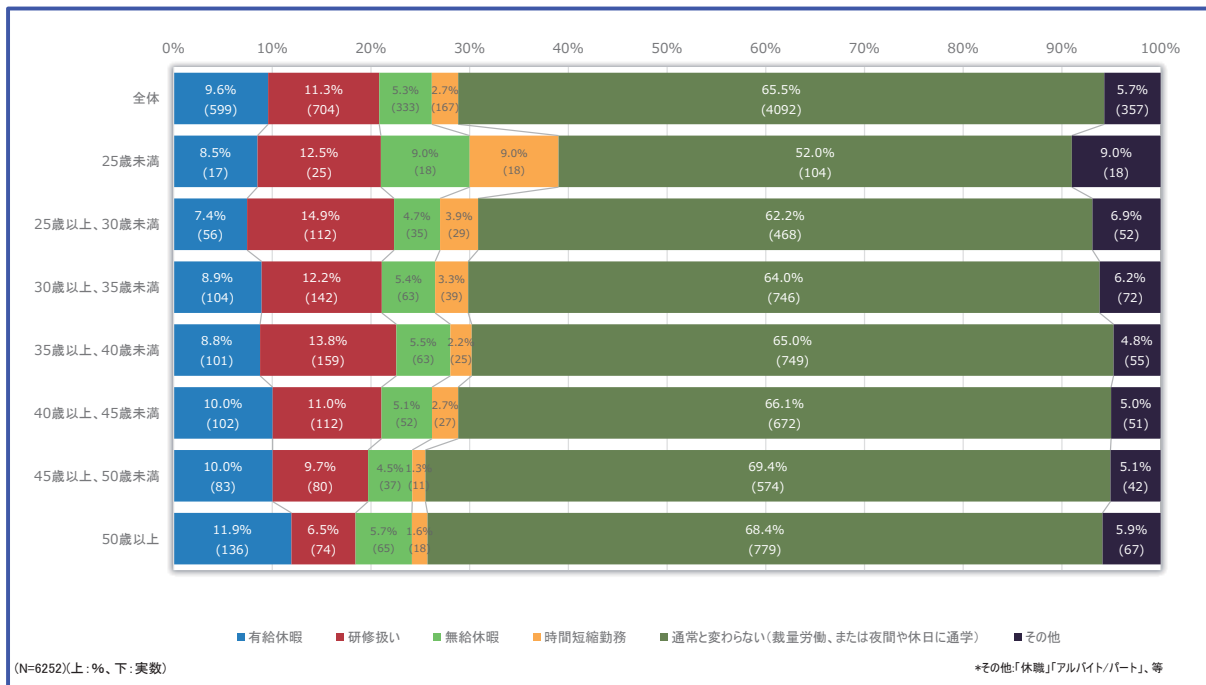
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

20

## 8. 修学中の雇用上の扱い ①「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 修学中の雇用上の扱いは、全体としては「通常と変わらない」が7割弱で最も多い。
- 高年齢層ほど「通常と変わらない」の割合が高く、若年齢層ほど「研修扱い」「時間短縮勤務」の割合が高い傾向。



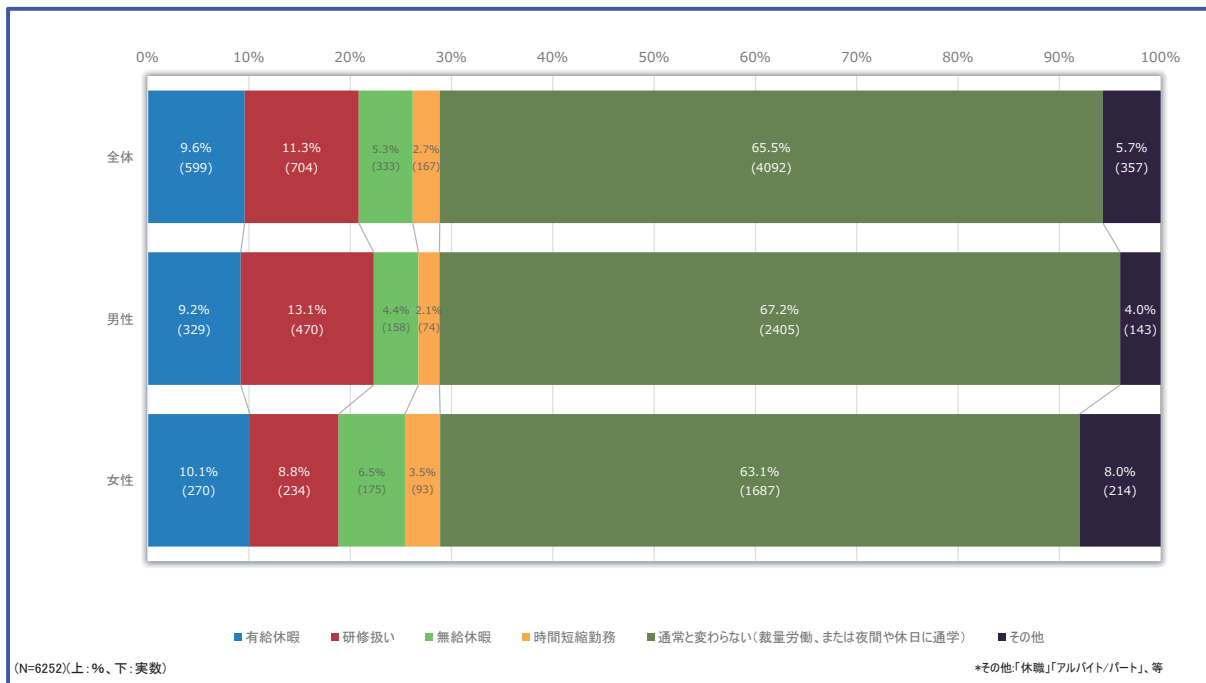
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

21

## 8. 修学中の雇用上の扱い ②「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 修学中の雇用上の扱いに大きな男女差は見られない。
- ただし、男性では「通常と変わらない」「研修扱い」の割合が若干高く、女性では「無給休暇」「時間短縮勤務」の割合が若干高い傾向。



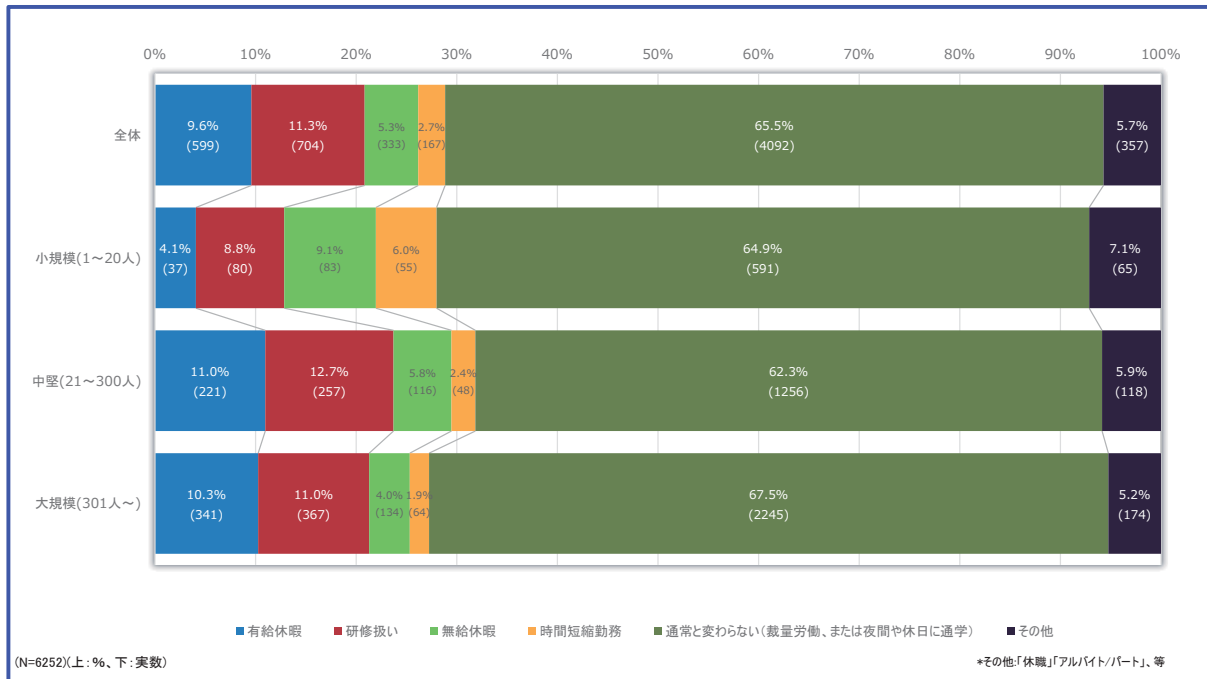
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

22

## 8. 修学中の雇用上の扱い ③ 「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 勤務先の従事者規模による差は小さい。
- ただし、大規模組織に勤務する者ほど「有給休暇」「研修扱い」の割合が高く、小規模組織に勤務する者ほど「無給休暇」「時間短縮勤務」の割合が若干高い傾向。



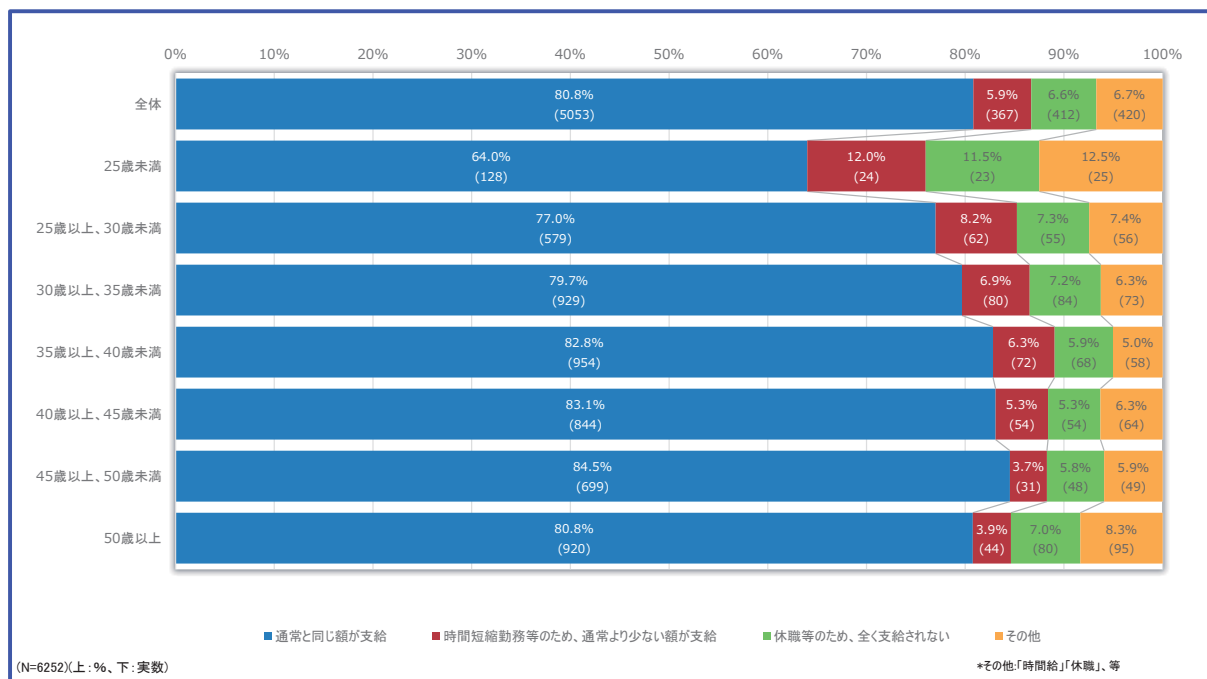
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

23

## 9. 修学中の給与の扱い ① 「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 全体としては、8割が「通常と同じ額が支給」されている。
- 高年齢層ほど、「通常と同じ額が支給」される割合が高く、若年齢層ほど「時間短縮勤務等のため、通常より少ない額が支給」「休職等のため、全く支給されない」割合が高い傾向。



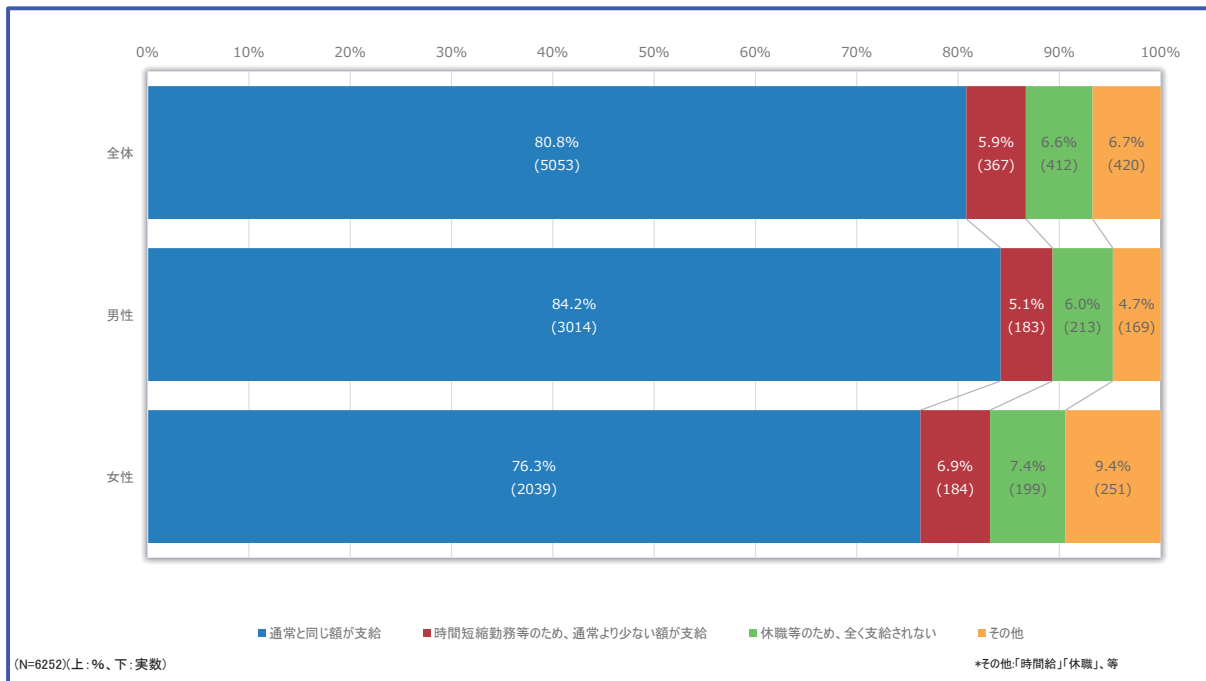
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

24

## 9. 修学中の給与の扱い ② 「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 「通常と同じ額が支給」される割合は、男性の方が女性に比べて高い傾向。



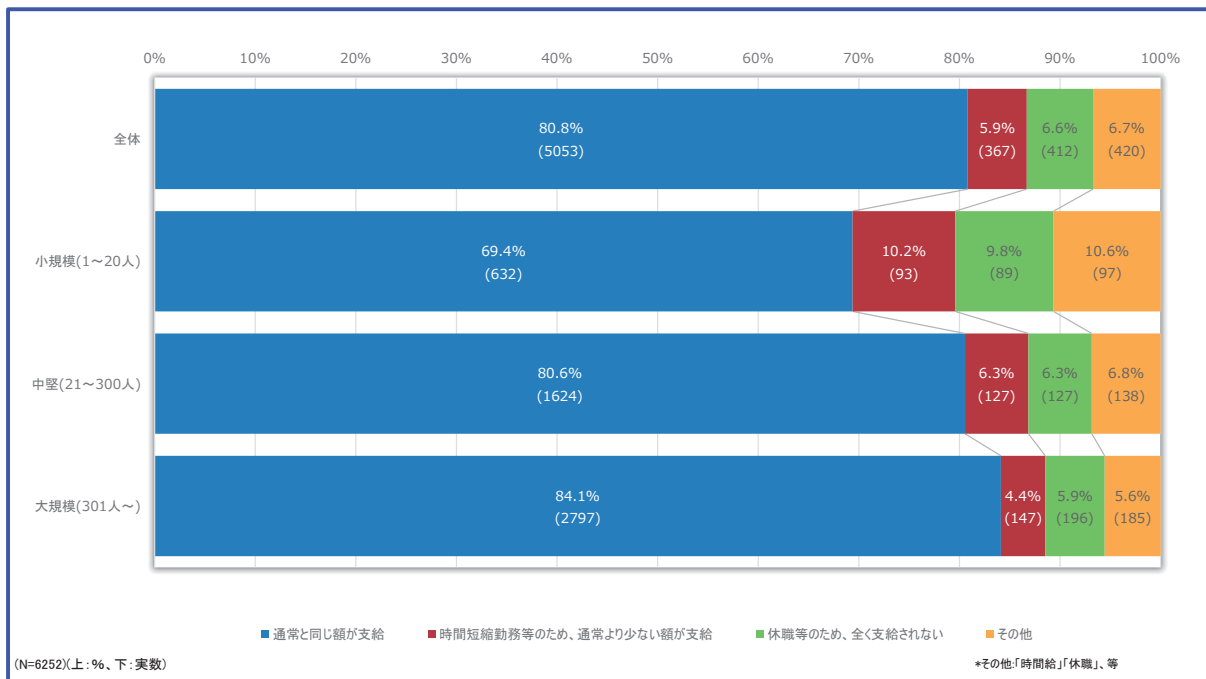
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

25

## 9. 修学中の給与の扱い ③ 「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 大規模組織に勤務する者ほど、「通常と同じ額が支給」される割合が高い傾向。
- 逆に小規模組織に勤務する者ほど、「時間短縮勤務等のため、通常より少ない額が支給」「休暇等のため、全く支給されない」割合が高い傾向。



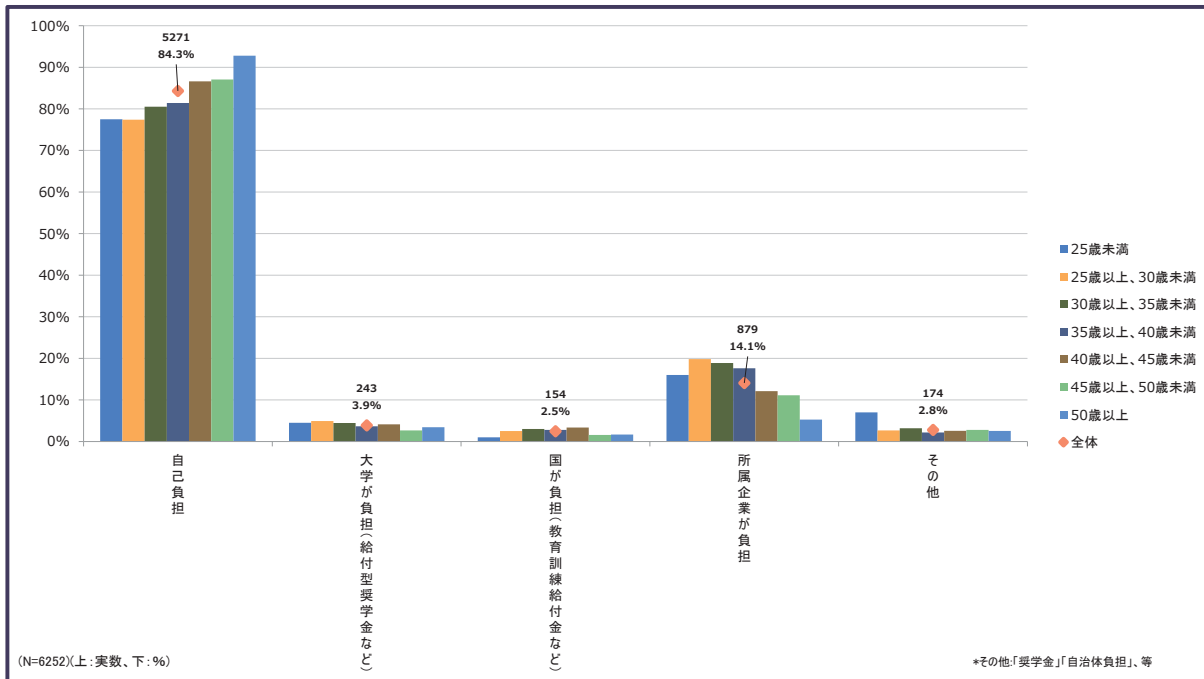
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

26

## 10. 授業料の支払い方法 ①「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「自身が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。5選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 全体としては、8割強が「自己負担」となっている。「所属企業が負担」するケースも1割強ある。
- 高年齢層ほど「自己負担」の割合が高まり、若年齢層ほど「所属企業が負担」する割合が高まる傾向。



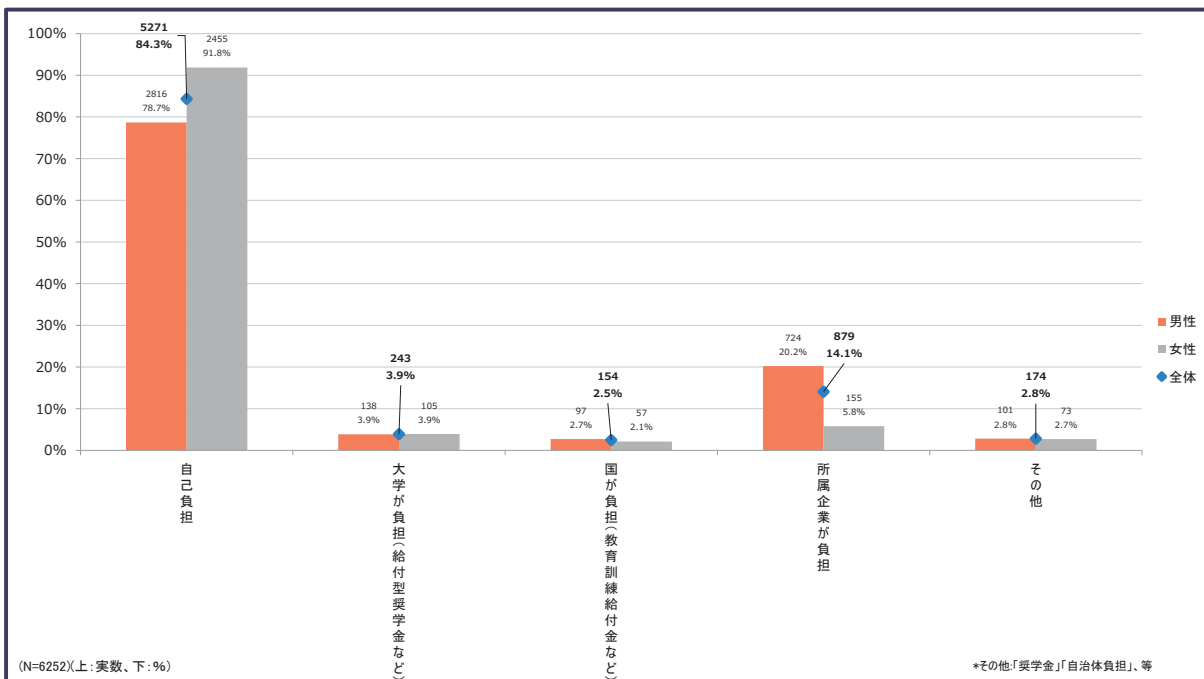
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

27

## 10. 授業料の支払い方法 ②「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「自身が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。5選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 男性に比べて女性は「自己負担」割合が高い傾向。
- 女性に比べて男性は「所属企業が負担」する割合が高い傾向。



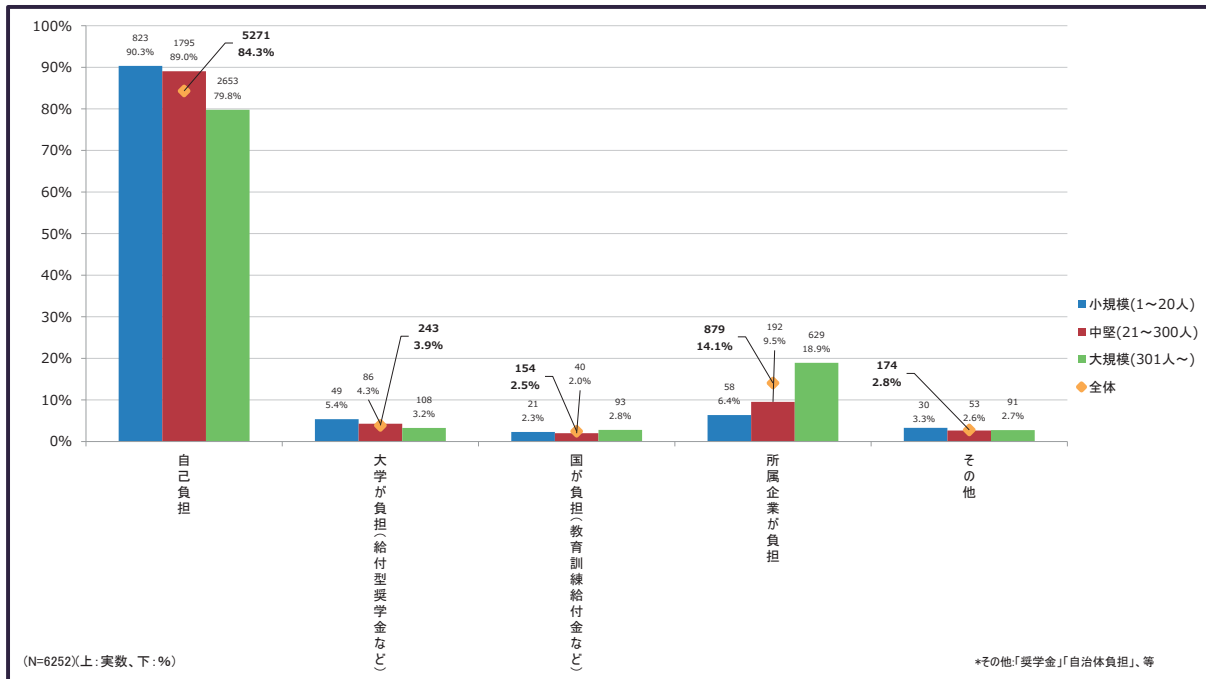
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

28

## 10. 授業料の支払い方法 ③「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。5選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 大規模組織に勤務している者ほど、「所属企業が負担」する割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務している者ほど、「自己負担」の割合が高い傾向。



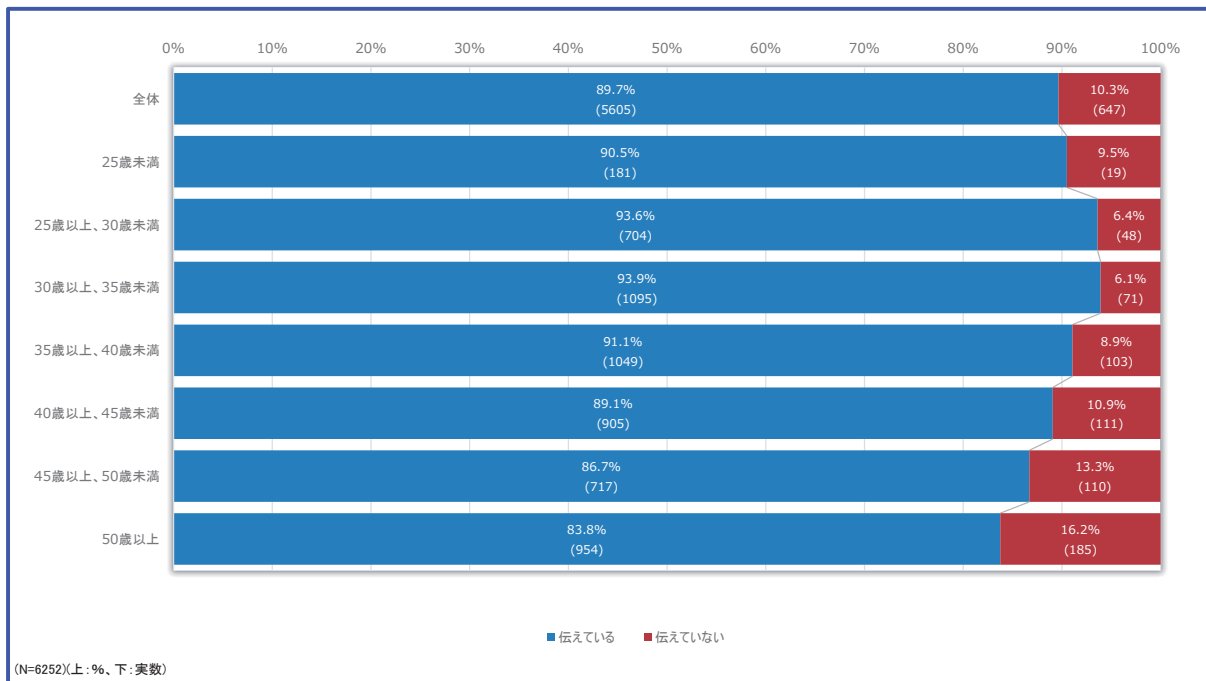
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

29

## 11. 職場への修学通知状況 ①「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 全体としては、9割が「伝えている」としている。
- 年齢階層別の差は小さいが、高齢層ほど「伝えている」割合が若干小さくなる傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

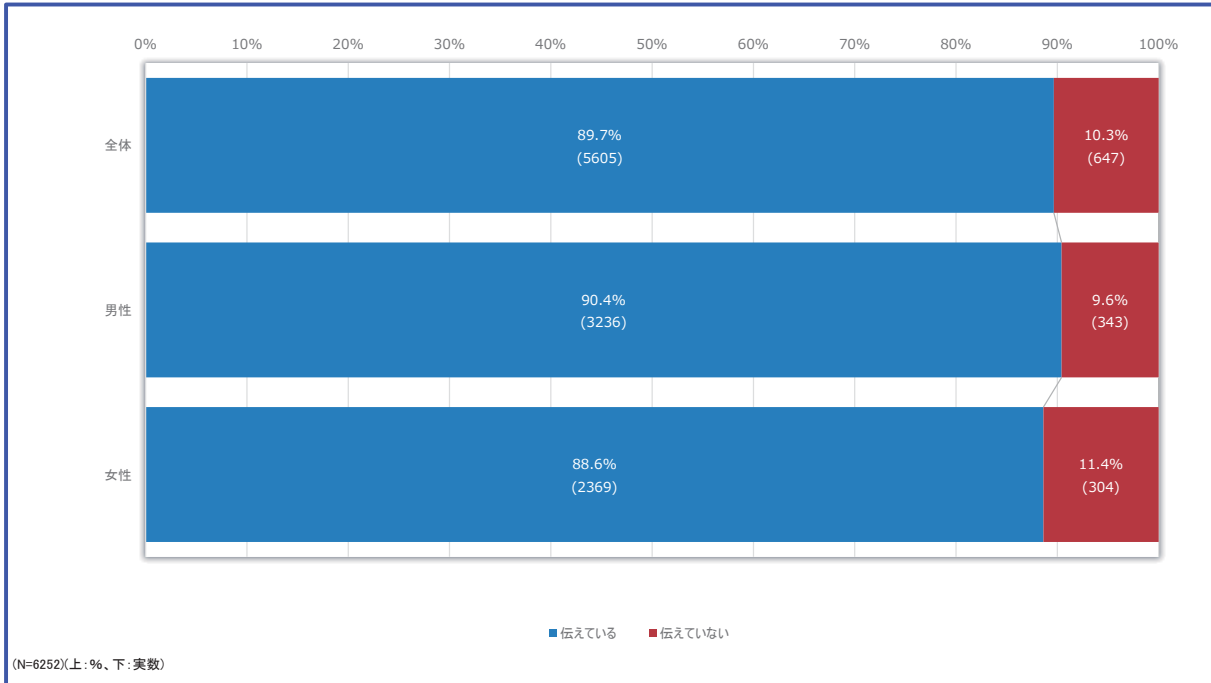
30



## 11. 職場への修学通知状況 ②「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 性別で差はみられない。



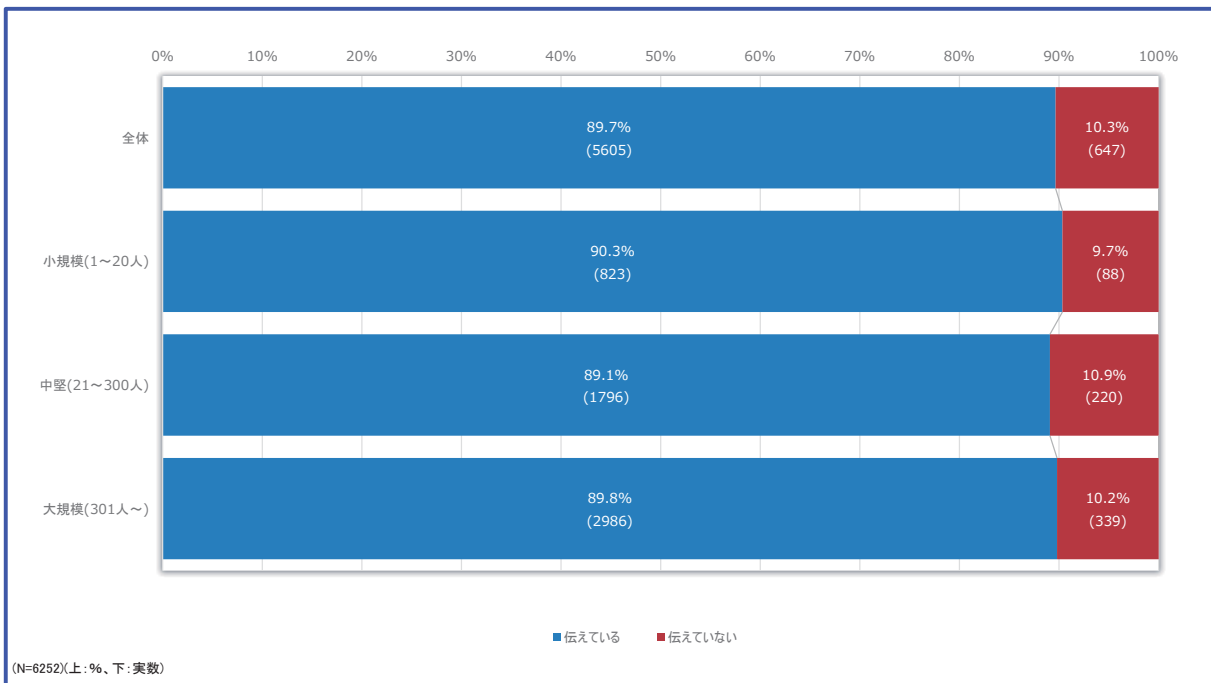
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

31

## 11. 職場への修学通知状況 ③「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 従事者規模別でも差はみられない。



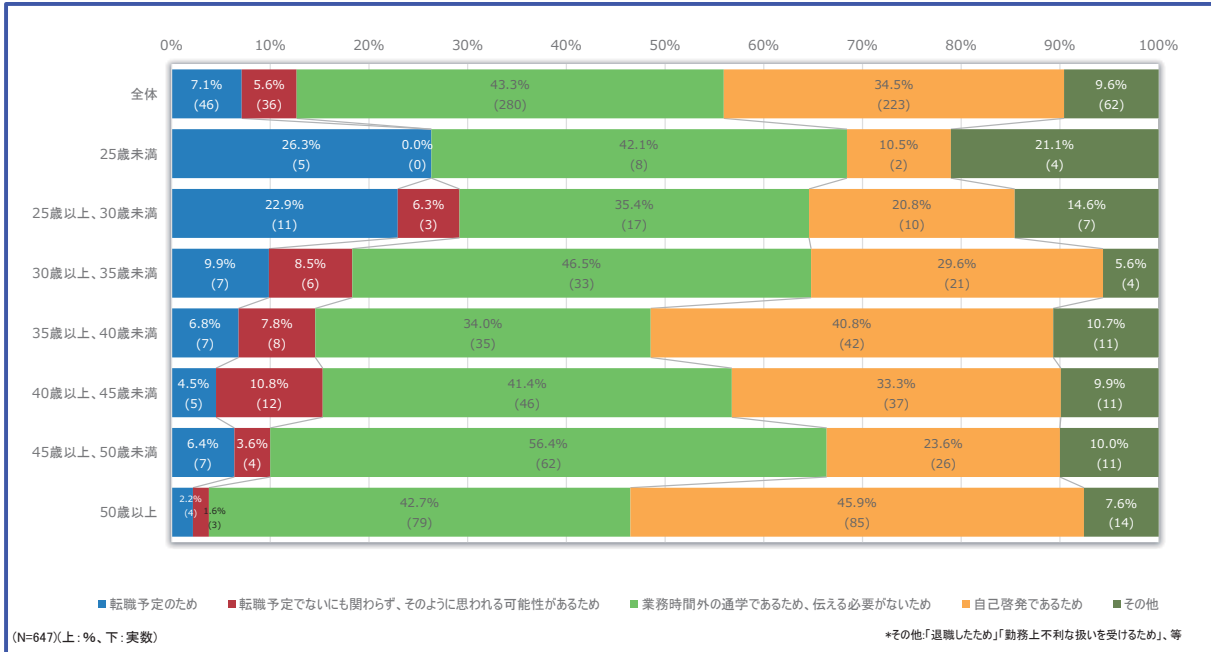
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

32

## 11-1. 職場へ修学通知しない理由 ①「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生のうち、職場へ修学を通知していない者の集計結果。

- 全体としては、「業務時間外の通学であるため、伝える必要がないため」が4割、次いで「自己啓発であるため」が3割強。
- 高年齢層ほど「業務時間外の通学であるため、伝える必要がないため」「自己啓発であるため」とする割合が高くなる傾向。
- 若年齢層ほど「転職予定のため」「転職予定でないに関わらず、そのように思われる可能性があるため」とする割合が高くなる傾向。



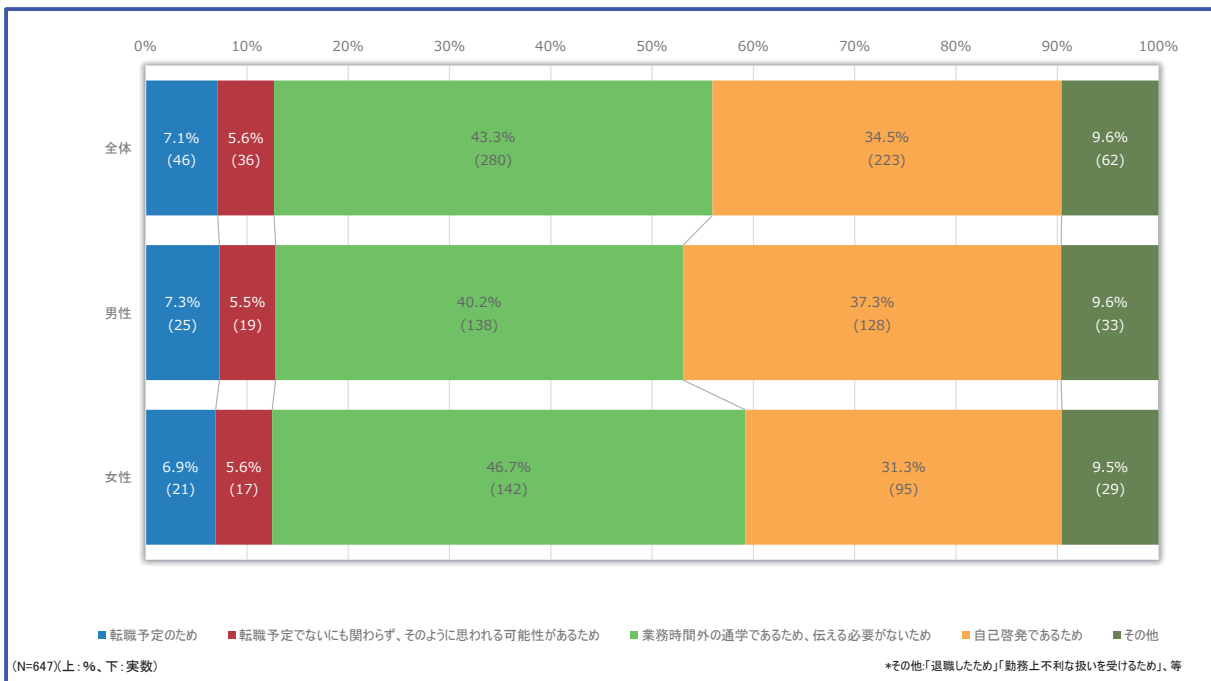
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

33

## 11-1. 職場へ修学通知しない理由 ②「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生のうち、職場へ修学を通知していない者の集計結果。

- 女性は男性に比べて「業務時間外の通学であるため、伝える必要がないため」とする割合が高い傾向。
- 男性は女性に比べて「自己啓発であるため」とする割合が高い傾向。



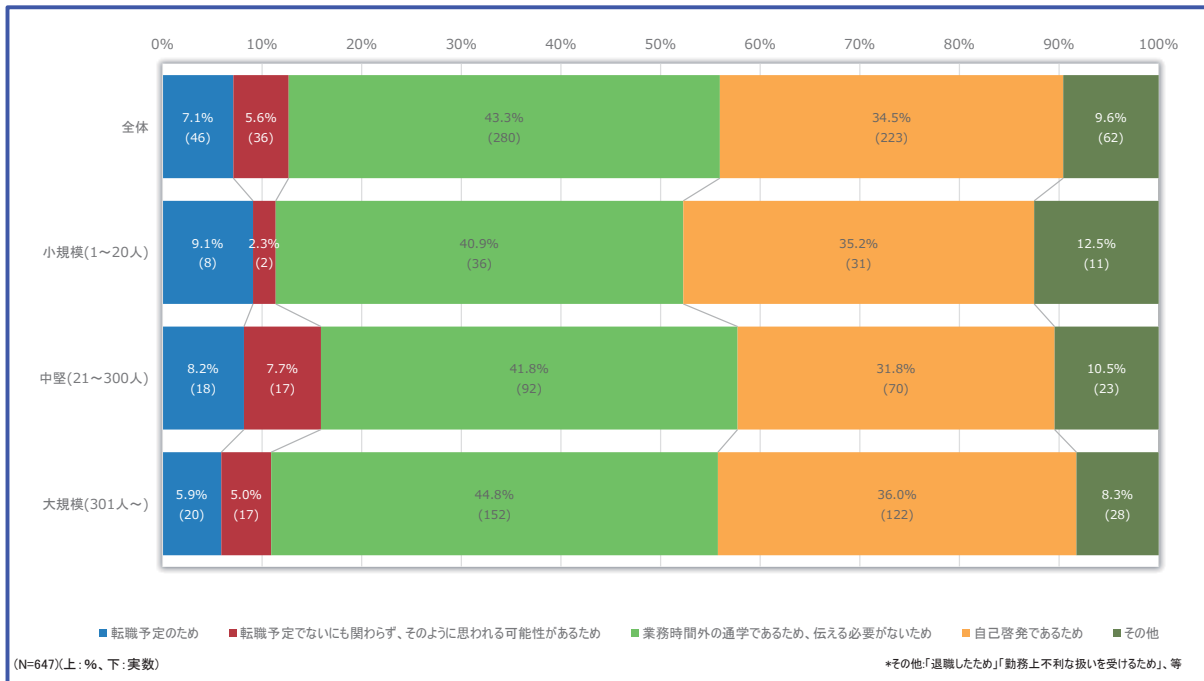
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

34

### 11-1. 職場へ修学通知しない理由 ③「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生のうち、職場へ修学を通知していない者の集計結果。

- 大規模組織に勤務する者ほど「業務時間外の通学であるため、伝える必要がないため」「転職予定でないにも関わらず、そのように思われる可能性があるため」とする割合が若干高い傾向。
- 小規模組織に勤務する者ほど「転職予定のため」とする割合が若干高い傾向。

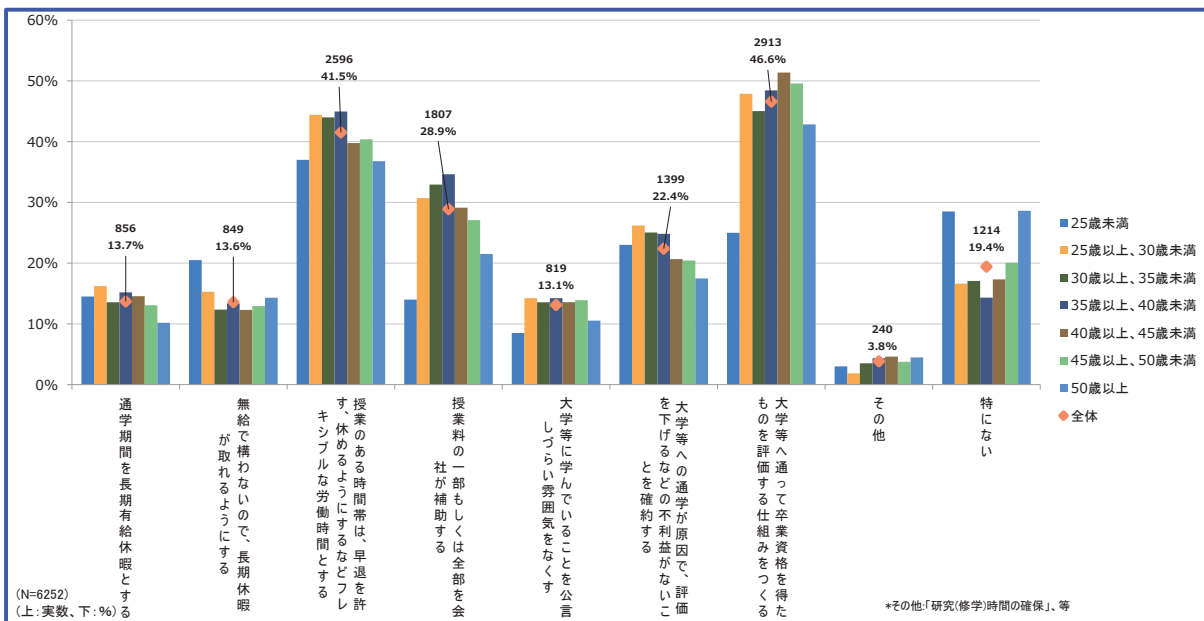


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 12. 在学中の職場への希望 ①「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。9選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「大学等へ通って卒業資格を得たものを評価する仕組みをつくる」「授業のある時間帯は、早退を許す、休めるようにするなどフレキシブルな労働時間とする」「授業料の一部もしくは全部を会社が補助する」が上位。
- 高年齢層ほど「大学等へ通って卒業資格を得たものを評価する仕組みをつくる」をあげる割合が高くなる傾向。
- 若年齢層ほど、「授業のある時間帯は、早退を許す、休めるようにするなどフレキシブルな労働時間とする」「授業料の一部もしくは全部を会社が補助する」等をあげる割合が高くなる傾向。

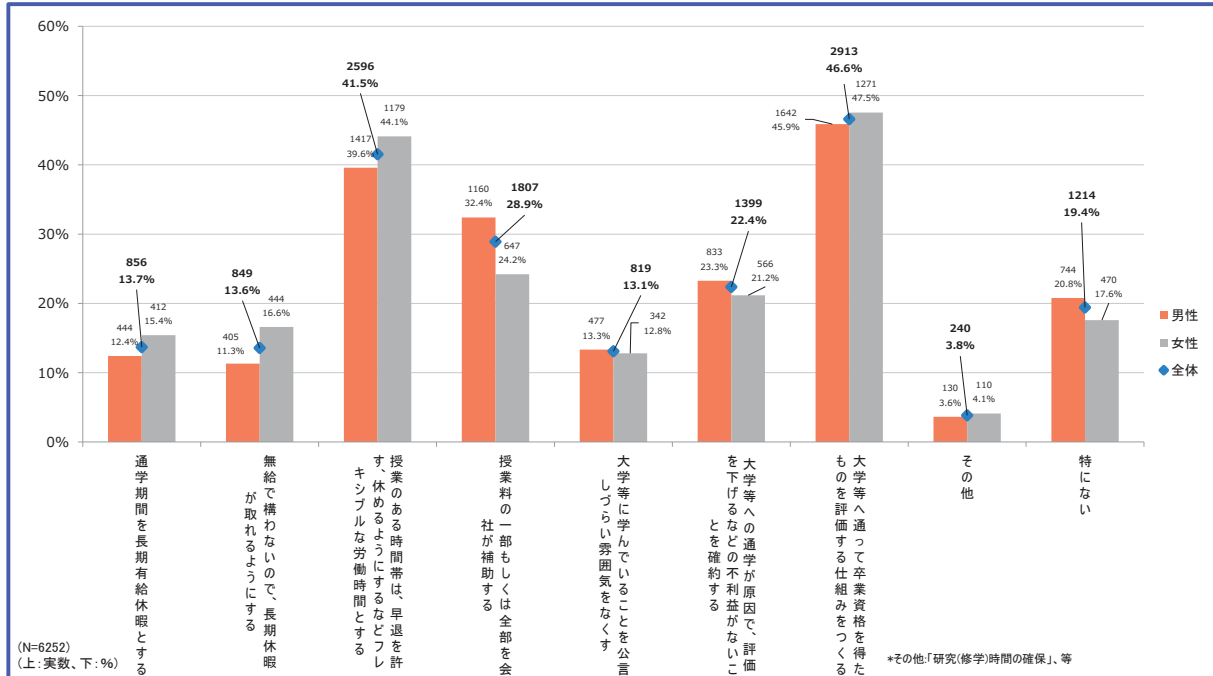


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

## 12. 在学中の職場への希望 ②「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。9選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 男性は女性に比べて、「授業料の一部もしくは全部を会社が補助する」をあげる割合が高い傾向。
- 女性は男性に比べて、「通学期間を長期有給休暇とする」「無給で構わないので、長期休暇が取れるようにする」「授業のある時間帯は、早退を許す、休めるようにするなどフレキシブルな労働時間とする」等をあげる割合が高い傾向。



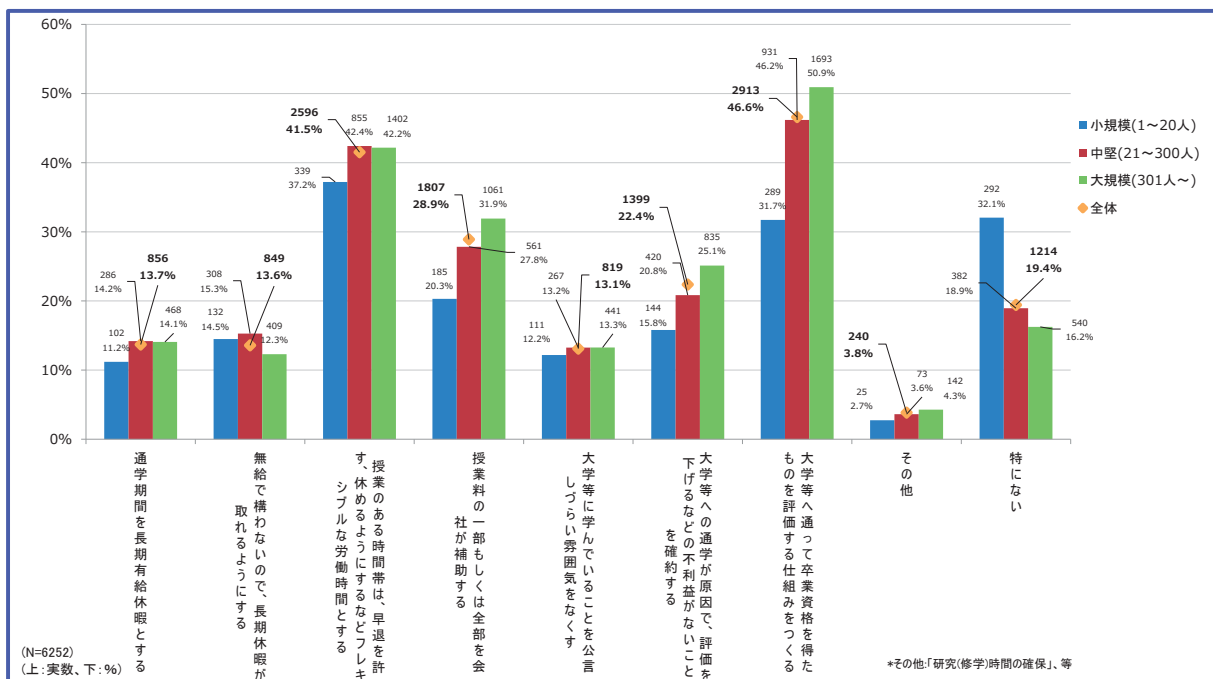
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

37

## 12. 在学中の職場への希望 ③「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。9選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 大規模組織に勤務する者ほど、「授業料の一部もしくは全部を会社が補助する」「大学等への通学が原因で、評価を下げるなどの不利益がないことを確約する」「大学等へ通って卒業資格を得たものを評価する仕組みをつくる」をあげる割合が高くなる傾向。



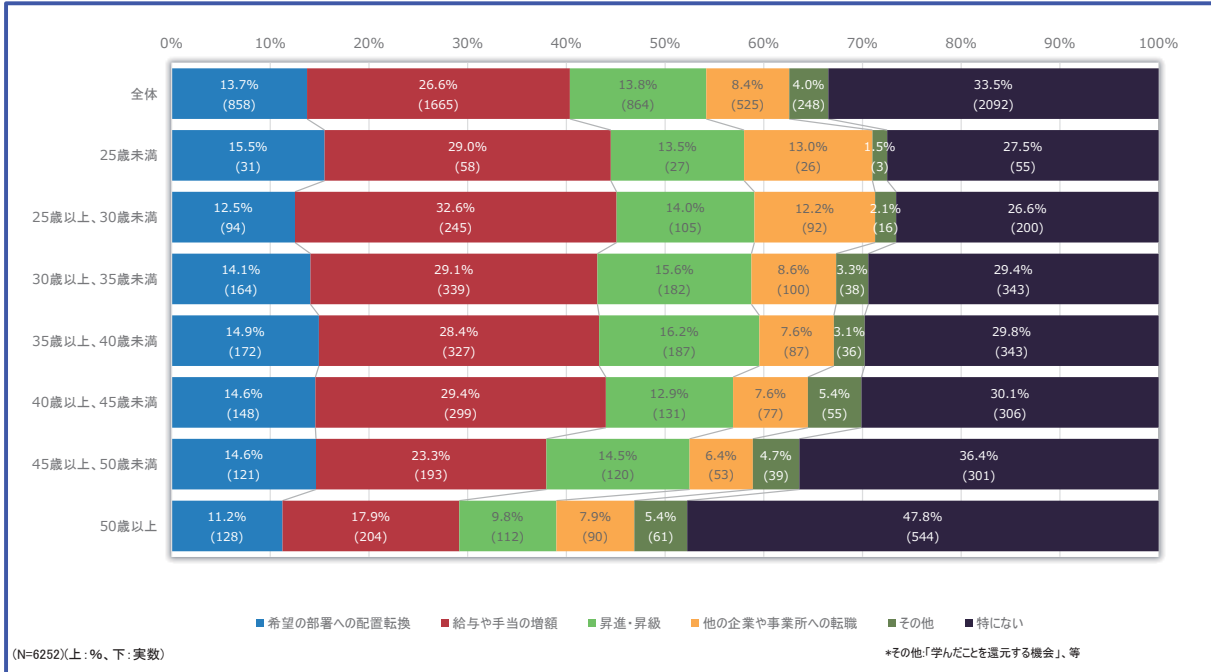
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

38

### 13. 修了後の処遇に関する職場への希望 ①「年代別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 全体としては、「給与や手当の増額」をあげる割合が3割弱ある。
- 高年齢層ほど「特にない」とする割合が高く、若年齢層ほど「給与や手当の増額」をあげる割合が高い傾向。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 13. 修了後の処遇に関する職場への希望 ②「性別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

- 男性は女性に比べて、「昇進・昇級」をあげる割合が高い傾向。
- 女性は男性に比べて、「給与や手当の増額」をあげる割合が高い傾向。

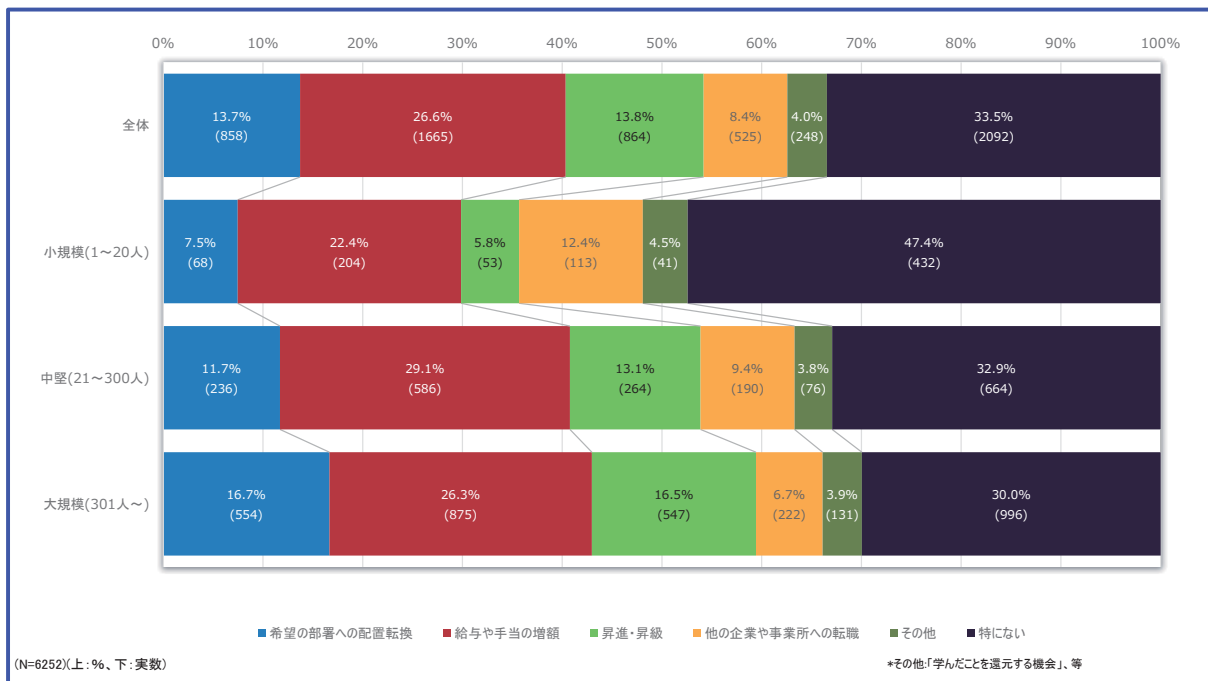


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 13. 修了後の処遇に関する職場への希望 ③「従事者規模別」

「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「自分が保障されたまま休職」と回答した学生の集計結果。

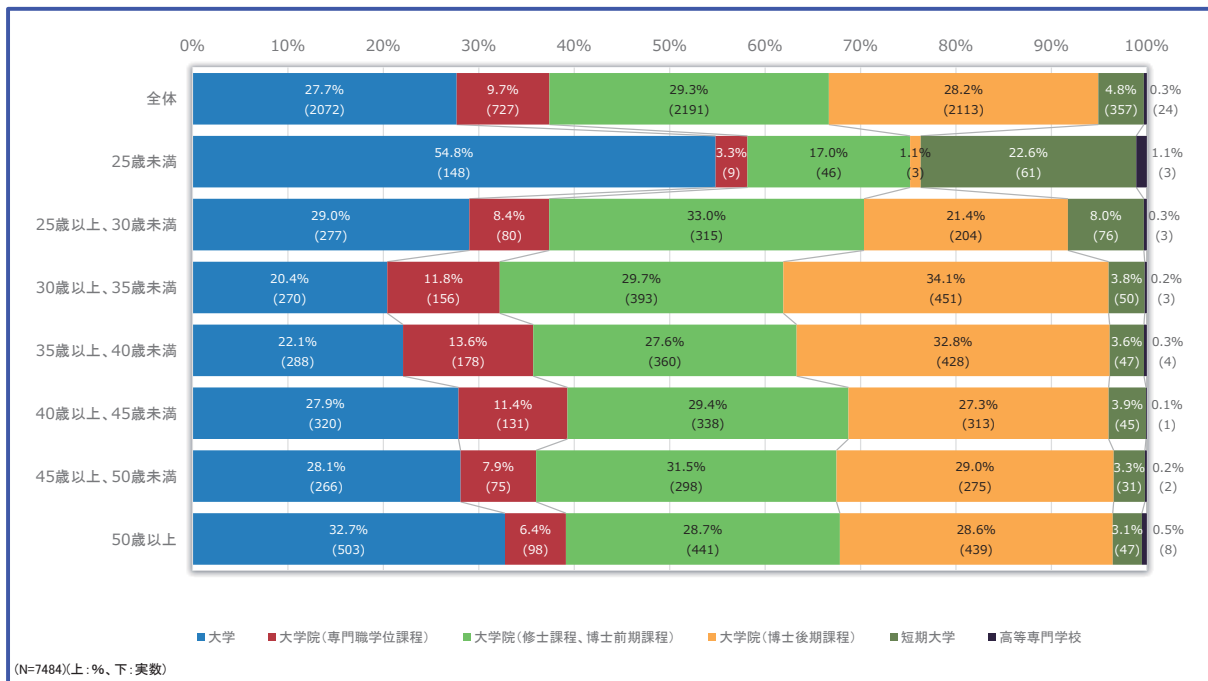
- 大規模組織に勤務する者ほど、「希望の部署への配置転換」「給与や手当の増額」「昇進・昇級」をあげる割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務する者ほど、「特にない」をあげる割合が高い傾向。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 14. 修学している学校種 ①「年代別」

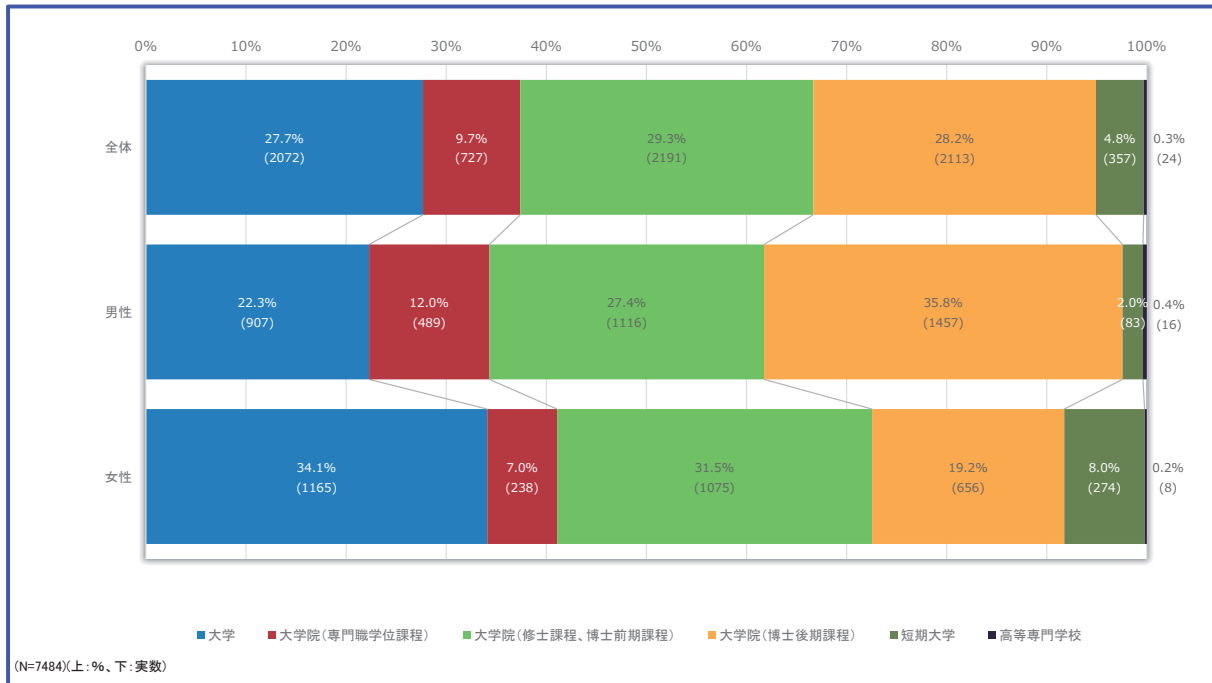
- 全体としては、「大学」「大学院(修士課程、博士前期課程)」「大学院(博士後期課程)」がそれぞれ3割程度。
- 25歳未満では、「大学」「短期大学」とする割合が極めて高い。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

## 14. 修学している学校種 ②「性別」

- 男性は女性に比べて、「大学院(専門職学位課程)」「大学院(博士後期課程)」の割合が高い傾向。
- 女性は男性に比べて、「大学」「大学院(修士課程、博士前期課程)」の割合が高い傾向。

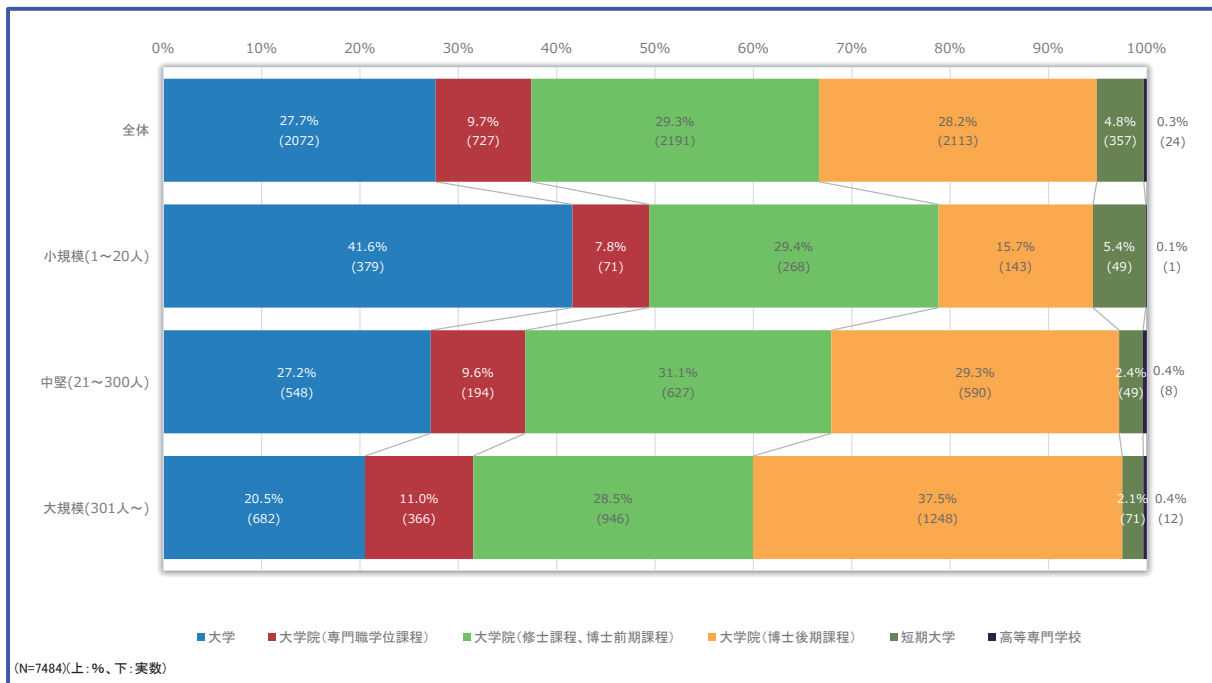


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

43

## 14. 修学している学校種 ③「従事者規模別」

- 大規模組織に勤務している者ほど、「大学院(博士後期課程)」の割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務している者ほど、「大学」の割合が高い傾向。

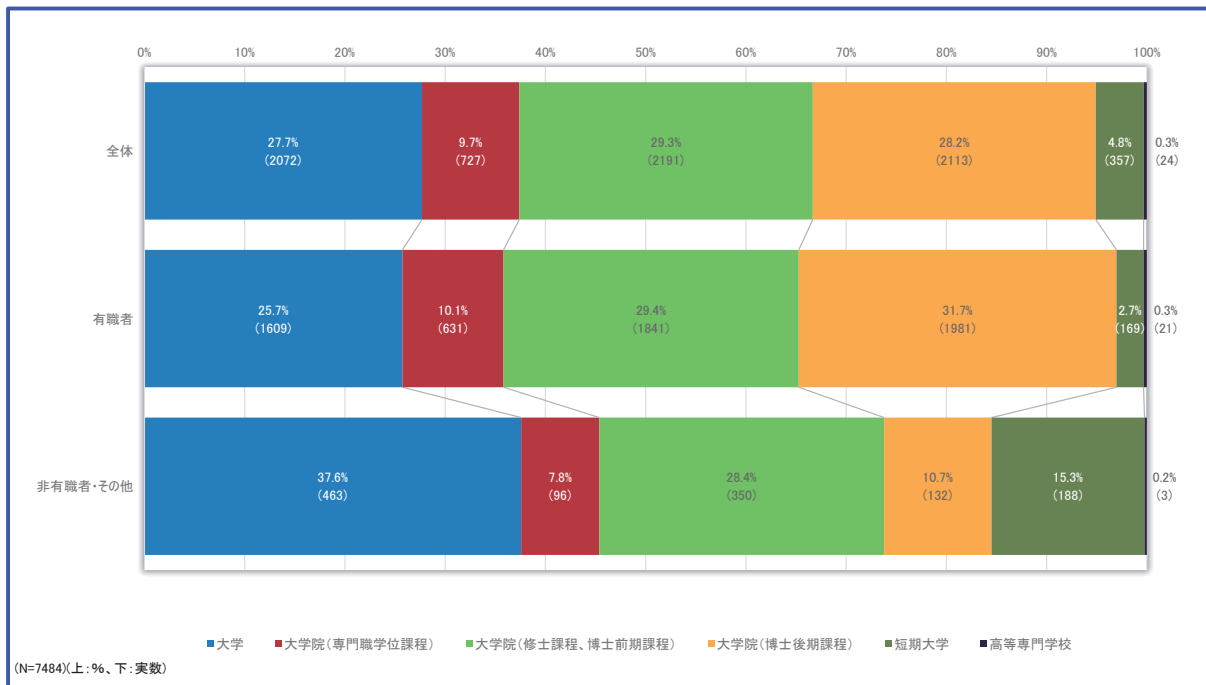


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

44

## 14. 修学している学校種 ④「就業状況別」

- 有職者は非有職者等に比較して、「大学院(博士後期課程)」の割合が高い傾向。
- 非有職者等は有職者に比較して、「大学」「短期大学」の割合が高い傾向。

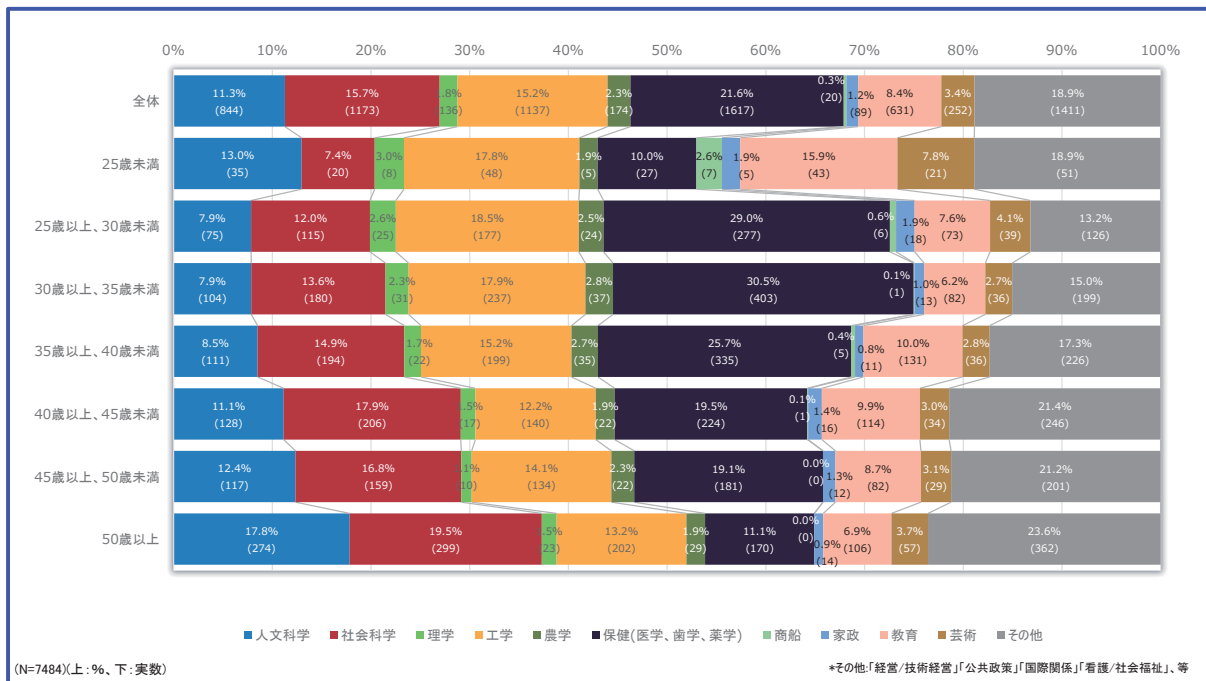


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

45

## 15. 修学中の専攻分野 ①「年代別」

- 全体としては、「保健」が2割強で最も多く、次いで「その他」「社会科学」「工学」など。
- 25歳未満では、他の年齢層に比べて「教育」の割合が高く、「保健」「社会科学」の割合が低い傾向。
- 25～40歳未満では「保健」の割合が高い傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

46



## 15. 修学中の専攻分野 ② 「性別」

- 男性は女性に比べて、「社会科学」「工学」「農学」の割合が高い傾向。
- 女性は男性に比べて、「人文科学」「保健」「家政」「教育」「芸術」「その他」の割合が高い傾向。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

47

## 15. 修学中の専攻分野 ③ 「従事者規模別」

- 大規模組織に勤務している者ほど、「工学」「保健」の割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務している者ほど、「人文科学」「芸術」「その他」等の割合が高い傾向。

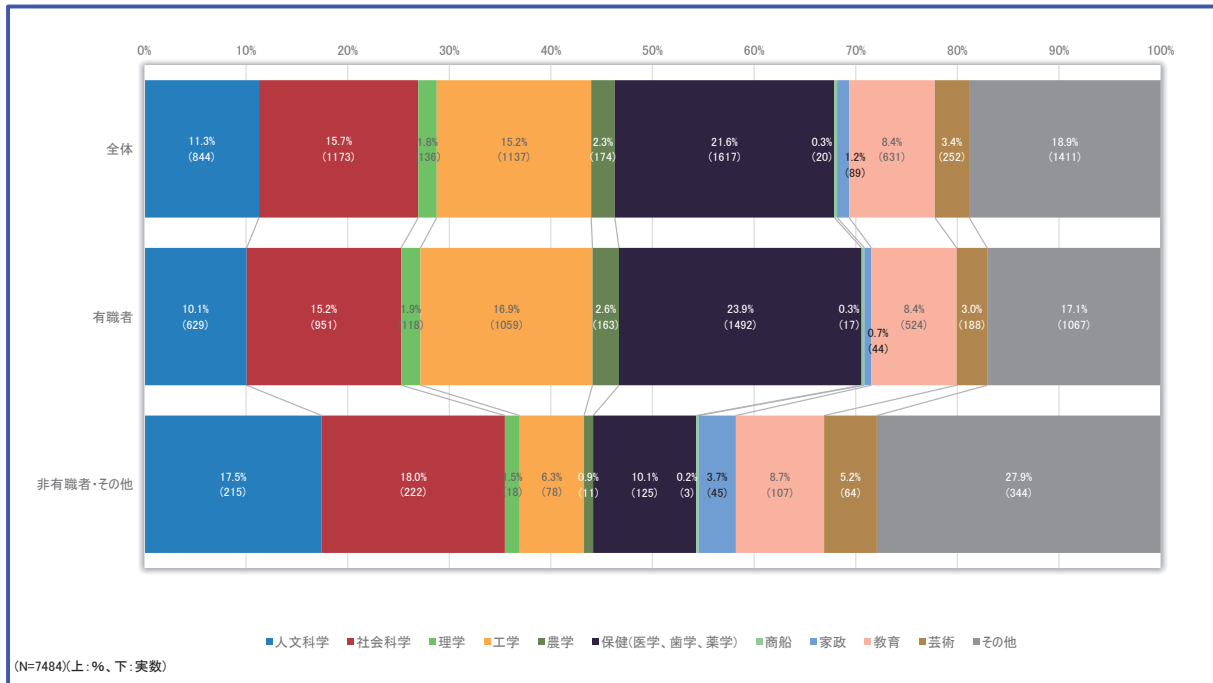


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

48

## 15. 修学中の専攻分野 ④「就業状況別」

- 有職者は非有職者等に比較して、「保健」「工学」の割合が高い傾向。
- 非有職者等は有職者に比較して、「人文科学」「社会科学」「その他」の割合が高い傾向。

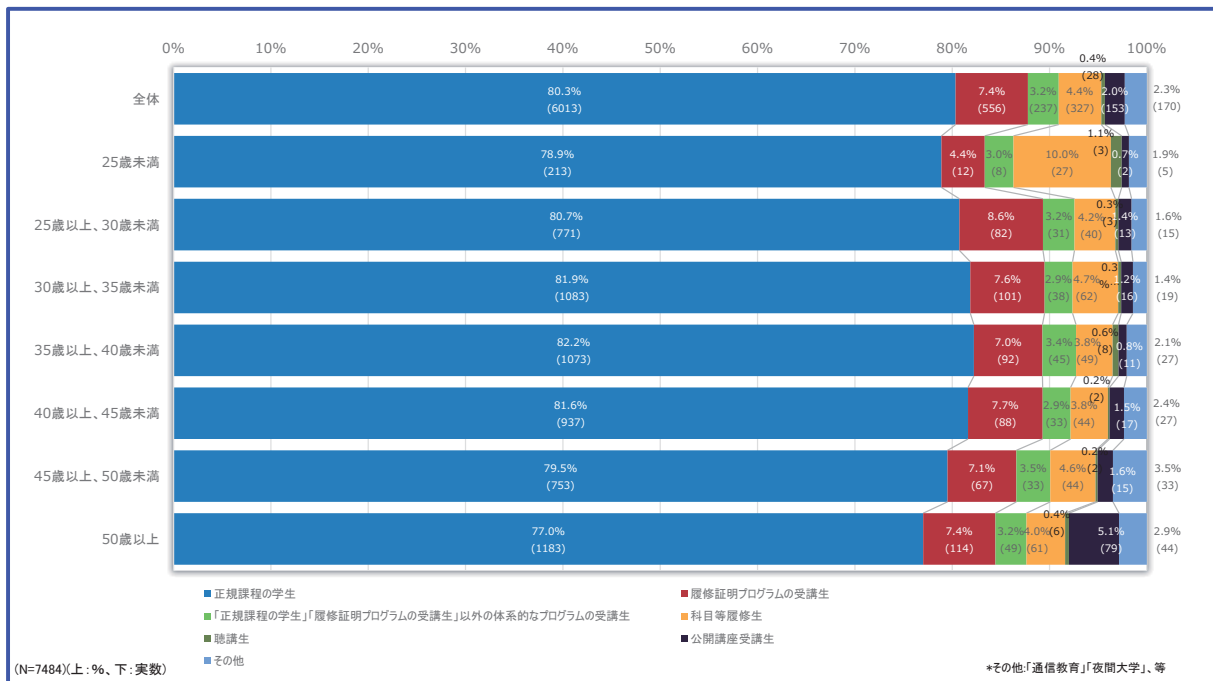


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

49

## 16. 修学中の履修形態 ①「年代別」

- 全体としては、8割が「正規課程の学生」となっている。
- 25歳未満では25歳以上の年齢層に比べて「科目等履修生」の割合が高い傾向。

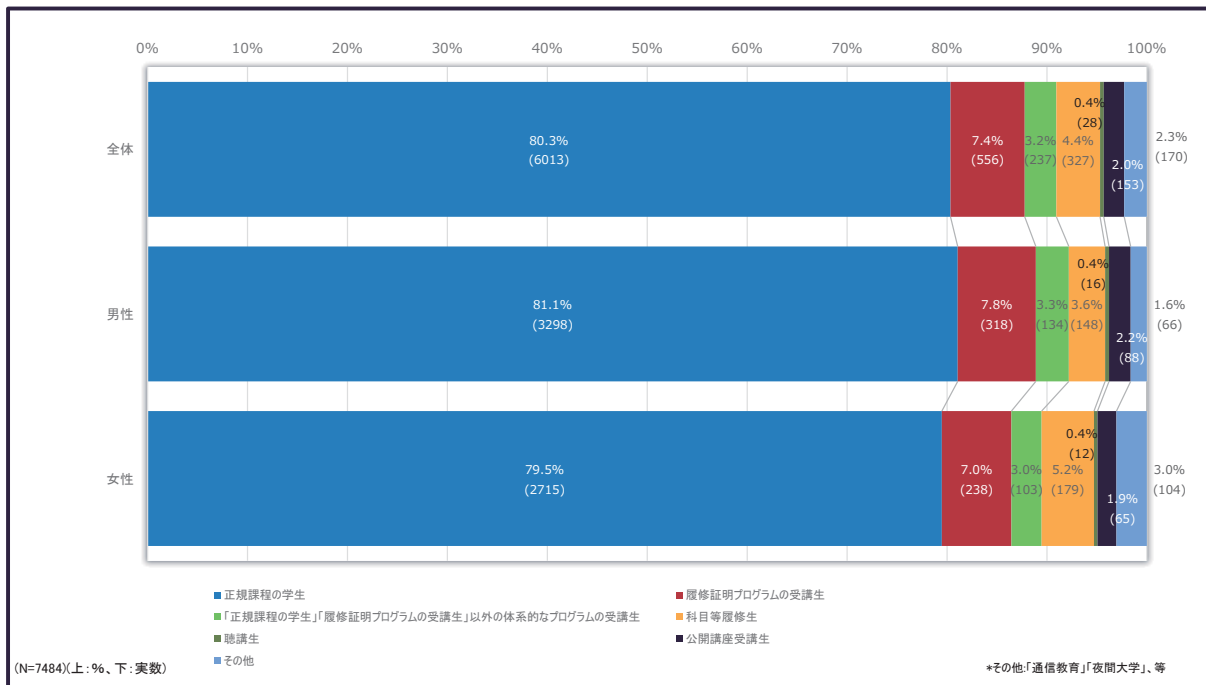


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

50

## 16. 修学中の履修形態 ② 「性別」

- 修学中の履修形態に、男女の差はほとんどない。

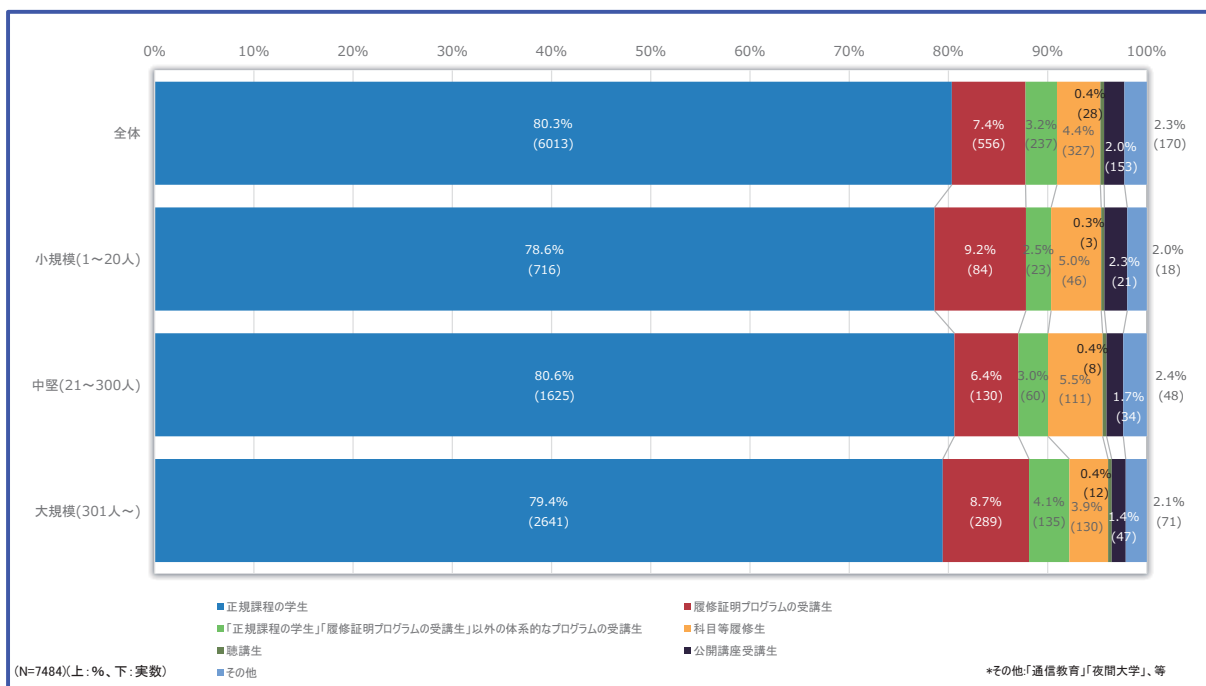


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

51

## 16. 修学中の履修形態 ③ 「従事者規模別」

- 勤務する組織の従事者規模による違いはほとんどみられない。

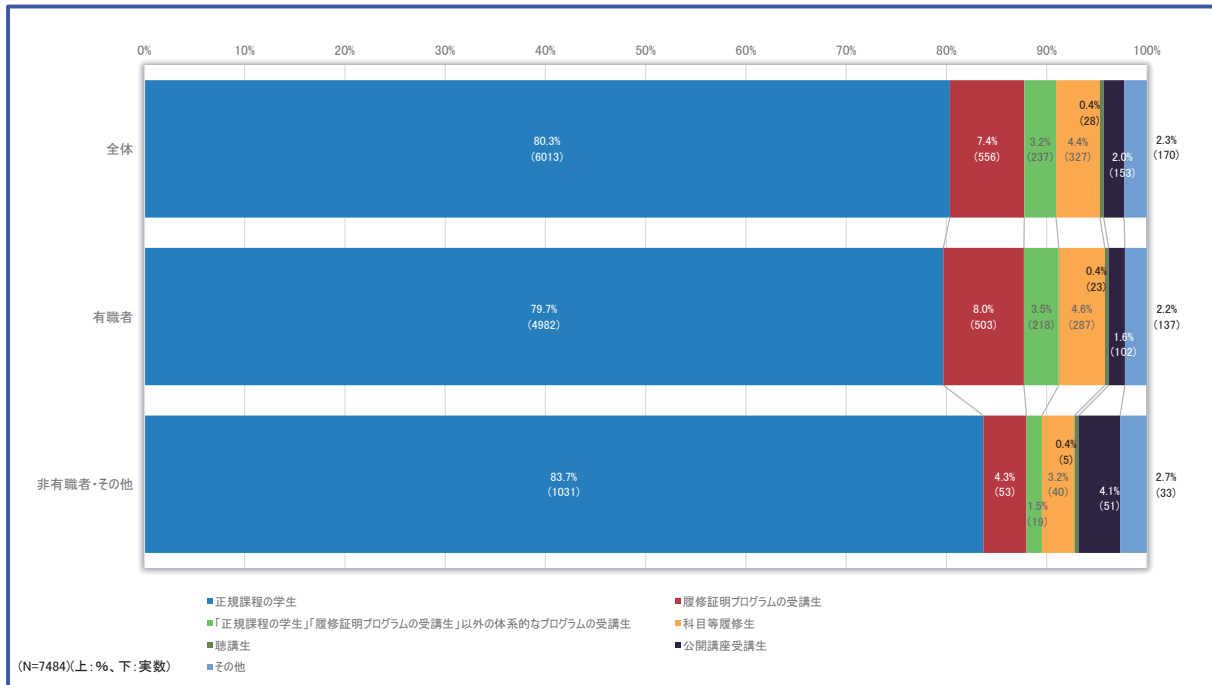


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

52

## 16. 修学中の履修形態 ④「就業状況別」

- 有職者は非有職者等に比較して、「履修証明プログラムの受講生」の割合が高い傾向。
- 非有職者等は有職者に比較して、「正規課程の学生」割合が高い傾向。

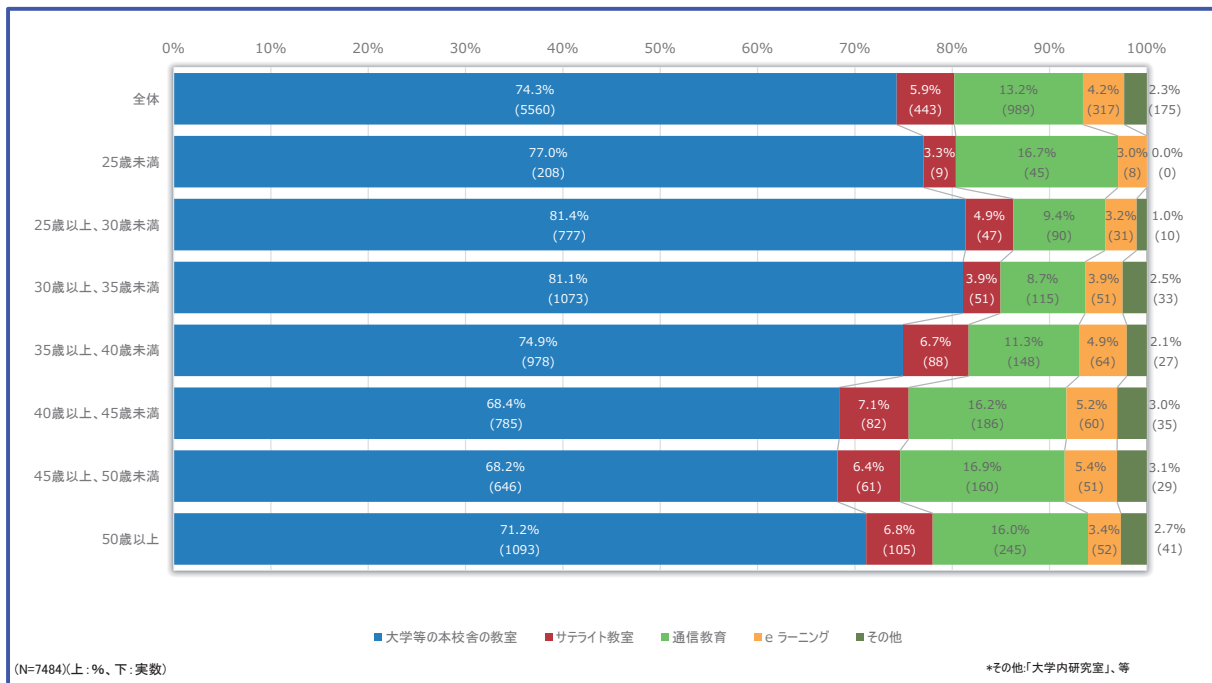


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

53

## 17. 修学中の教育環境 ①「年代別」

- 全体としては、4分の3が「大学等の本校舎の教室」となっている。
- 高年齢層ほど「大学等の本校舎の教室」の割合が減少し、「サテライト教室」「通信教育」「eラーニング」の割合が高くなる傾向。

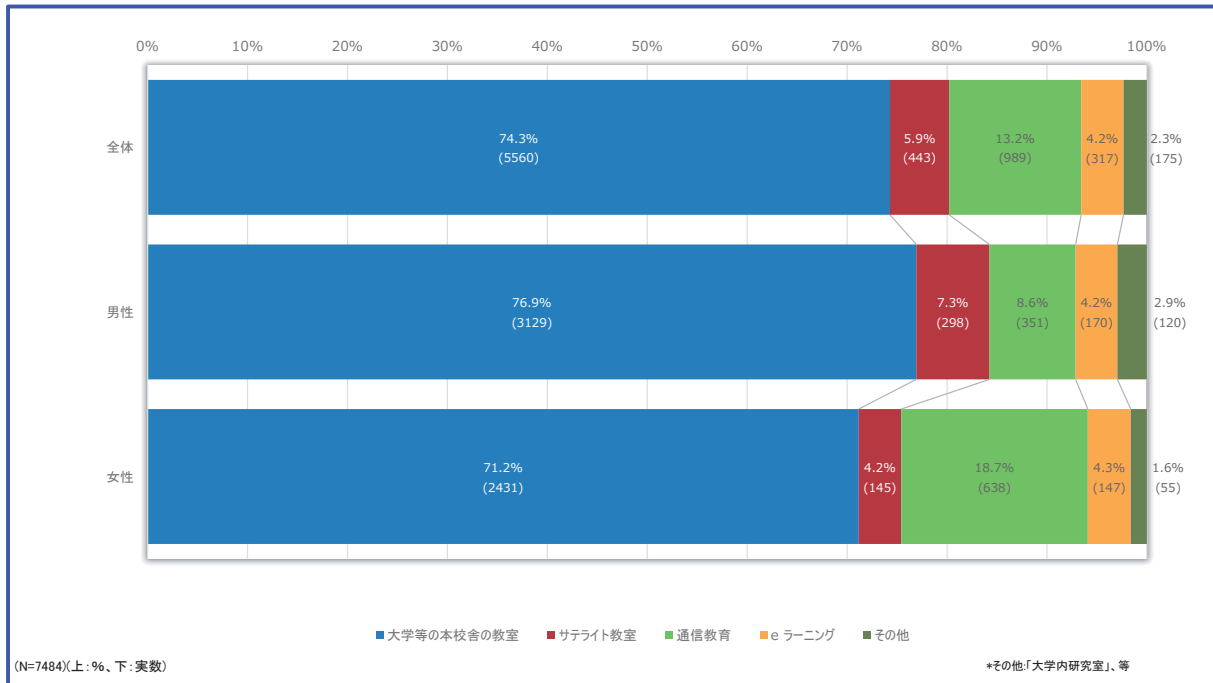


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

54

## 17. 修学中の教育環境 ②「性別」

- 男性は女性に比べて、「大学等の本校舎の教室」の割合が高い傾向。
- 女性は男性に比べて、「通信教育」の割合が高い傾向。

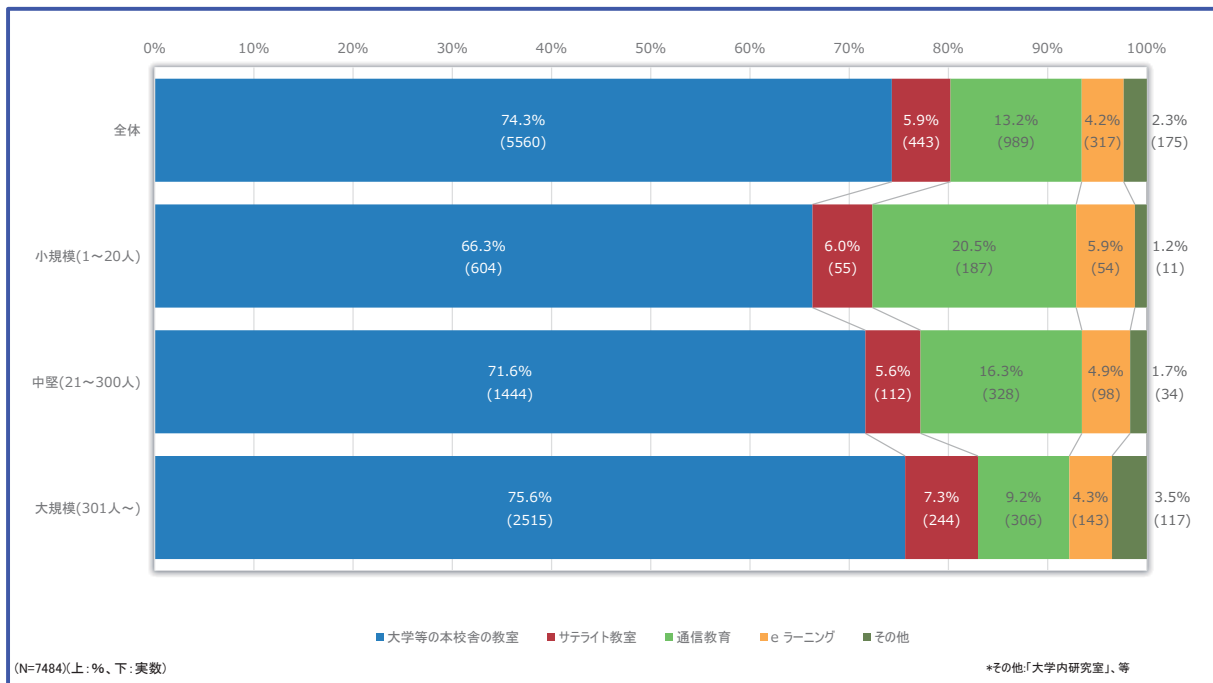


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

55

## 17. 修学中の教育環境 ③「従事者規模別」

- 大規模組織に勤務している者ほど、「大学等の本校舎の教室」の割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務している者ほど、「通信教育」「eラーニング」の割合が高い傾向。

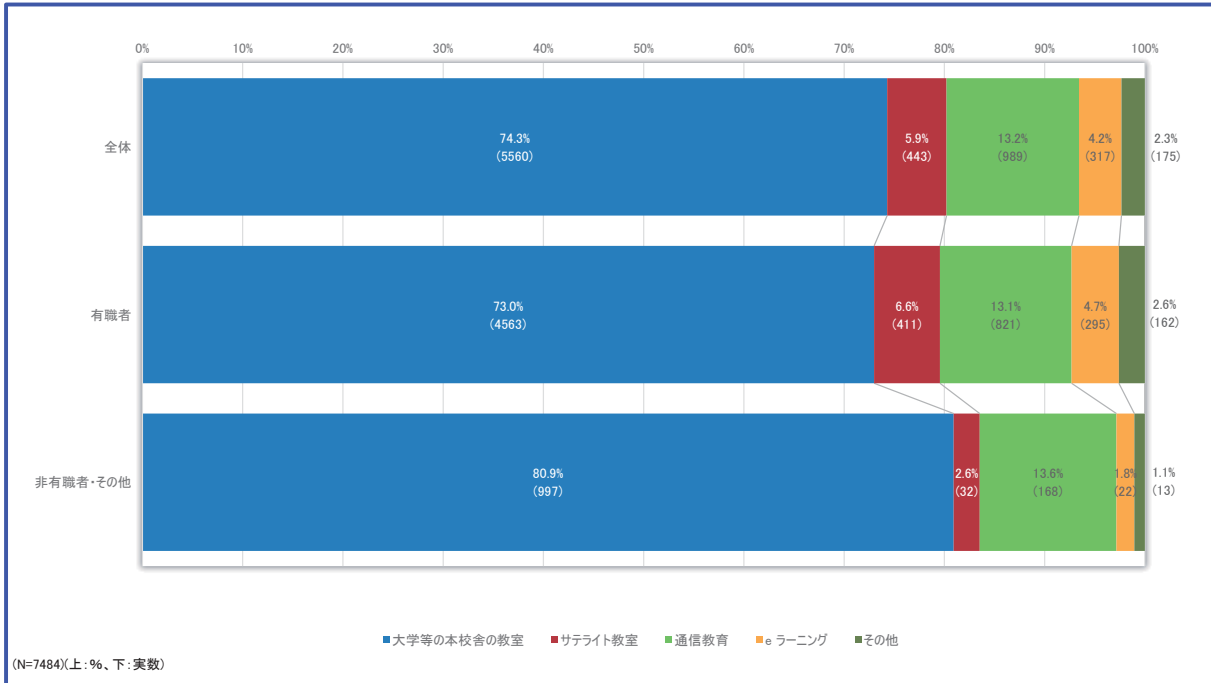


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

56

## 17. 修学中の教育環境 ④「就業状況別」

- 有職者は非有職者等に比較して、「サテライト教室」「eラーニング」の割合が高い傾向。
- 非有職者等は有職者に比較して、「大学等の本校舎の教室」の割合が高い傾向。

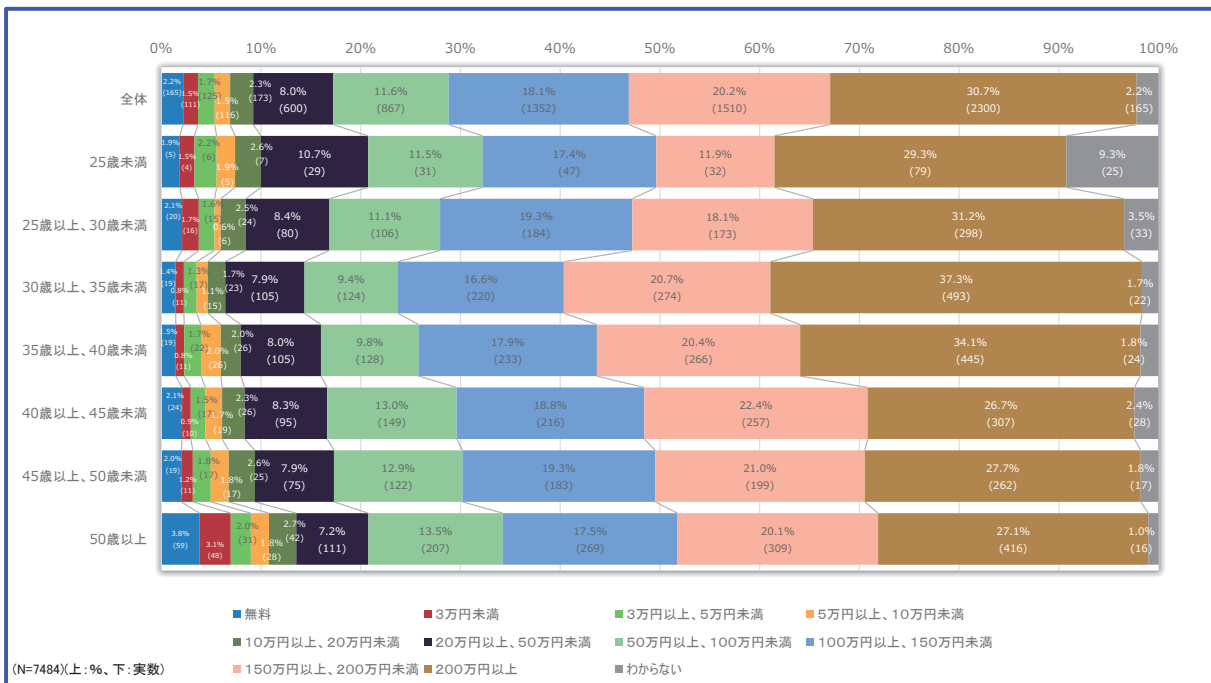


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

57

## 18. 修学費用の総額 ①「年次別」

- 全体としては、「200万円以上」が3割で最も多く、以下「150万円以上、200万円未満」が2割、「100万円以上、150万円未満」が2割となっており、「100万円以上」で6割を占めている。
- 年齢階層別には、30～40歳未満に「200万円以上」とする割合が高い。

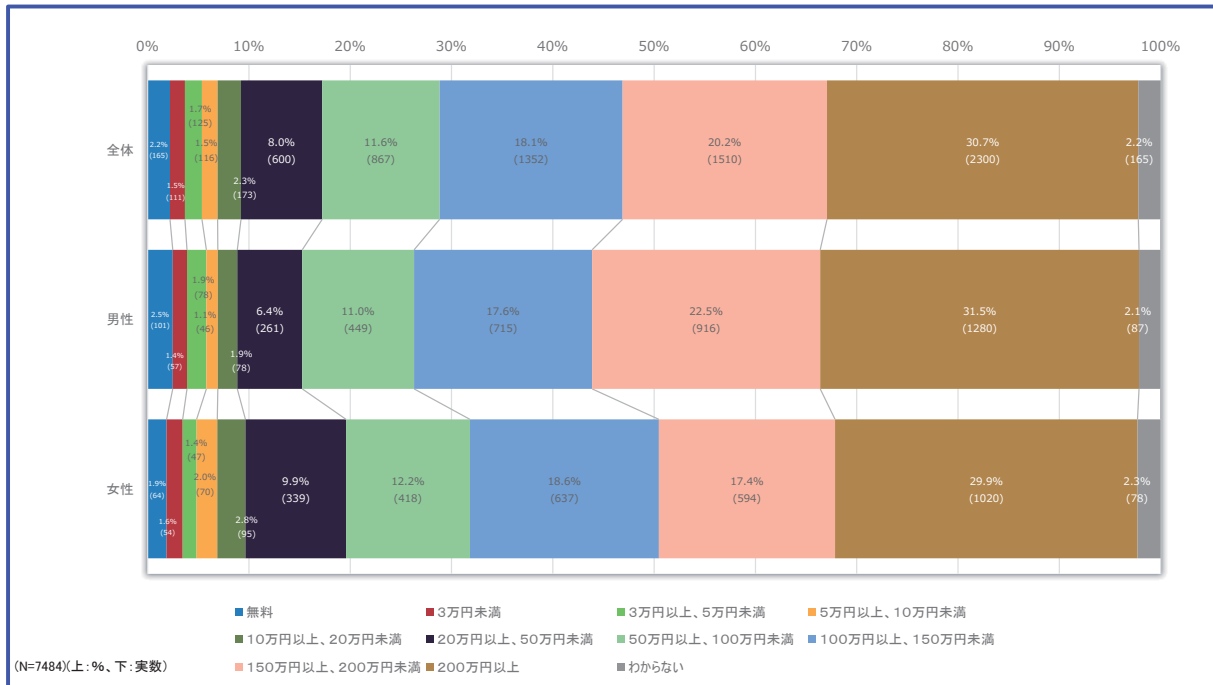


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

58

## 18. 修学費用の総額 ② 「性別」

- 女性の方が若干費用総額が低い。

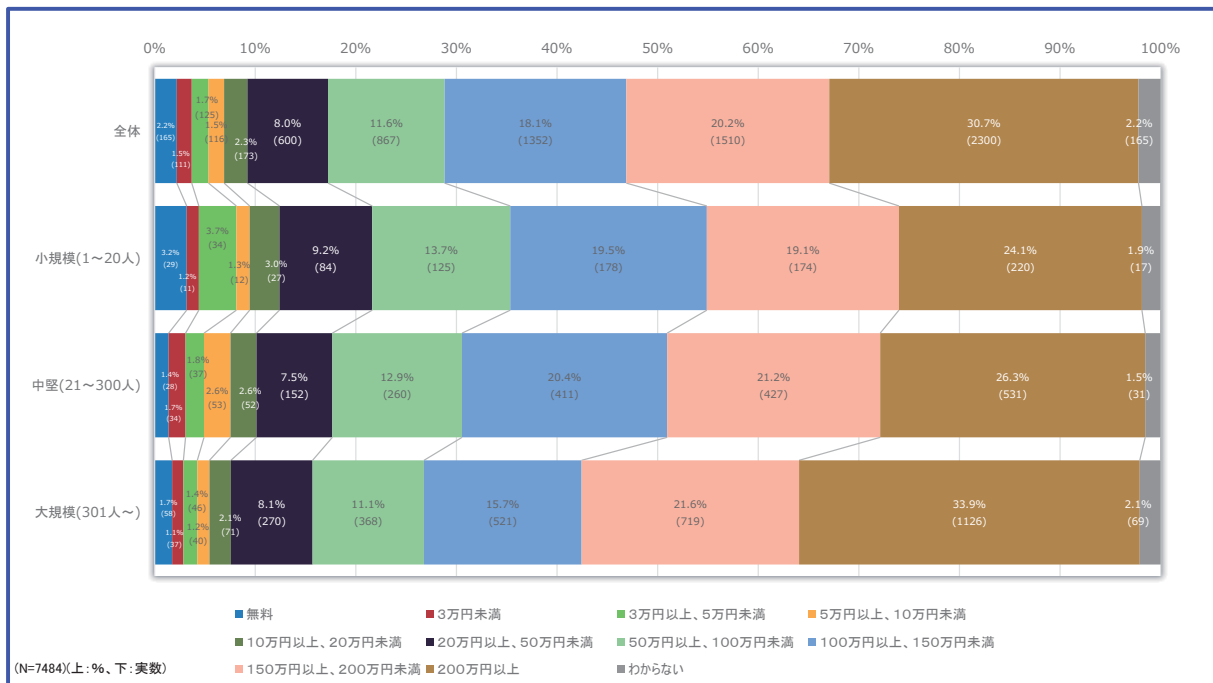


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

59

## 18. 修学費用の総額 ③ 「従事者規模別」

- 大規模組織に勤務する者ほど、「200万円以上」の割合が高い傾向。

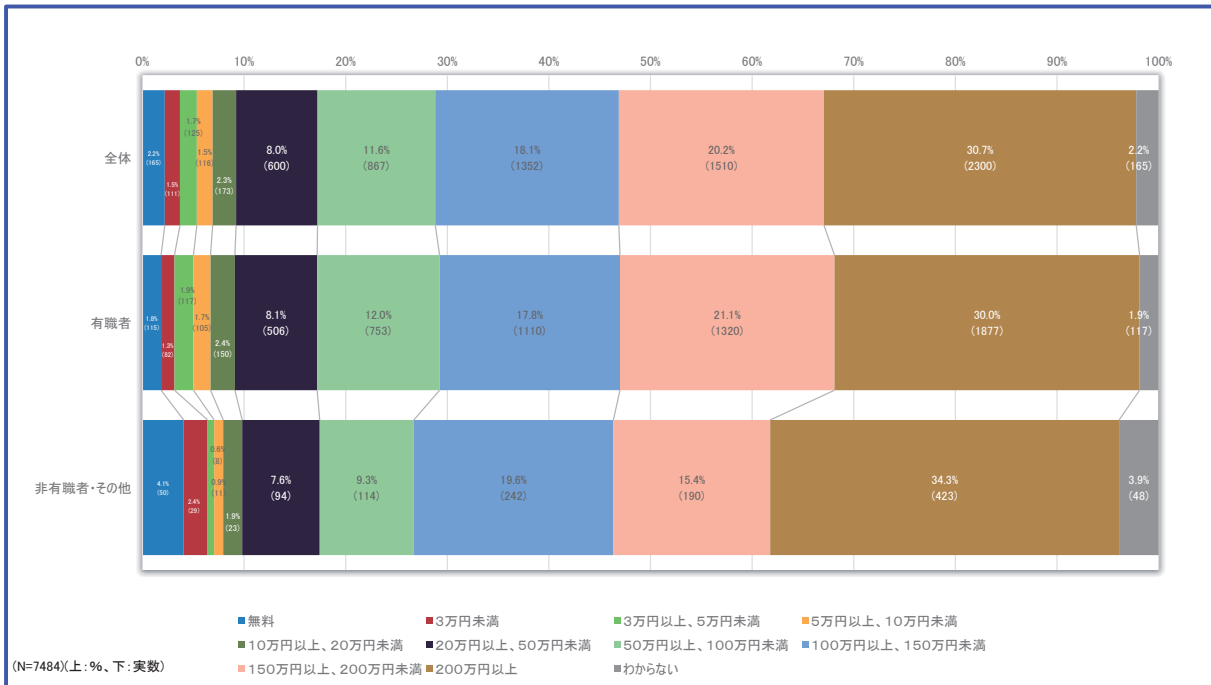


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

60

## 18. 修学費用の総額 ④「就業状況別」

- 非有職者等は有職者に比較して、「200万円以上」「100万円以上、150万円未満」の割合が高い傾向。また、「無料」「3万円未満」の割合も高い傾向。



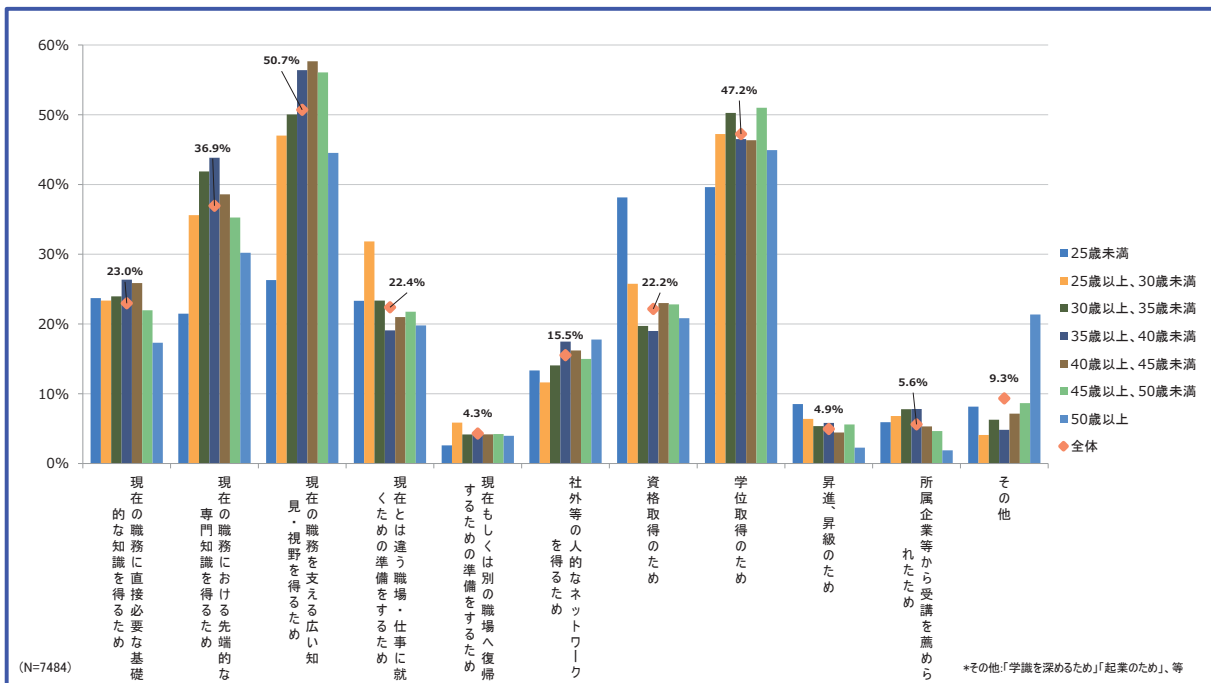
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

61

## 19. 学び直しを行う理由 ①「年代別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」「学位取得のため」がともに5割で最も多い。
- 35～50歳未満では、「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」とする割合が高い傾向。
- 25～30歳未満では、30歳以上の年齢層に比べて、「資格取得のため」とする割合が高い傾向。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

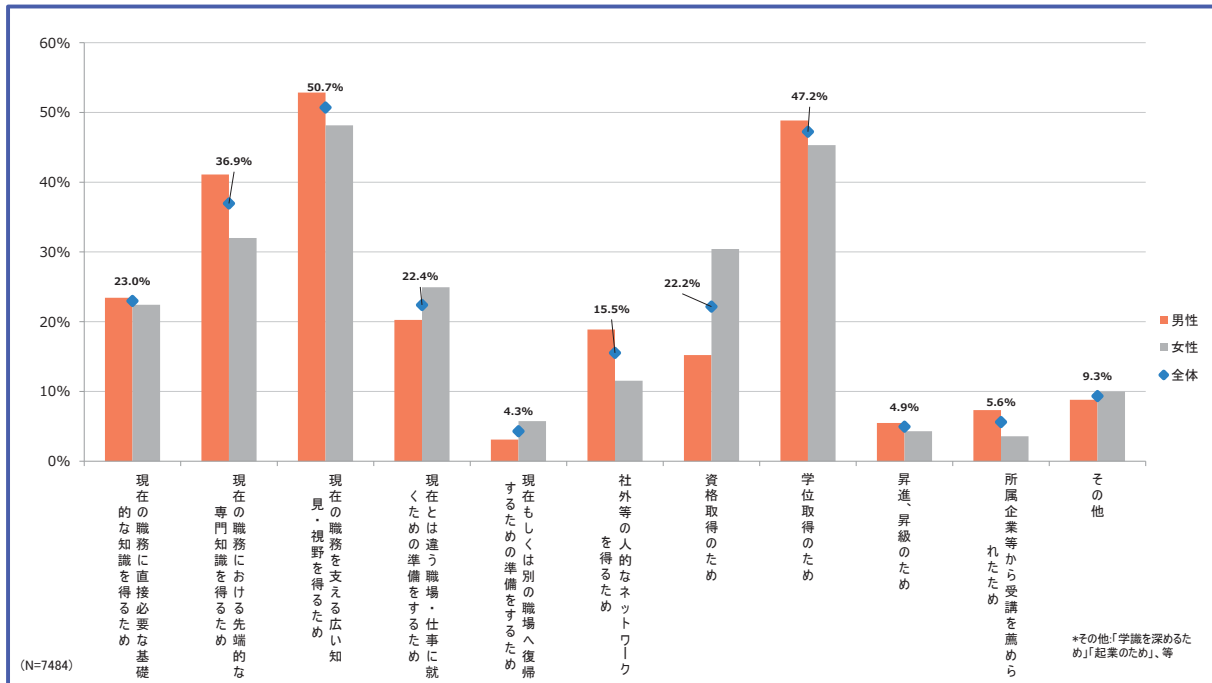
62



## 19. 学び直しを行う理由 ②「性別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 男性は、「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」「学位取得のため」「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」をあげる割合が高い傾向。
- 女性は、「資格取得のため」「現在とは違う職場・仕事に就くための準備をするため」をあげる割合が高い傾向。



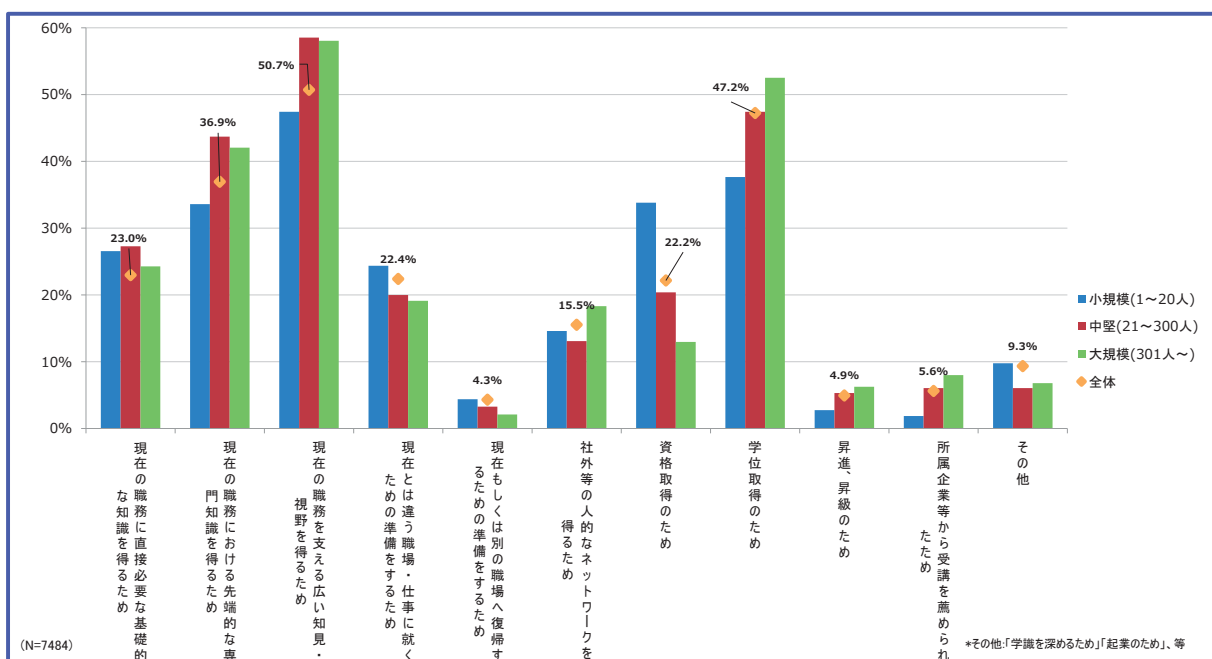
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

63

## 19. 学び直しを行う理由 ③「従事者規模別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 大規模組織に勤務している者ほど、「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」「学位取得のため」をあげる割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務している者ほど、「現在とは違う職場・仕事に就くための準備をするため」「資格取得のため」をあげる割合が高い傾向。



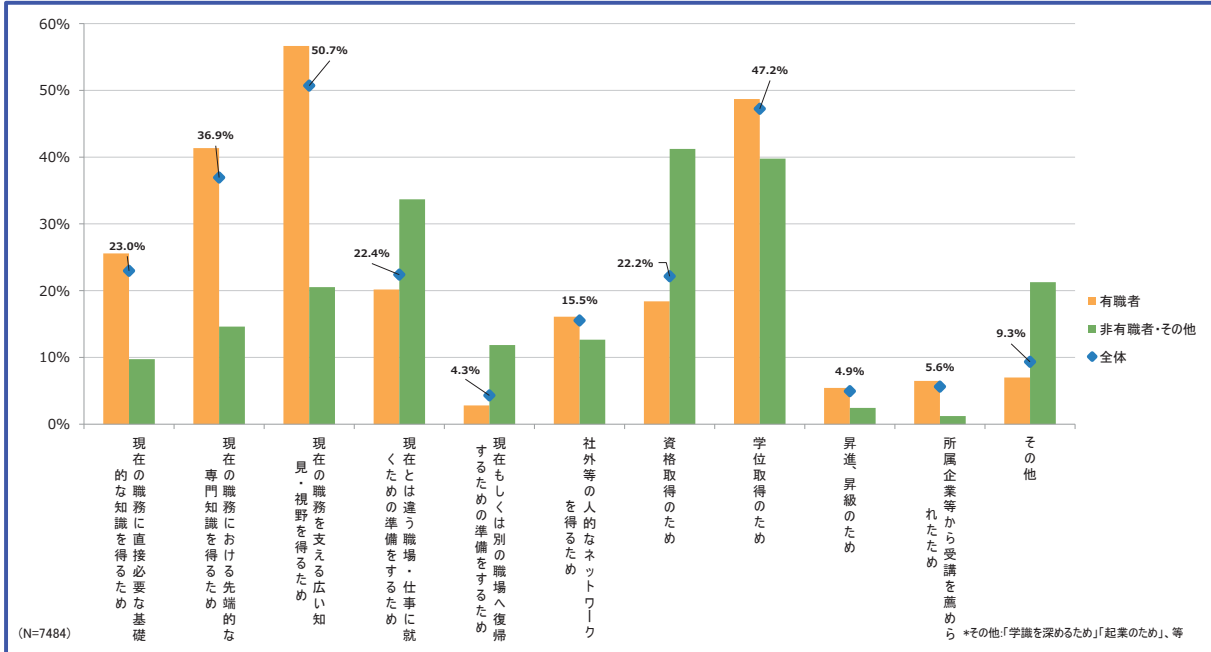
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

64

## 19. 学び直しを行う理由 ④「就業状況別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 有職者は、「現在の職務を支える広い知見・視野を得るため」「学位取得のため」「現在の職務における先端的な専門知識を得るため」の割合が高い傾向。
- 非有職者等は有職者に比較して、「資格取得のため」「現在とは違う職場・仕事に就くための準備をするため」の割合が高い傾向。

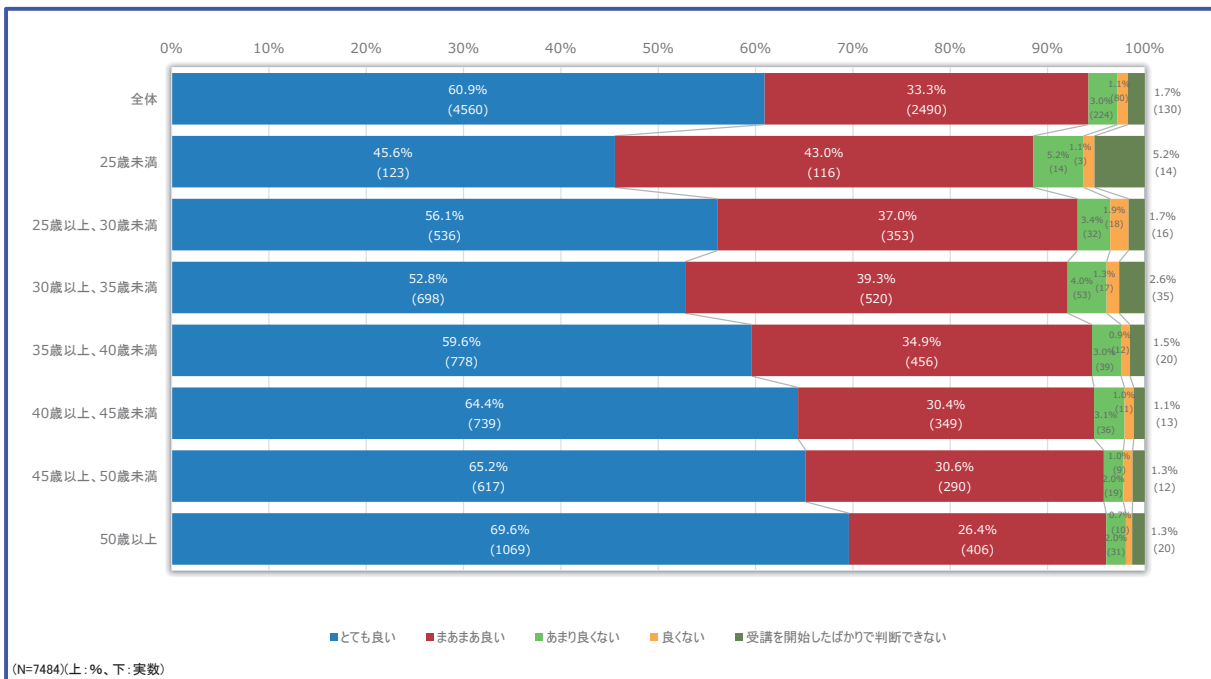


出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

65

## 20. 学び直しに対する満足度 ①「年代別」

- 全体として9割以上が「とても良い」「まあまあ良い」としている。
- 高齢層ほど「とても良い」とする割合が高い傾向。

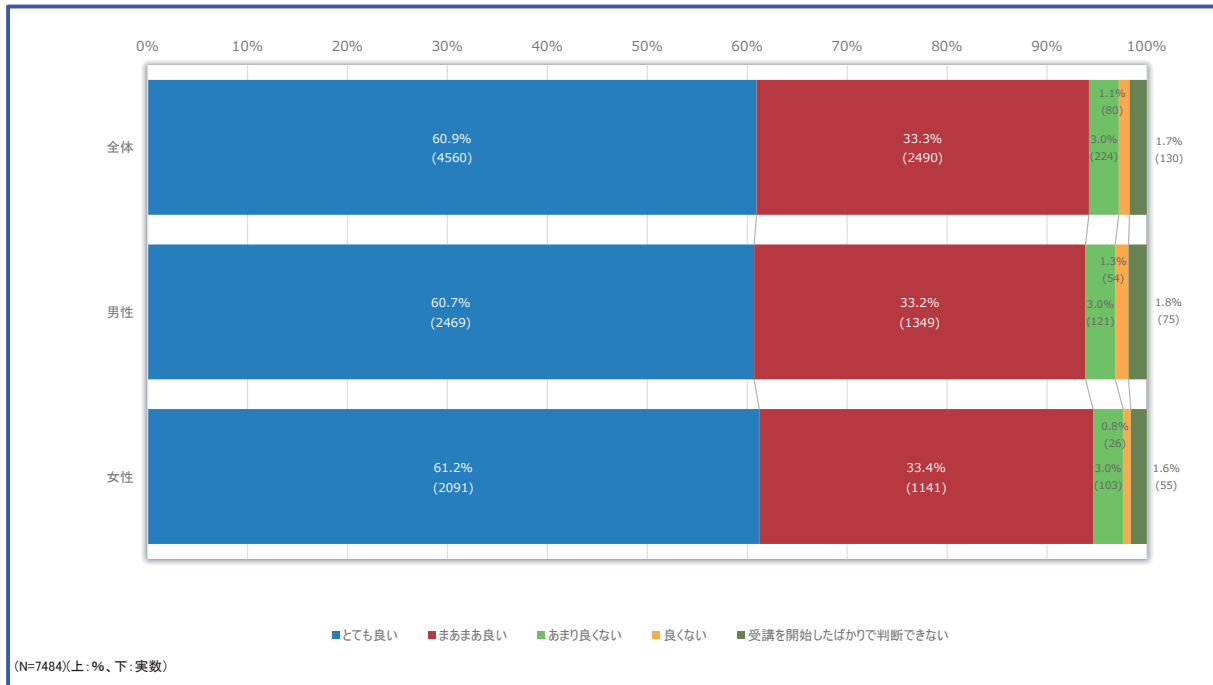


出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

66

## 20. 学び直しに対する満足度 ②「性別」

- 男女の差はほとんどない。

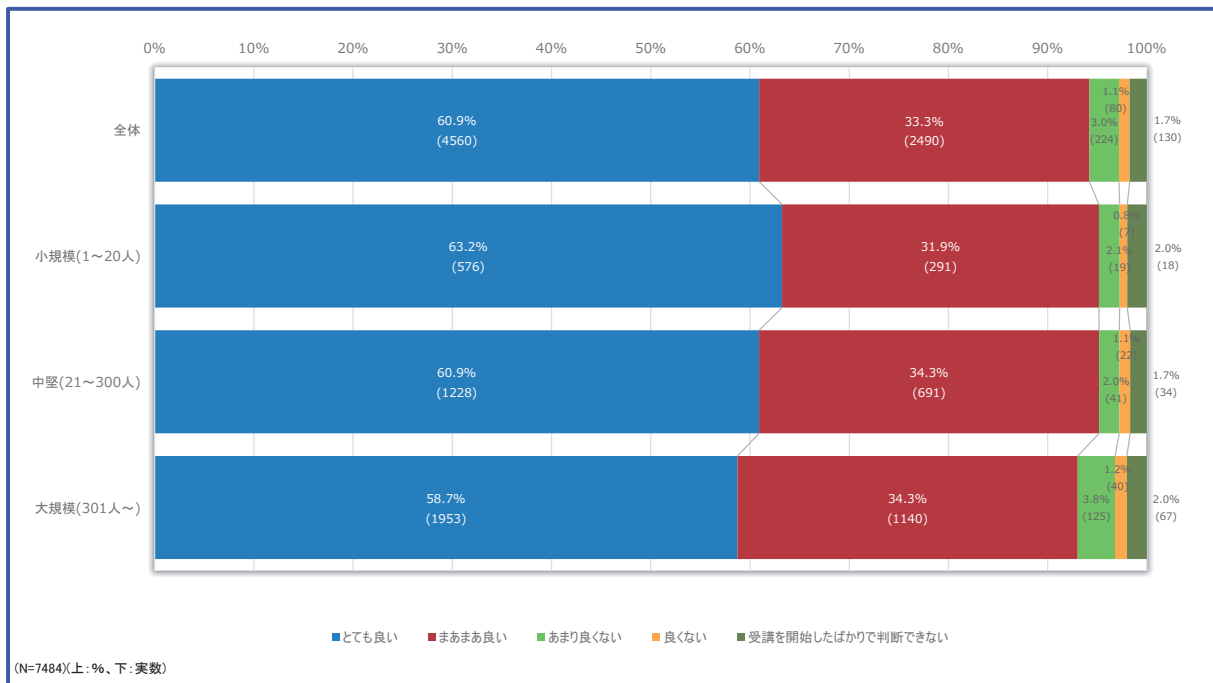


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

67

## 20. 学び直しに対する満足度 ③「従事者規模別」

- 勤務する組織の従事者規模による差はあまりないが、「とても良い」とする満足度は大規模組織に勤務する者ほど低下する傾向。

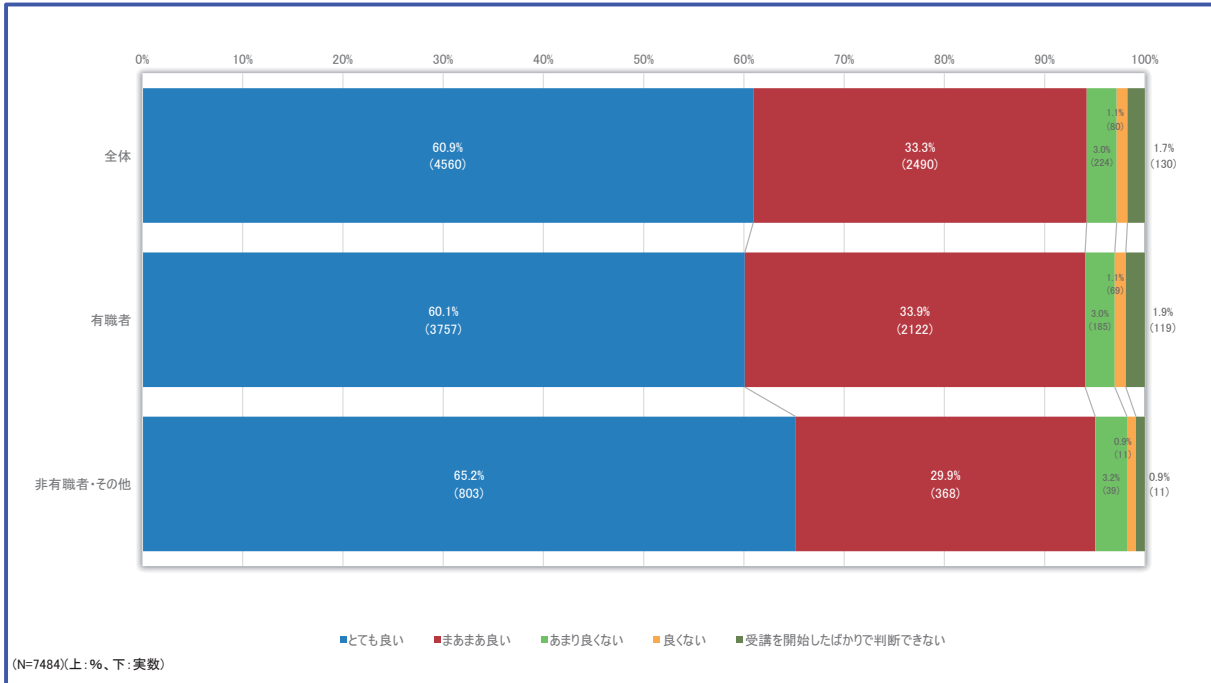


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

68

## 20. 学び直しに対する満足度 ④「就業状況別」

- 「とても良い」とする満足度は、非有職者等に高い傾向。



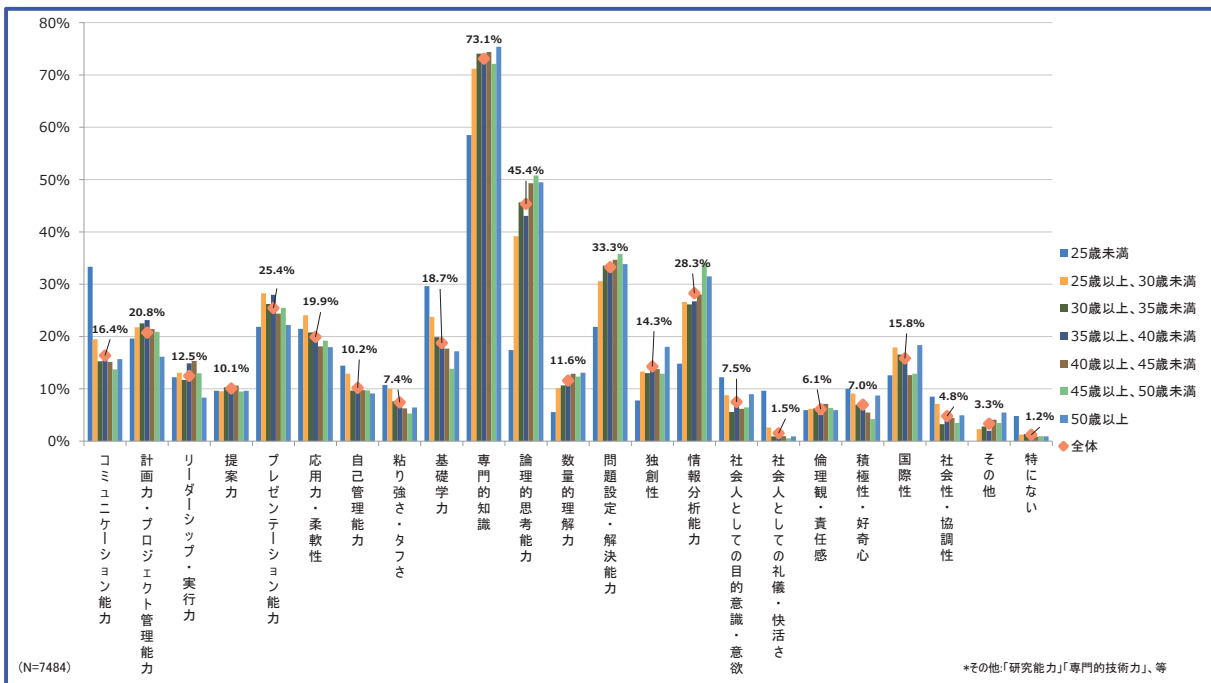
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

69

## 21. 修得したい知識・技能・資格等 ①「年代別」

23選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 全体としては「専門的知識(7割)」、「論理的思考能力(5割弱)」の割合が高い。
- 高年齢層ほど、「専門的知識」「論理的思考能力」「問題設定・解決能力」をあげる割合が高い傾向。
- 若年齢層ほど、「コミュニケーション能力」「基礎学力」「プレゼンテーション能力」をあげる割合が高くなる傾向。



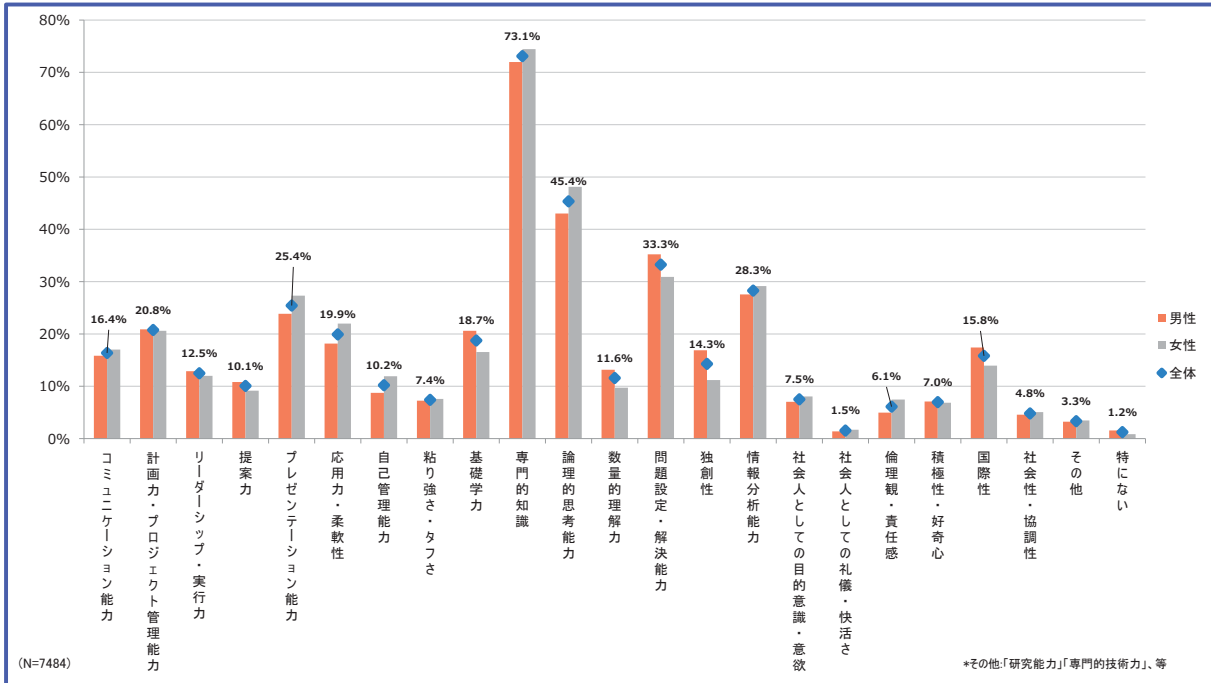
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

70

## 21. 修得したい知識・技能・資格等 ②「性別」

23選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 男女の差はほとんどない。



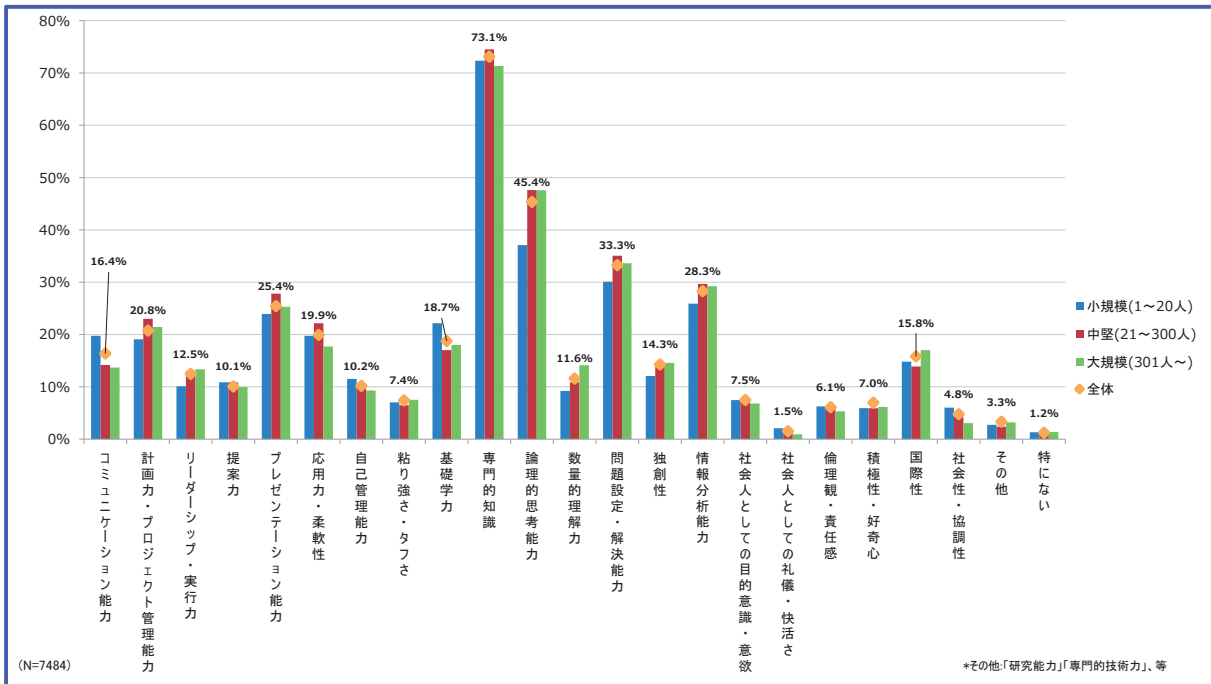
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

71

## 21. 修得したい知識・技能・資格等 ③「従事者規模別」

23選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 従事者規模に大きな差はみられない。



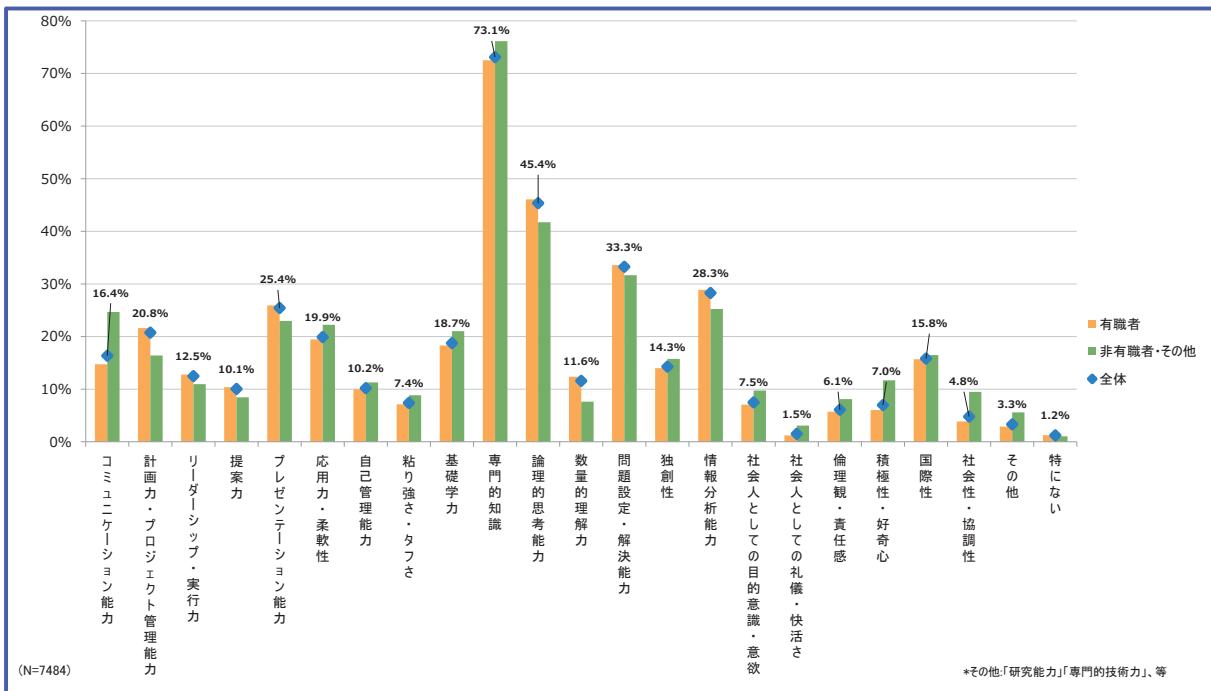
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

72

## 21. 修得したい知識・技能・資格等 ④「就業状況別」

23選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 就業状況別に大きな差はみられない。
- 非有職者等は 有職者に比較して、「コミュニケーション能力」とする割合が若干高い傾向。



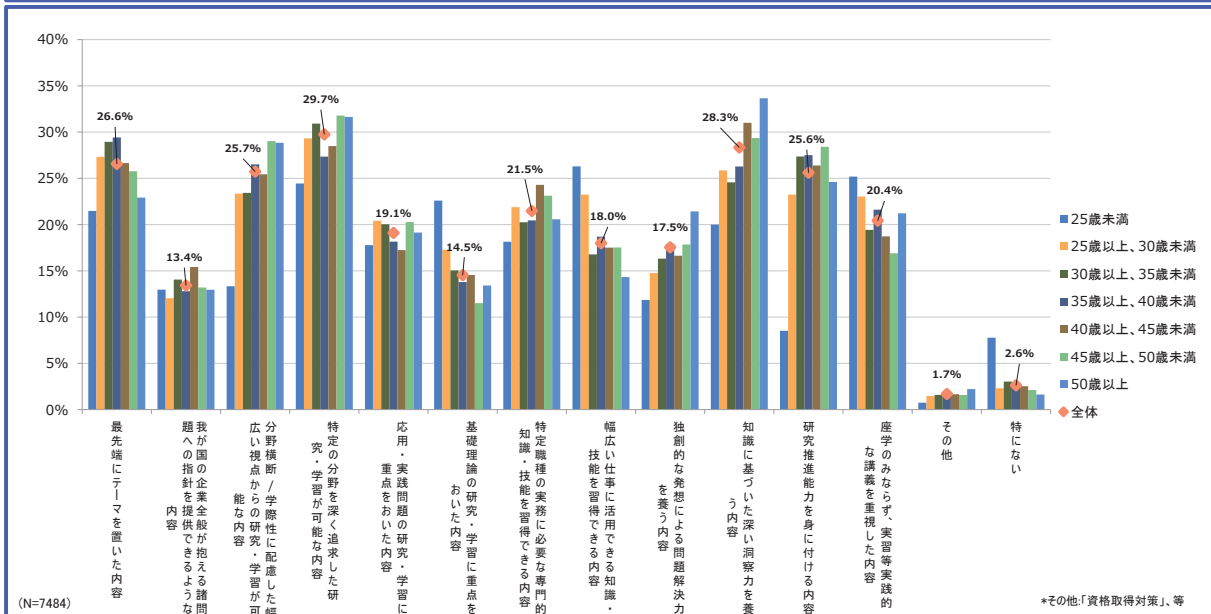
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

73

## 22. 大学等に期待するカリキュラム ①「年代別」

14選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」「知識に基づいた深い洞察力を養う内容」「最先端にテーマを置いた内容」が上位。
- 高年齢層ほど、「知識に基づいた深い洞察力を養う内容」「分野横断/学際性に配慮した幅広い視点からの研究・学習が可能な内容」をあげる割合が高くなる傾向。
- 若年齢層ほど、「基礎理論の研究・学習に重点をおいた内容」「幅広い仕事に活用できる知識・技能を習得できる内容」をあげる割合が高くなる傾向。



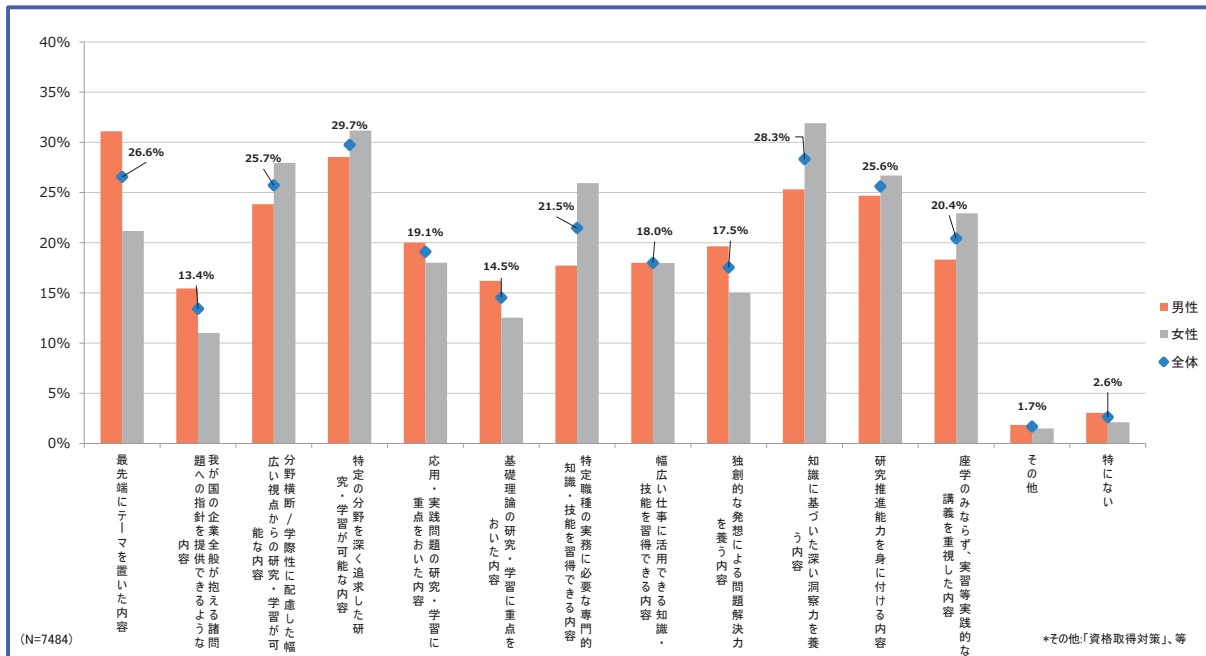
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

74

## 22. 大学等に期待するカリキュラム ②「性別」

14選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 男性は女性に比べて、「最先端にテーマを置いた内容」「独創的な発想による問題解決力を養う内容」を上げる割合が高い傾向。
- 女性は男性に比べて、「知識に基づいた深い洞察力を養う内容」「分野横断/学際性に配慮した幅広い視点からの研究・学習が可能な内容」「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容」をあげる割合が高い傾向。



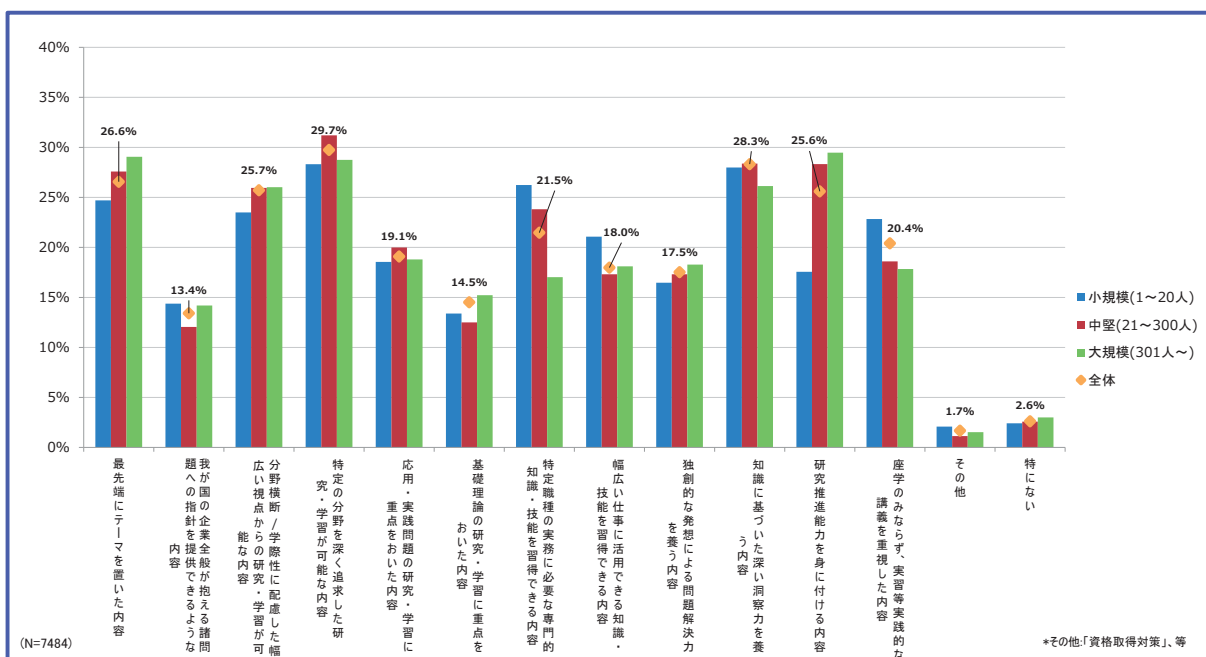
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

75

## 22. 大学等に期待するカリキュラム ③「従事者規模別」

14選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 大規模組織に勤務している者ほど、「最先端にテーマを置いた内容」「研究推進能力を身に付ける内容」をあげる割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務している者ほど、「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容」をあげる割合が高い傾向。



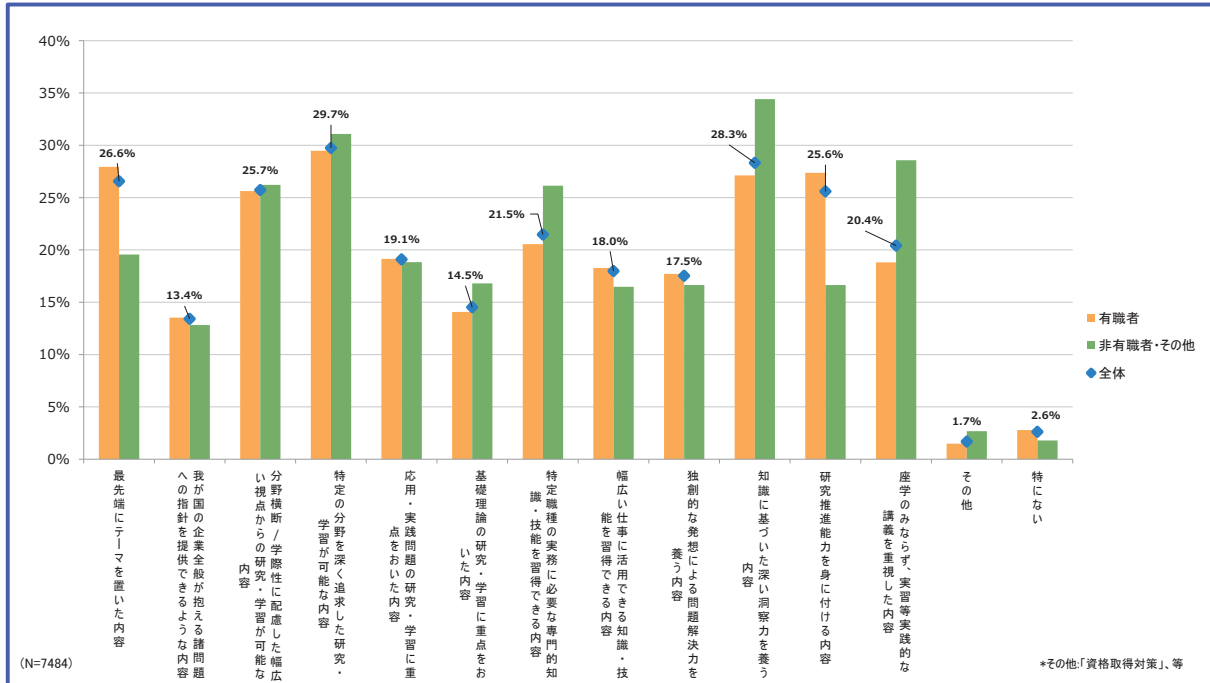
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

76

## 22. 大学等に期待するカリキュラム ④「就業状況別」

14選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 有職者は、「最先端にテーマを置いた内容」「研究推進能力を身に付ける内容」をあげる割合が高い傾向。
- 非有職者等は、「知識に基づいた深い洞察力を養う内容」「座学のみならず、実習等実践的な講義を重視した内容」をあげる割合が高い傾向。



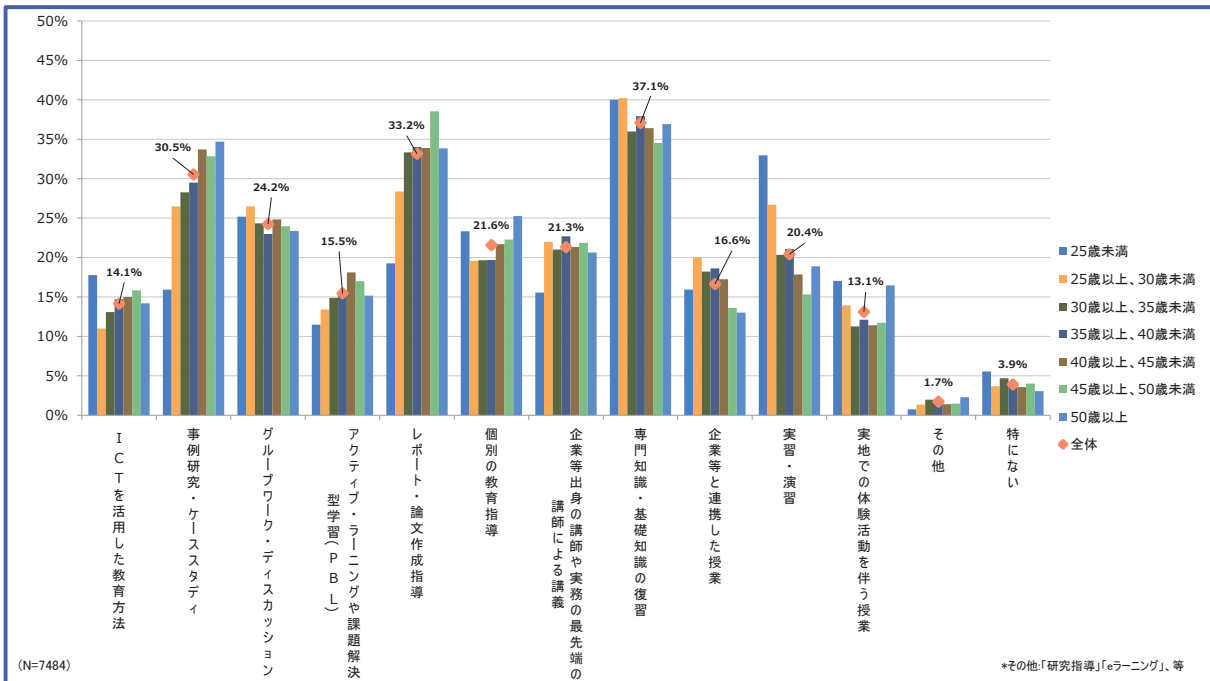
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

77

## 23. 大学等に期待する教育方法 ①「年代別」

13選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「専門知識・基礎知識の復習」「レポート・論文作成指導」「事例研究・ケーススタディ」が上位。
- 高年齢層ほど、「事例研究・ケーススタディ」をあげる割合が高くなる傾向。
- 若年齢層ほど、「実習・演習」をあげる割合が高くなる傾向。



出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

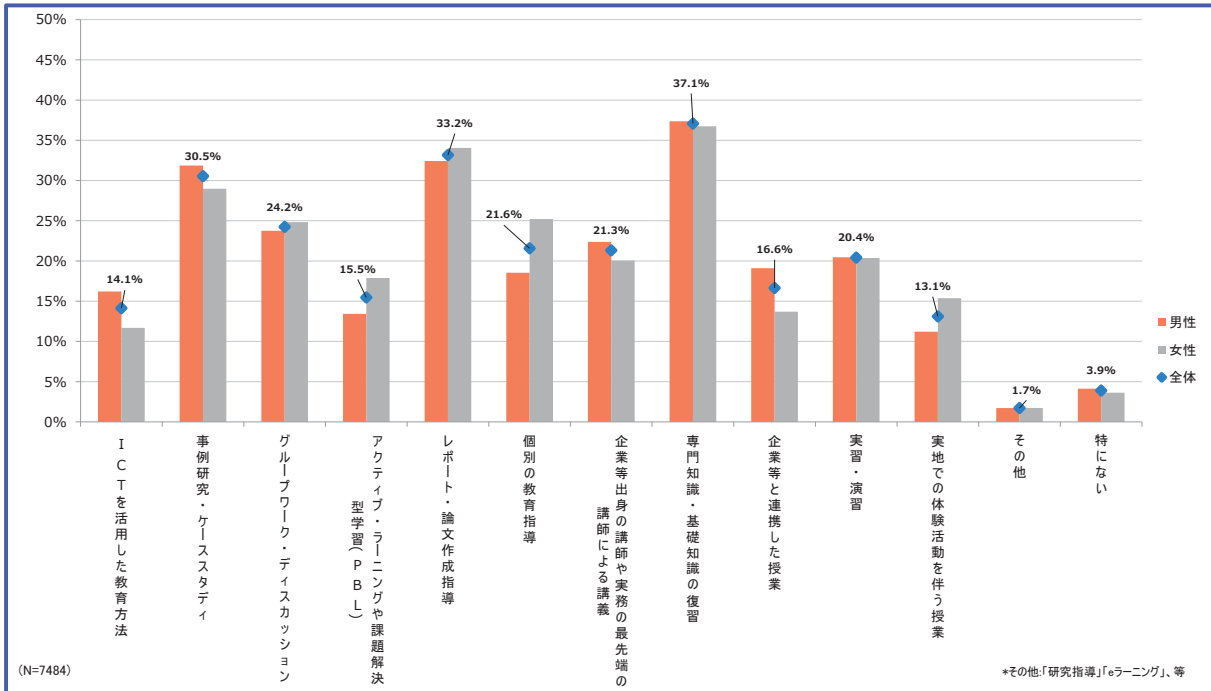
78



## 23. 大学等に期待する教育方法 ②「性別」

13選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 男性は女性に比べて、「企業等と連携した授業」をあげる割合が高い傾向。
- 女性は男性に比べて、「個別の教育指導」をあげる割合が高い傾向。



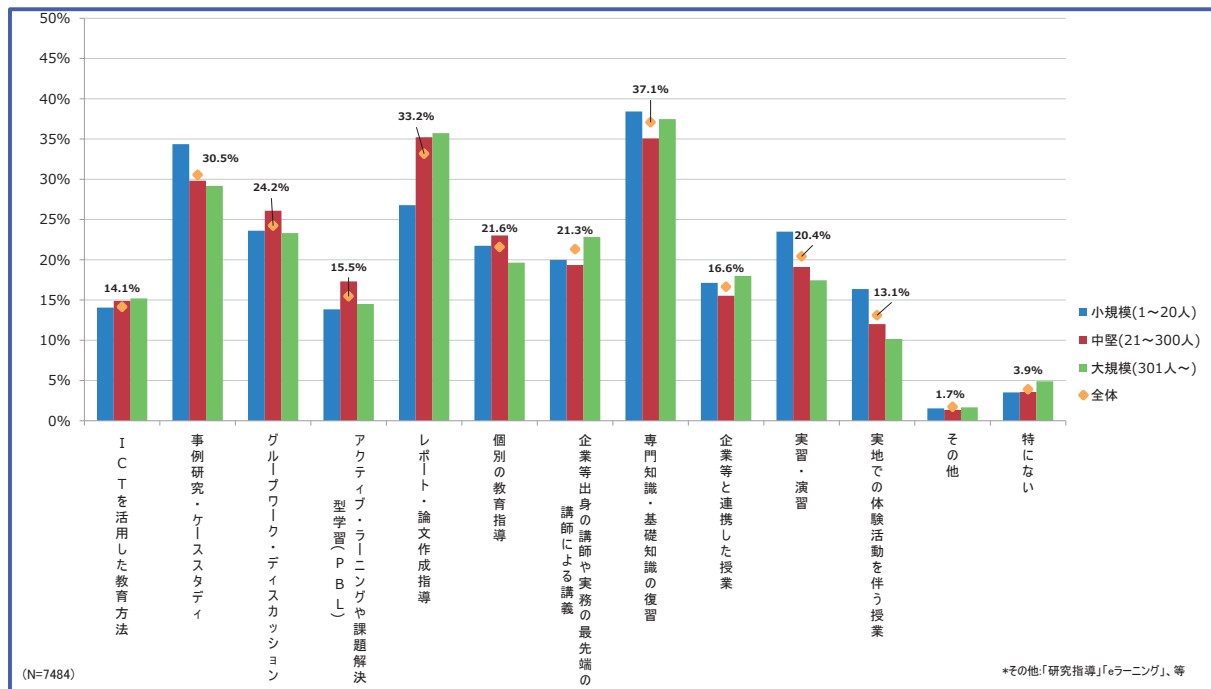
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

79

## 23. 大学等に期待する教育方法 ③「従事者規模別」

13選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 大規模組織に勤務している者ほど、「レポート・論文作成指導」をあげる割合が高い傾向。
- 小規模組織に勤務している者ほど、「事例研究・ケーススタディ」「実習・演習」をあげる割合が高い傾向。



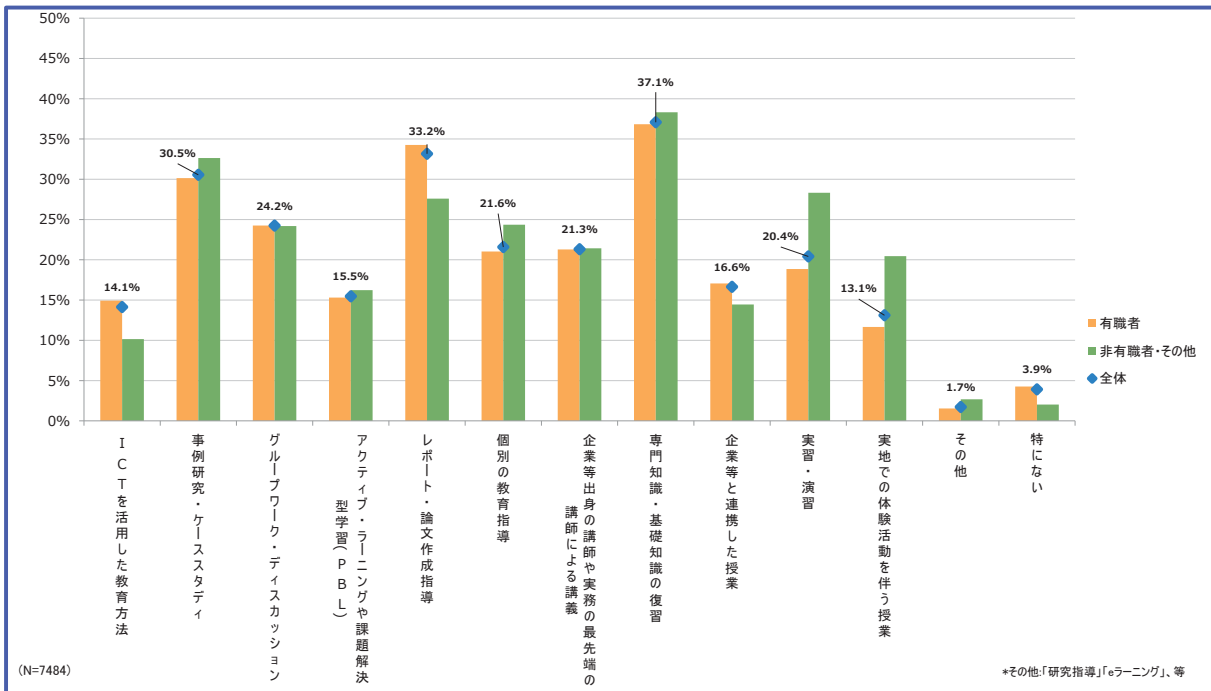
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

80

## 23. 大学等に期待する教育方法 ④「就業状況別」

13選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 有職者は、「レポート・論文作成指導」をあげる割合が高い傾向。
- 非有職者等は、「事例研究・ケーススタディ」「実習・演習」をあげる割合が高い傾向。



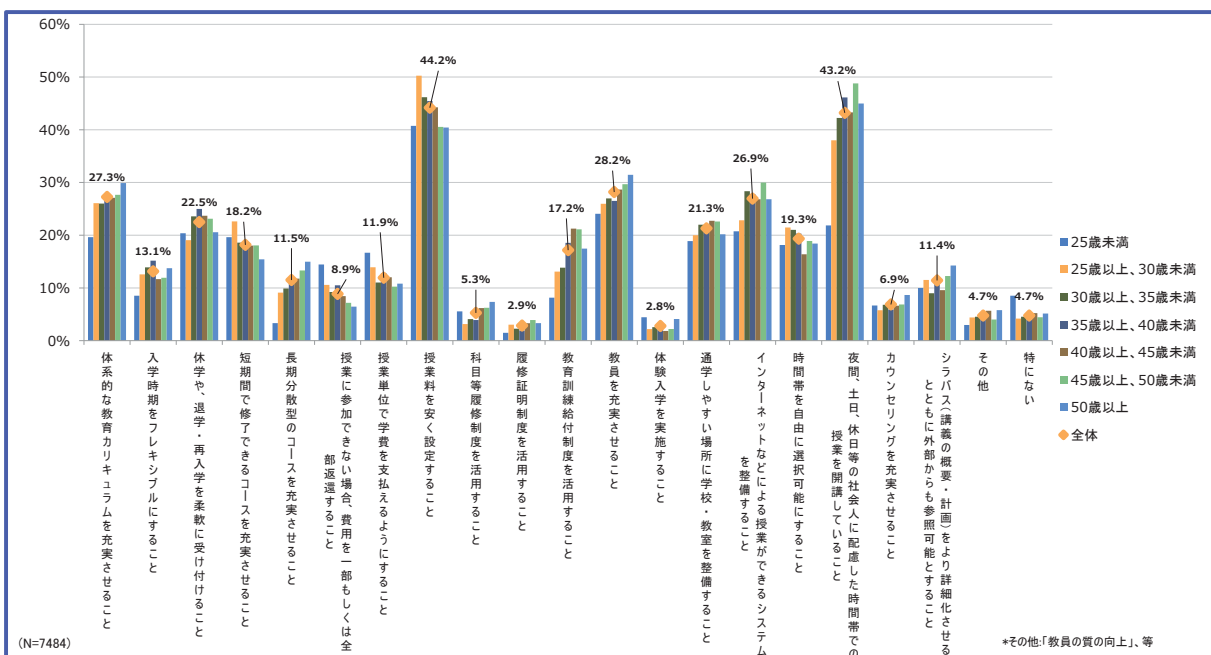
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

81

## 24. 大学等に期待する教育環境 ①「年代別」

21選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 全体としては、「授業料を安く設定すること」「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」の2つが4割強と高い傾向。
- 高年齢層ほど、「教員を充実させること」「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」等をあげる割合が高くなる傾向。



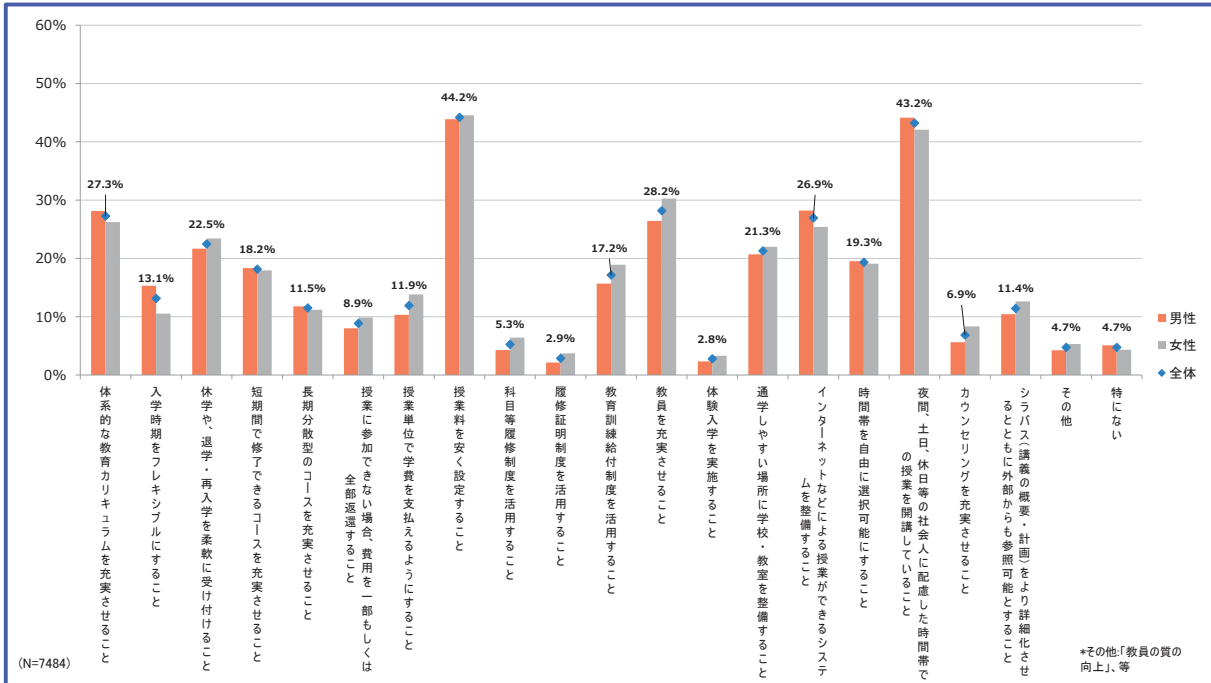
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

82

## 24. 大学等に期待する教育環境 ②「性別」

21選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 男女に大きな差はない。



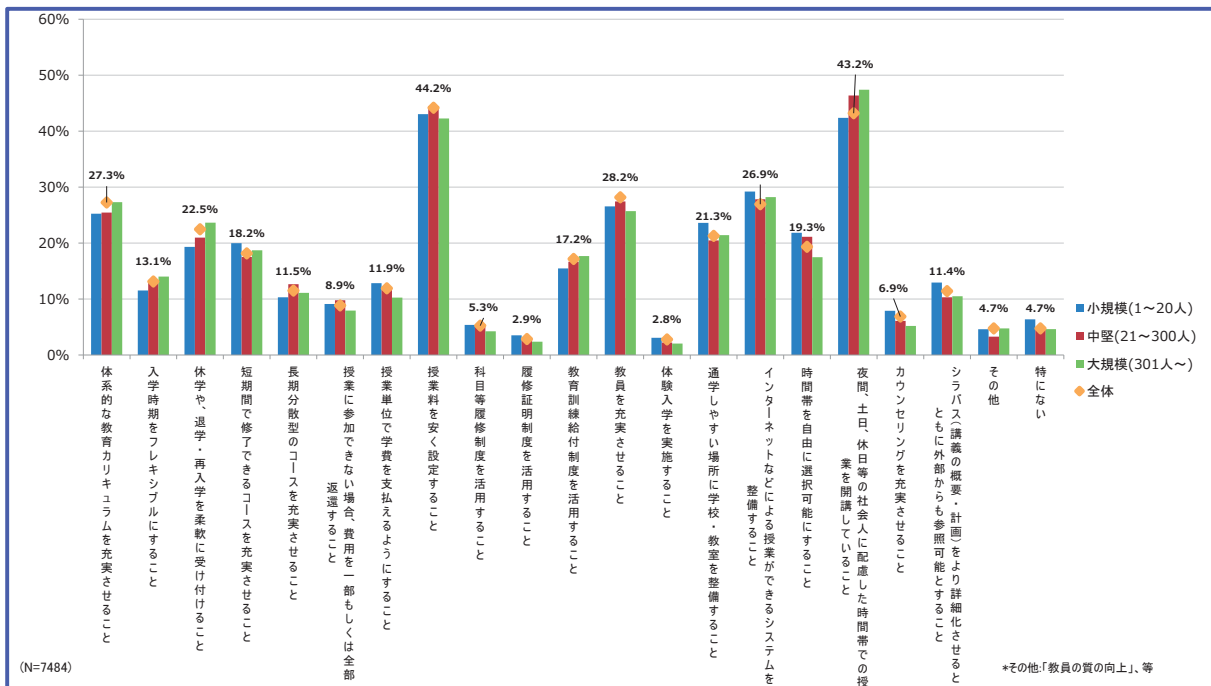
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

83

## 24. 大学等に期待する教育環境 ③「従事者規模別」

21選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 従事者規模に大きな差はみられない。



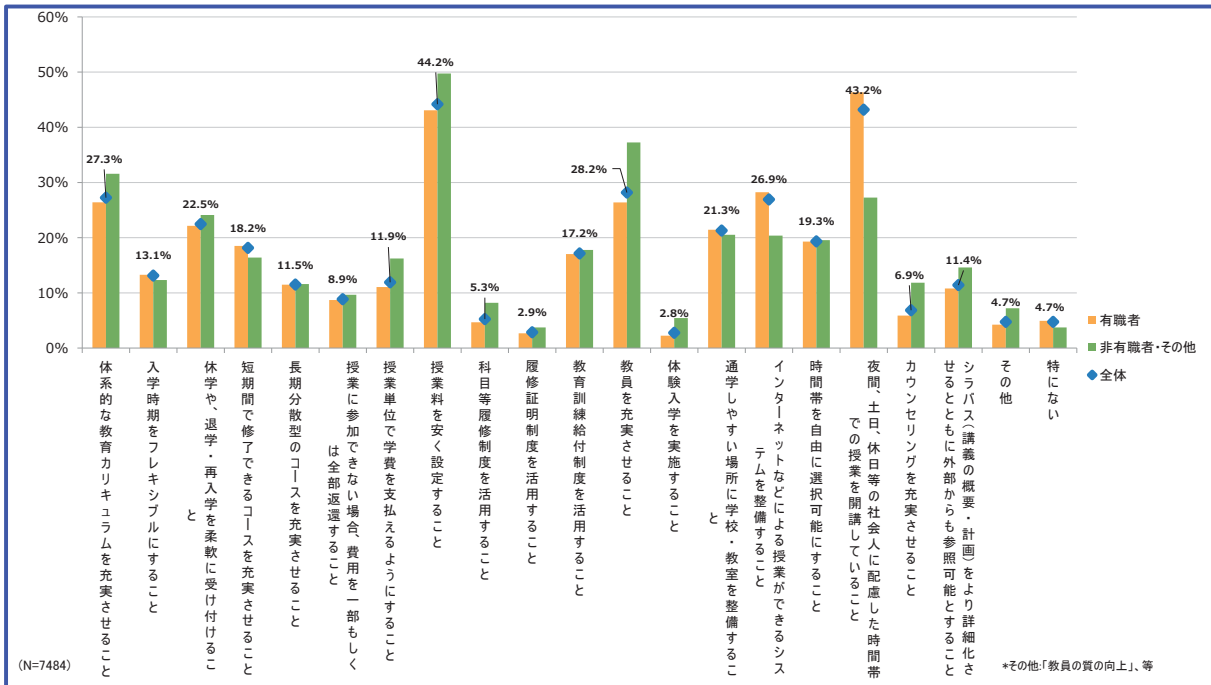
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

84

## 24. 大学等に期待する教育環境 ④「就業状況別」

21選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 有職者は、「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」等をあげる割合が高い傾向。
- 非有職者等は、「授業料を安く設定すること」「教員を充実させること」等をあげる割合が高い傾向。

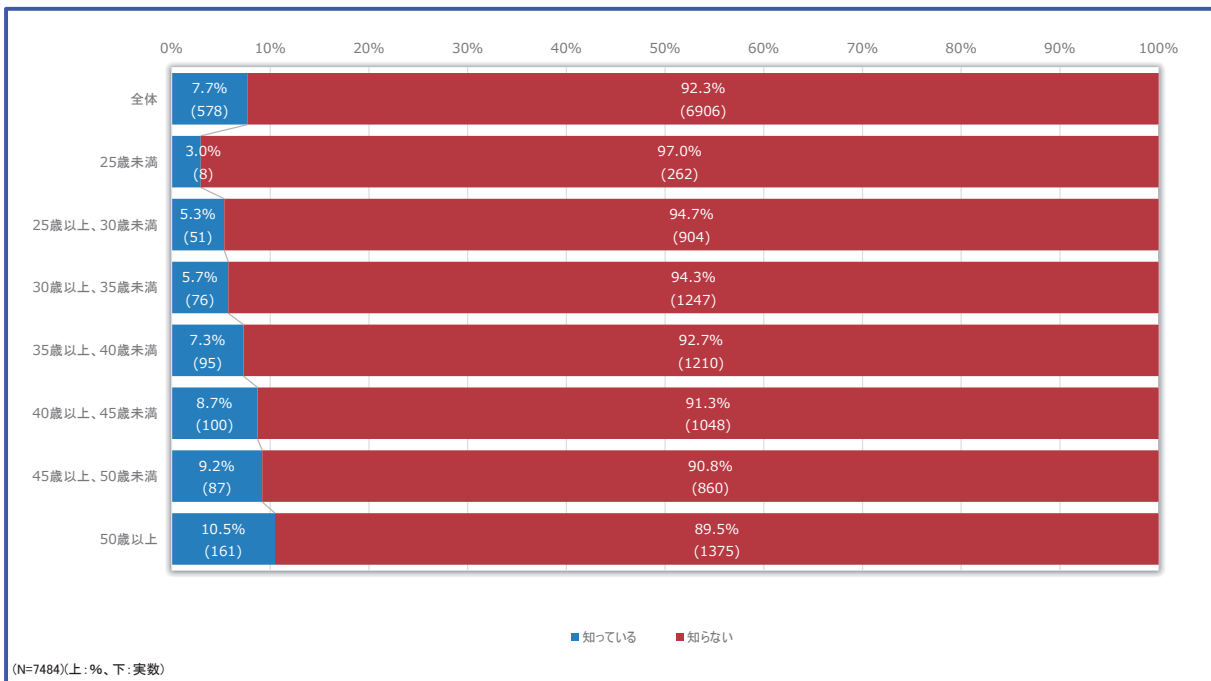


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

85

## 25. 「職業実践力育成プログラム (BP)」認定制度の認知状況 ①「年代別」

- 全体としては、1割弱が認知している。
- 年齢階層別の差はほとんど見られない。

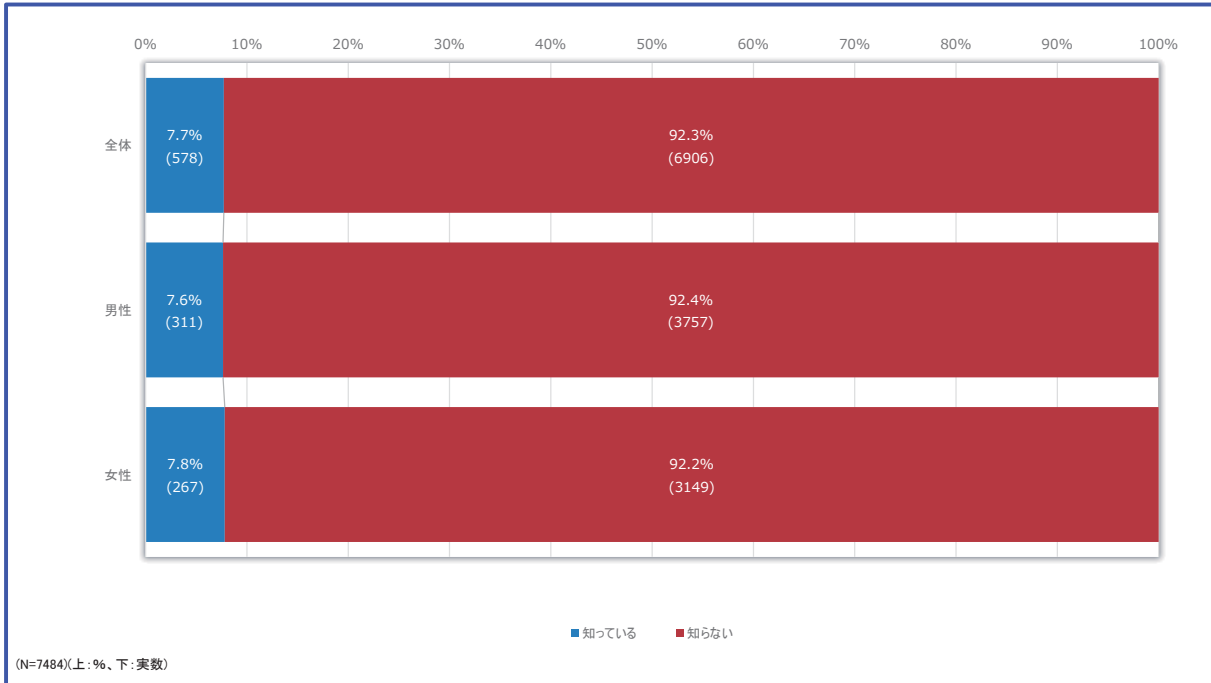


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

86

## 25. 「職業実践力育成プログラム（BP）」認定制度の認知状況 ②「性別」

- 性別による差はみられない。

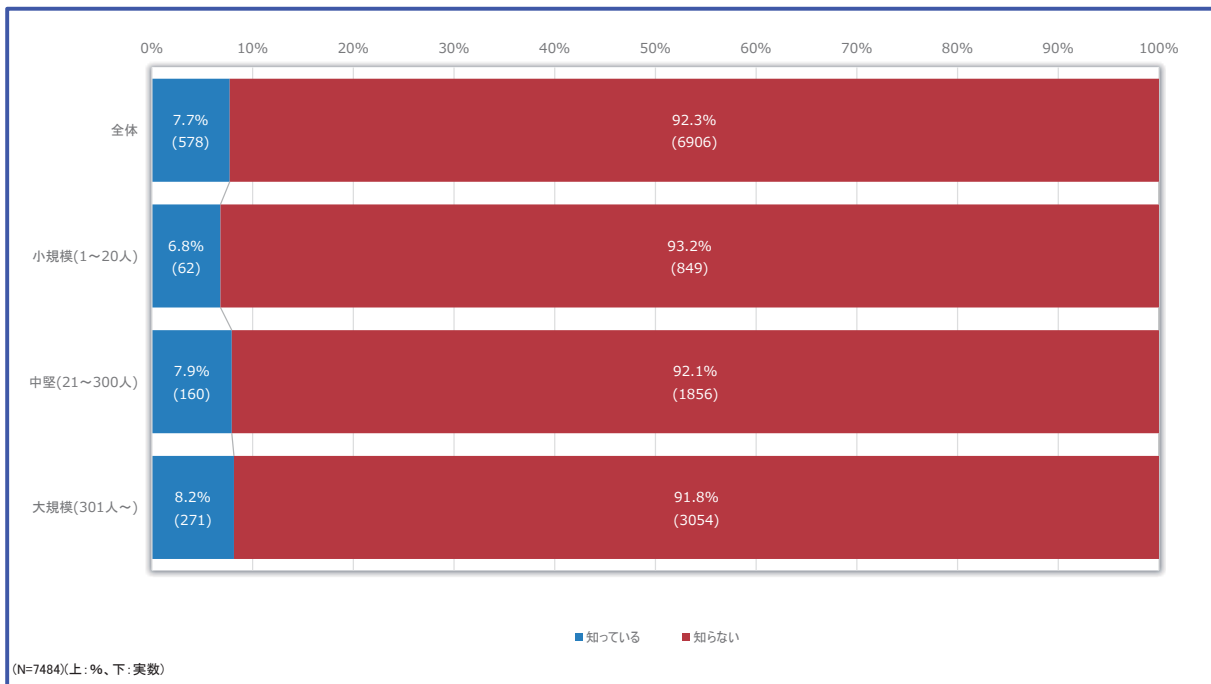


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

87

## 25. 「職業実践力育成プログラム（BP）」認定制度の認知状況 ③「従事者規模別」

- 従事者規模別による差はみられない。

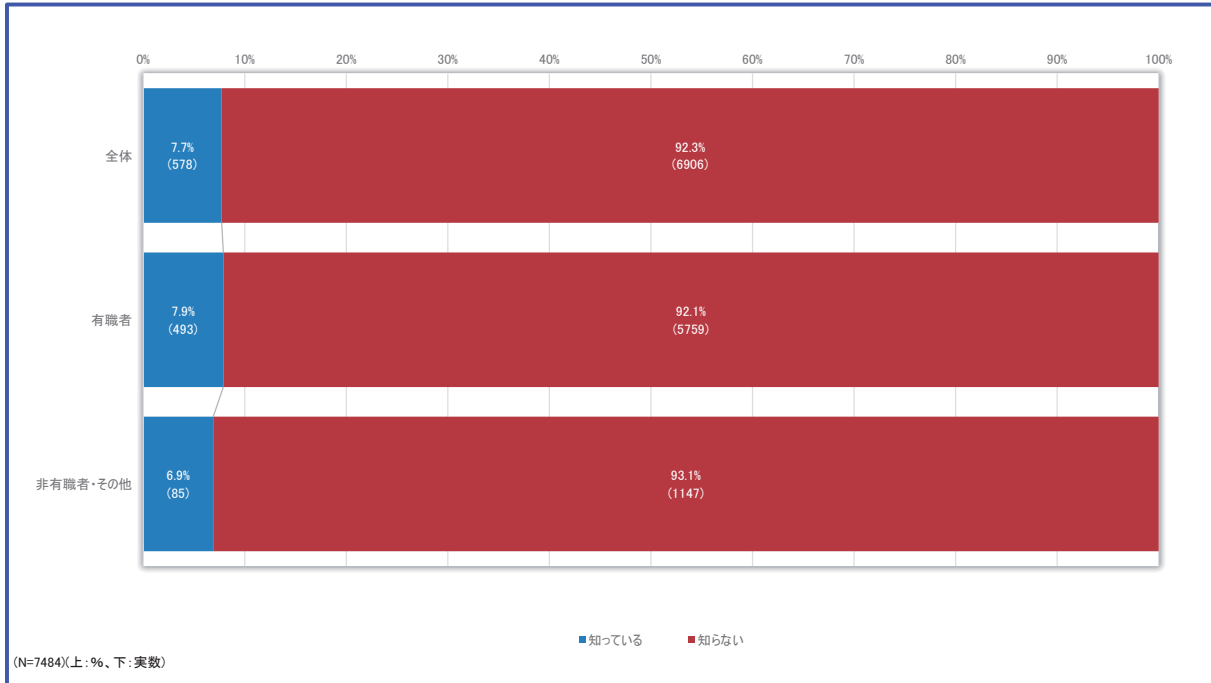


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

88

## 25. 「職業実践力育成プログラム (BP)」 認定制度の認知状況 ④「就業状況別」

- 就業状況別による差はほとんどみられない。

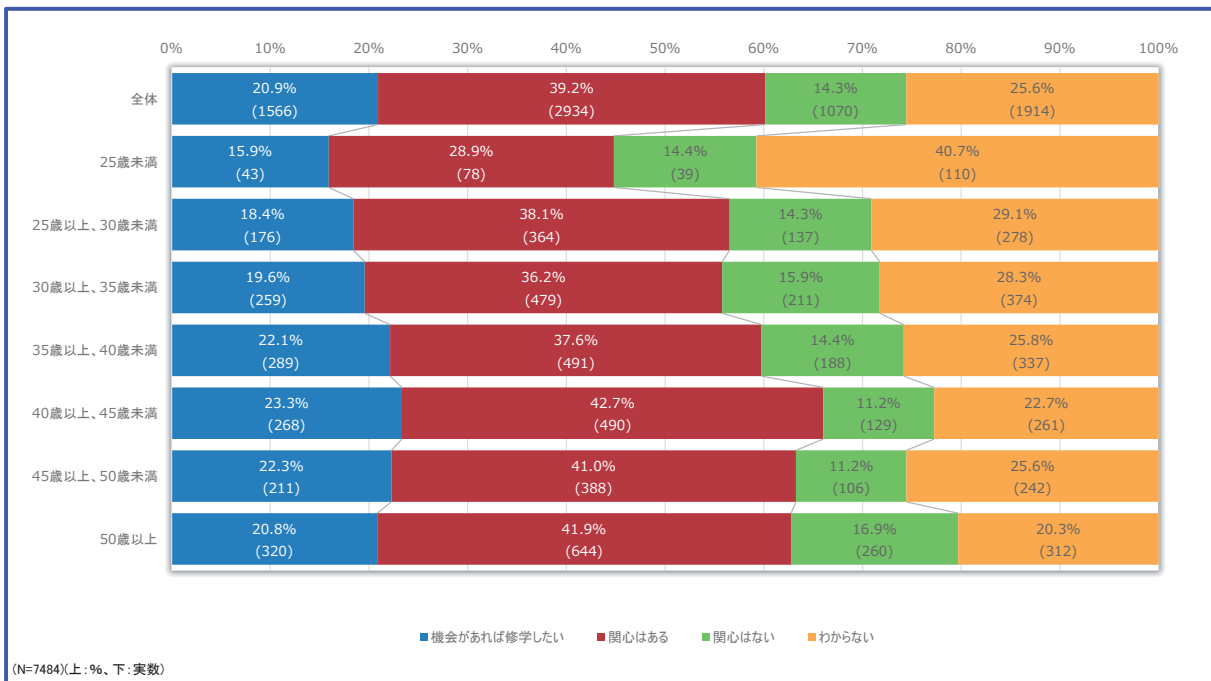


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

89

## 25-1. 「職業実践力育成プログラム (BP)」 認定制度に対する関心度 ①「年代別」

- 全体としては、2割が「機会があれば修学したい」、4割が「関心はある」としている。
- 高年齢層ほど、修学意向や関心が高まる傾向。

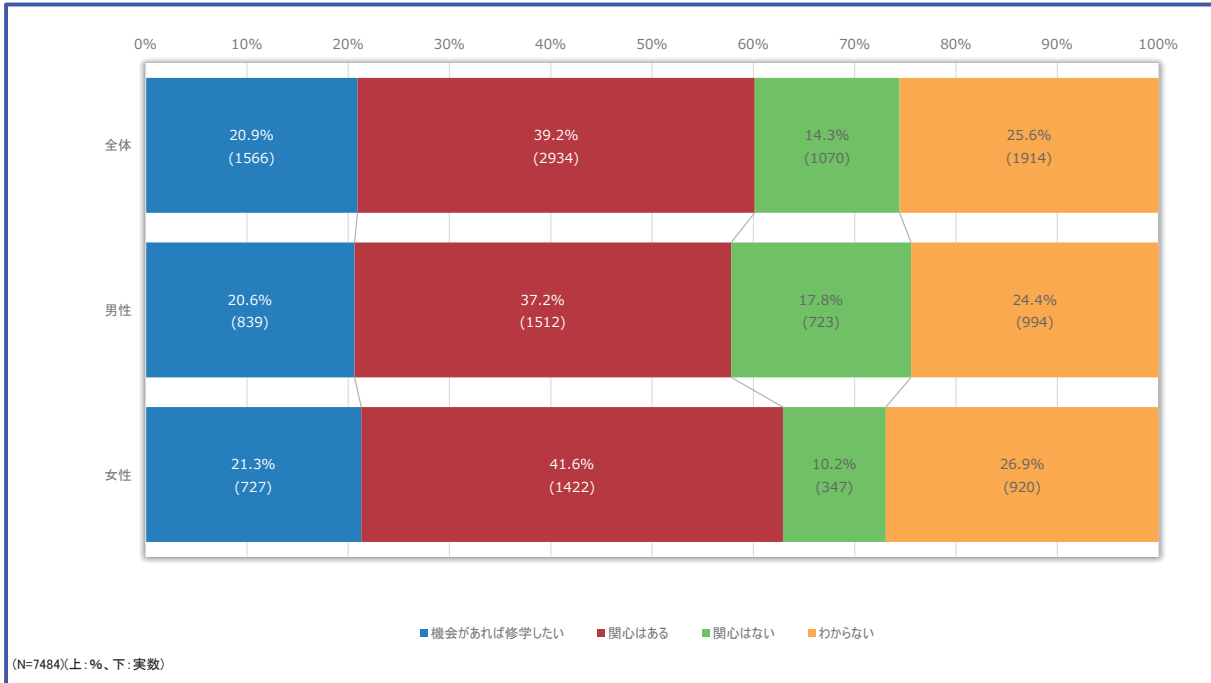


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

90

25-1. 「職業実践力育成プログラム (BP)」認定制度に対する関心度 ②「性別」

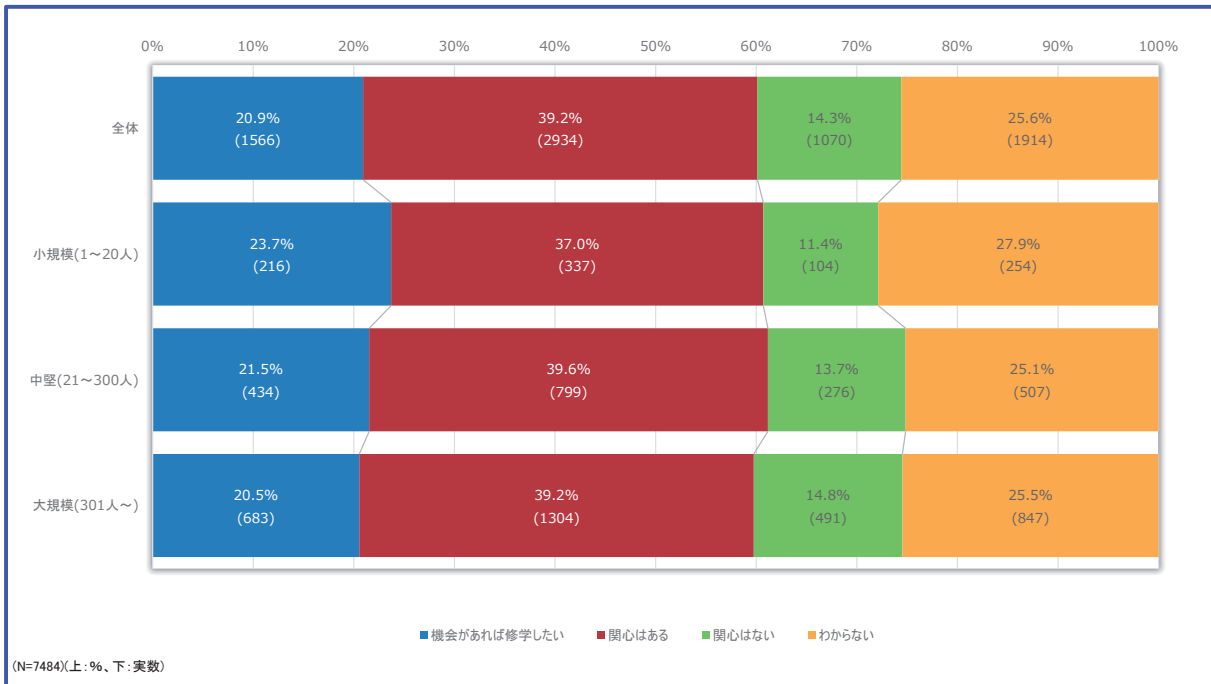
- 性別による大きな差はみられない。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

25-1. 「職業実践力育成プログラム (BP)」認定制度に対する関心度 ③「従事者規模別」

- 従事者規模別による差はみられない。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

25-1. 「職業実践力育成プログラム (BP)」 認定制度に対する関心度 ④ 「就業状況別」

- 就業状況別による差はみられない。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」



# 企業等対象アンケート調査結果

## 1 目的

「職業実践力育成プログラム」の受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大や、社会人の学び直しを促進させるため、その前提となる社会人の大学等における学び直しの実態把握等を行うことを目的とする。

本調査における社会人とは、特に職業に必要な能力の修得を求める社会人であり、在職者（正規・非正規を問わない）、求職者などを指す。

## 2 実施時期

平成28年1月5日～平成28年2月5日

## 3 対象及び調査実施方法

■ 調査対象：全国の大規模法人(上場企業)、中小規模法人(従事者数21名以上300人以下)、小規模法人(従事者数1名以上20人以下)、並びに地方自治体(都道府県、政令市、中核市)の中から、計5,635機関をランダムに抽出。

■ 実施方法：抽出した企業等に対し調査票を郵送。返信用封筒にて回答するよう依頼。

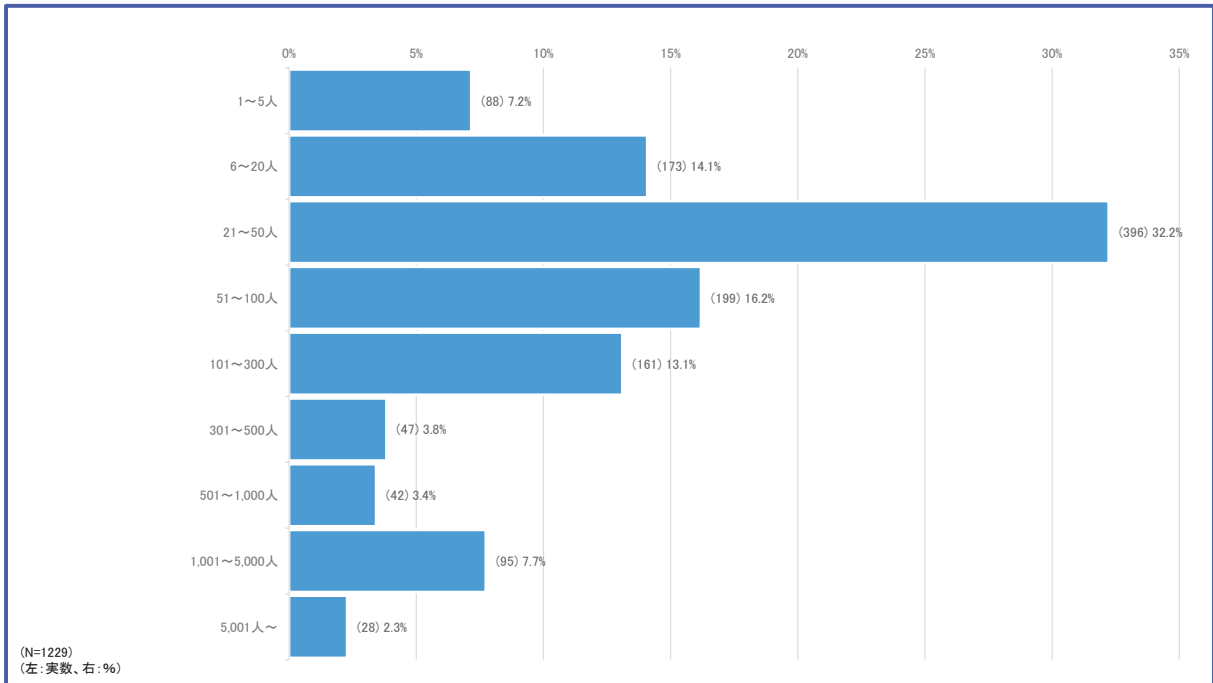
■ 回答状況：回答数1,229機関(回収率22%)。

## 目次

1.	回答企業等、組織の属性「従事者規模」	3
2-1.	従事者が大学等で学ぶことの許可状況	6
2-2.	過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績	8
3-1.	従事者を大学等へ送り出すための条件	9
3-2.	送り出した従事者の職種	10
3-3.	給与等の支給状況	11
3-4.	修学に対する支援状況	12
3-5.	従事者の受講修了後の処遇の変化状況	13
3-5-1.	処遇に関する変更点	14
3-6.	修学している（修学していた）大学等の学校種	15
3-7.	修学している（修学していた）大学等の専攻分野	16
3-8.	修学している（修学していた）大学等の履修形態	17
3-9.	従事者に身につけて欲しい知識・技能・資質等	18
3-10.	大学等に重視して欲しいカリキュラム	19
3-11.	大学等に重視して欲しい教育方法	20
4-1.	大学等への従事者の修学に対する今後の方針	21
4-2.	「さらに推進予定」とする理由	23
4-3.	「縮小予定」とする理由	25
5-1.	「従事者が大学等で学ぶことを原則認めていない」とする主な理由	26
5-2.	「従事者が大学等で学ぶことを原則認めていない」とする組織の今後の意向	27
6.	今後、大学等に教育環境面で特に実施してほしいこと	28
7-1.	外部教育機関の活用状況	30
7-2.	活用する外部教育機関の種別	32
7-3.	「民間の教育訓練機関」以外の教育機関を活用する理由	34
7-4.	外部教育機関として大学等を活用していない理由	36
8-1.	「職業実践力育成プログラム（BP）」認定制度の認知状況	38
8-2.	「職業実践力育成プログラム（BP）」認定制度に対する関心度	40

# 1. 回答企業等、組織の属性 「従事者規模」

- 回答企業等、組織の従事者規模は以下のとおり。

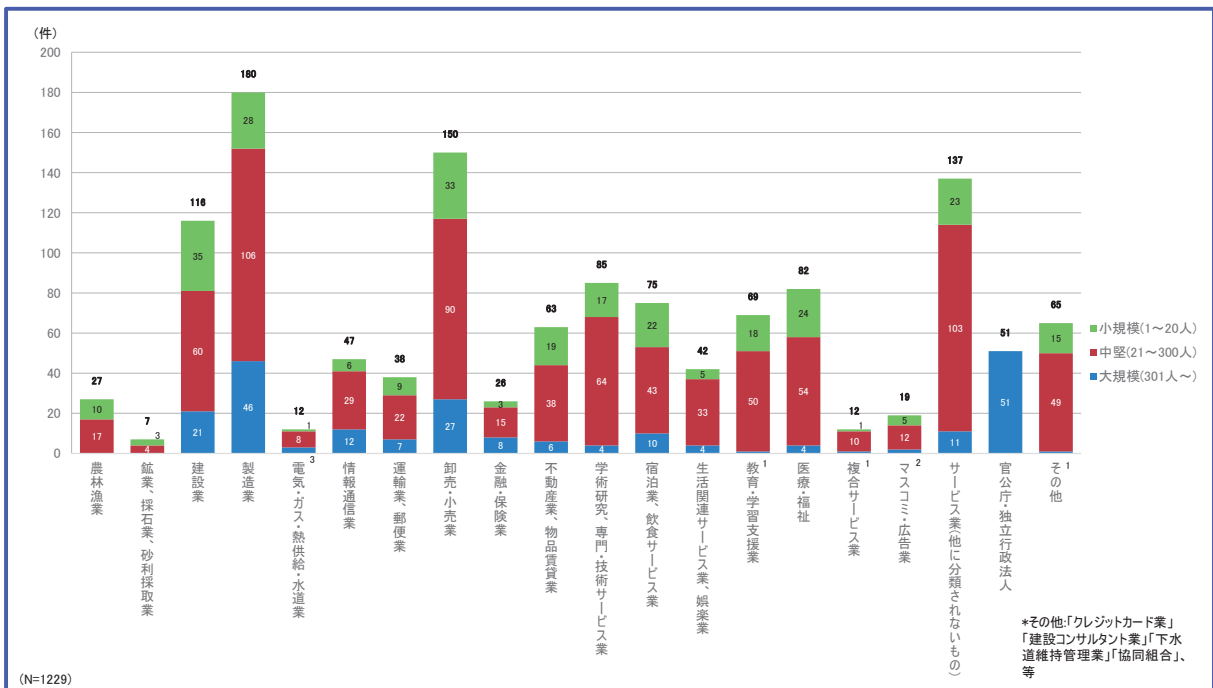


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

# 1. 回答企業等、組織の属性 「業種」 ①「従事者規模」

あてはまるものをすべて選択

- 回答企業等、組織の従事者規模別の業種構成は以下のとおり。

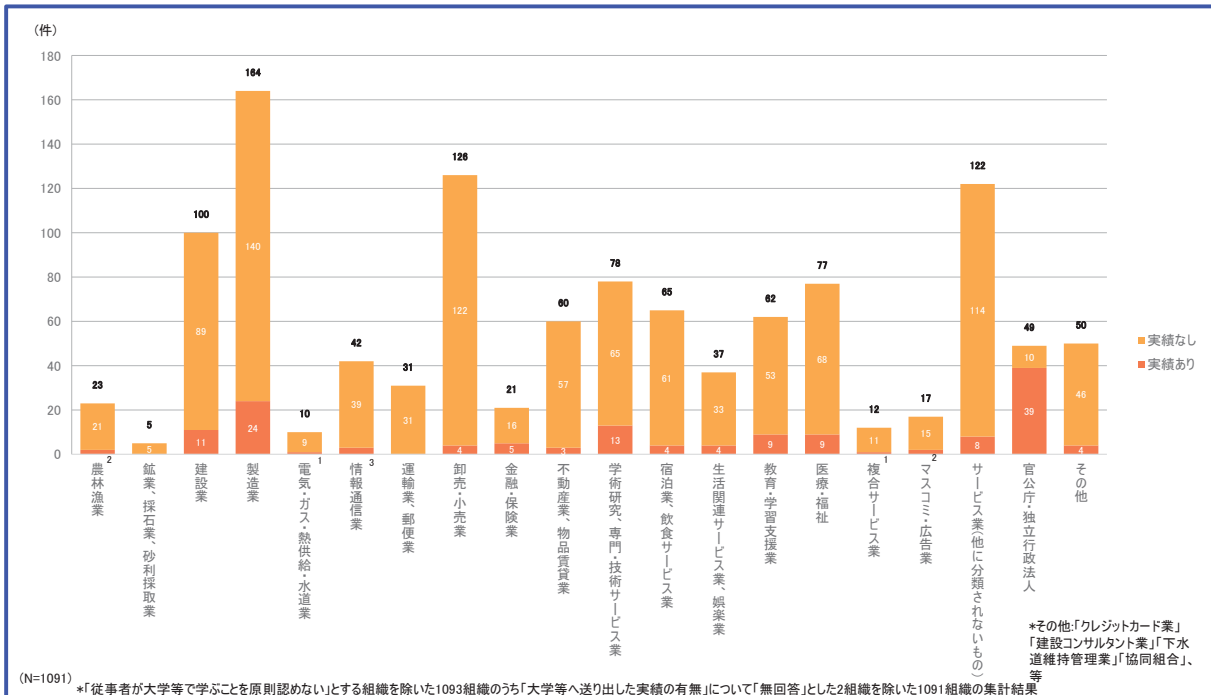


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

# 1. 回答企業等、組織の属性「業種」②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織の集計結果。あてはまるものをすべて選択

- 回答企業等、組織の大学等へ送り出した実績の有無別にみる業種構成は以下のとおり。
- 「官公庁・独立行政法人」に大学等へ送り出した実績が高い傾向。

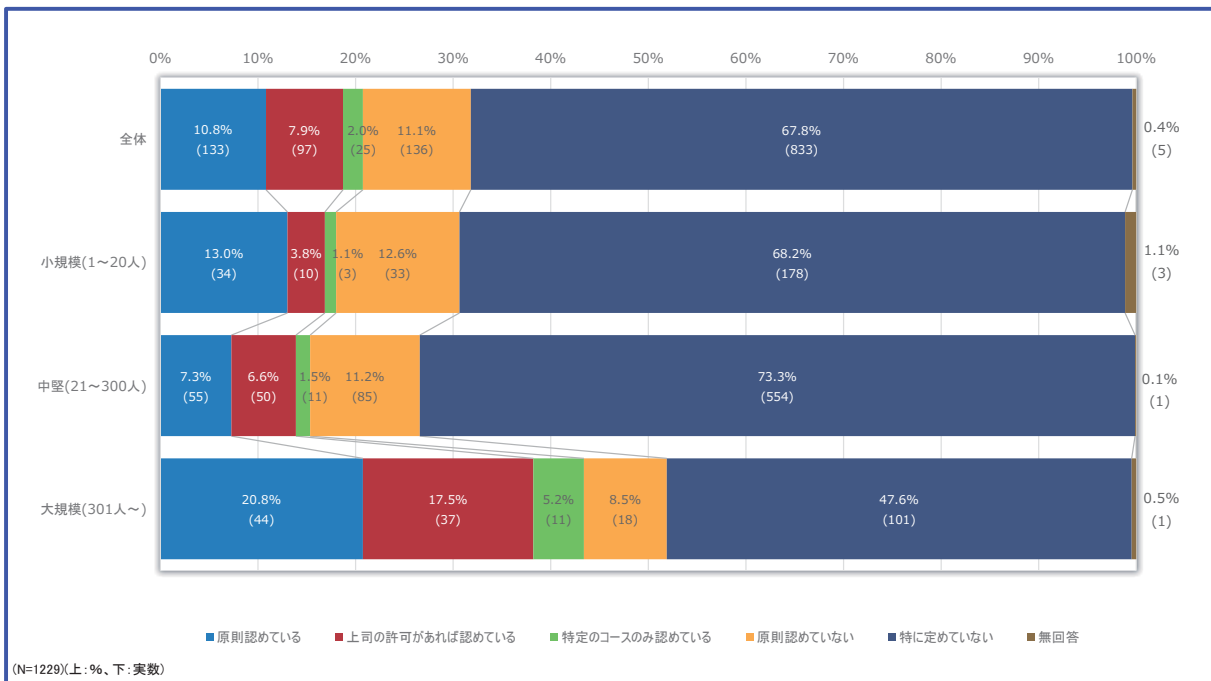


出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

5

# 2-1. 従事者が大学等で学ぶことの許可状況 ①「従事者規模別」

- 全体としては従事者が大学等で学ぶことを認めている回答企業等の組織は約2割。
- 従事者規模の大きい組織では、4割強が認めている。



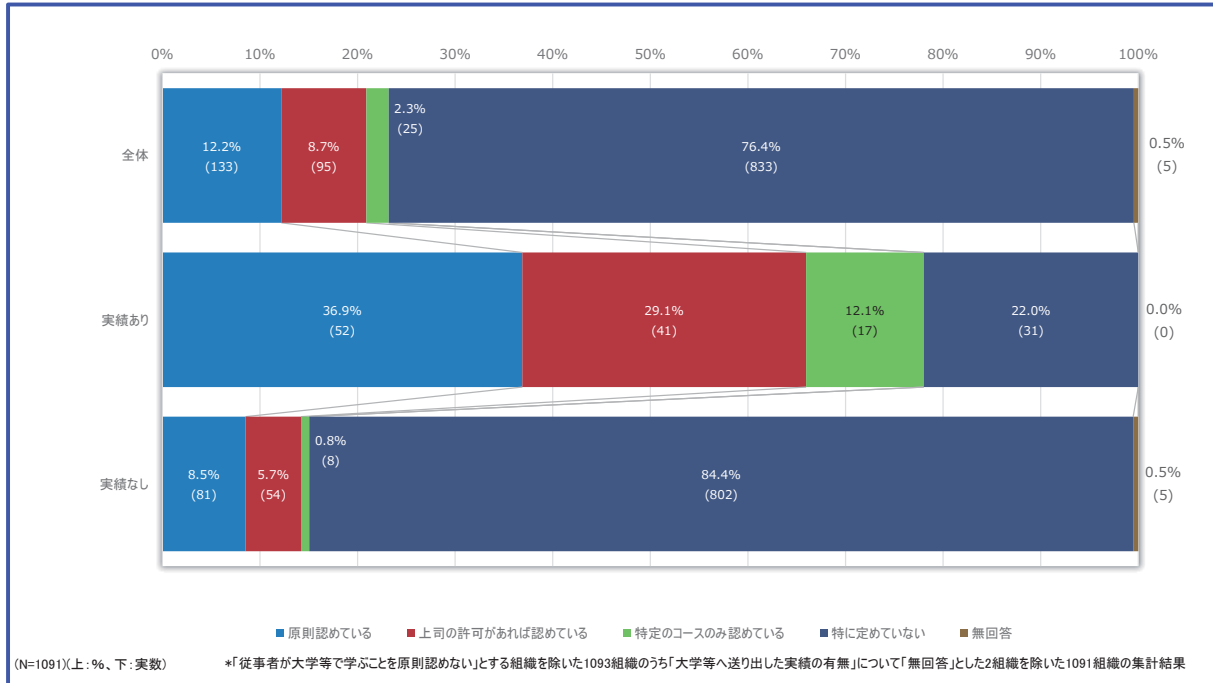
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

6

## 2-1. 従事者が大学等で学ぶことの許可状況 ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織の集計結果。

- 大学等へ送り出した実績がある組織では、8割弱が大学等で学ぶことを認めている。



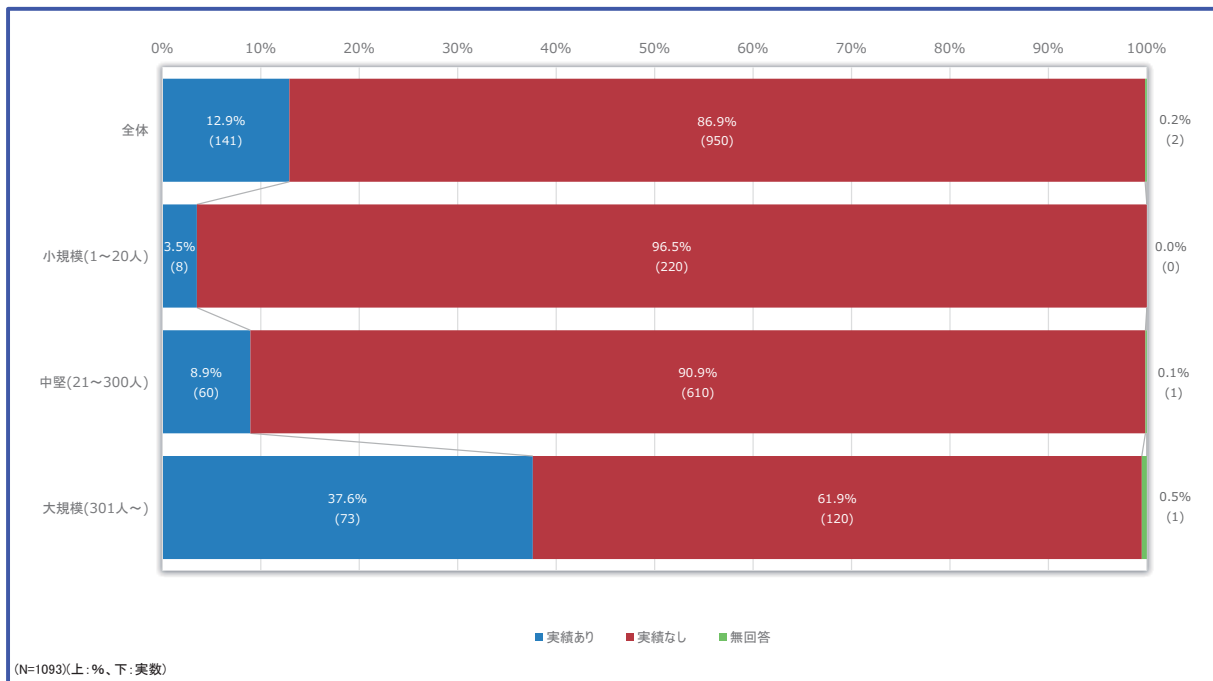
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

7

## 2-2. 過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績 ①「従事者規模別」

2-1で「原則認めていない」回答した組織を除くすべての組織の集計結果。

- 従事者規模が大きい組織ほど、従事者を大学等へ送り出した実績が高くなる傾向。



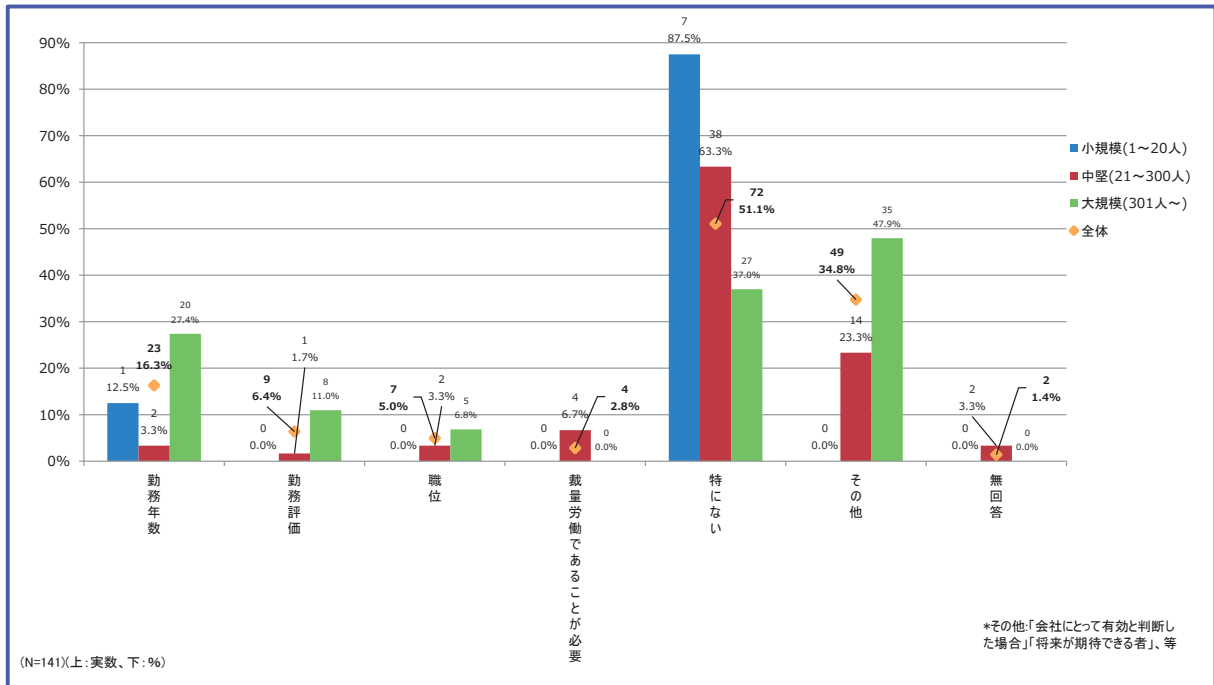
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

8

### 3-1. 従事者を大学等へ送り出すための条件 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。6選択肢中、あてはまるものをすべて選択

- 従事者を大学等へ送り出すための条件については半数程度の組織が「特にない」としているが、大規模組織では勤務年数や勤務評価があがっている。



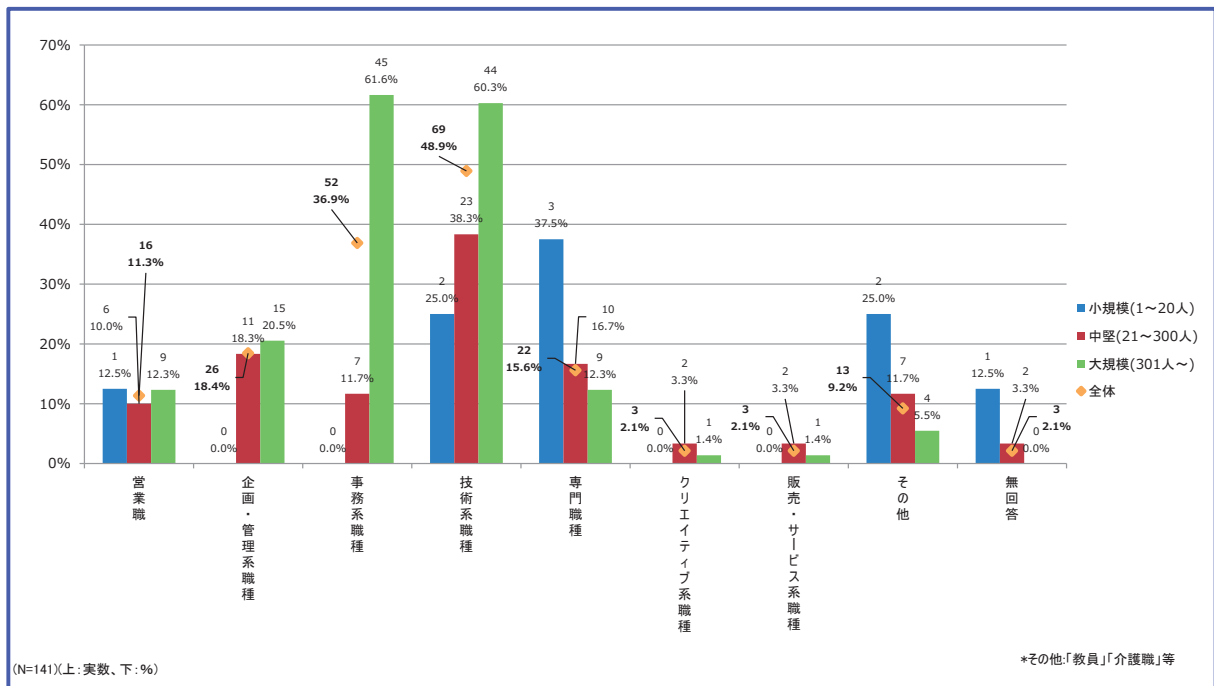
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

9

### 3-2. 送り出した従事者の職種 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。8選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 送り出した実績のある組織のうち、半数近くが「技術系職種」を送り出している。次いで「事務系職種」となっている。
- 大規模組織では「事務系職種」が最も多い。小規模組織では「専門職種」が最も多いという結果となっている。



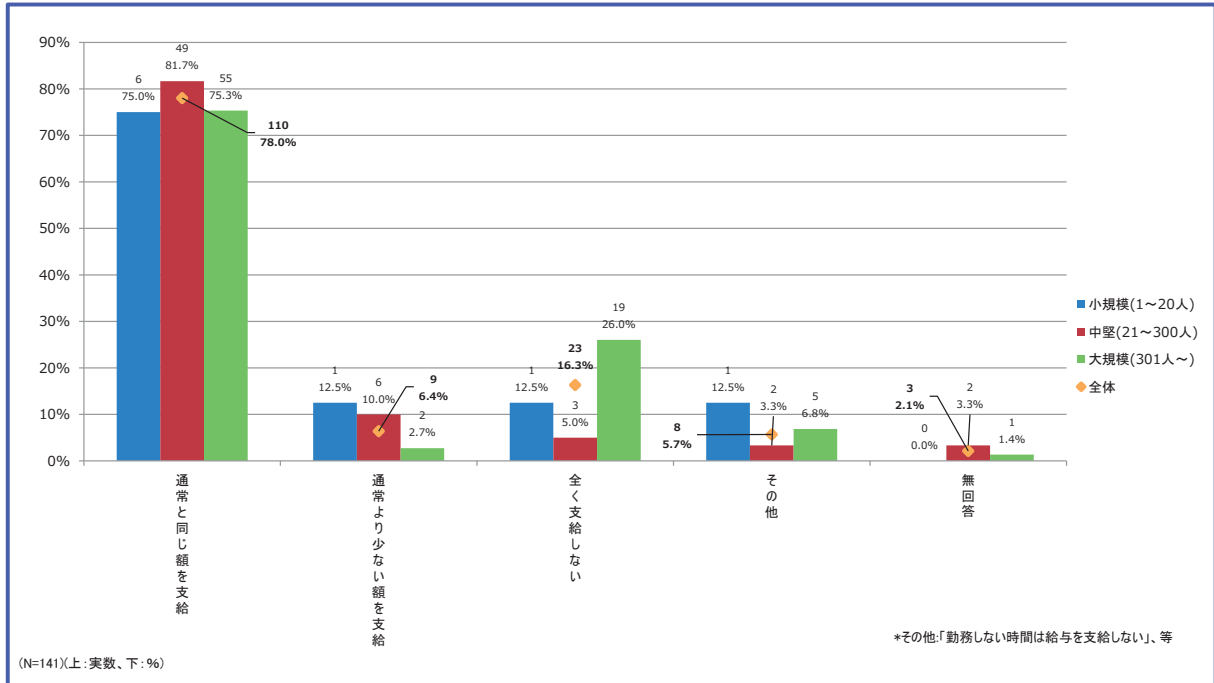
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

10

### 3-3. 給与等の支給状況 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。4選択肢中、あてはまるものを2つまで選択

- 8割弱の組織が、修学中も通常と同じ額の給与等を支給。
- 大規模組織では「全く支給しない」とする割合も3割弱存在。

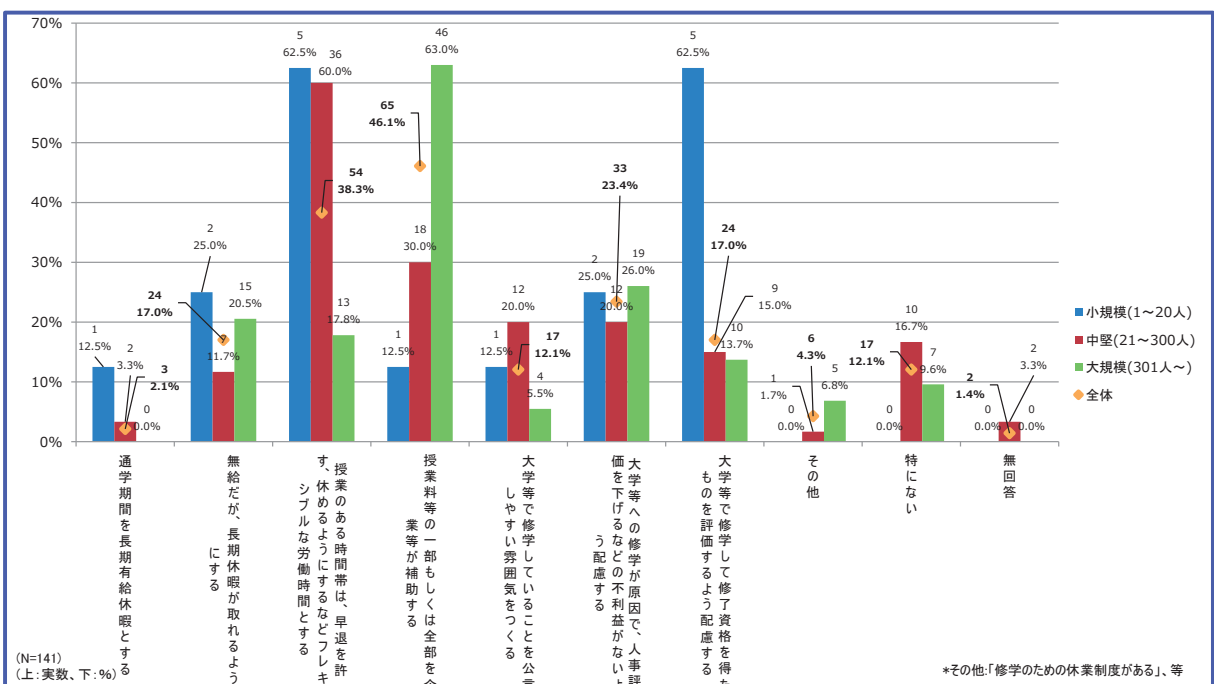


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-4. 修学に対する支援状況 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。9選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、4割前後の組織が、「授業料等の一部もしくは全部を企業等が補助する」「授業のある時間帯は、早退を許す、休めるようにするなどフレキシブルな労働時間とする」といった支援を実施。
- 小規模組織では「大学等で修学して修了資格を得たものを評価するよう配慮する」といった支援措置も6割以上が実施。

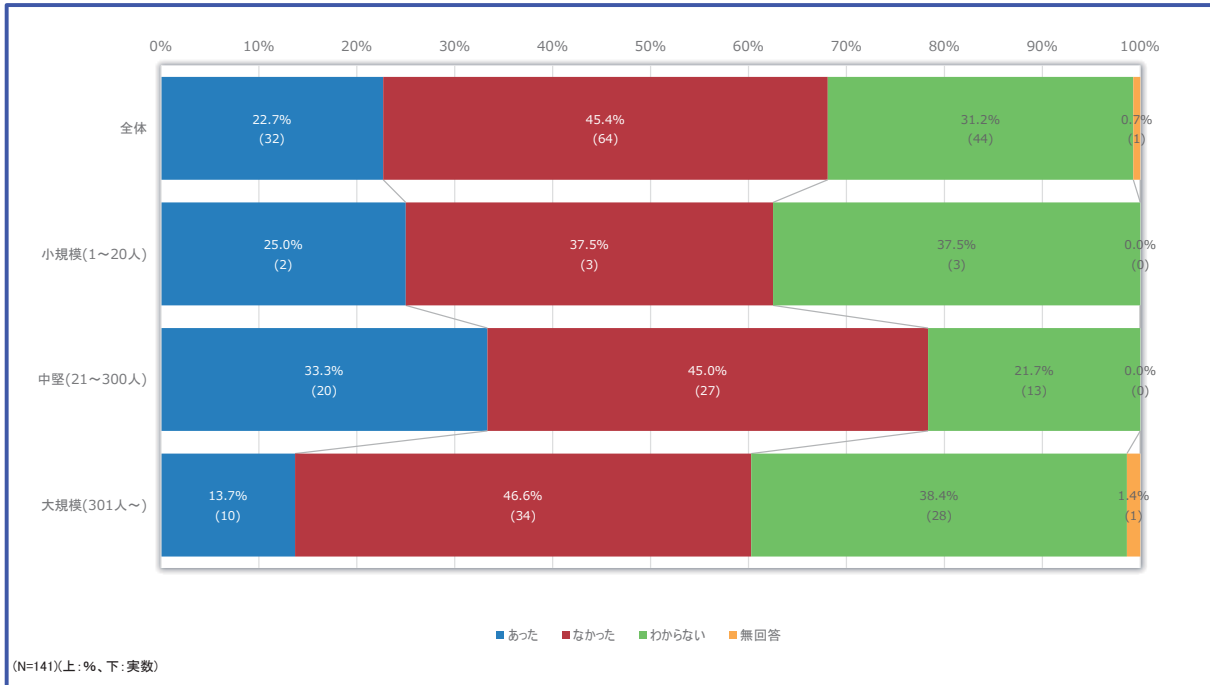


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-5. 従事者の受講修了後の処遇の変化状況 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。

- 受講修了後、従事者への処遇に変化があった組織は、全体の2割強。
- 大規模組織では、従事者への処遇に変化があったとしているのは1割強。



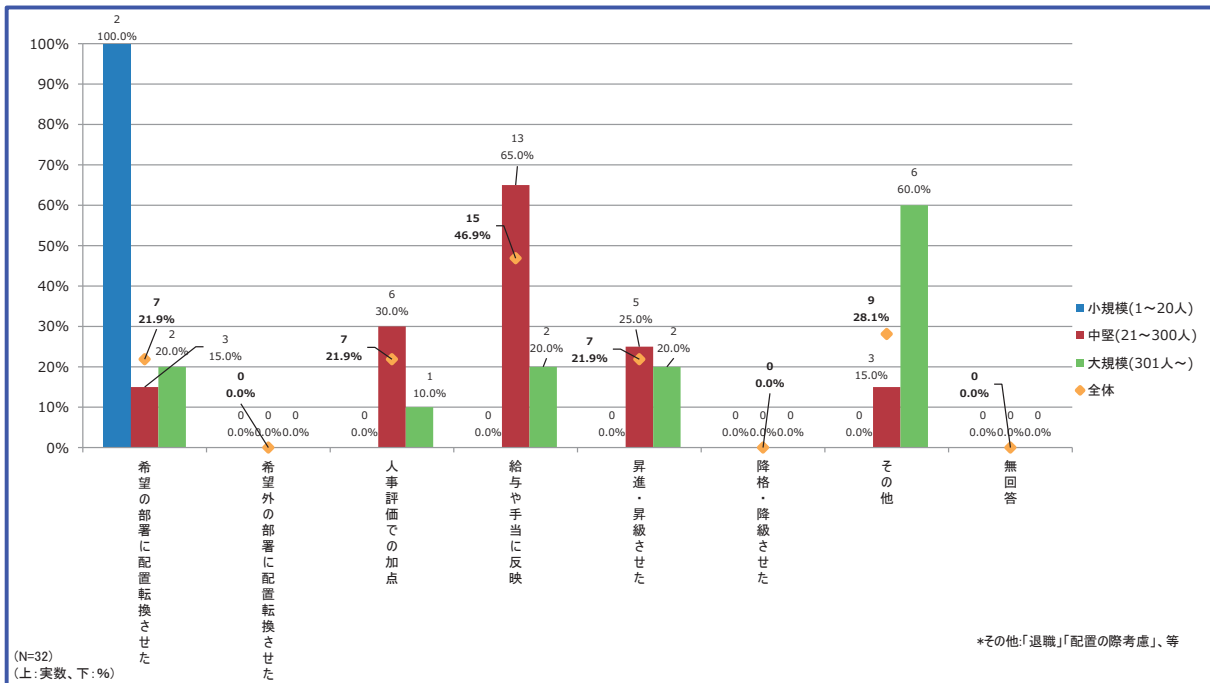
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

13

#### 3-5-1. 処遇に関する変更点 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織のうち、3-5で処遇に変化があった組織の集計結果。7選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 中堅規模組織の65%は、「給与や手当てに反映」。小規模組織では、回答組織のすべてが「希望の部署に配置転換させた」と回答。
- 大学等に修学したことをもって、希望外の部署への配置転換や降格・降級という差別的取扱をした組織はない。



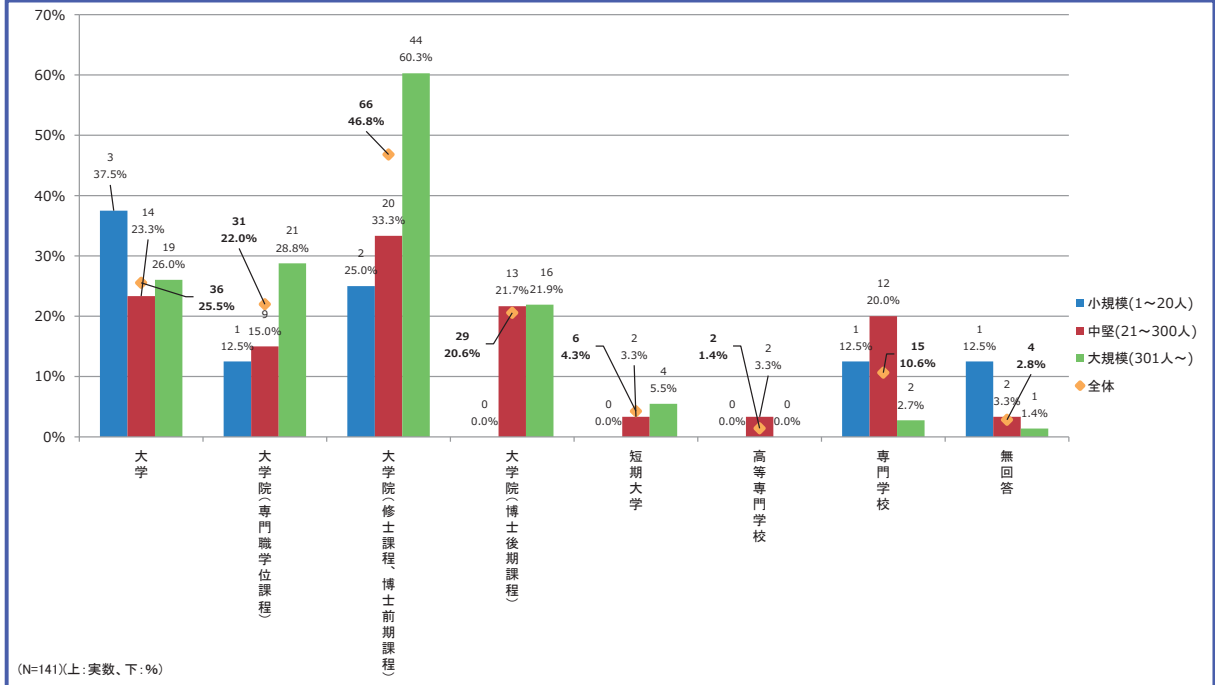
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

14

### 3-6. 修学している(修学していた)大学等の学校種 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。7選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 修学している(修学していた)大学等の学校種は、「大学院(修士課程、博士前期課程)」が最も多い。
- 大規模組織では、上記に次いで「大学院(専門職学位課程)」が3割弱となっている。

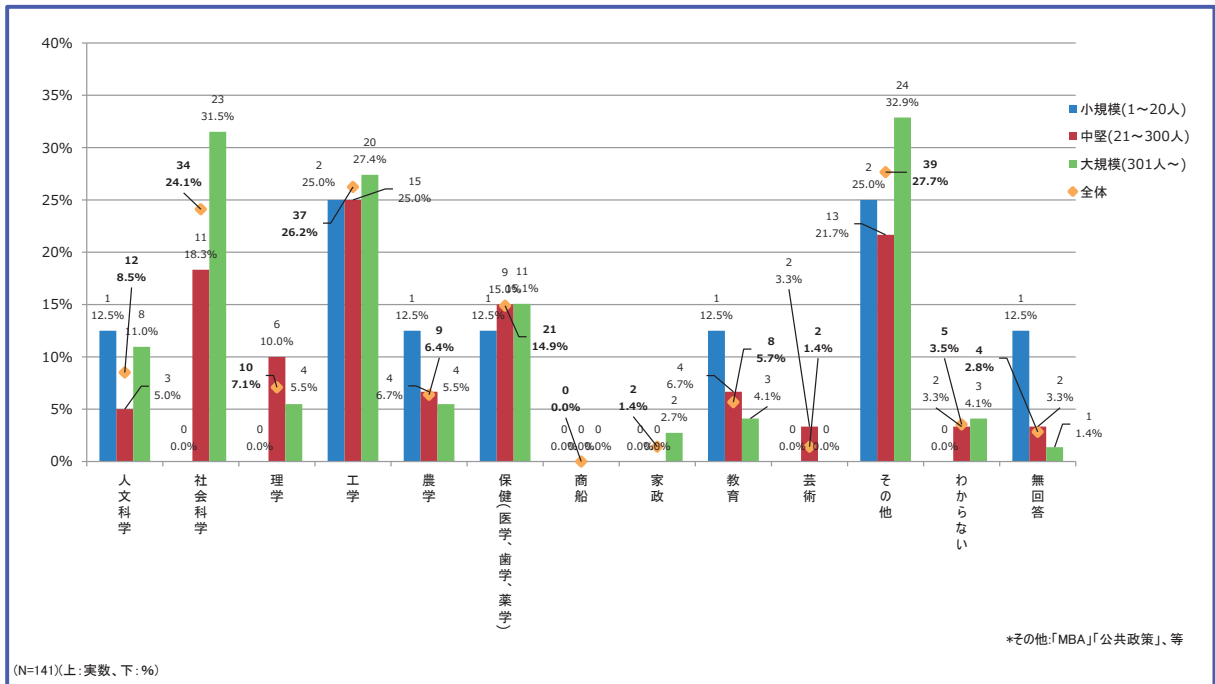


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-7. 修学している(修学していた)大学等の専攻分野 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。12選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 専攻分野については、「工学」「社会科学」が上位。
- 「工学」は組織の規模を問わず、送り出した実績が高い傾向。



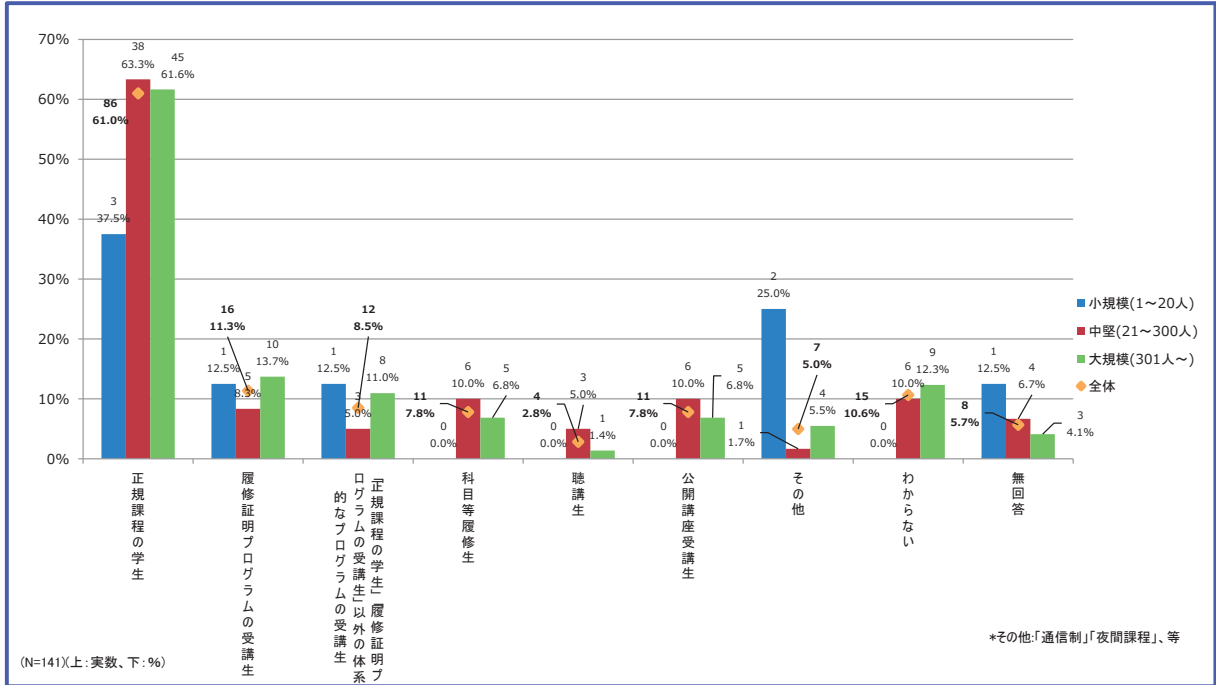
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」



### 3-8. 修学している(修学していた)大学等の履修形態 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。8選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 提供プログラムの履修形態については、「正規課程の学生」が極めて高い。



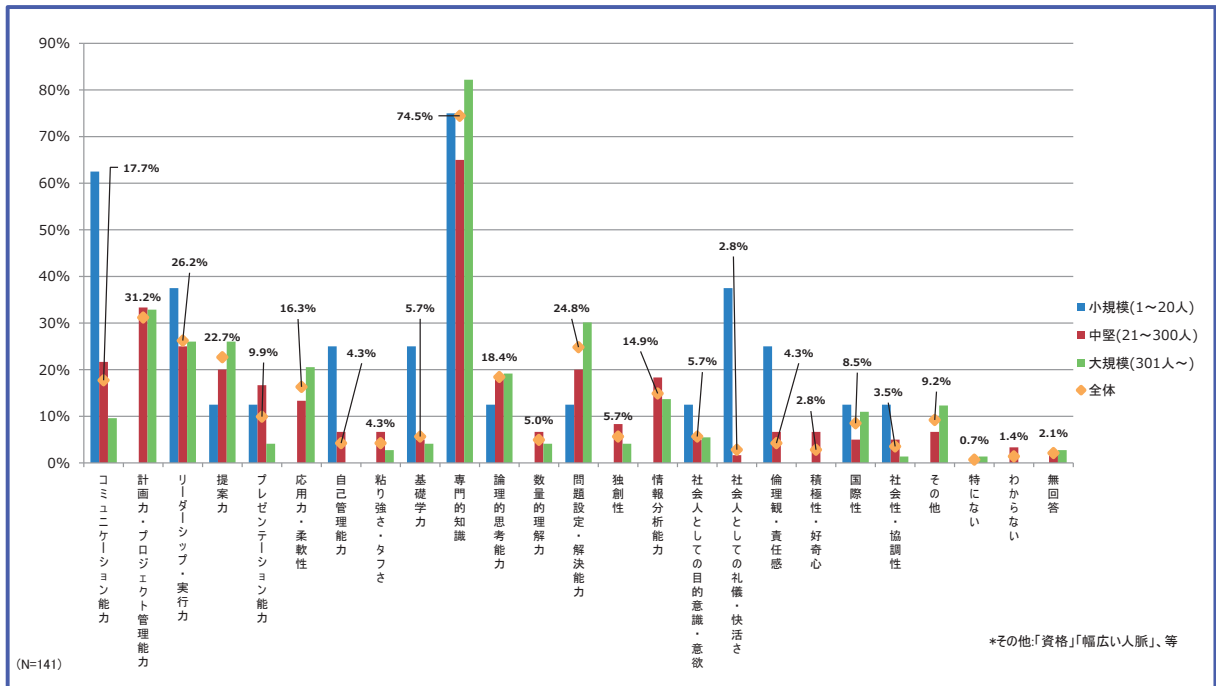
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

17

### 3-9. 従事者に身につけて欲しい知識・技能・資質等 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。24選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 全体としては、従事者に身につけて欲しい知識・技能・資質等としては、「専門的知識」が極めて高く割強となっている。
- 次いで、「計画力・プロジェクト管理能力」「リーダーシップ・実行力」「問題設定・解決能力」が続いている。
- 小規模組織では「コミュニケーション能力」「社会人としての礼儀・快活さ」等も上位にあがっている。



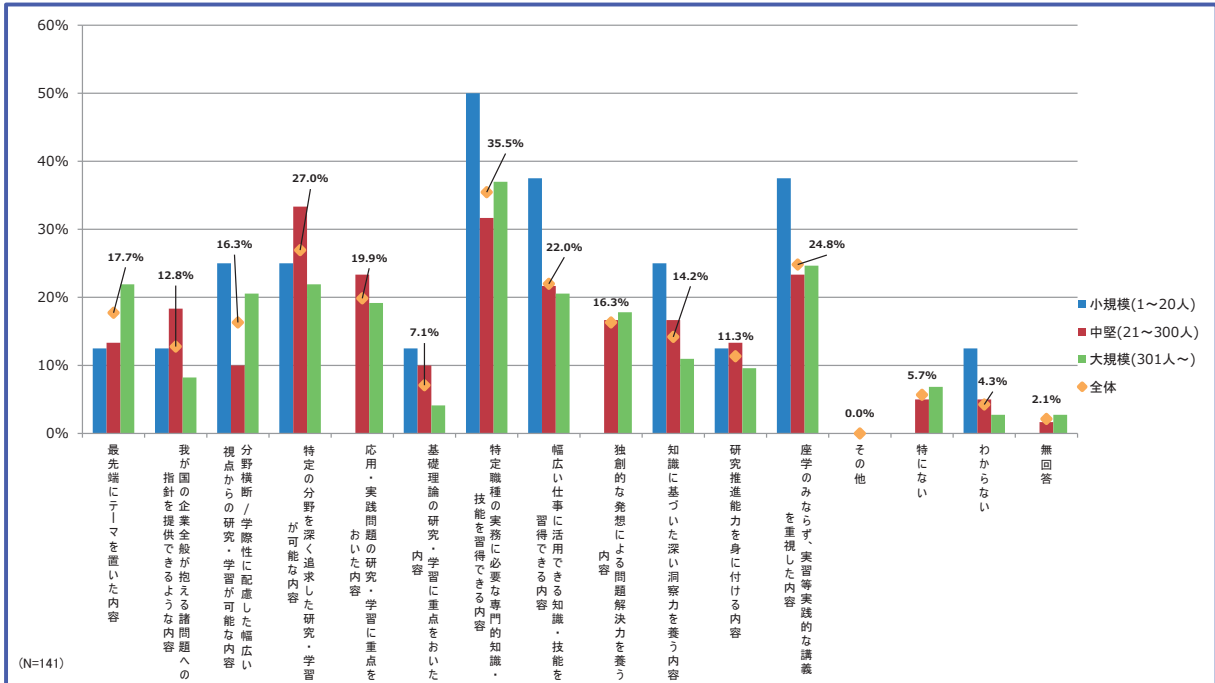
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

18

### 3-10. 大学等に重視して欲しいカリキュラム ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。15選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容」を筆頭に、「特定の分野を深く追及した研究・学習が可能な内容」「座学のみならず、実習等実践的な講義を重視した内容」が続いている。



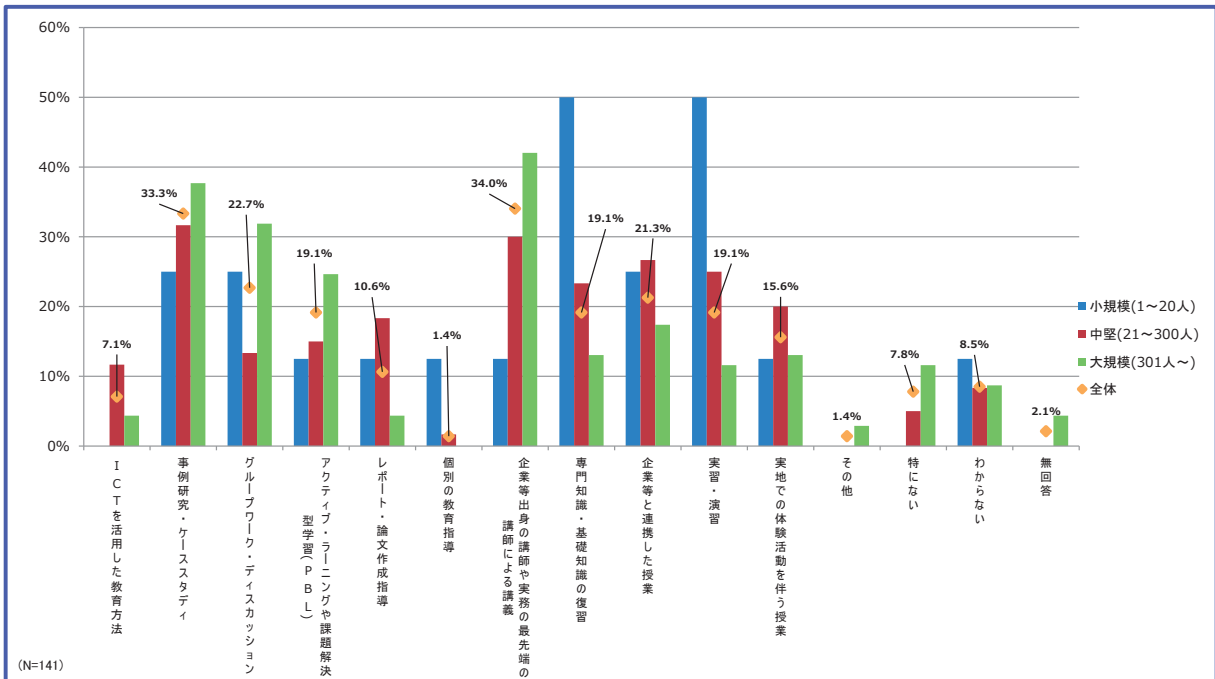
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

19

### 3-11. 大学等に重視して欲しい教育方法 ①「従事者規模別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績があると回答した組織の集計結果。14選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「企業等出身の講師や実務の最先端の講師による講義」「事例研究・ケーススタディ」が上位にあがっている。
- 小規模組織では、「専門知識・基礎知識の復習」「実習・演習」が上位となっている。



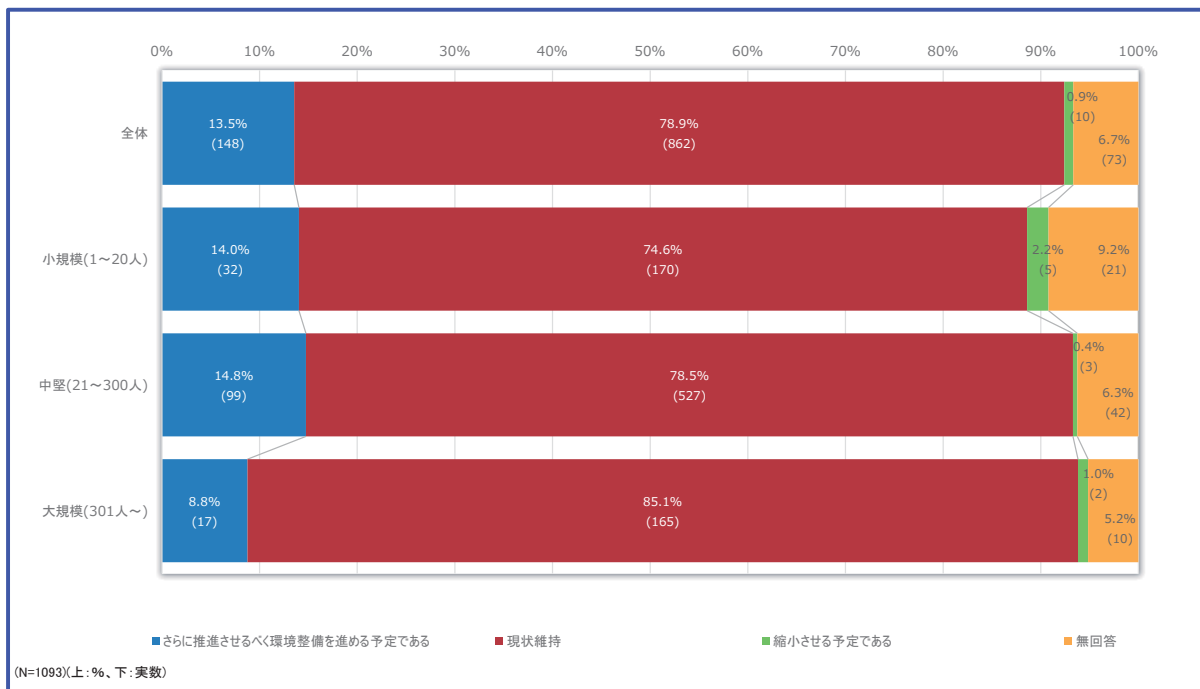
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

20

#### 4-1. 大学等への従事者の修学に対する今後の方針 ①「従事者規模別」

2-1で「原則認めていない」回答した組織を除くすべての組織の集計結果。

- 全体としては、過去5年間で従事者を送り出した実績の有無にかかわらず、8割弱が現状維持。「さらに推進させるべく環境整備を進める予定である」とする組織は約1割強。
- 大規模組織では「現状維持」が85%強となっている。



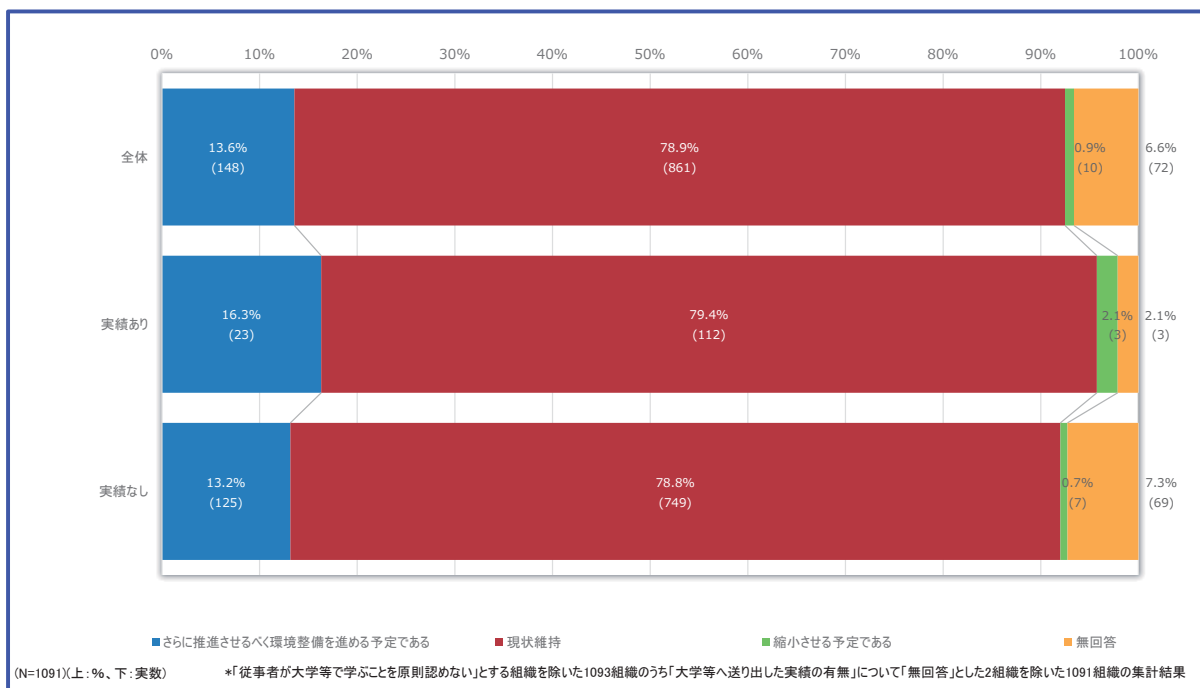
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

21

#### 4-1. 大学等への従事者の修学に対する今後の方針 ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織の集計結果。

- 過去5年間で従事者を送り出した実績のある組織では、「さらに推進させるべく環境整備を進める予定である」とする組織が16%強となっている。



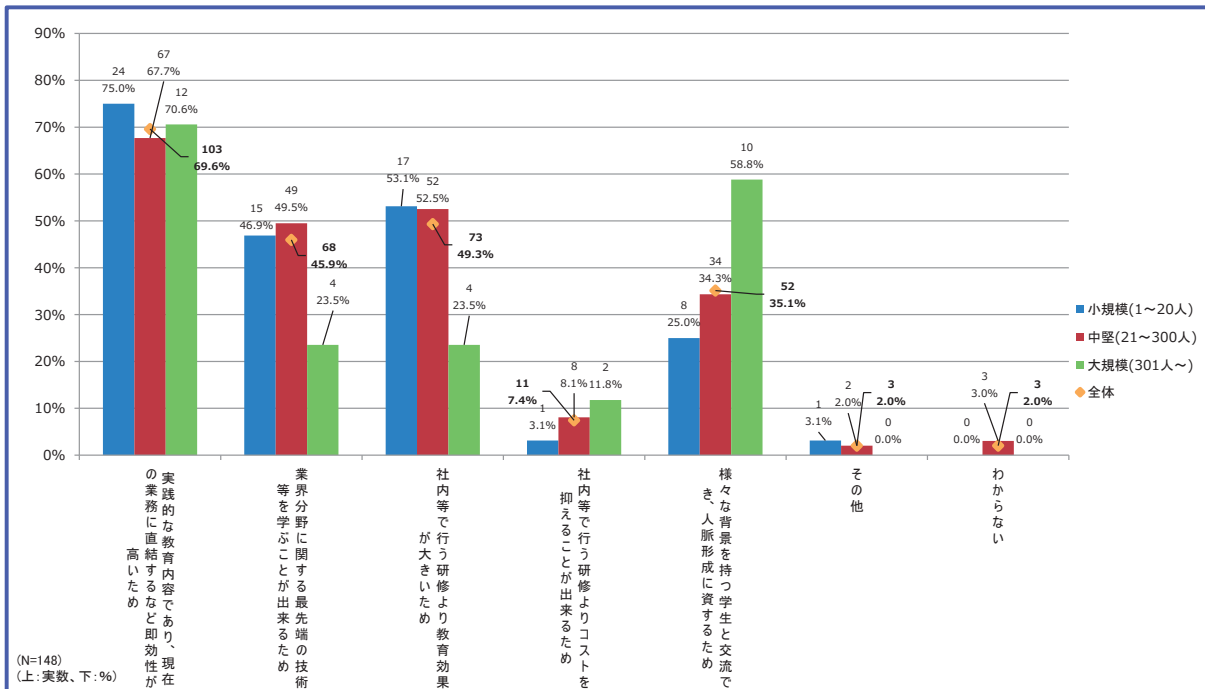
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

22

## 4-2. 「さらに推進予定」とする理由 ①「従事者規模別」

4-1で「さらに推進させるべく環境整備を進める予定である」と回答した組織の集計結果。6選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「さらに推進させるべく環境整備を進める予定である」とする理由については「実践的な教育内容であり、現在の業務に直結するなど即効性が高いため」が最大。
- 大規模組織では、上記に次いで「様々な背景を持つ学生と交流でき、人脈形成に資するため」をあげる割合が高い。



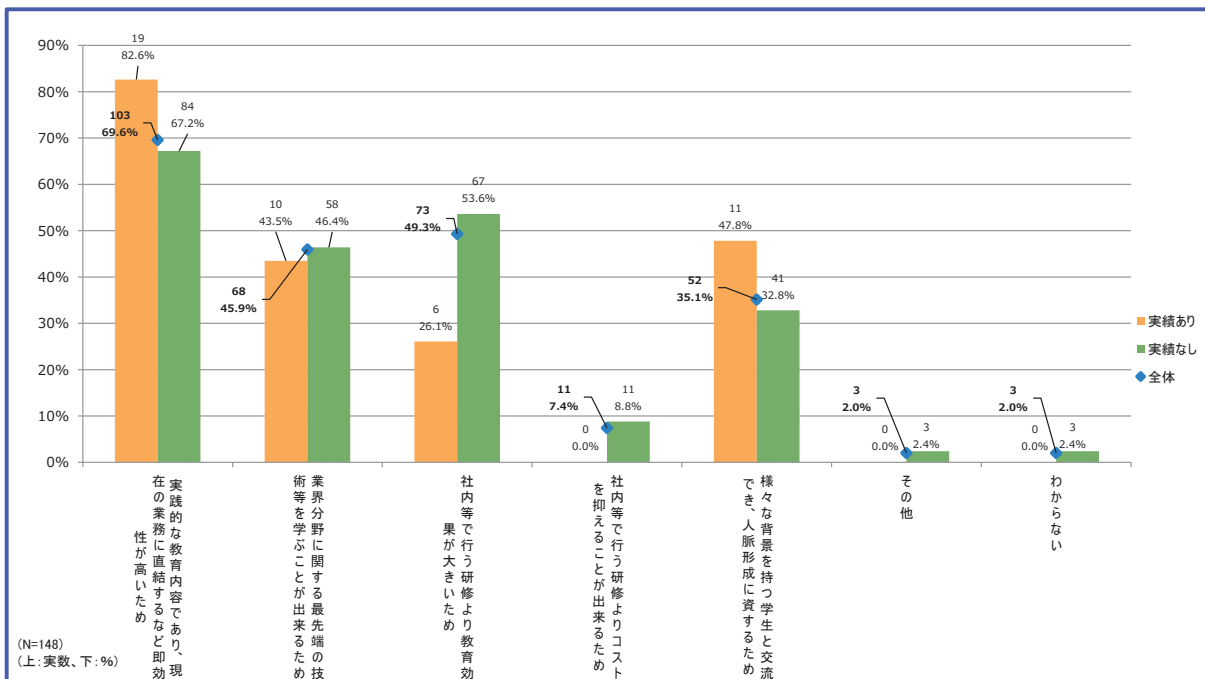
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

23

## 4-2. 「さらに推進予定」とする理由 ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

4-1で「さらに推進させるべく環境整備を進める予定である」と回答した組織の集計結果。6選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 過去5年間で従事者を送り出した実績のある組織では、「実践的な教育内容であり、現在の業務に直結するなど即効性が高いため」「様々な背景を持つ学生と交流でき、人脈形成に資するため」を理由とする割合が高い傾向。



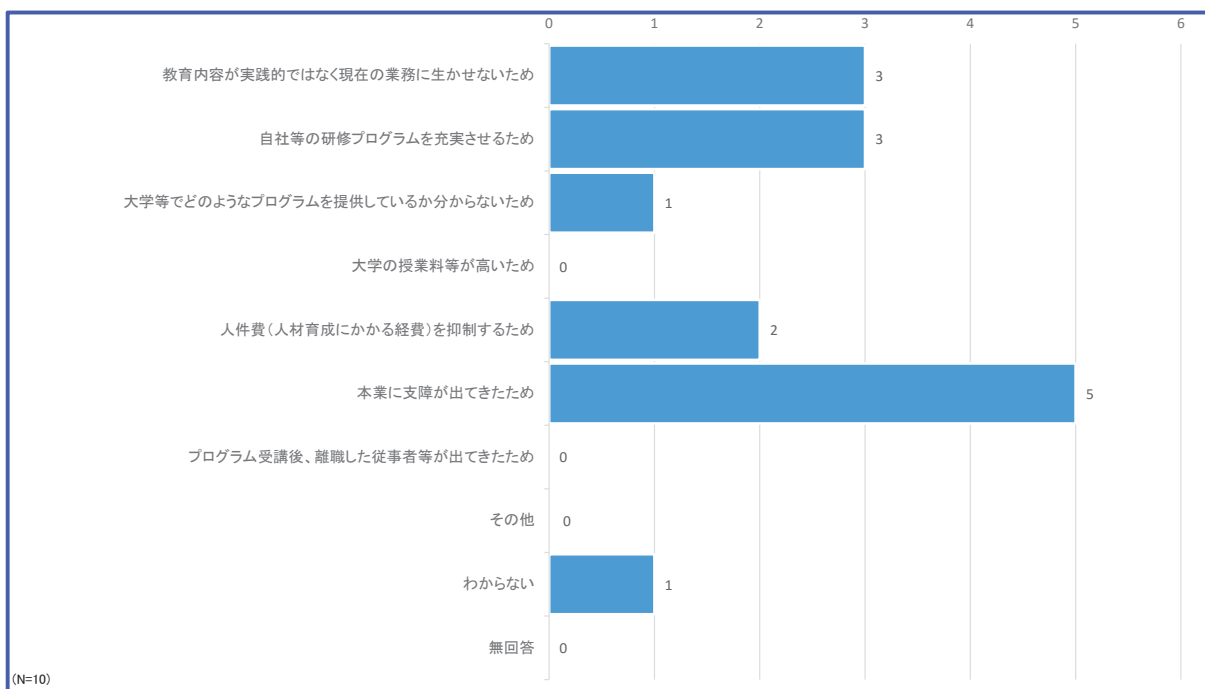
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

24

### 4-3. 「縮小予定」とする理由

4-1で「縮小させる予定である」と回答した組織の集計結果。9選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「縮小させる予定」と回答した10機関の半数が「本業に支障が出てきたため」を理由としている。

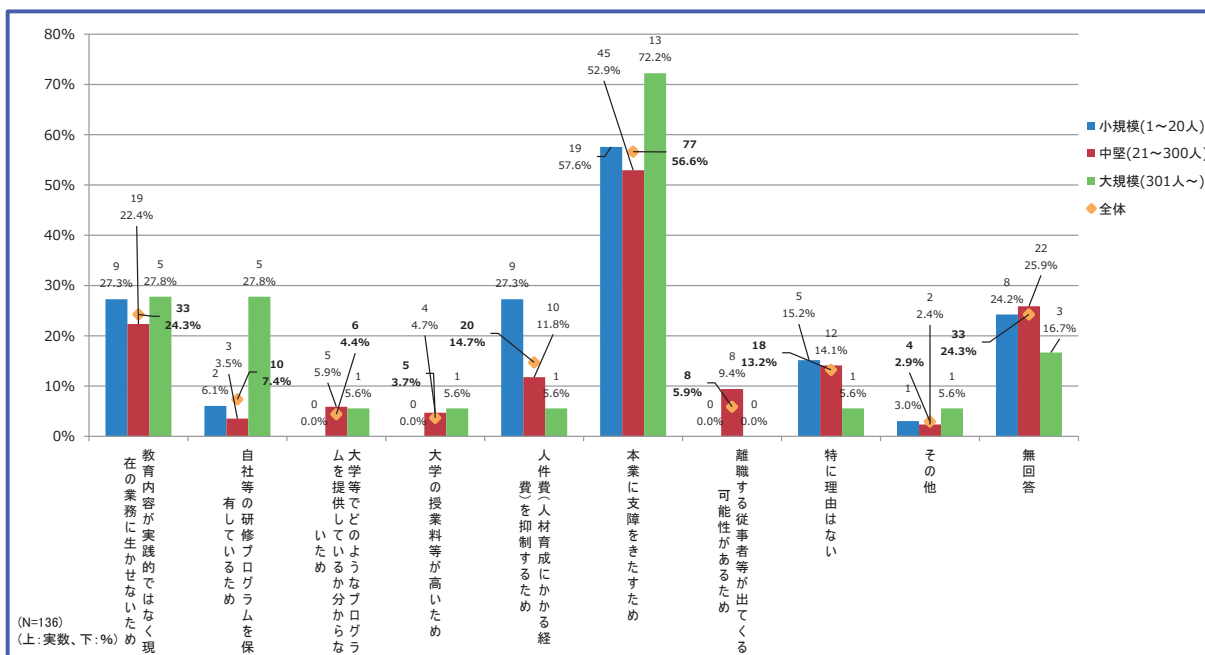


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 5-1. 「従事者が大学等で学ぶことを原則認めていない」とする主な理由 ①「従事者規模別」

「従事者が大学等で学ぶことを原則認めていない」と選択した組織の集計結果。9選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「従事者が大学等で学ぶことを原則認めていない」とする主な理由としては、「本業に支障をきたすため」とする回答が半数を超える。次いで「教育内容が実践的ではなく現在の業務に生かせないため」があがっている。
- 「本業に支障をきたすため」及び「自社等の研修プログラムを保有しているため」とする回答については、大規模組織に高い傾向。

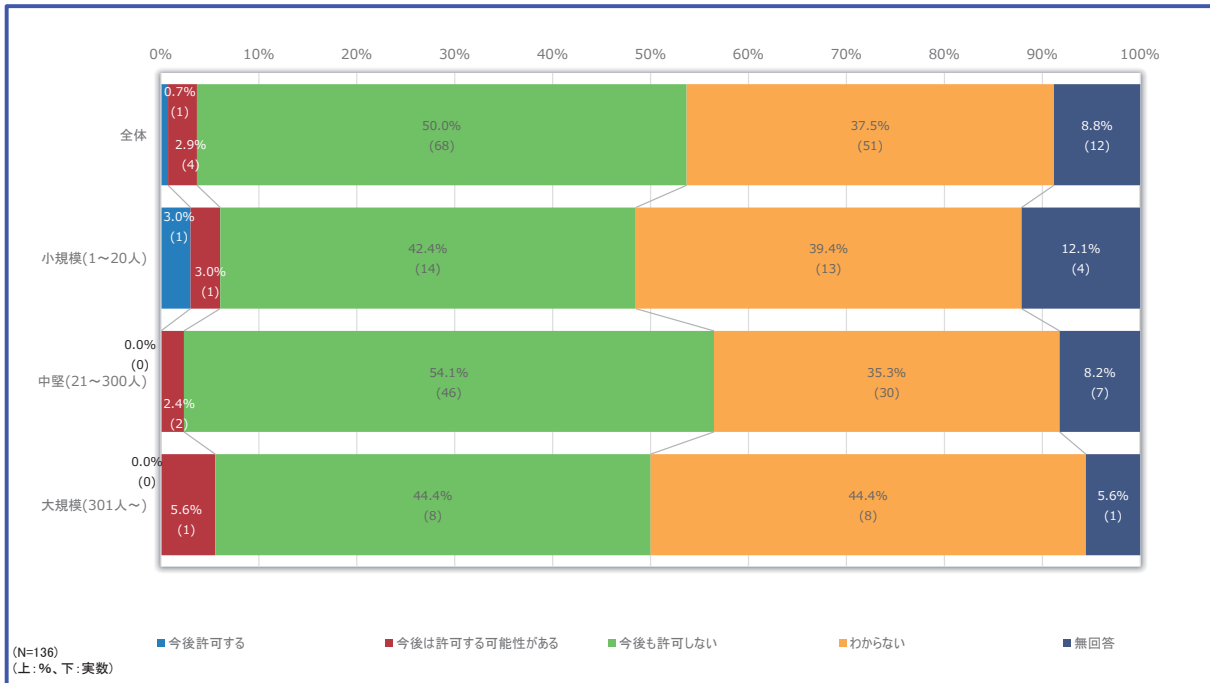


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

## 5-2. 「従事者が大学等で学ぶことを原則認めていない」とする組織の今後の意向 ①「従事者規模別」

「従事者が大学等で学ぶことを原則認めていない」と選択した組織の集計結果。

- 「従事者が大学等で学ぶことを原則認めていない」組織の半数が「今後も許可しない」としている。



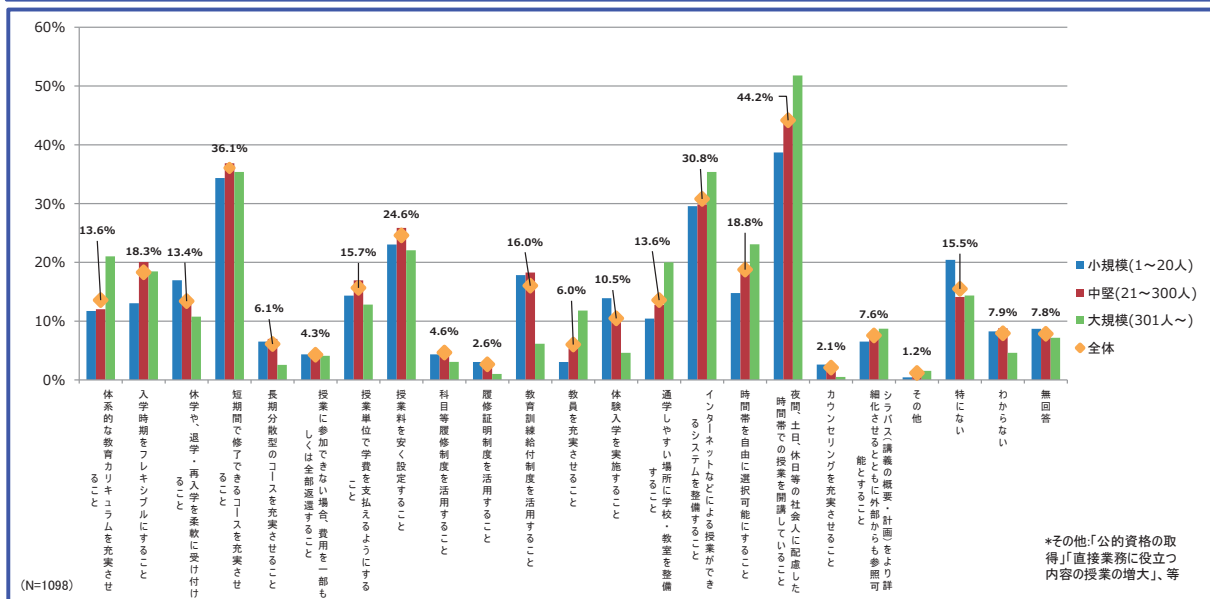
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

27

## 6. 今後、大学等に教育環境面で特に実施してほしいこと ①「従事者規模別」

現在「従事者が大学等で学ぶことを原則認めていない組織で、従事者が大学等で学ぶことを「今後も認めない」「許可するかどうかわからない」「無回答」と回答した組織を除いた回答組織の集計結果。22選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 全体としては、「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」「短期間で修了できるコースを充実させること」等が上位。
- 大規模組織では「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」「インターネットなどによる授業ができるシステムを整備すること」等の修学効率性や「体系的な教育カリキュラムを充実させること」を他の規模の組織以上に求める傾向。
- 中小規模組織の場合、「教育訓練給付金制度を活用すること」について、大規模組織に比較してより多くが求める傾向。



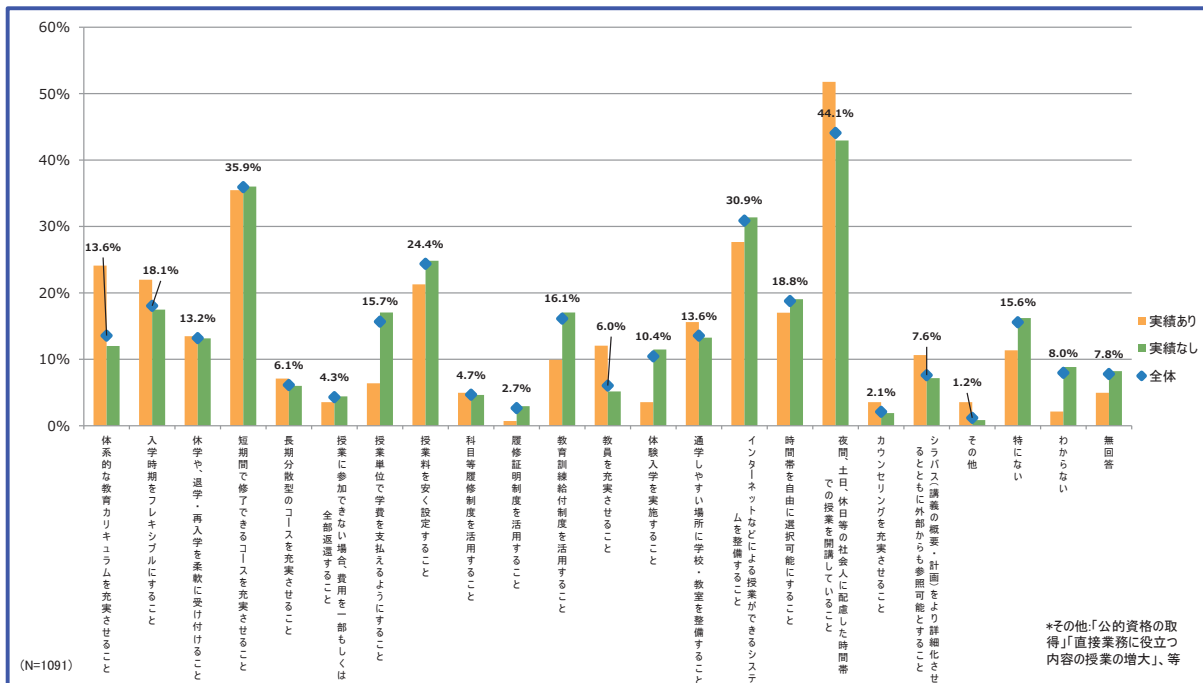
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

28

## 6. 今後、大学等に教育環境面で特に実施してほしいこと ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織の集計結果。22選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 大学等へ送り出した実績がある組織の場合、「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」や「体系的な教育カリキュラムを充実させること」について、より一層求める傾向。

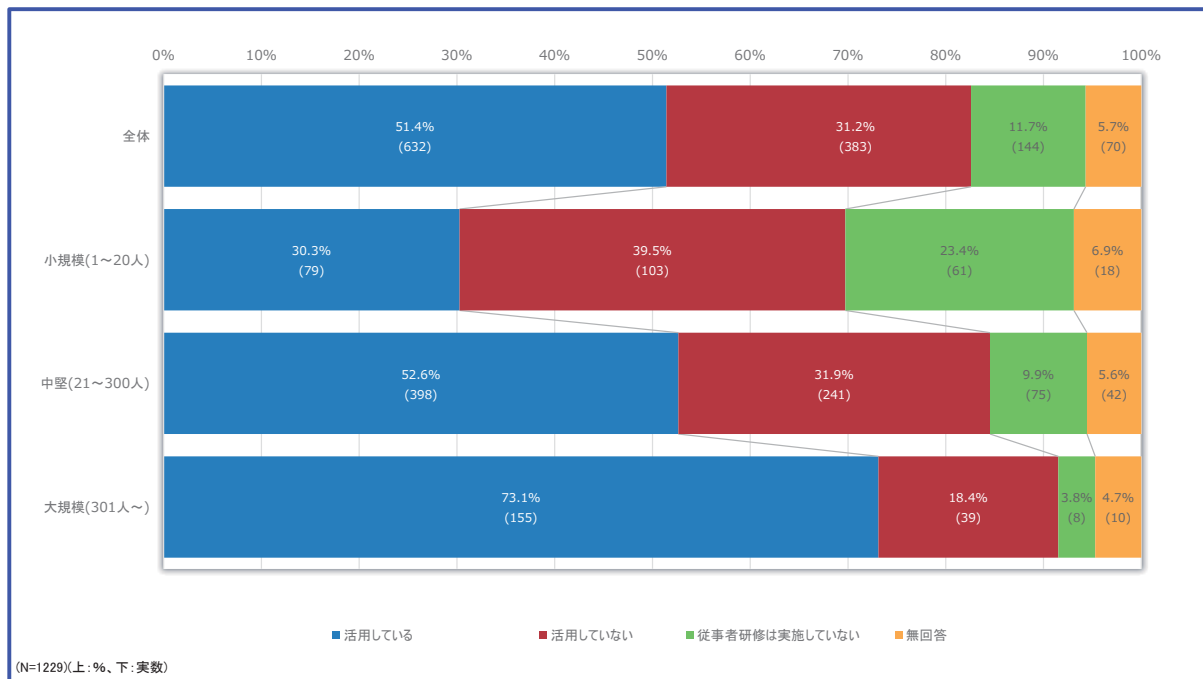


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

29

## 7-1. 外部教育機関の活用状況 ①「従事者規模別」

- 「外部の教育機関を活用している」組織は、全体の半数強。
- 大きな組織になるにつれ外部教育機関を活用する傾向。
- 大規模組織では、7割強が外部教育機関を活用。小規模組織との差は40ポイント以上となっている。



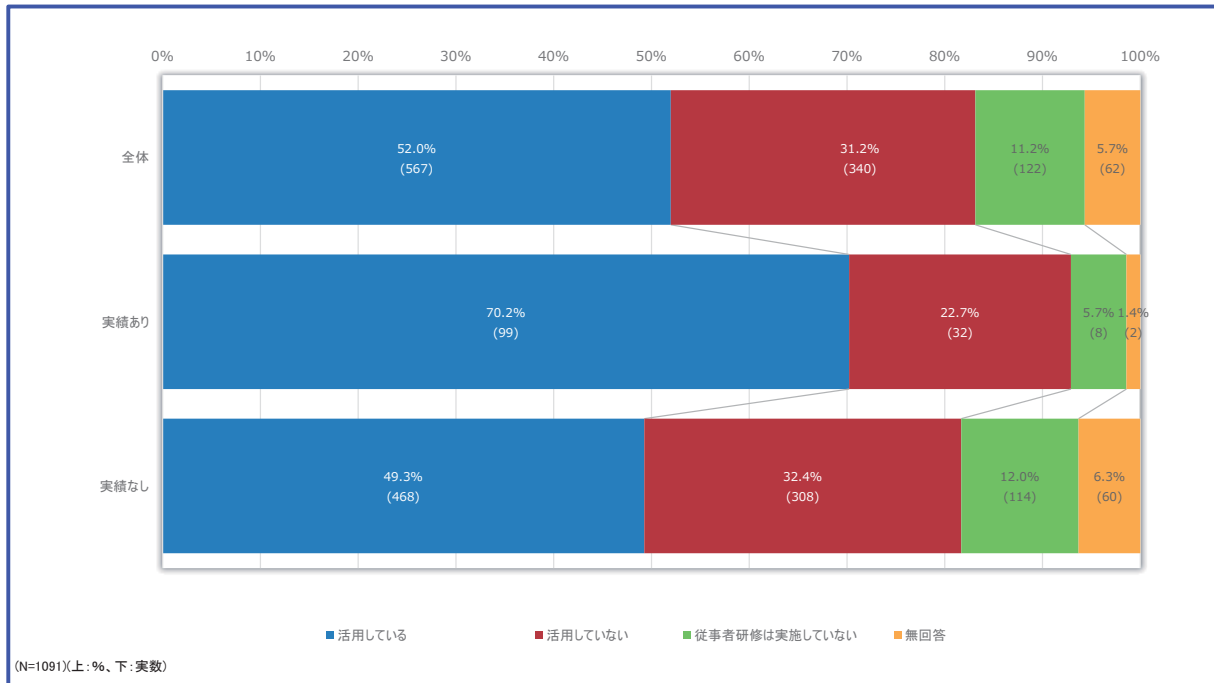
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

30

## 7-1. 外部教育機関の活用状況 ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織の集計結果。

- 大学等へ送り出した実績がある組織では、おおむね「外部の教育機関を活用している」割合が高い傾向。



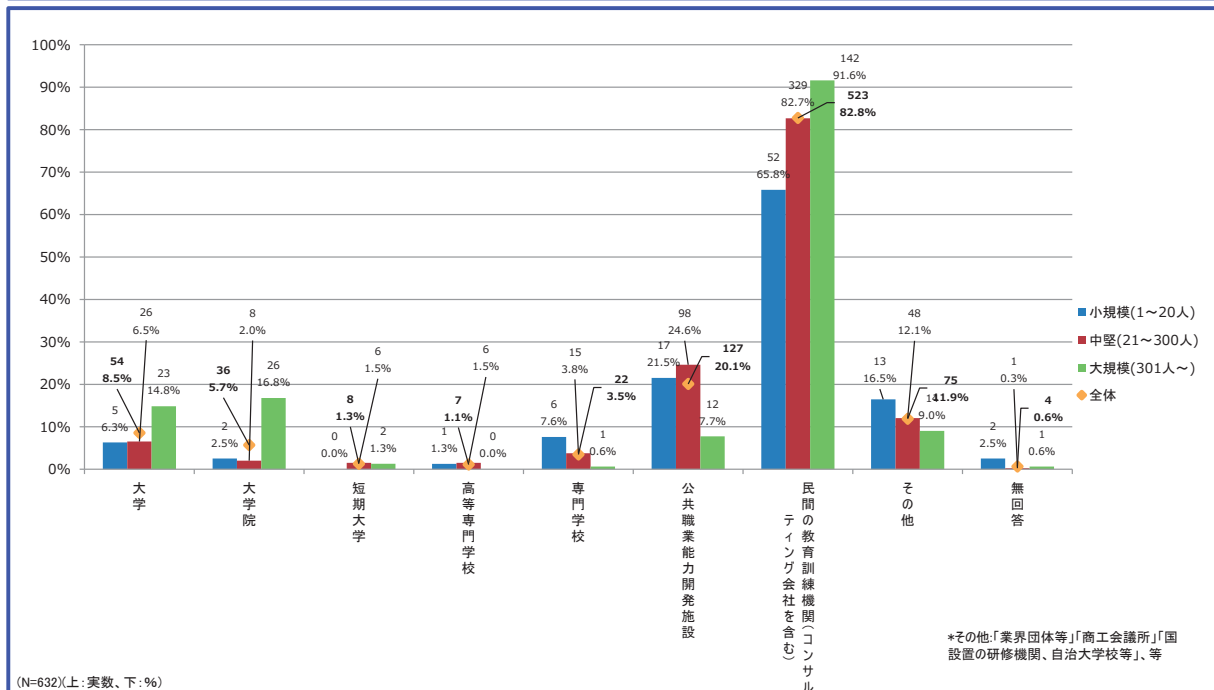
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

31

## 7-2. 活用する外部教育機関の種別 ①「従事者規模別」

7-1で「外部の教育機関を活用している」と回答した組織の集計結果。8選択肢中、あてはまるものすべて選択

- 「外部の教育機関を活用している」組織のうち、8割強が「民間の教育訓練機関(コンサルティング会社を含む)」を活用。
- 大規模組織では、上記に次いで順に「大学院」や「大学」の活用を、また中小規模組織の場合は、「公共職業能力開発施設」を活用する傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

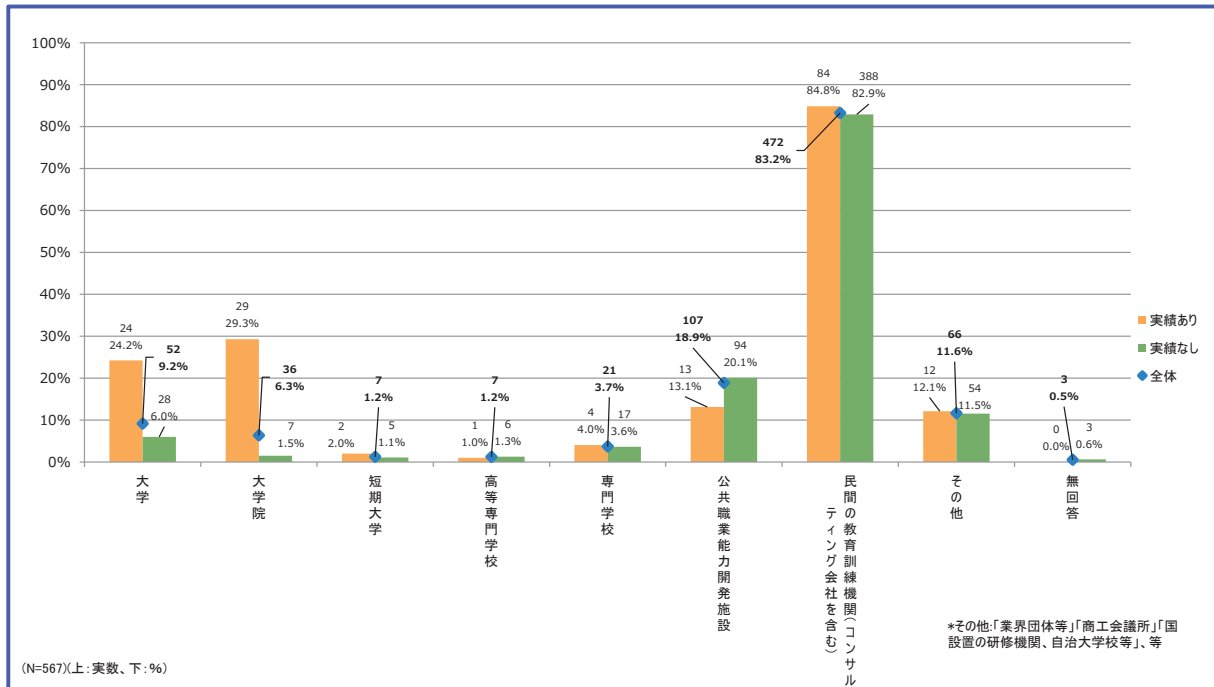
32



## 7-2. 活用する外部教育機関の種別 ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織のうち、7-1で「外部の教育機関を活用している」と回答した組織の集計結果。  
8選択肢中、あてはまるものすべて選択

- 大学等へ送り出した実績がない組織では、「民間の教育訓練機関（コンサルティング会社を含む）」以外には「公共職業能力開発施設」が主に活用されている傾向。



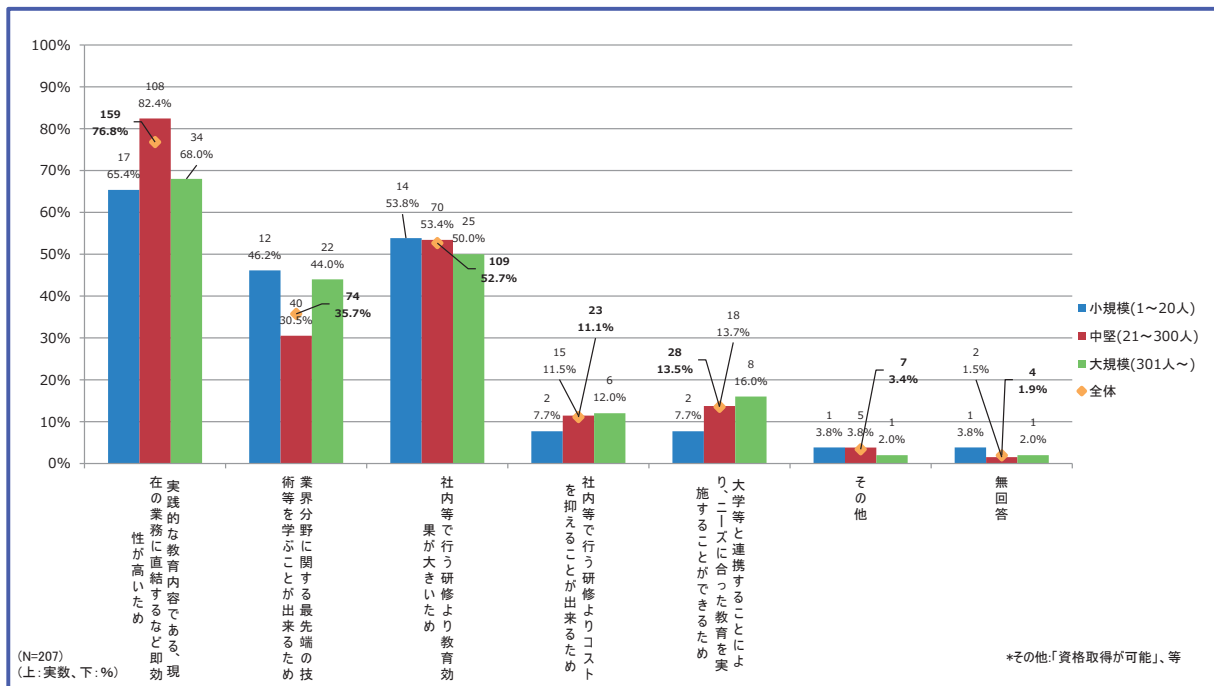
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

33

## 7-3. 「民間の教育訓練機関」以外の教育機関を活用する理由 ①「従事者規模別」

7-1で「外部教育機関を活用している」を選択した組織でかつ7-2で「民間の教育訓練機関」「その他」以外の教育機関を選択した組織の集計結果。  
6選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「民間の教育訓練機関」以外の教育機関を活用する理由としては、「実践的な教育内容である、現在の業務に直結するなど即効性が高いため」が8割弱、次いで「社内等で行う研修より教育効果が大いため」が続いている。



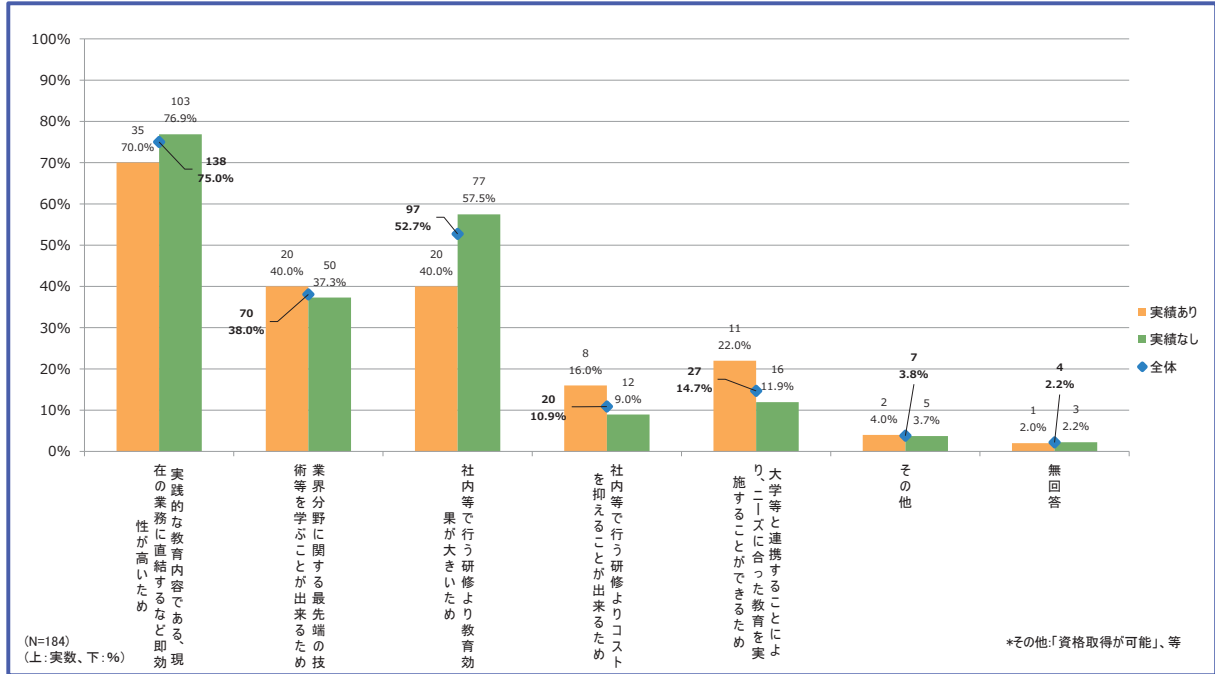
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

34

### 7-3. 「民間の教育訓練機関」以外の教育機関を活用する理由 ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織のうち、7-1で「外部教育機関を活用している」を選択した組織でかつ7-2で「民間の教育訓練機関」「その他」以外の教育機関を選択した組織の集計結果。6選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「実践的な教育内容である、現在の業務に直結するなど即効性が高いため」「社内等で行う研修より教育効果が大きい」とについては、過去5年間で大学等へ送り出した実績のない組織で高い傾向。

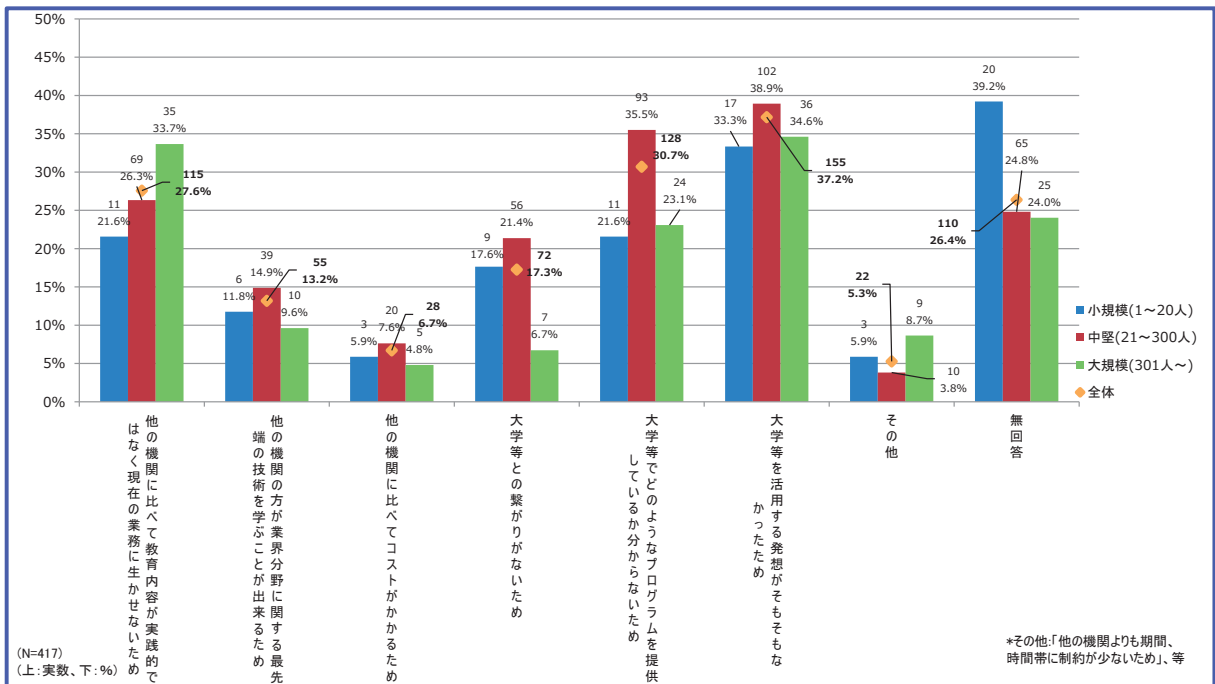


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 7-4. 外部教育機関として大学等を活用していない理由 ①「従事者規模別」

7-1で「外部教育機関を活用している」を選択した組織でかつ7-2で「民間の教育訓練機関」「その他」を選択した組織の集計結果。7選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「大学等を活用する発想がそもそもなかったため」とする理由が最上位にあがっている。
- 中規模組織では、「大学等でのようなプログラムを提供しているか分からないため」とする理由が比較的高くあがる傾向。

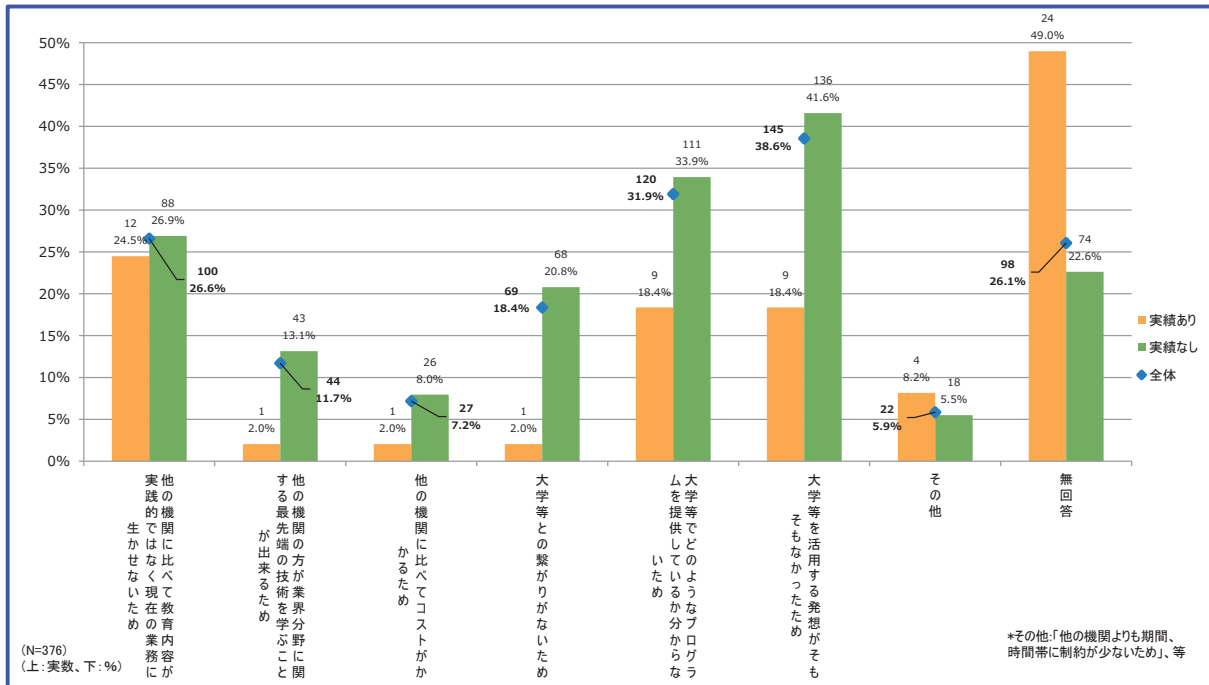


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 7-4. 外部教育機関として大学等を活用していない理由 ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織のうち、7-1で「外部教育機関を活用している」を選択した組織でかつ7-2で「民間の教育訓練機関」その他を選択した組織の集計結果。7選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

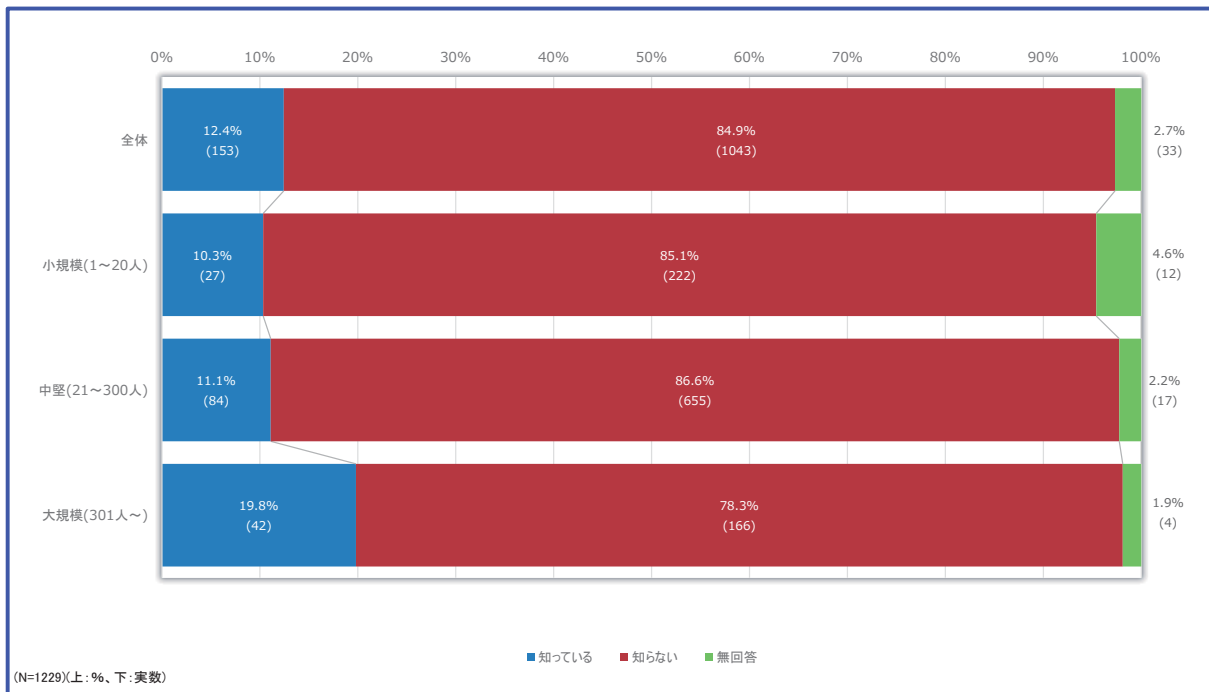
- 大学等へ送り出した実績のない組織では、「大学等を活用する発想がそもそもなかったため」「大学等でどのようなプログラムを提供しているか分からないため」「他の機関に比べて教育内容が実践的ではなく現在の業務に生かせないため」「大学等との繋がりが弱い」とする理由が高くあがる傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 8-1. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況 ①「従事者規模別」

- 全体としては、「職業実践力育成プログラム(BP)」の認知度は1割強。
- 大規模組織では2割弱が認知している状況。

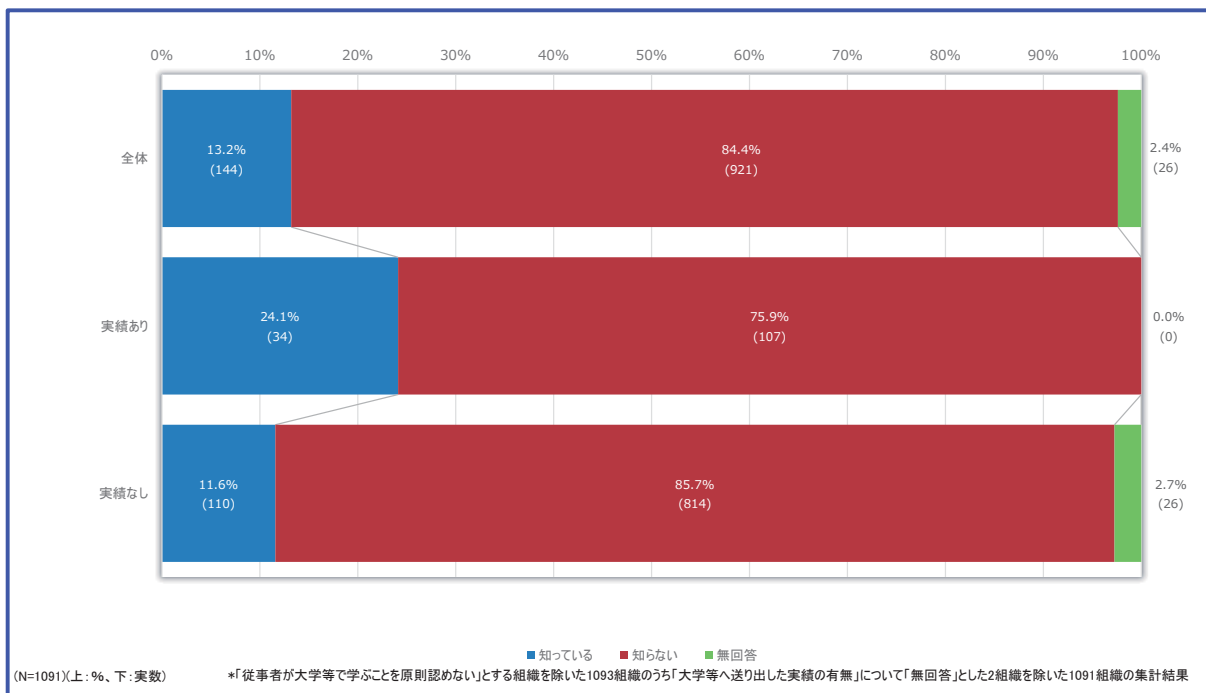


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

## 8-1. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況 ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織の集計結果。

- 大学等へ送り出した実績がある組織の場合は、25%弱が「職業実践力育成プログラム(BP)」を認知している。



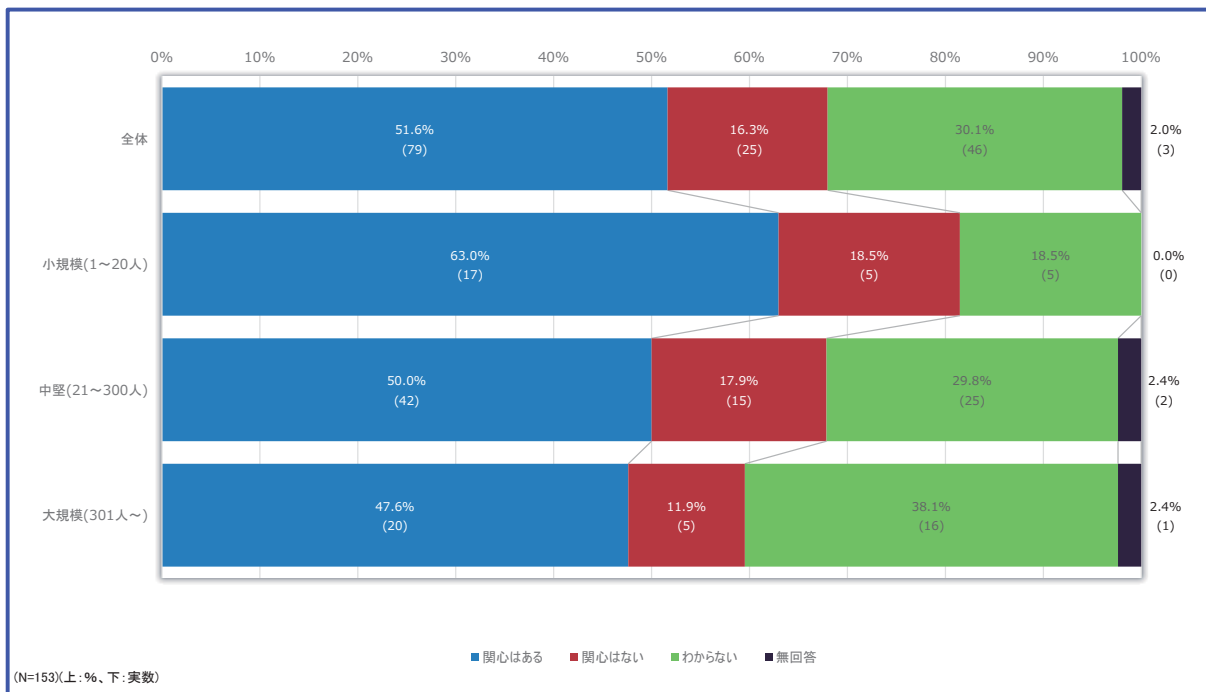
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

39

## 8-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度 ①「従事者規模別」

8-1で「職業実践力育成プログラム(BP)」を「知っている」を選択した組織の集計結果。

- 「職業実践力育成プログラム(BP)」の認知している組織のうち、全体の5割強が関心を示している。
- ただし、大きな組織になるにつれ、その関心度合は低下する傾向。



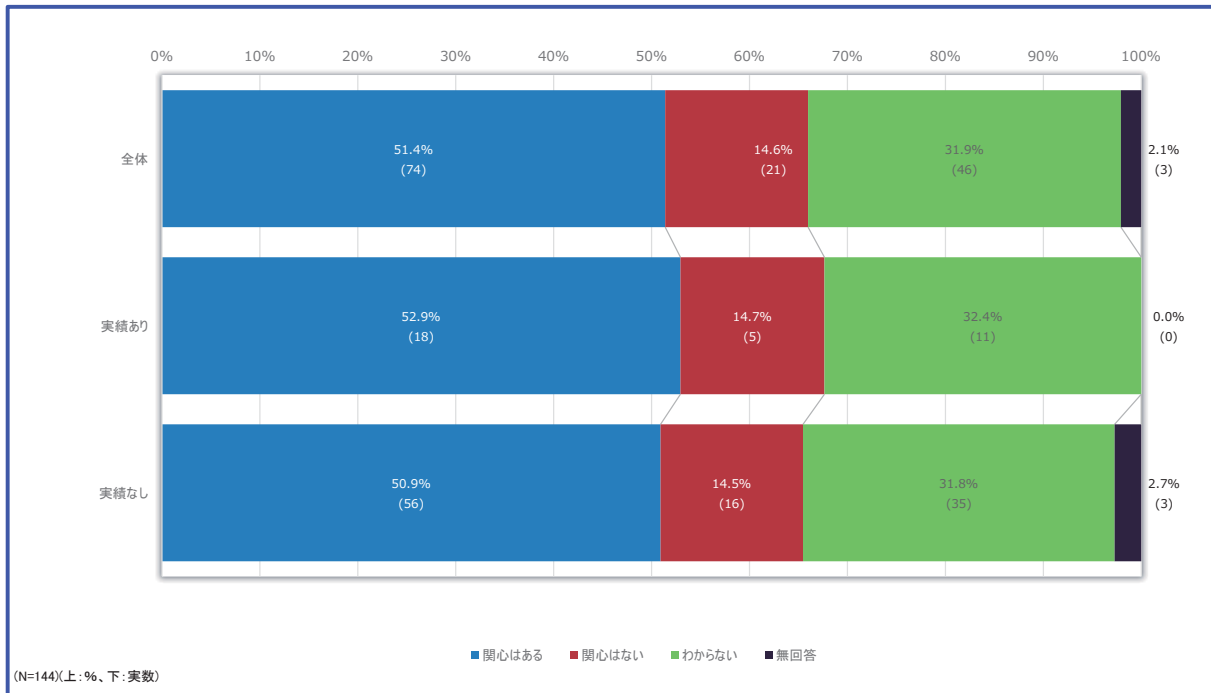
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

40

## 8-2. 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度に対する関心度 ②「大学等へ送り出した実績の有無別」

過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績の有無について回答した組織のうち、8-1で「職業実践力育成プログラム(BP)」を「知っている」を選択した組織の集計結果。

- 大学等へ送り出した実績がある組織は、送り出した実績がない組織に比較して、関心が高い傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

# 社会人教育未経験者対象 アンケート調査結果

## 1 目的

「職業実践力育成プログラム」の受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大や、社会人の学び直しを促進させるため、その前提となる社会人の大学等における学び直しの実態把握等を行うことを目的とする。

本調査における社会人とは、特に職業に必要な能力の修得を求める社会人であり、在職者（正規・非正規を問わない）、求職者などを指す。

## 2 実施時期

平成27年12月25日～平成28年1月29日

## 3 対象及び調査実施方法

■ 調査対象: webアンケート企業保有の全国における社会人(25～50歳男女)モニターを対象。

■ 実施方法: webアンケートシステムによる回答。

■ 回答状況: 回答数2,000サンプル。

※グラフ凡例 : 「就業状況別」についての内訳は、以下のとおり。

有職者: 「フルタイムで働いている」「パートタイム、アルバイトなどで働いている」「身分が保障されたまま休職」と回答した社会人  
非有職者・その他: 「求職中又は今後求職予定」「無職で、当面求職する予定もない」「その他」と回答した社会人

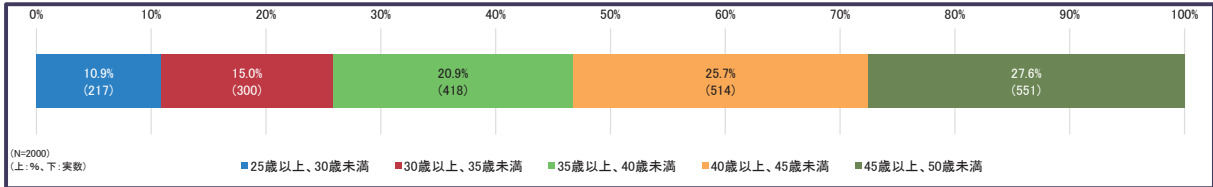
## 目次

1.	社会人教育未経験者(回答者)の属性	3
2.	社会人教育未経験者(回答者)の就業状況	4
3-1.	学び直しに対する関心度	6
3-2.	学び直す際の障害要因	10
3-3.	学び直しを行うための必要要件	15
4.	学び直しに関心の高い履修形態	19
5.	学び直す目的	23
6.	重視するカリキュラム	27
7.	重視する教育方法	31
8.	重視する教育環境	35
9.	「履修証明プログラム」並びに「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況	39

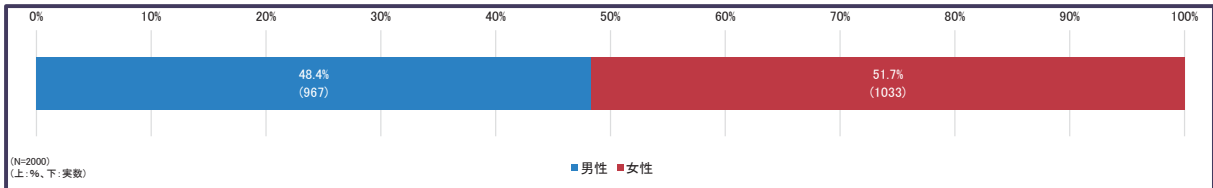
## 1. 社会人教育未経験者(回答者)の属性

- 回答者2,000名の属性は以下のとおり。

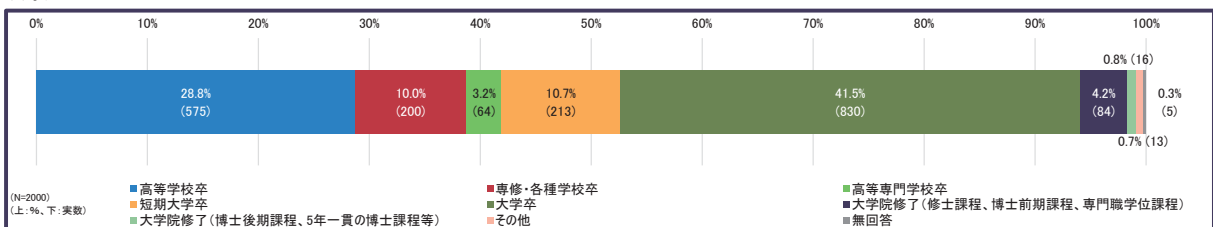
(1)年齢層



(2)性別



(3)学歴



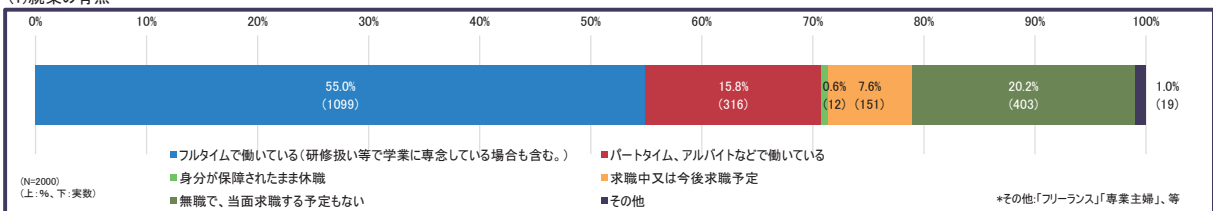
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

3

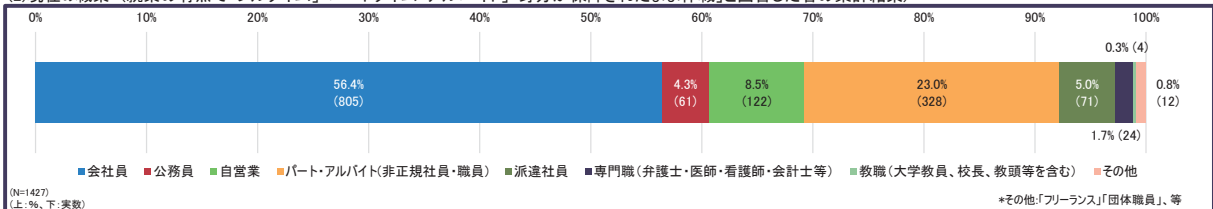
## 2. 社会人教育未経験者(回答者)の就業状況①

- 回答者のうち、約7割が有職者。「求職中又は今後求職予定」の者は1割弱となっている。
- 「事務系職種」「技術系職種」「販売・サービス系職種」に就く者で全体の7割を占める。

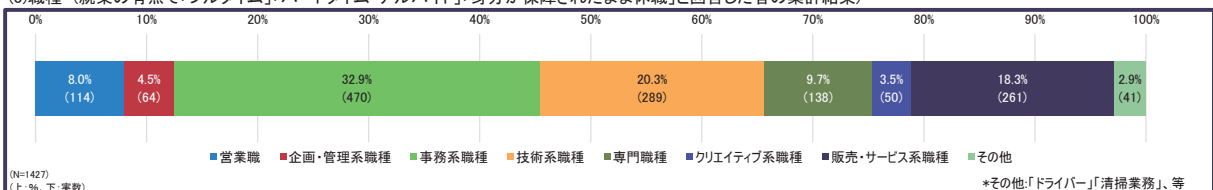
(1)就業の有無



(2)現在の職業(就業の有無で「フルタイム」「パートタイム・アルバイト」「身分が保障されたまま休職」と回答した者の集計結果)



(3)職種(就業の有無で「フルタイム」「パートタイム・アルバイト」「身分が保障されたまま休職」と回答した者の集計結果)



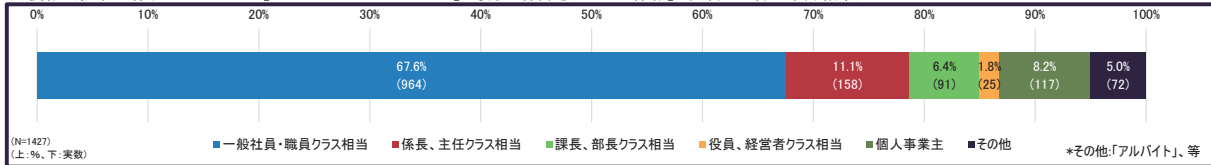
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

4

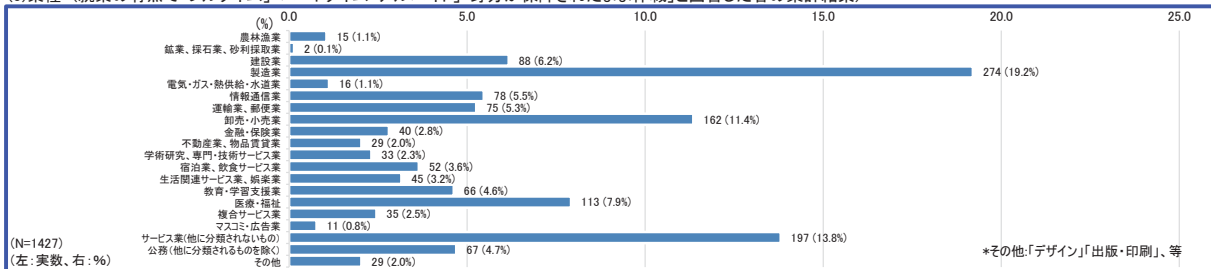
## 2. 社会人教育未経験者(回答者)の就業状況②

- 「一般社員・職員クラス相当」が回答者全体の7割弱を占めている。
- 業種としては、「製造業」従事者が最も多く、「サービス業(他に分類されないもの)」「卸売・小売業」と続く。
- 一方、小規模組織、中規模組織、大規模組織別についてはほぼ均等の従事状況となっている。

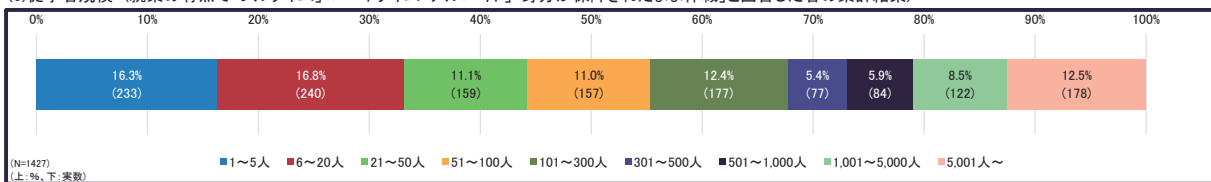
(4)役職(就業の有無で「フルタイム」「パートタイム・アルバイト」「身分が保障されたまま休職」と回答した者の集計結果)



(5)業種(就業の有無で「フルタイム」「パートタイム・アルバイト」「身分が保障されたまま休職」と回答した者の集計結果)



(6)従事者規模(就業の有無で「フルタイム」「パートタイム・アルバイト」「身分が保障されたまま休職」と回答した者の集計結果)

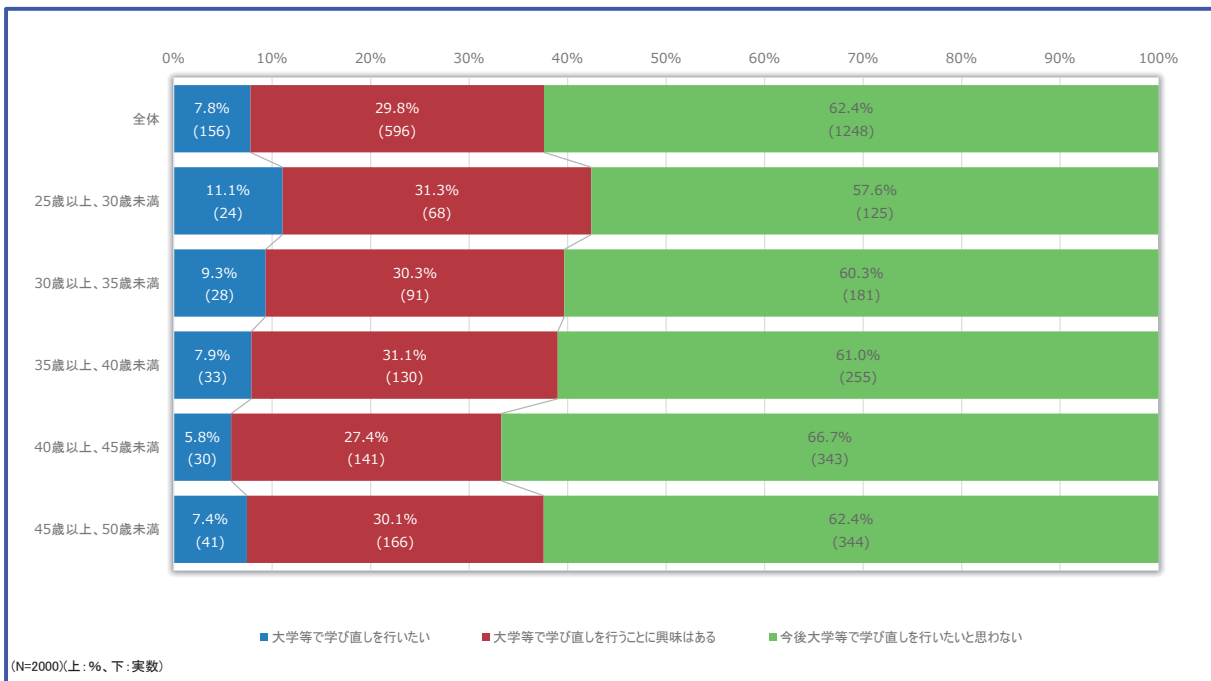


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

5

### 3-1. 学び直しに対する関心度 ①「年代別」

- 全体としては、「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」と回答した者は4割弱。
- 40歳未満では若年齢層ほど学び直しに対する関心が高い。一方、40~45歳未満の関心が最も低い傾向。



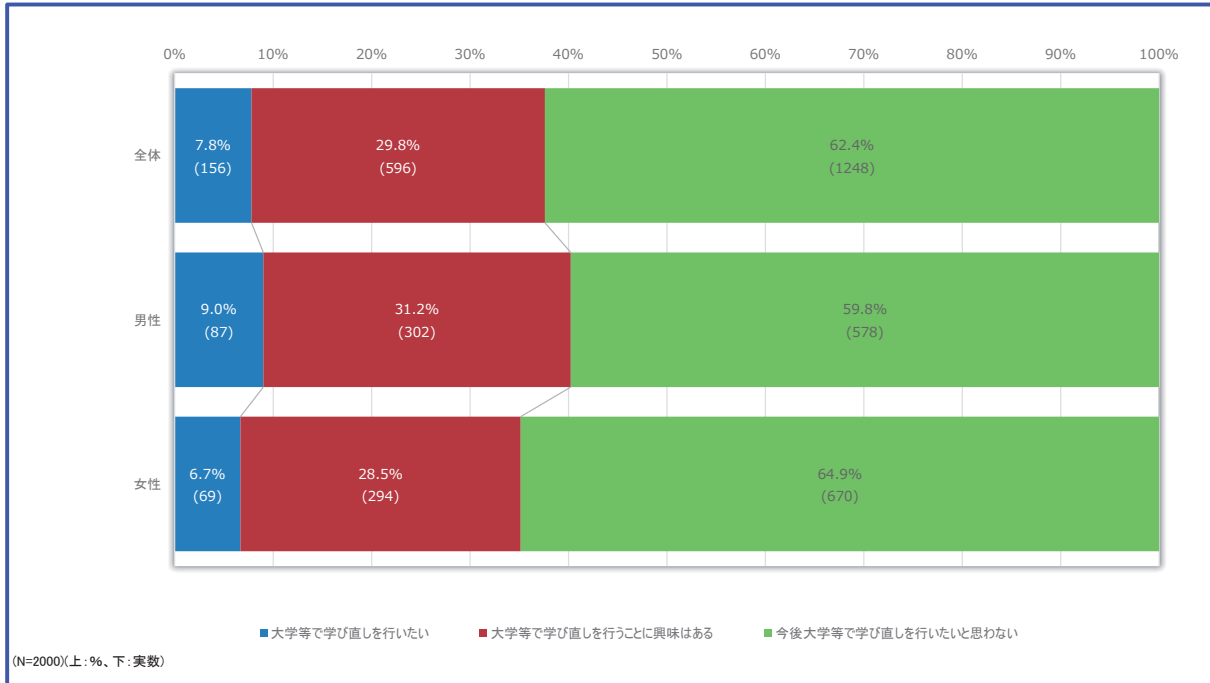
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

6



### 3-1. 学び直しに対する関心度 ②「性別」

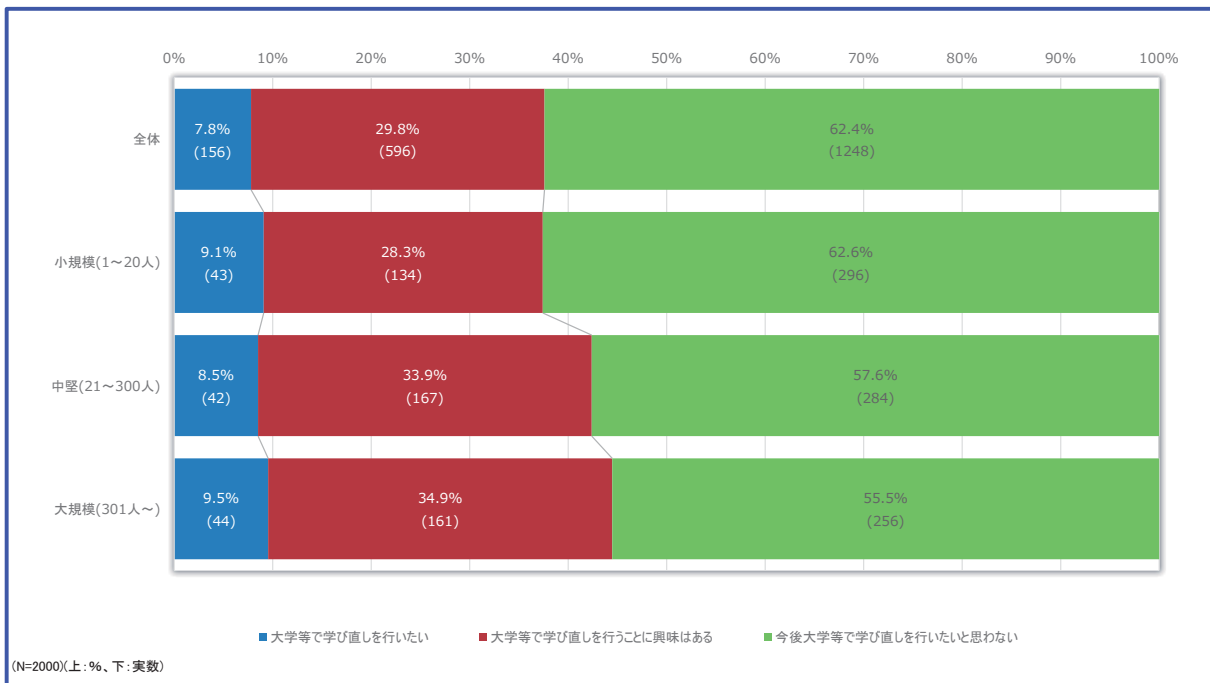
- 男性の関心が高い傾向。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-1. 学び直しに対する関心度 ③「従事者規模別」

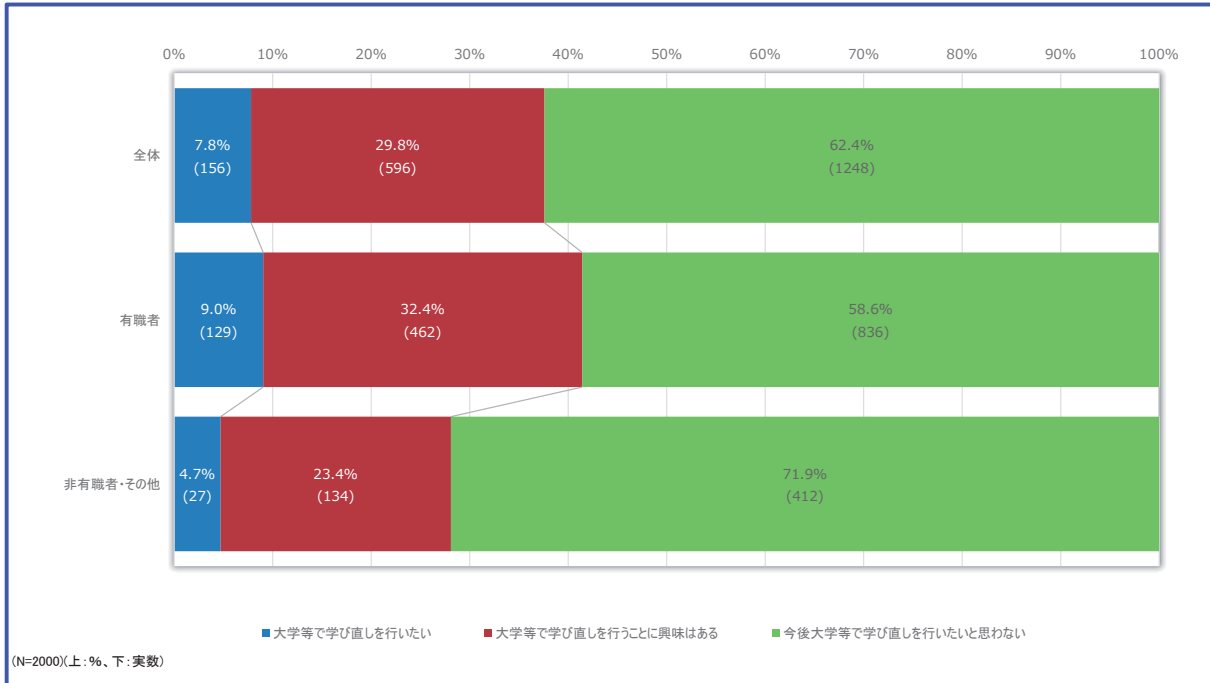
- 従事者規模の大きい組織に属する従事者の関心が高い傾向。



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-1. 学び直しに対する関心度 ④「就業状況別」

- 有職者の関心が高い傾向。

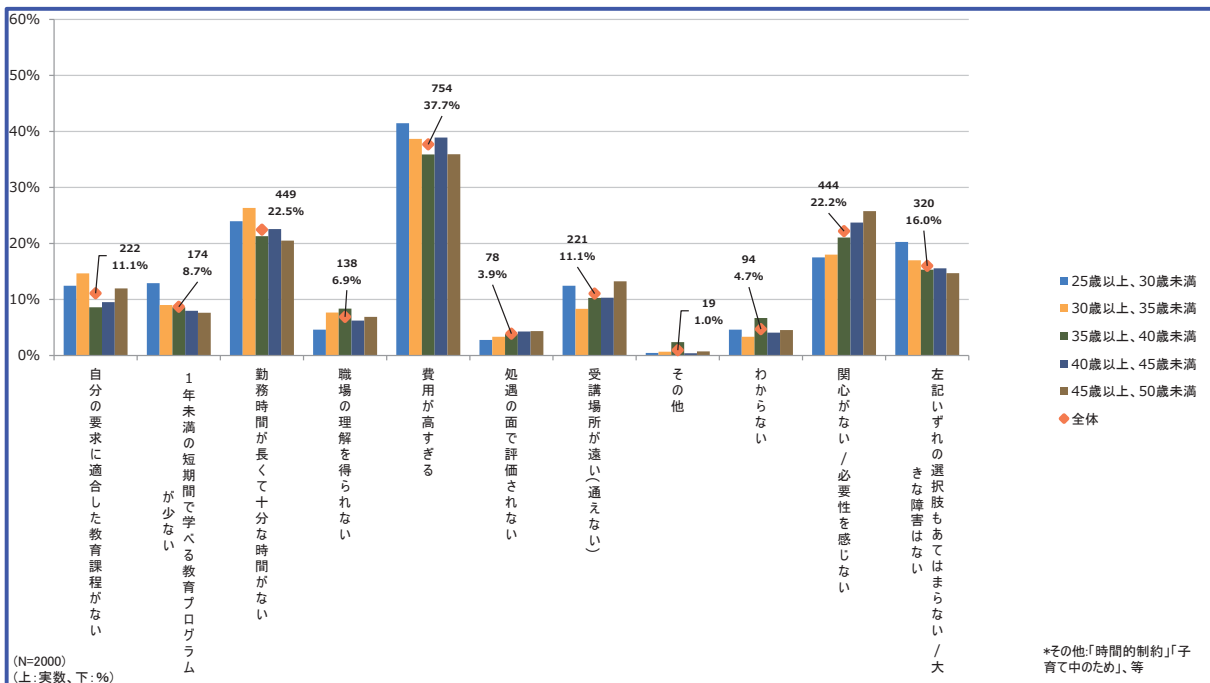


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-2. 学び直す際の障害要因 ①「年代別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 学び直す際の障害要因としては、「費用が高すぎる」と「勤務時間が長くて十分な時間がない」とする回答が多い。
- 「勤務時間が長くて十分な時間がない」との回答は、年齢層が低いほど多い傾向。

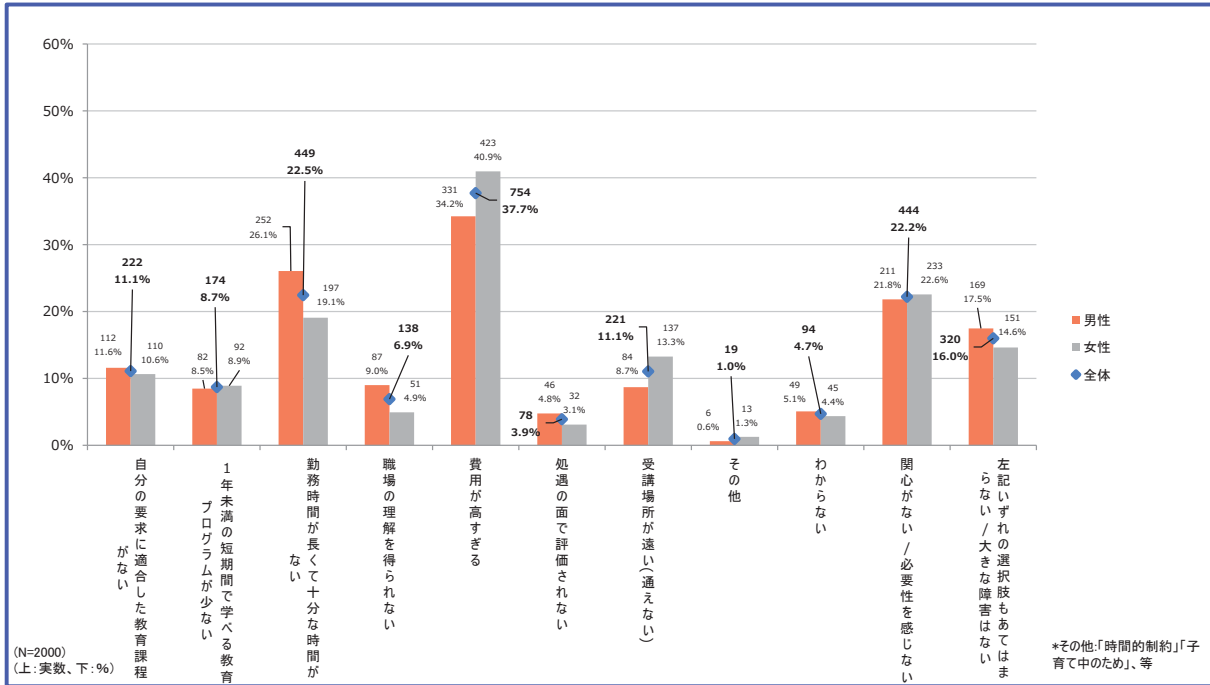


出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-2. 学び直す際の障害要因 ②「性別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「費用が高すぎる」については、女性の方がより障害要因ととらえる傾向。
- 「勤務時間が長くて十分な時間がない」との回答は、男性に高い傾向。



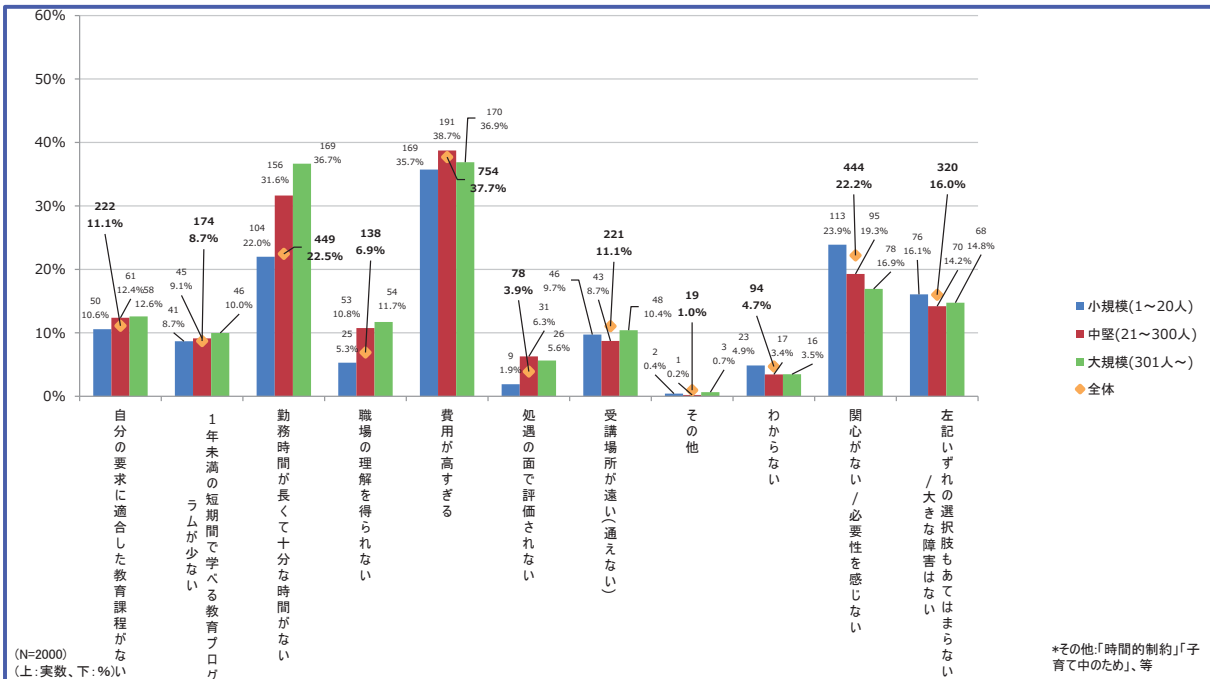
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

11

### 3-2. 学び直す際の障害要因 ③「従事者規模別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「勤務時間が長くて十分な時間がない」との回答は、従事者規模が大きくなるほど顕著となる傾向。
- 「職場の理解を得られない」との回答も、従事者規模が大きくなるほど増加する傾向。



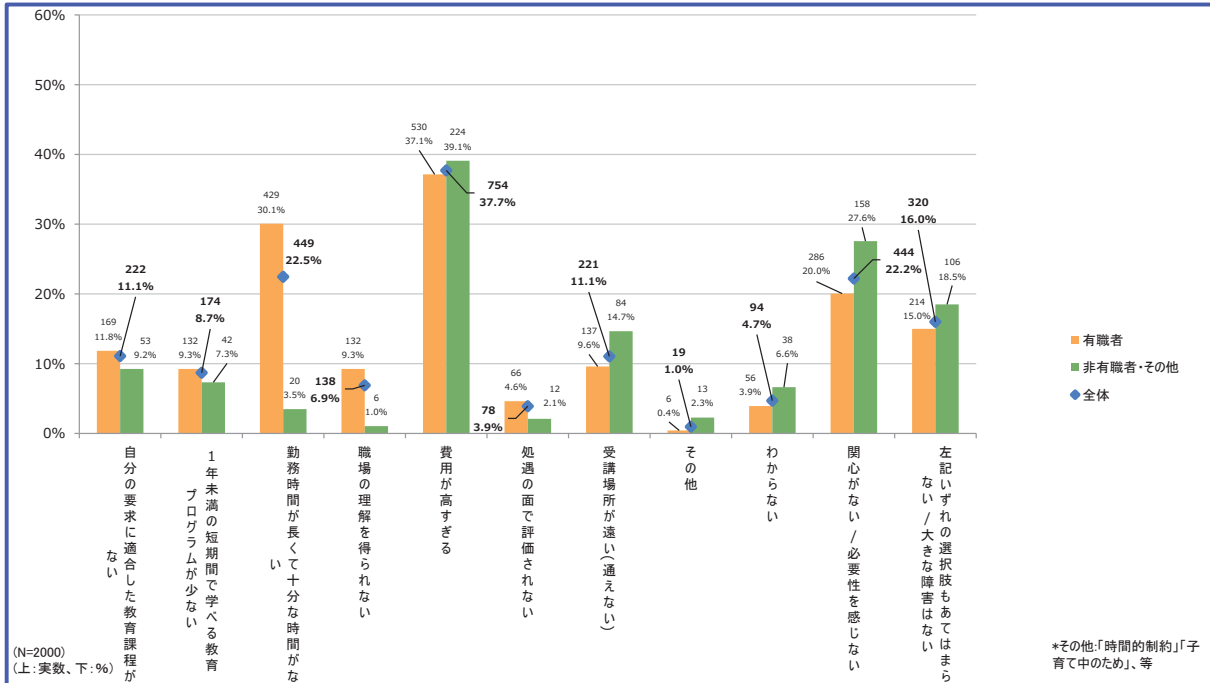
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

12

### 3-2. 学び直す際の障害要因 ④「就業状況別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 有職者に「勤務時間が長くて十分な時間がない」「職場の理解を得られない」との回答が高い傾向。

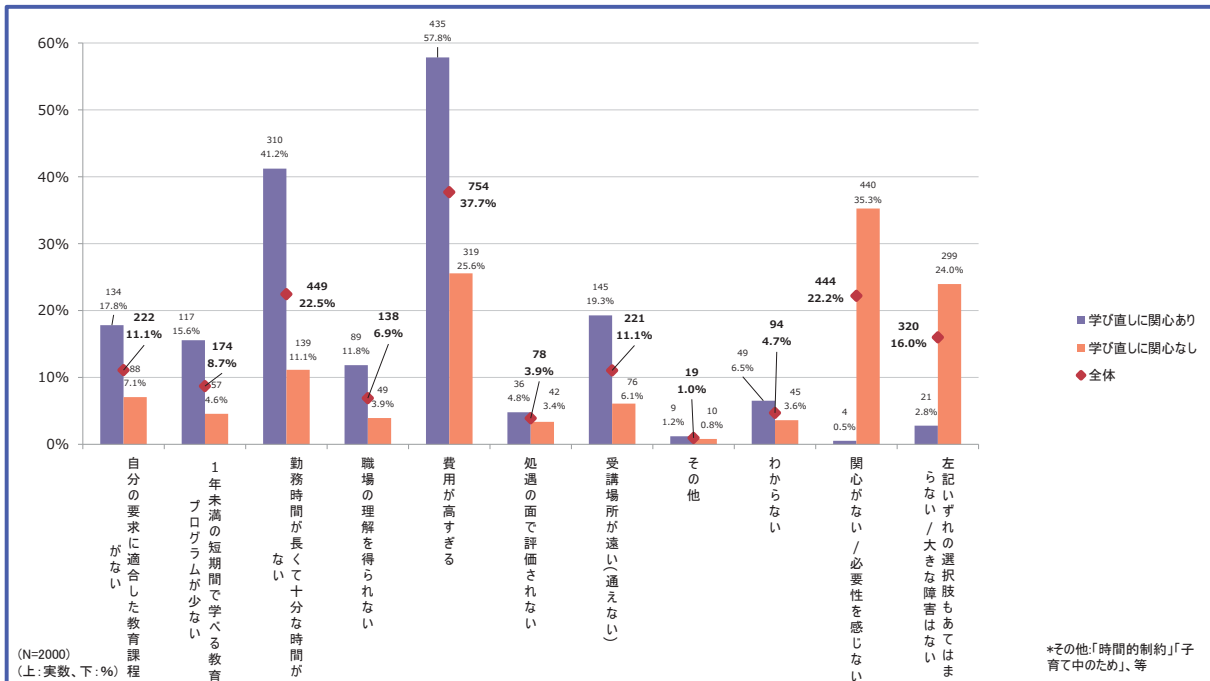


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-2. 学び直す際の障害要因 ⑤「学び直し関心別」

11選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 学び直しに関心のある層では、「費用が高すぎる」「勤務時間が長くて十分な時間がない」が高い。次いで、「受講場所が遠い」「自分の要求に適合した教育課程がない」があがる。

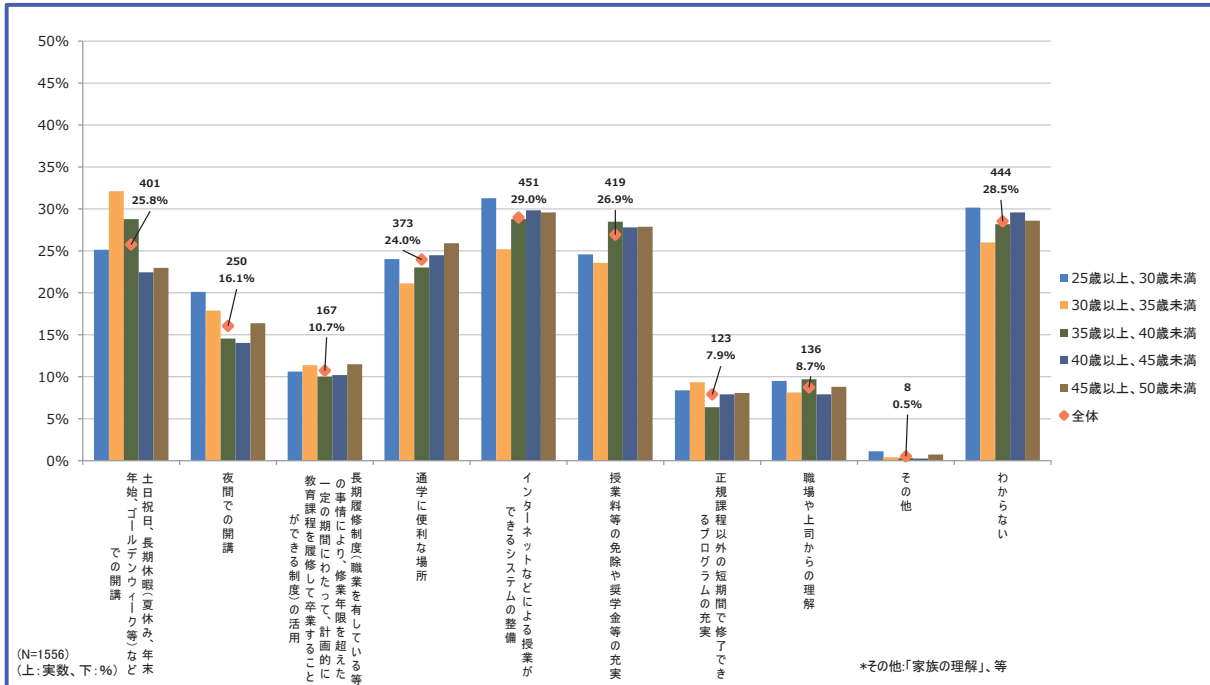


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-3. 学び直しを行うための必要要件 ①「年代別」

3-2で「今後大学等で学び直しを行いたいとは思わない」と回答した者以外の集計結果。10選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては「インターネットなどによる授業ができるシステムの整備」「授業料等の免除や奨学金等の充実」が上位。
- 「授業料等の免除や奨学金等の充実」は、35歳未満の層よりも、35歳以上の層の方が高い傾向。
- 「土日祝日、長期休暇などでの開講」は他の年代層に比べ、25歳以上40歳未満の割合が高い傾向。

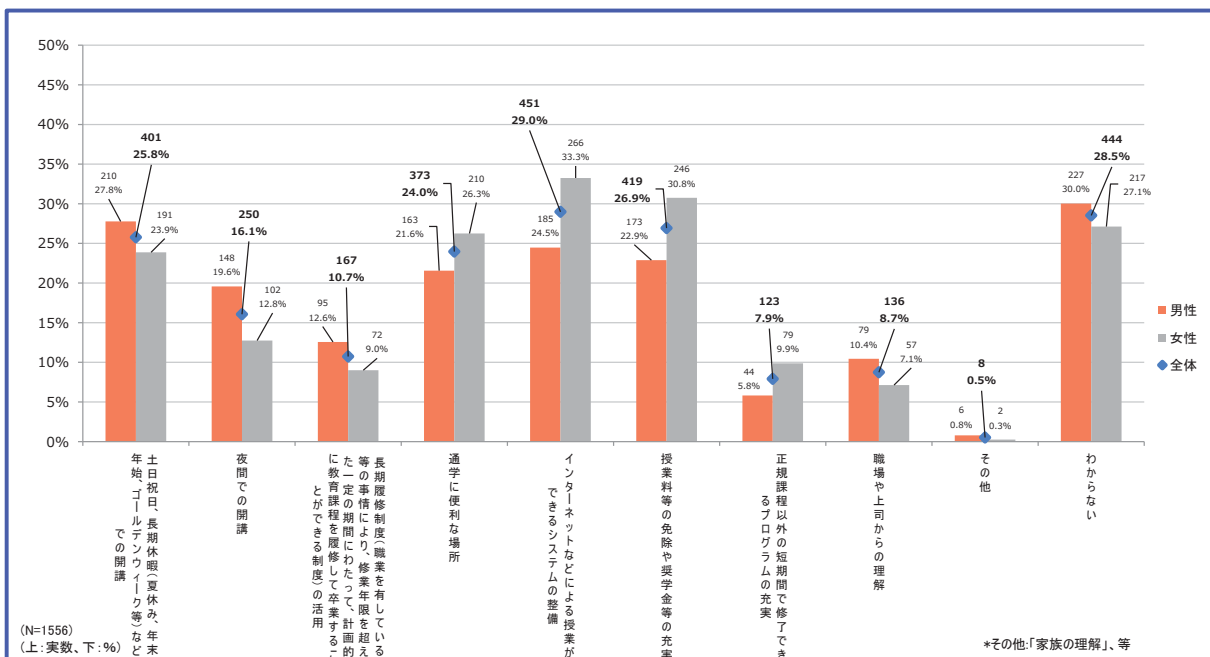


出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-3. 学び直しを行うための必要要件 ②「性別」

3-2で「今後大学等で学び直しを行いたいとは思わない」と回答した者以外の集計結果。10選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「インターネットなどによる授業ができるシステムの整備」「通学に便利な場所」といった学び直しの実施のしやすさや、「授業料等の免除や奨学金等の充実」が女性に高い傾向。
- 「土日祝日、長期休暇などでの開講」や「夜間での開講」といった、勤務時間外の時間帯に学び直しを実施したいとのニーズは男性に高い傾向。

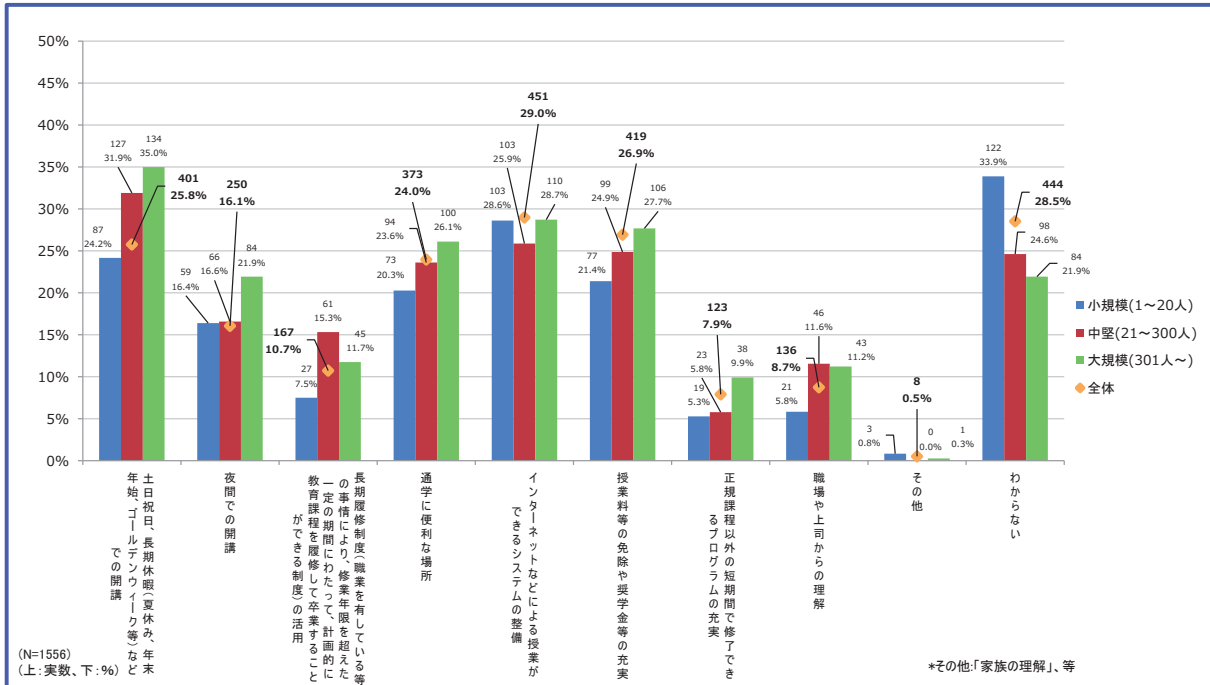


出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-3. 学び直しを行うための必要要件 ③「従事者規模別」

3-2で「今後大学等で学び直しを行いたいとは思わない」と回答した者以外の集計結果。10選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 従事者規模が大きいほど、「土日祝日、長期休暇などでの開講」「夜間での開講」「通学に便利な場所」の比率が高い。

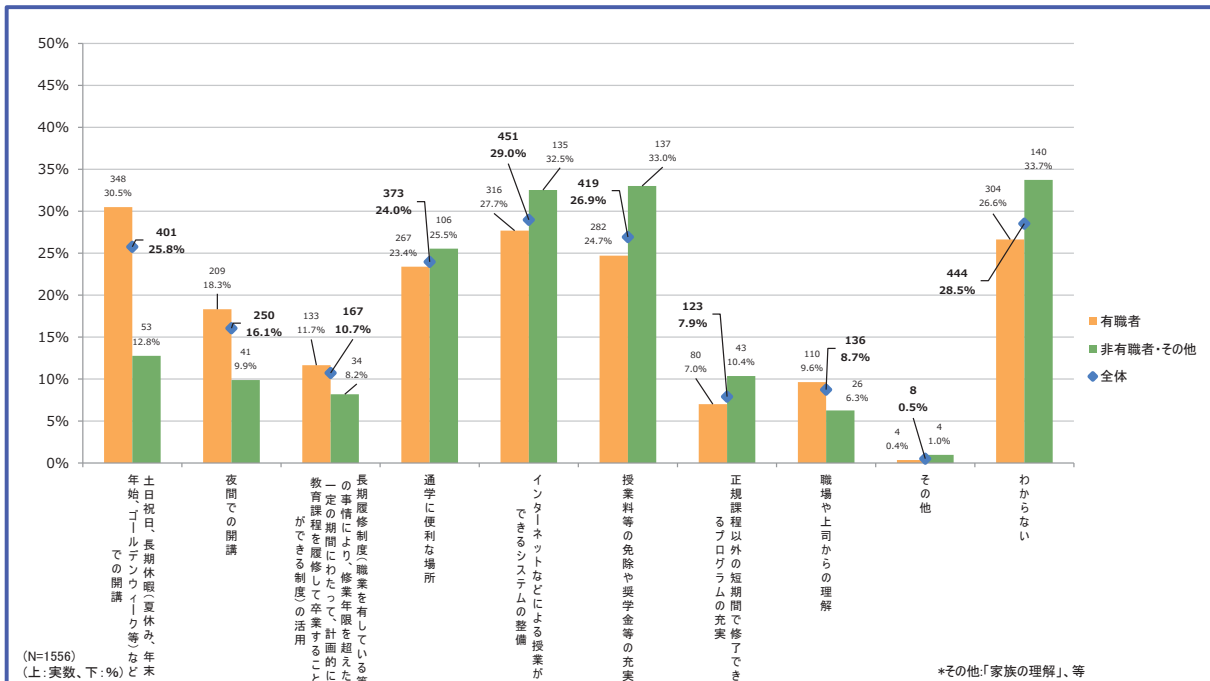


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

### 3-3. 学び直しを行うための必要要件 ④「就業状況別」

3-2で「今後大学等で学び直しを行いたいとは思わない」と回答した者以外の集計結果。10選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 有職者は、「土日祝日、長期休暇などでの開講」を、非有職者等は「授業料等の免除や奨学金等の充実」を求める傾向。

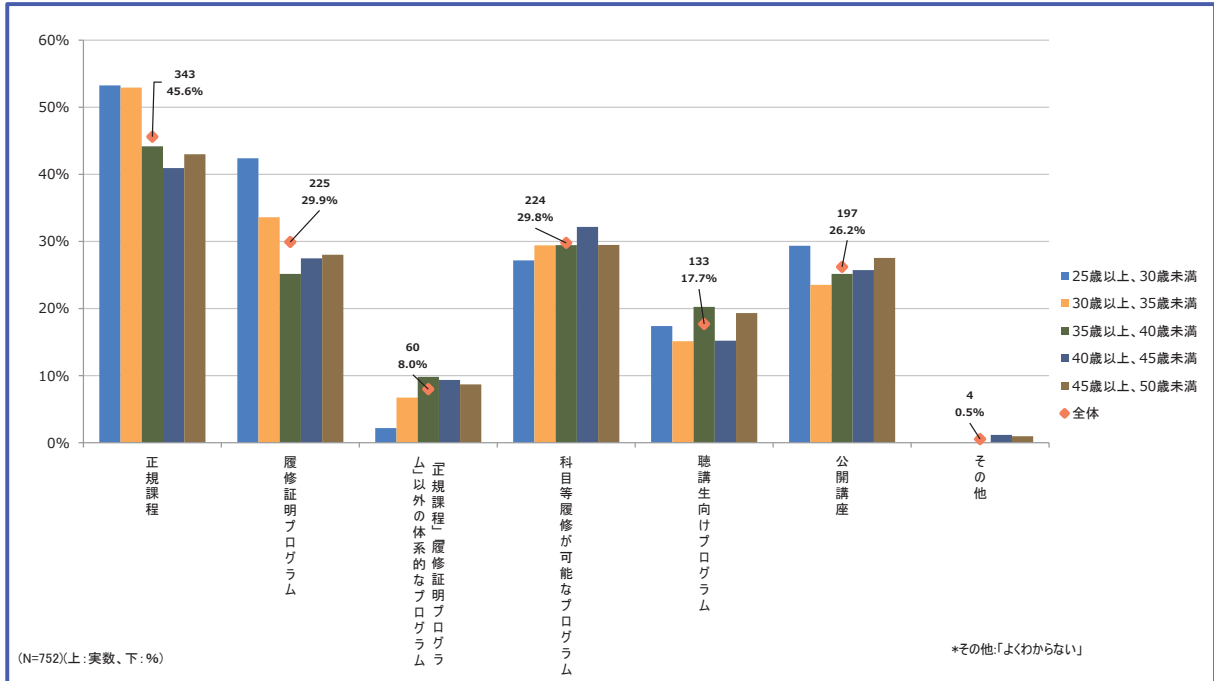


出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

#### 4. 学び直しに関心の高い履修形態 ①「年代別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。7選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 関心のある履修形態としては「正規課程」が最も多く、「履修証明プログラム」「科目等履修が可能なプログラム」と続く。
- 「正規課程」及び「履修証明プログラム」は、若年齢層に関心が高い傾向。
- 「科目等履修が可能なプログラム」は、年代が高くなるにつれて関心が高くなる傾向。



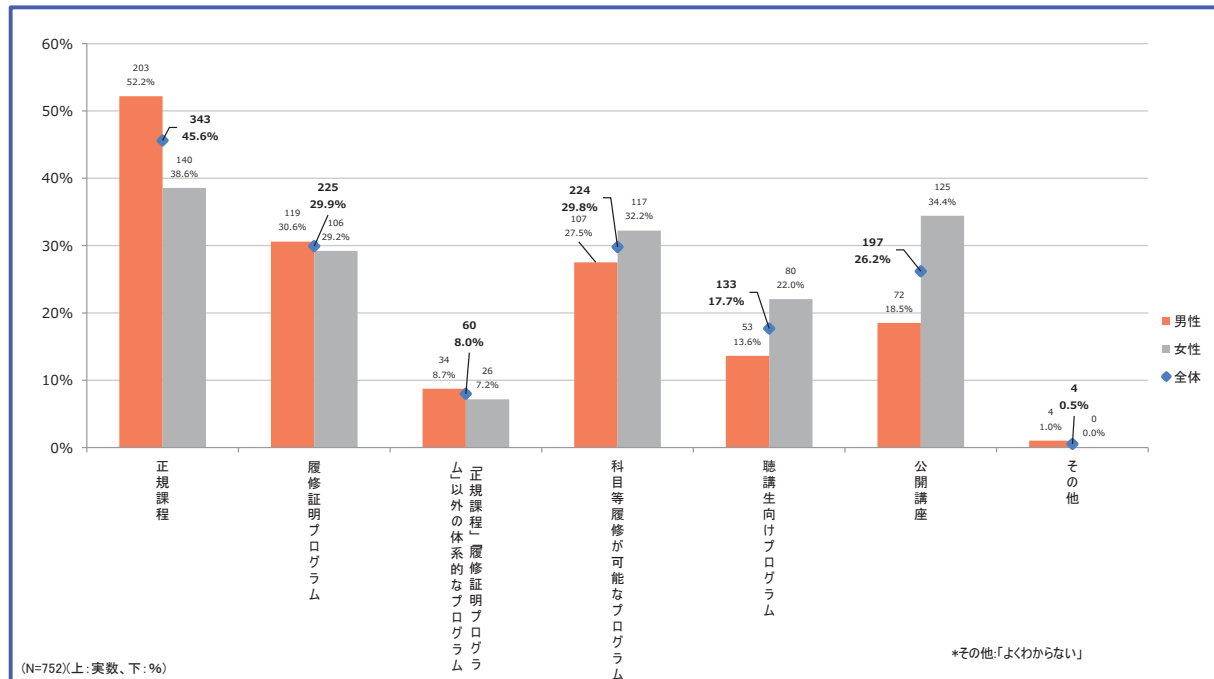
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

19

#### 4. 学び直しに関心の高い履修形態 ②「性別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。7選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 男性は「正規課程」に対する関心が高い傾向。
- 女性も「正規課程」に対する関心が高いが、「公開講座」や「科目等履修が可能なプログラム」への関心も高い。



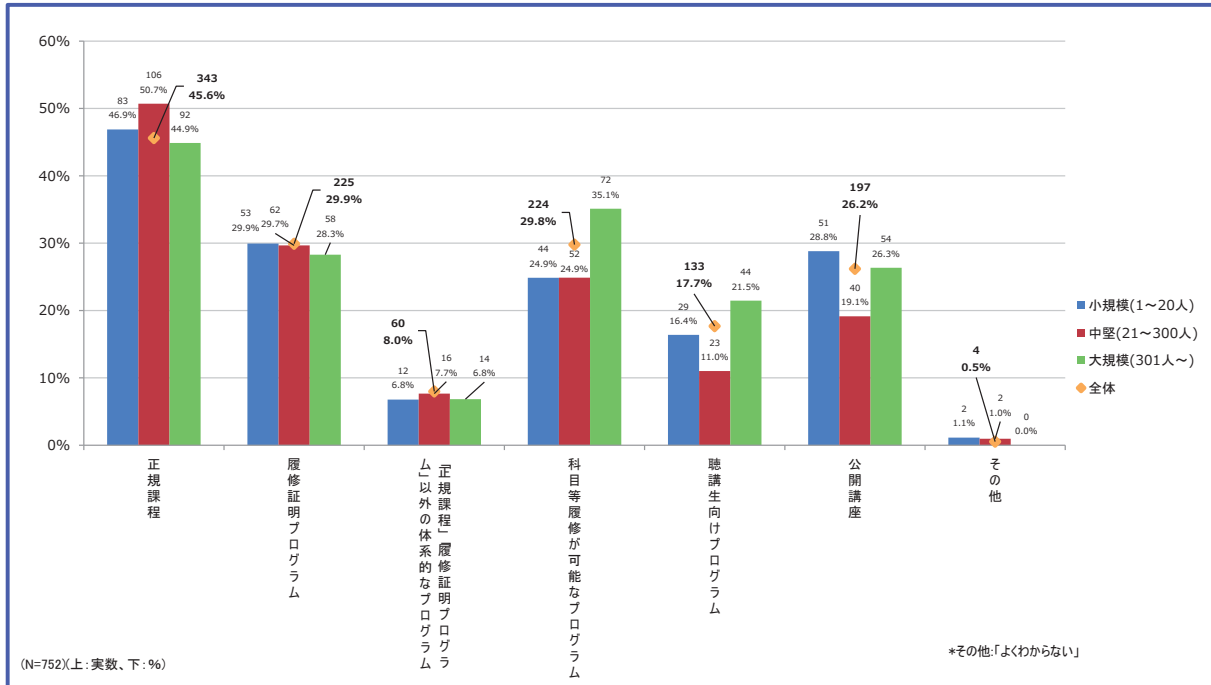
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

20

#### 4. 学び直しに関心の高い履修形態 ③「従事者規模別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。7選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 従事者規模によらず「正規課程」への関心が高い。
- 「科目等履修が可能なプログラム」については、大規模組織の従事者に関心が高い傾向。



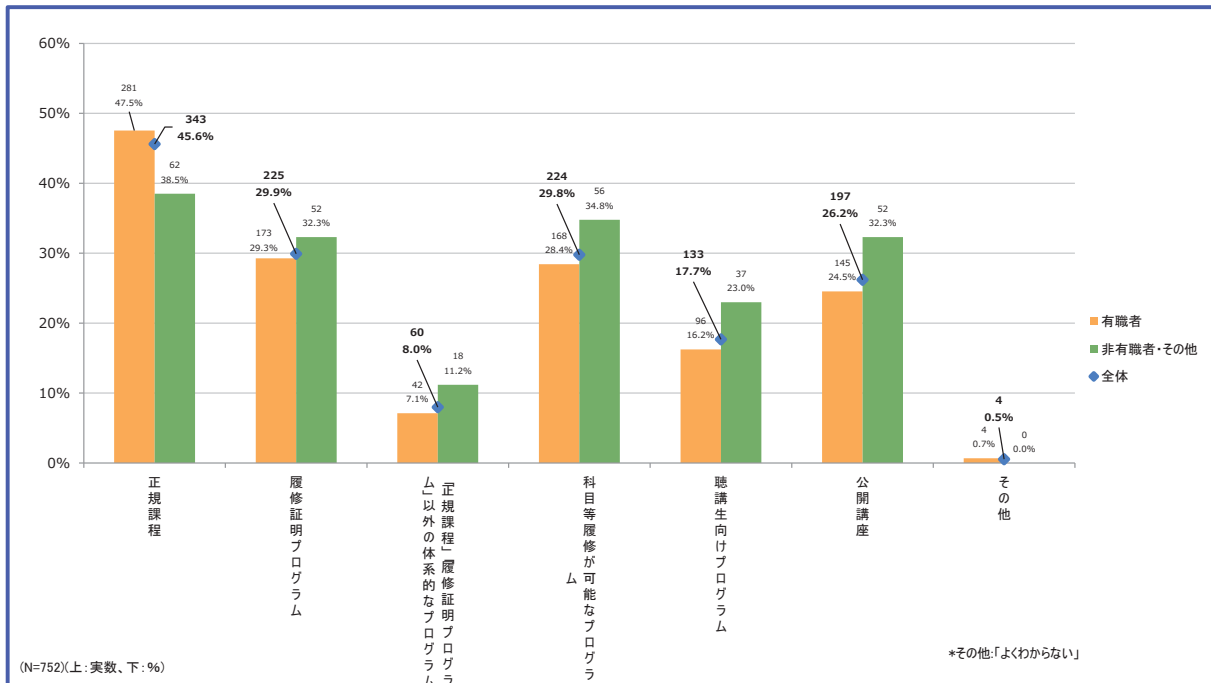
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

21

#### 4. 学び直しに関心の高い履修形態 ④「就業状況別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。7選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 有職者は「正規課程」に対する関心が高い傾向。
- 非有職者等は「科目等履修が可能なプログラム」や「聴講生向けプログラム」「公開講座」等への関心が高い傾向。



出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

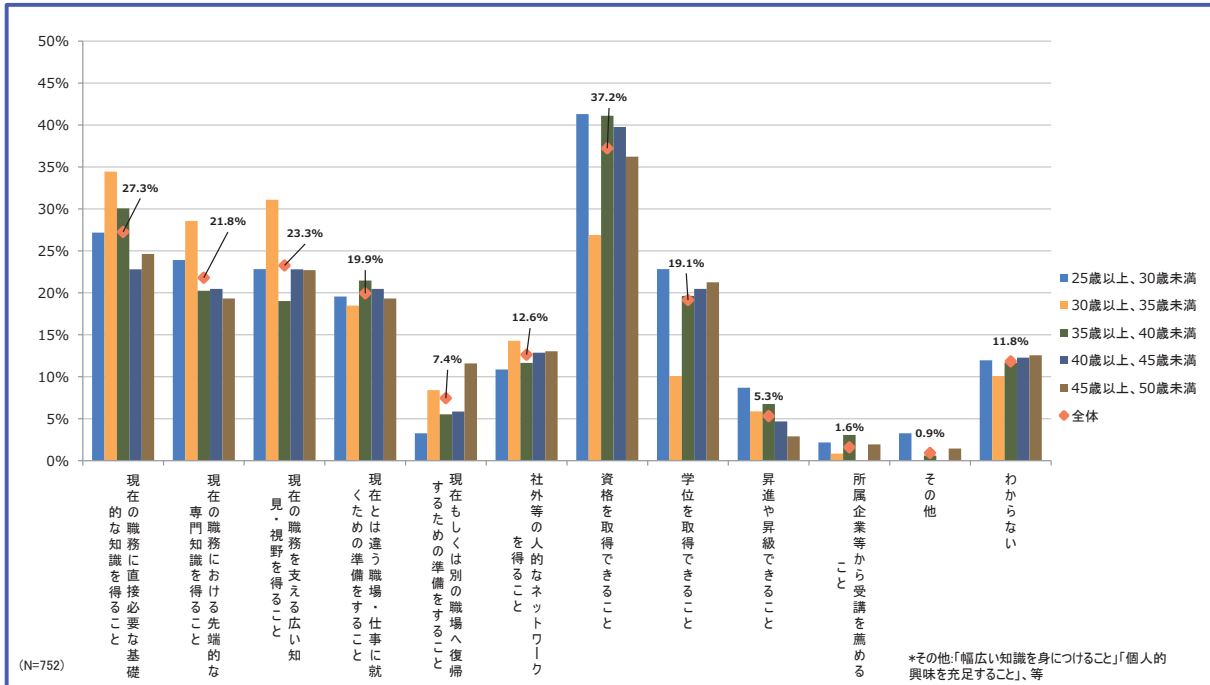
22



## 5. 学び直す目的 ①「年代別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。12選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては「資格を取得できること」を主な目的とする意向が高い傾向。
- ただし、30～35歳未満は、「資格を取得できること」「学位を取得できること」への関心よりも、「現在の職務に直接必要な基礎的な知識を得ること」に関心が高い傾向。



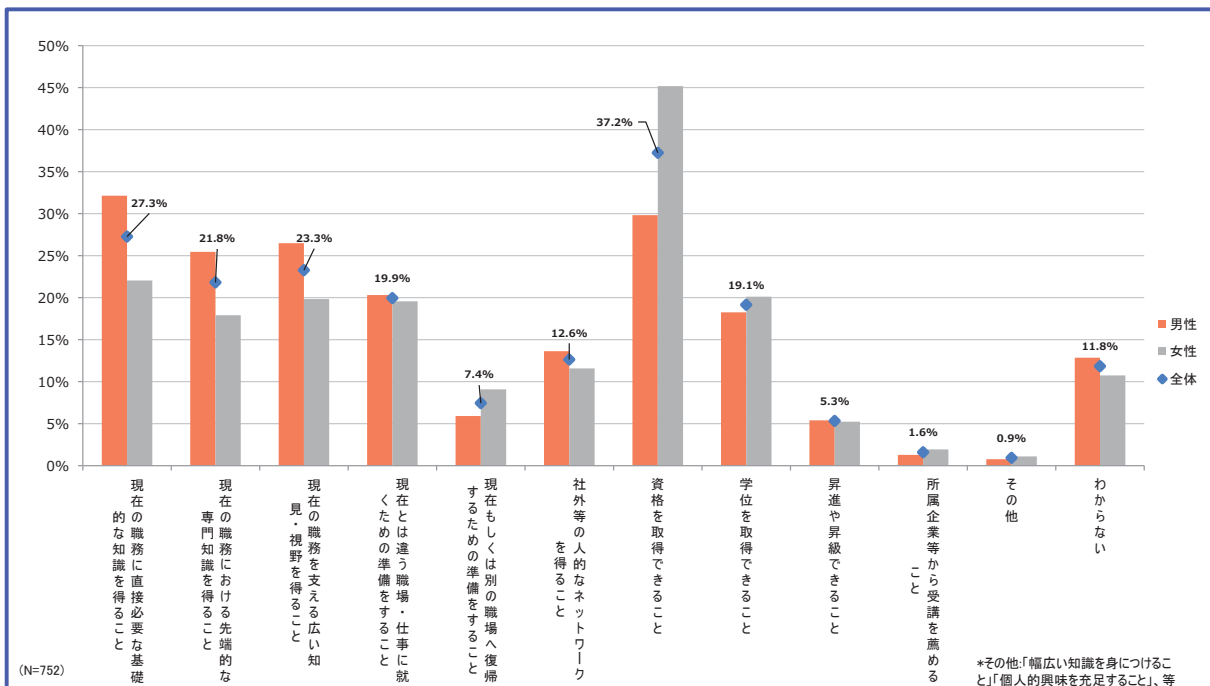
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

23

## 5. 学び直す目的 ②「性別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。12選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「資格を取得できること」「学位を取得できること」「現在もしくは別の職場へ復帰するための準備をすること」は女性に高い傾向。
- 一方、男性では「現在の職務に直接必要な基礎的な知識を得ること」に関心が高い傾向。



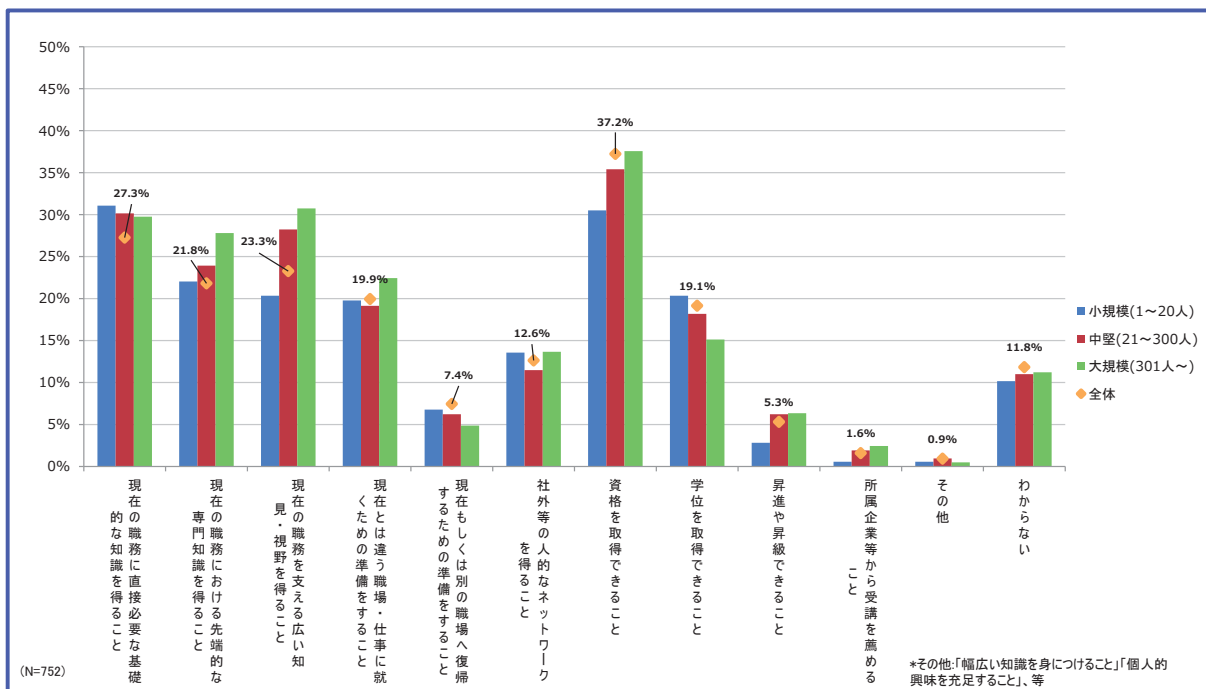
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

24

## 5. 学び直す目的 ③「従事者規模別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。12選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「資格を取得できること」「現在の職務における先端的な専門知識を得ること」「現在の職務を支える広い知見・視野を得ること」については、従事者規模が大きくなるほど高まる傾向。
- 一方、「学位を取得できること」については、従事者規模が小さくなるほど高まる傾向。



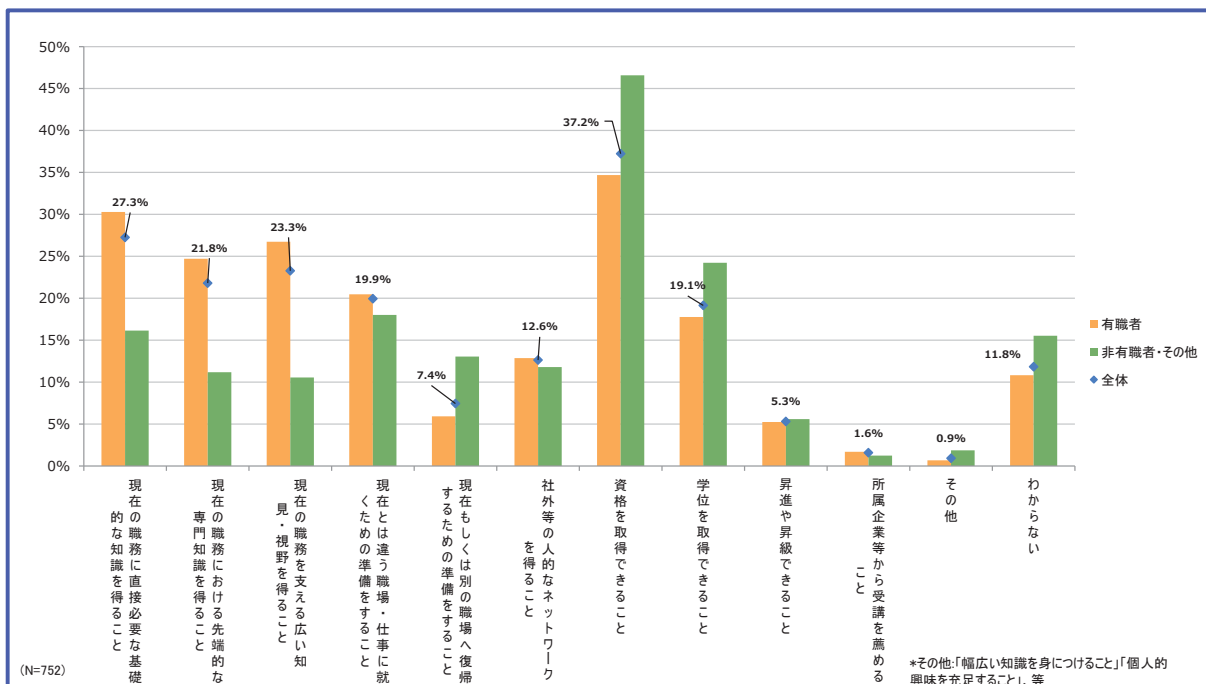
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

25

## 5. 学び直す目的 ④「就業状況別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。12選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 現在の職務に関する知識習得、知見等の拡大については有職者に高い傾向。
- 非有職者等は「資格を取得できること」を目的とする傾向が高い。



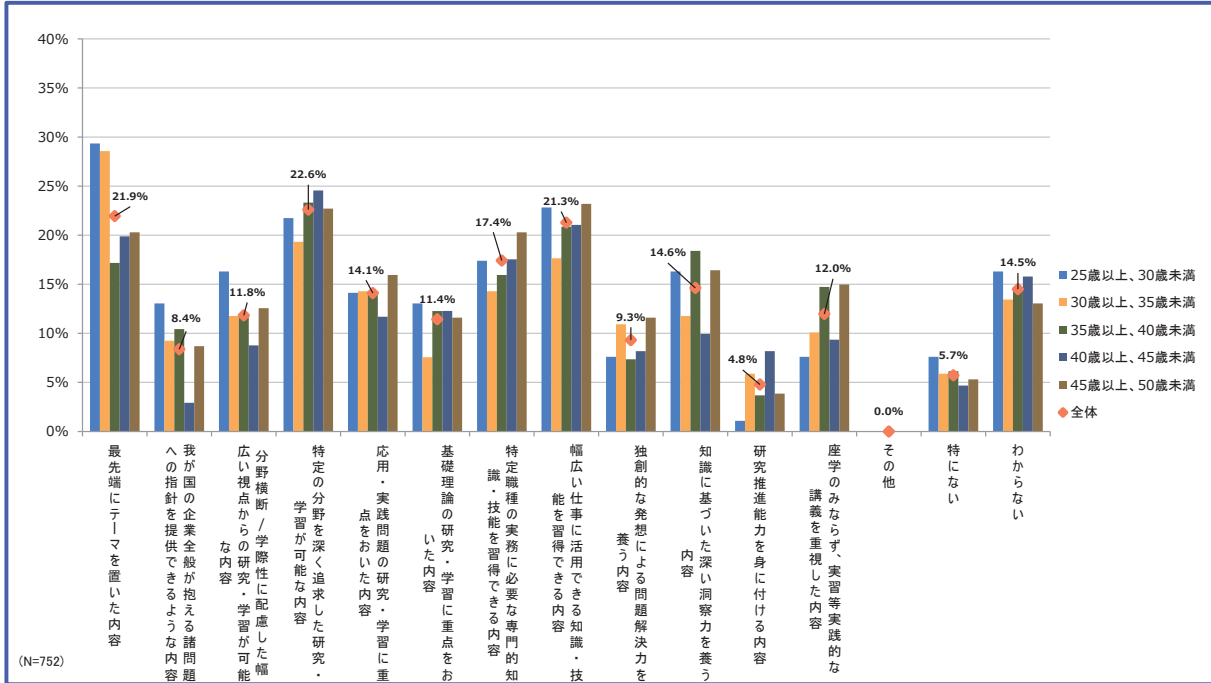
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

26

## 6. 重視するカリキュラム ①「年代別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。15選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」が最も多く、次いで「最先端にテーマを置いた内容」「幅広い仕事に活用できる知識・技能を習得できる内容」と続いている。
- 「最先端にテーマを置いた内容」等は、若年齢層に重視される傾向。



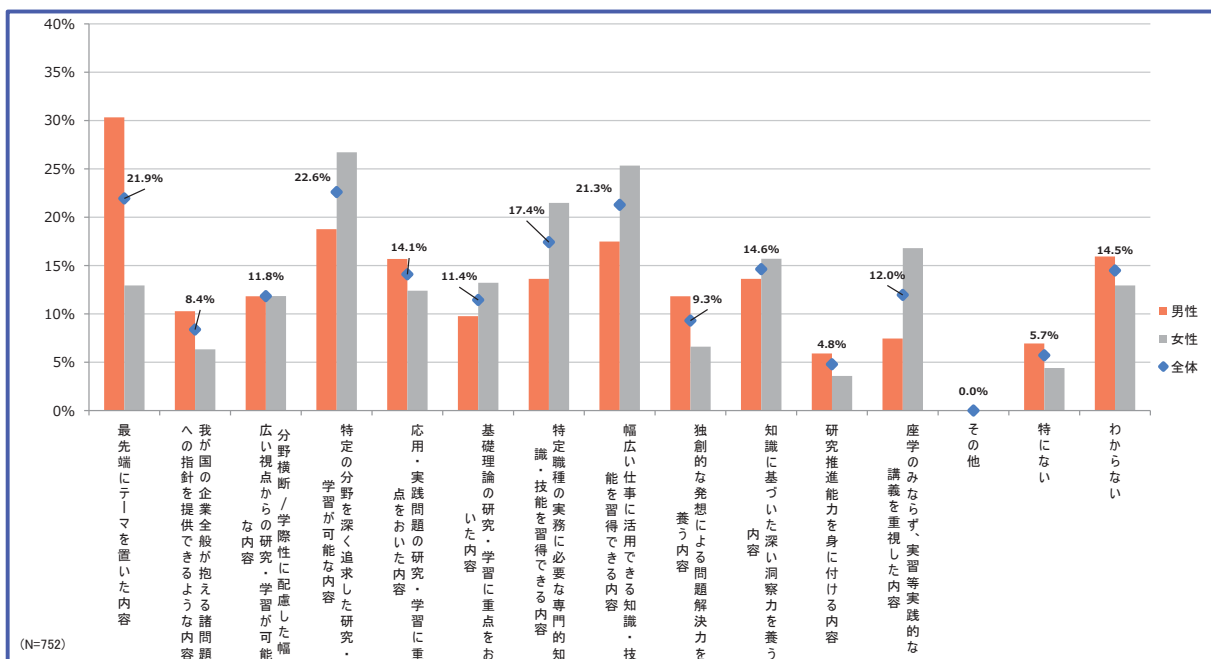
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

27

## 6. 重視するカリキュラム ②「性別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。15選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「最先端にテーマを置いた内容」は男性に高い傾向。
- 「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」「幅広い仕事に活用できる知識・技能を習得できる内容」「特定職種の実務に必要な専門的知識・技能を習得できる内容」「座学のみならず、実習等実践的な講義を重視した内容」等については女性に高い傾向。



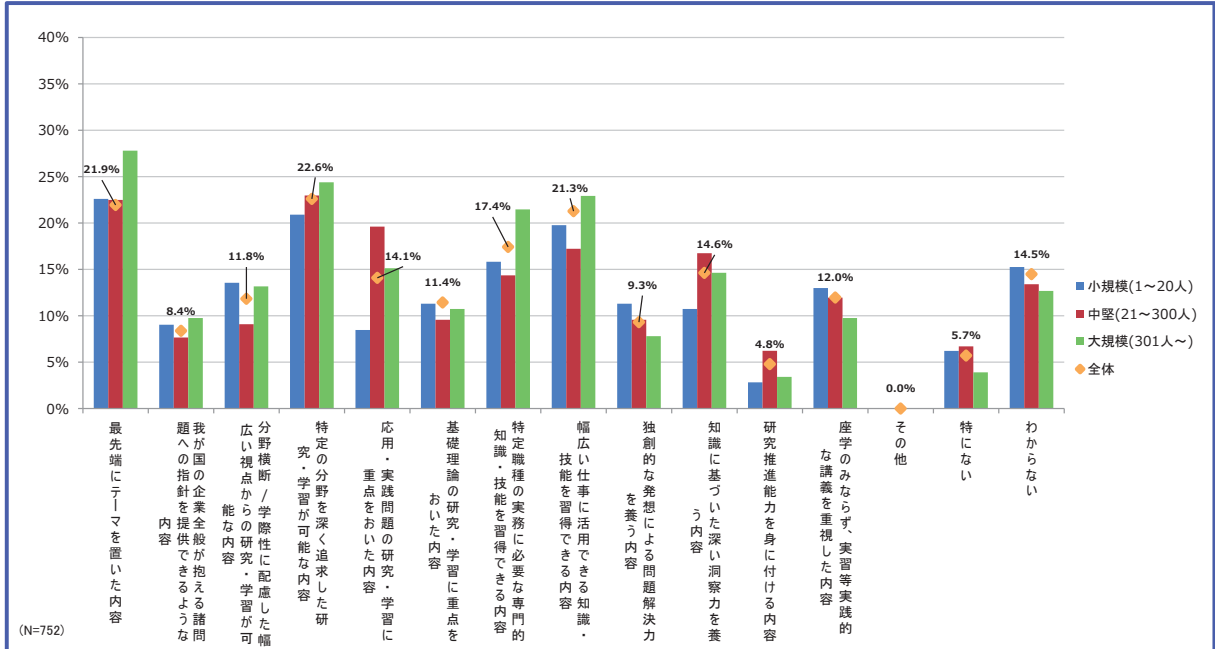
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

28

## 6. 重視するカリキュラム ③「従事者規模別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。15選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「最先端にテーマを置いた内容」「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」等は従事者規模が大きい組織に高い傾向。
- 「応用・実践問題の研究・学習に重点をおいた内容」「知識に基づいた深い洞察力を養う内容」等は中規模組織の従事者が重視する傾向。



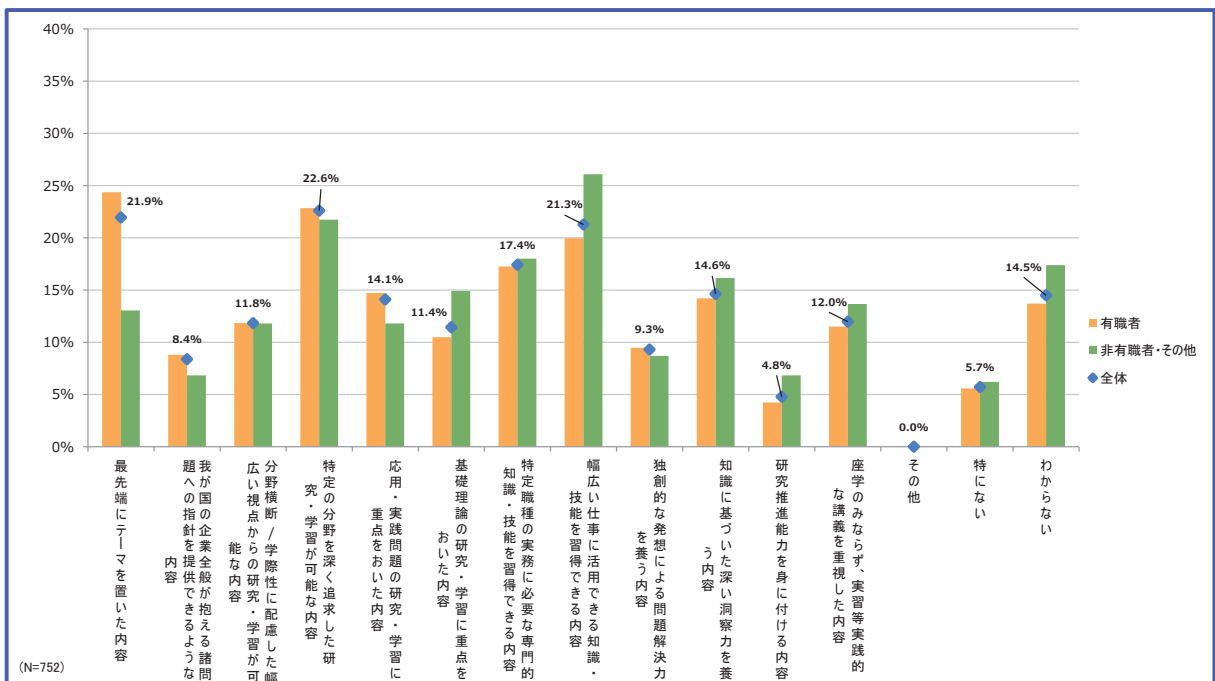
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

29

## 6. 重視するカリキュラム ④「就業状況別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。15選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「最先端にテーマを置いた内容」等については、有職者に高い傾向。
- 一方、「幅広い仕事に活用できる知識・技能を習得できる内容」については、非有職者等が重視する傾向。



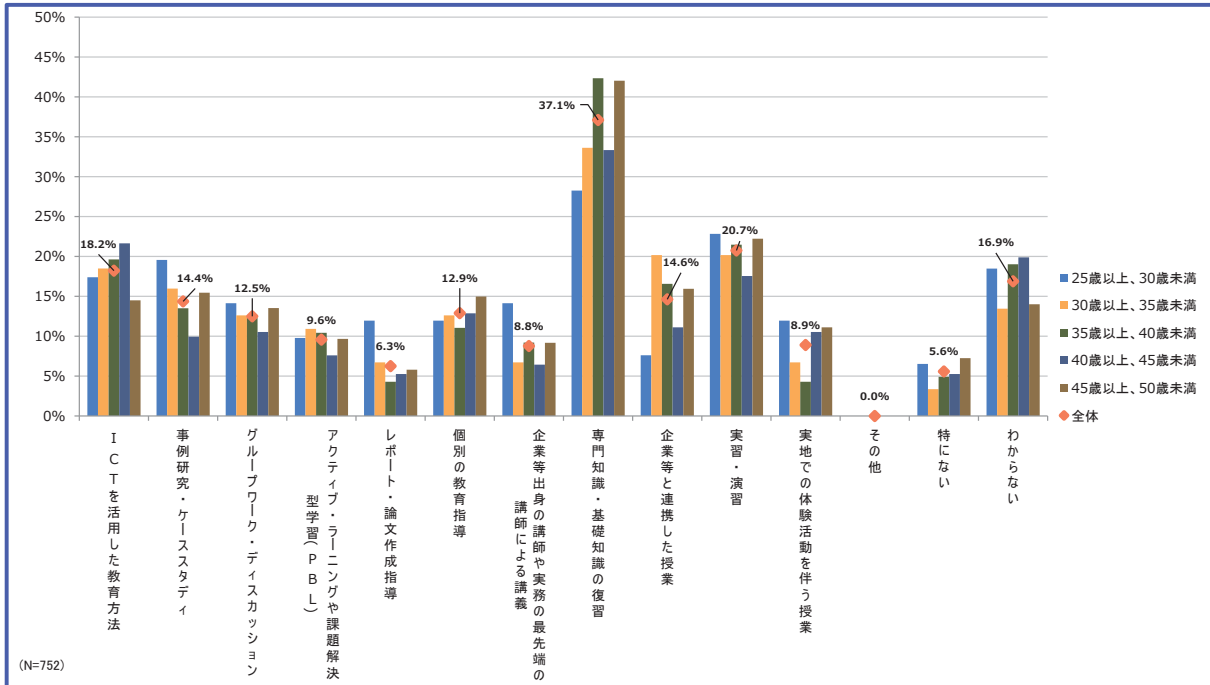
出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

30

## 7. 重視する教育方法 ①「年代別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。14選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 全体としては、「専門知識・基礎知識の復習」が最も多く、次いで「実習・演習」があがる。
- 「専門知識・基礎知識の復習」は、35～40歳未満、45～50歳未満に高い傾向。
- 25～30歳未満は「実習・演習」「事例研究・ケーススタディ」等の実践性を求める傾向。



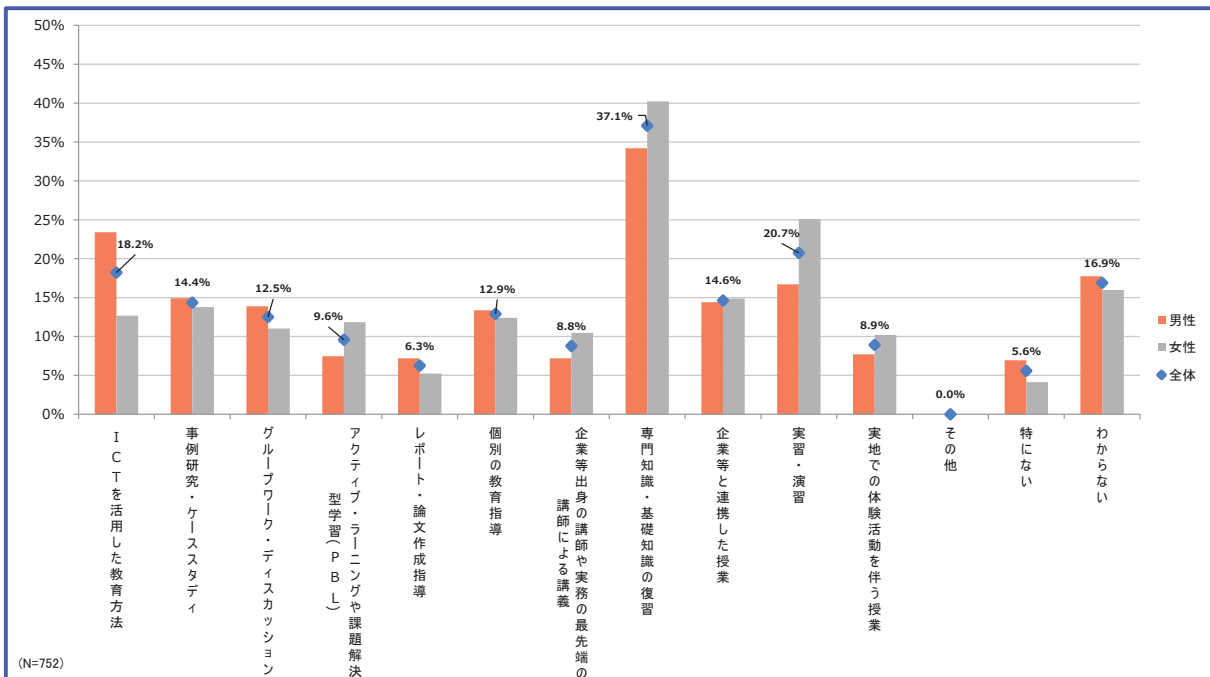
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

31

## 7. 重視する教育方法 ②「性別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。14選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「専門知識・基礎知識の復習」「実習・演習」「アクティブ・ラーニングや課題解決型学習」は、女性に高い傾向。
- 「ICTを活用した教育方法」「グループワーク・ディスカッション」については、男性に高い傾向。



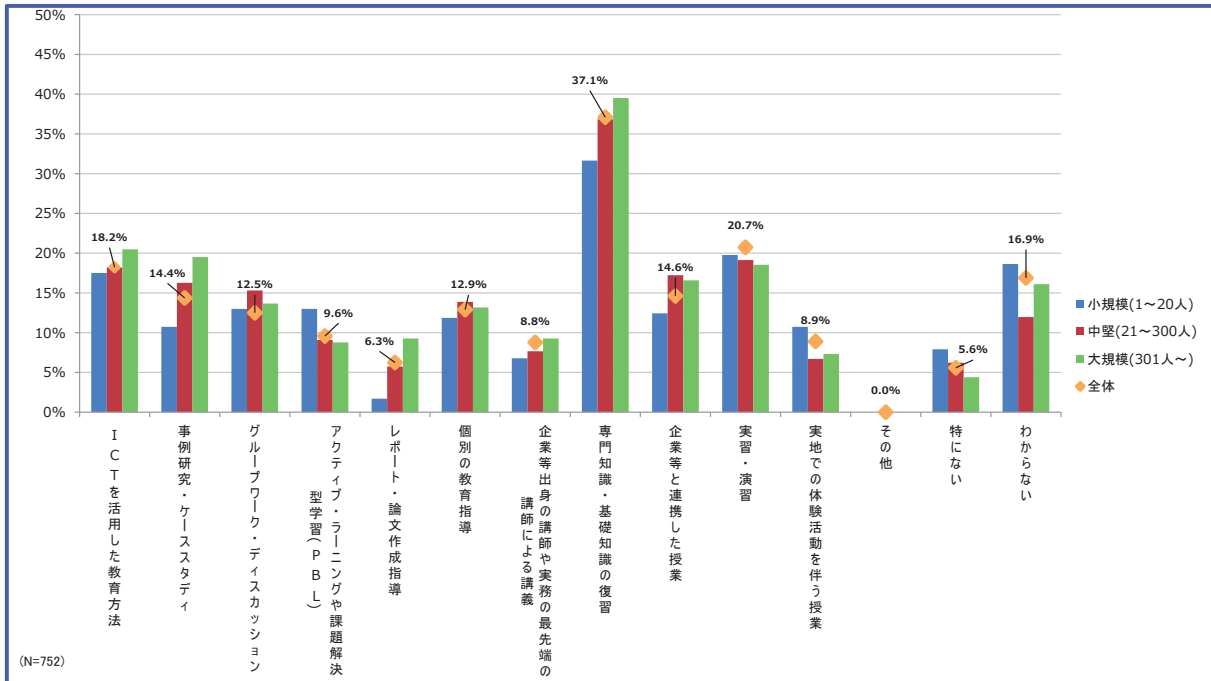
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

32

## 7. 重視する教育方法 ③「従事者規模別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。14選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「専門知識・基礎知識の復習」「事例研究・ケーススタディ」等は、従事者規模が大きいほど重視される傾向。



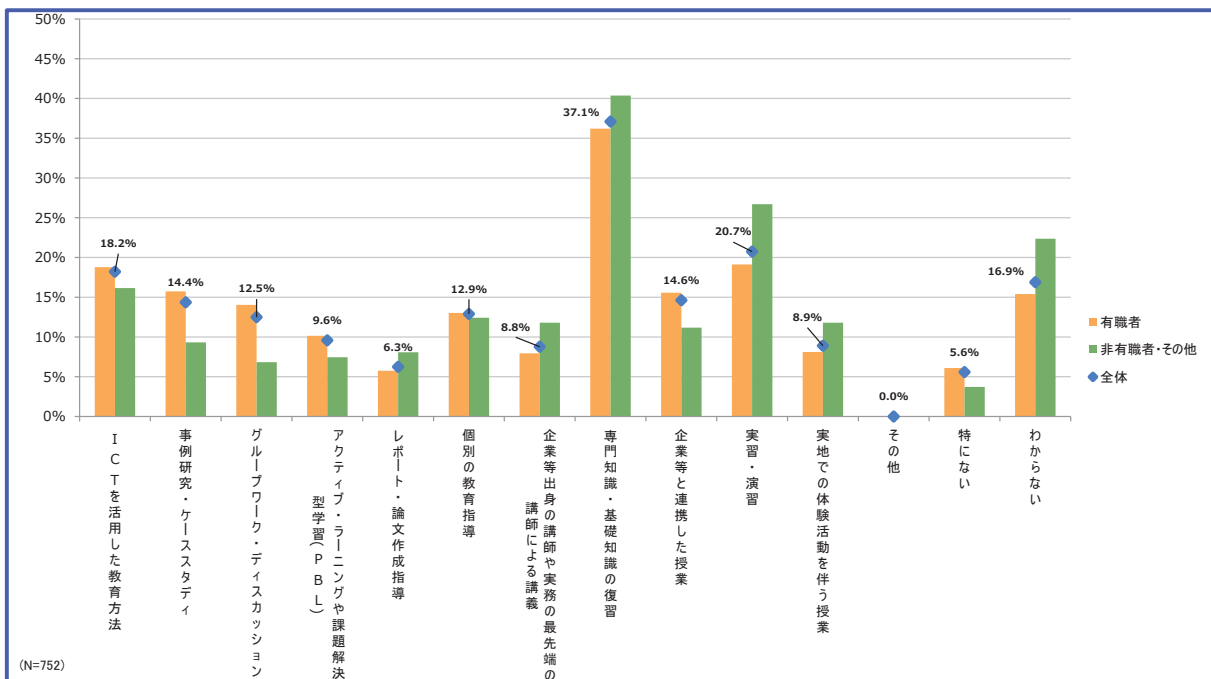
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

33

## 7. 重視する教育方法 ④「就業状況別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。14選択肢中、あてはまるものを3つまで選択

- 「ICTを活用した教育方法」「事例研究・ケーススタディ」「グループワーク・ディスカッション」「企業等と連携した授業」等は、有職者に高い傾向。
- 一方、「専門知識・基礎知識の復習」「実習・演習」については、非有職者等に高い傾向。



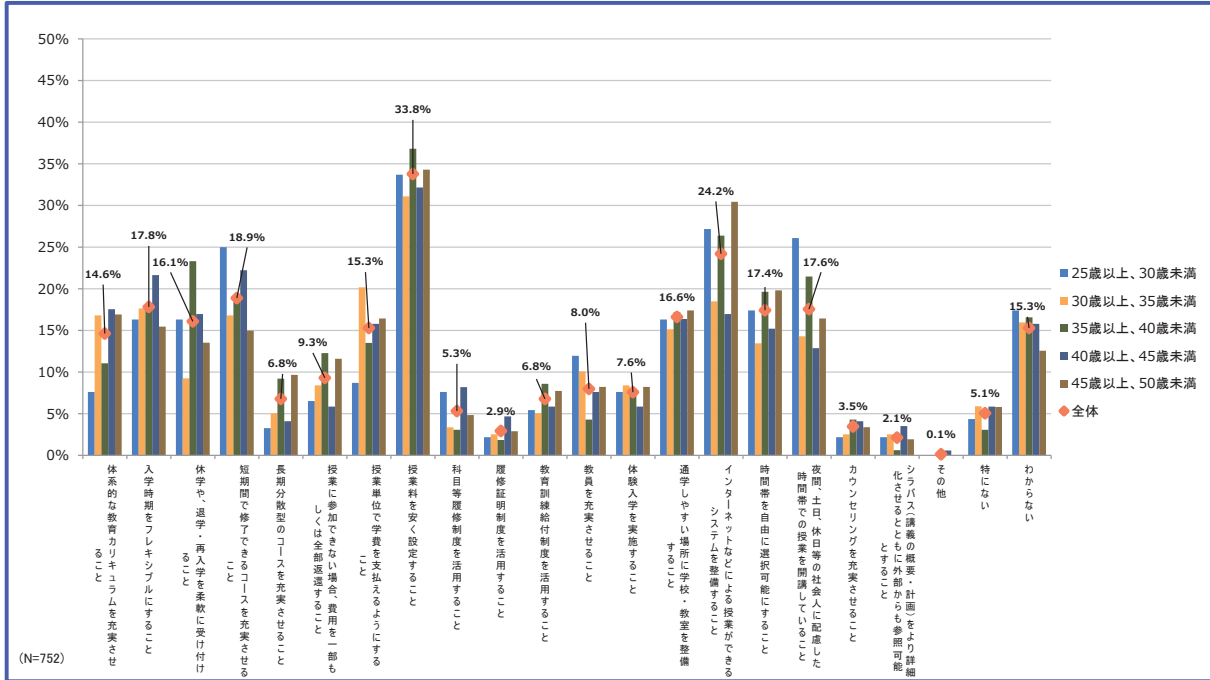
出典:文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

34

## 8. 重視する教育環境 ①「年代別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。22選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 全体としては、「授業料を安く設定すること」が最も多く、次いで「インターネットなどによる授業ができるシステムを整備すること」、「短期間で修了できるコースを充実させること」等が続く。
- 「授業料を安く設定すること」については30～35歳未満に高い傾向。



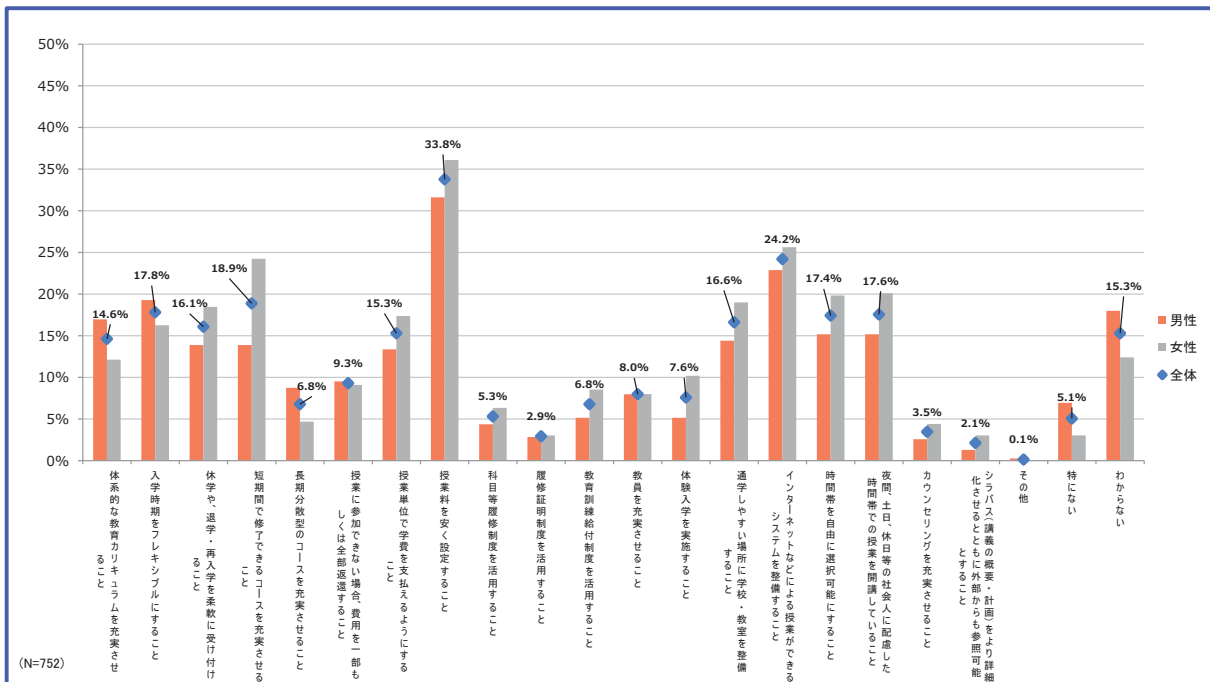
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

35

## 8. 重視する教育環境 ②「性別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。22選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 「授業料を安く設定すること」「短期間で修了できるコースを充実させること」については女性に高い傾向。
- 「体系的な教育カリキュラムを充実させること」「入学時期をフレキシブルにすること」については男性に高い傾向。



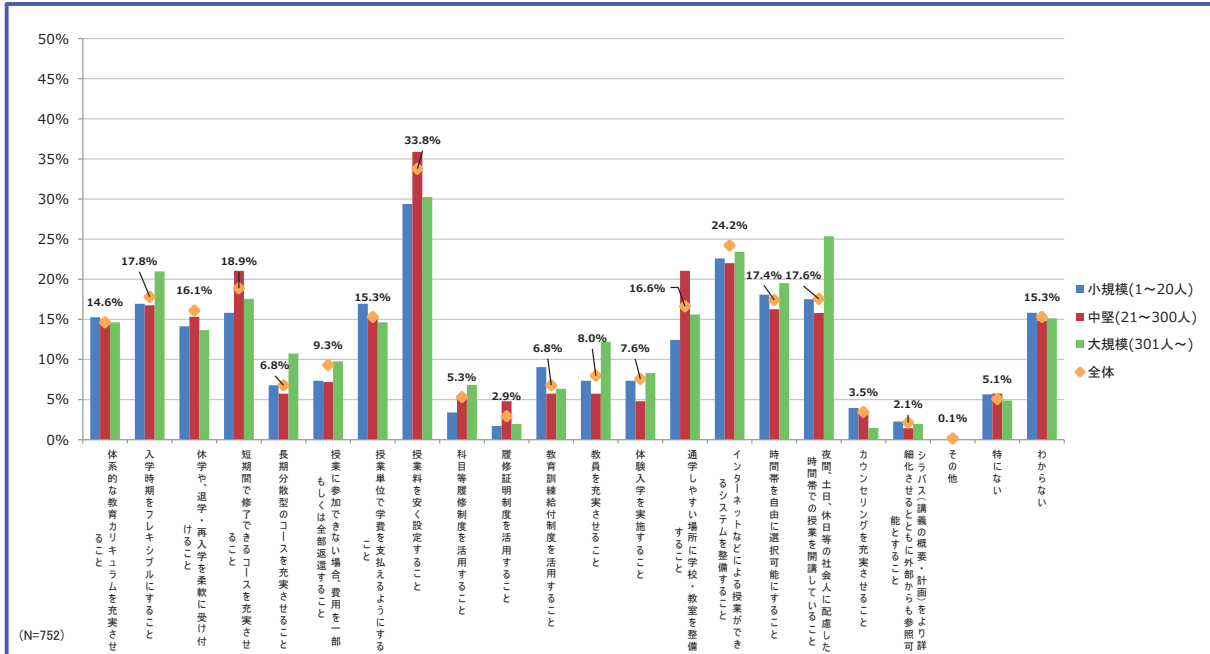
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

36

## 8. 重視する教育環境 ③「従事者規模別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。22選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 「授業料を安く設定すること」「短時間で修了できるコースを充実させること」「通学しやすい場所に学校・教室を整備すること」等については中規模組織の従事者に高く重視される傾向。
- 「入学時期をフレキシブルにすること」「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」等については大規模組織の従事者に高い傾向。



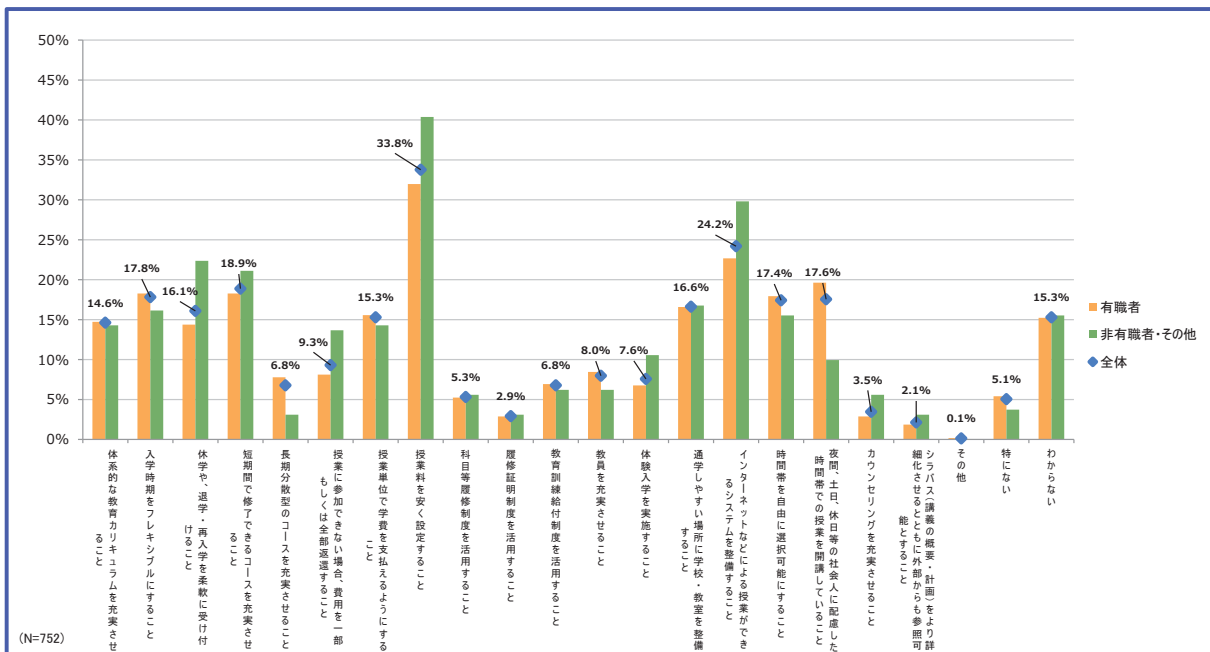
出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

37

## 8. 重視する教育環境 ④「就業状況別」

「大学等で学び直しを行いたい」「大学等で学び直しを行うことに興味はある」とした者の集計結果。22選択肢中、あてはまるものを5つまで選択

- 「授業料を安く設定すること」「インターネットなどによる授業ができるシステムを整備すること」「休学や、退学・再入学を柔軟に受け付けること」等については、非有職者等に高い傾向。
- 「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」「入学時期をフレキシブルにすること」等については、非有職者等に比較して有職者に高い傾向。



出典：文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」

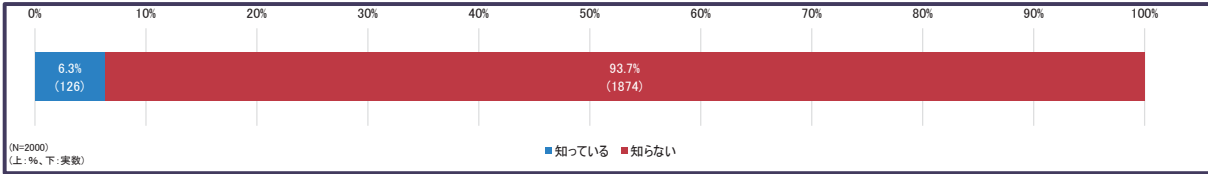
38



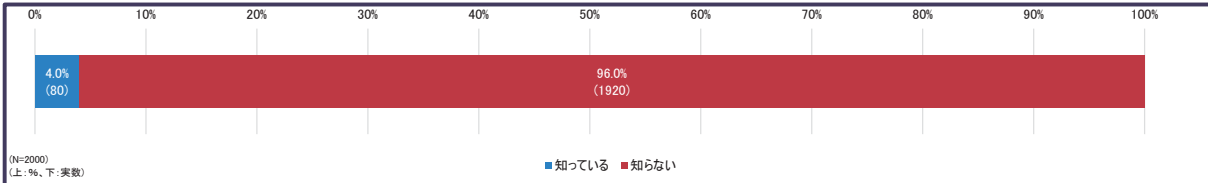
## 9. 「履修証明プログラム」並びに「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況

- 「履修証明プログラム」の認知状況は6%強にとどまる。
- 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況は4%にとどまる。
- ただし、「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度を認知している者は、7割以上が関心を示している。

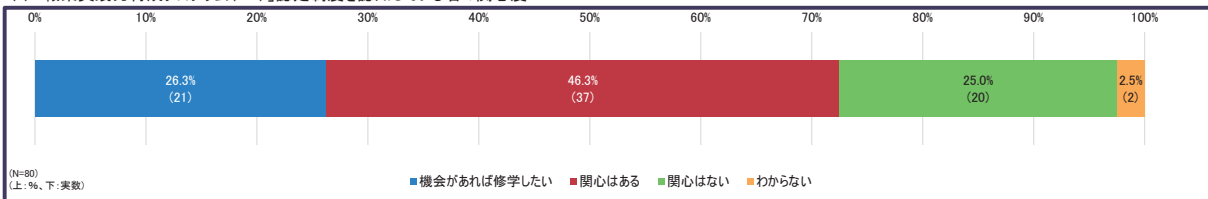
(1) 「履修証明プログラム」認知状況



(2) 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度の認知状況



(3) 「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度を認知している者の関心度



出典: 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」